

令和6年度  
主要施策の成果に関する説明書

廿 日 市 市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和6年度の各部門における主要施策の成果その他予算の執行実績を次のとおり報告する。

令和7年9月

廿日市市長 松本 太郎



# 目 次

<b>第1章 令和6年度決算の状況</b> …………… 1	オ 公共事業代替用地整備事業
<b>第1節 一般会計・特別会計決算の概要</b> …………… 1	(5) 企画…………… 42
1 決算の状況	ア 企画調整事業
<b>第2節 普通会計決算の概況</b> …………… 2	イ 国際交流事業
1 決算規模	ウ 多文化共生推進事業
2 決算収支	エ 男女共同参画推進事業
3 歳入	オ 行政経営推進事業
4 歳出	カ シティプロモーション事業
5 財政指標等	キ 公共施設マネジメント事業
<b>第3節 令和6年度決算に基づく健全化判断比率等</b> 22	ク 協働推進事業
1 健全化判断比率	ケ ふるさと納税推進事業
2 資金不足比率	コ 地域医療拠点等整備事業
<b>第4節 中期財政運営方針の達成状況</b> …………… 24	サ 新機能都市開発推進事業
1 中期財政運営方針の概要	シ 宮島まちづくり推進事業
2 財政収支見通し（推計）と決算額の比較	ス 総合計画策定事業
3 財政指標の達成状況等	セ デジタル化推進事業
<b>第2章 第6次廿日市市総合計画の進捗状況</b> …………… 27	ソ 未来物流団地造成事業
1 成果指標の進行管理	タ （仮称）郡塚地区産業用地造成事業
2 第6次廿日市市総合計画後期基本計画 成果 指標進行管理総括表	(6) 交通安全対策…………… 45
<b>第3章 部門別主要施策の状況</b> …………… 32	ア 交通安全対策一般事業
<b>第1節 議会関係</b> …………… 32	イ 高齢者運転免許自主返納支援事業
1 定例会・臨時会	(7) 駐車場…………… 45
2 委員会・協議会活動	ア 自転車駐車場管理運営事業
3 調査・研修活動	(8) 行政システム推進…………… 45
4 議会活動	ア 行政システム管理運営事業
5 議会費	イ 行政システム推進事業
ア 議会運営費	ウ 行政ネットワーク推進事業
イ 議長車管理事業	(9) コミュニティ振興…………… 46
6 広報・広聴	ア コミュニティ一般事業
<b>第2節 総務関係</b> …………… 36	イ 地域防犯活動推進事業
1 総務管理…………… 36	ウ 集会所管理運営事業
(1) 一般管理…………… 36	エ 集会所維持管理事業
ア 職員給与費（全会計）	オ 集会所整備事業
イ 総務一般事業	カ 市民活動センター管理運営事業
ウ 人材育成事業	キ 玖島の里づくり交流拠点施設管理運営事業
(2) 文書広報…………… 38	ク 協働のまちづくり事業
ア 文書法規管理事業	ケ 中山間地域振興事業
イ 情報公開・個人情報保護事業	(10) 生活交通対策…………… 49
ウ 広報広聴事業	ア 民間バス運行維持事業
(3) 財政管理…………… 41	イ 宮島航路運航維持事業
ア 財政管理事業	ウ 自主運行バス運営事業
(4) 財産管理…………… 41	エ 地域主体型交通運行支援事業
ア 財産管理一般事業	オ 地域公共交通再編事業
イ 庁舎維持管理事業	カ 地域公共交通等支援事業
ウ 庁用車管理事業	キ 交通バリアフリー推進事業
エ 公共施設維持管理事業	2 市税…………… 51
	(1) 税務総務…………… 52
	ア 市民税課税一般事業
	イ 資産税課税一般事業
	ウ 固定資産税土地評価事業
	(2) 賦課徴収…………… 52
	ア 市民税賦課事業

イ 資産税賦課事業		イ 人権啓発推進事業	
ウ 市税収納事業		ウ 佐方会館管理運営事業	
3 戸籍住民基本台帳	53	(6) 国民年金事務	64
(1) 戸籍住民基本台帳	53	ア 国民年金一般事業	
ア 戸籍住民基本台帳一般事業		(7) 障害者福祉	64
イ 住居表示一般事業		ア 障害者福祉一般事業	
ウ 旅券交付事業		イ 心身障害者扶養共済掛金助成事業	
4 選挙	55	ウ 特別障害者手当等給付事業	
(1) 選挙管理委員会	55	エ 障害支援区分認定事業	
ア 選挙管理委員会運営費		オ 地域生活支援事業	
(2) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査	55	カ 自立支援医療（育成医療）給付事業	
ア 衆議院議員選挙事業		キ 自立支援医療（更生医療）給付事業	
(3) 廿日市市議会議員一般選挙	56	ク 療養介護医療給付事業	
ア 市議会議員選挙事業		ケ 補装具費給付事業	
5 統計調査	57	コ 障害福祉サービス費給付事業	
(1) 統計調査総務	57	サ 社会復帰相談支援事業	
ア 統計調査事業		シ 重層的支援体制整備事業（地域生活支援 事業関連）	
(2) 基幹統計調査	57	ス 障害者計画等策定事業	
ア 基幹統計調査事業		(8) 重度心身障害者医療	68
<b>第3節 民生関係</b>	58	ア 重度心身障害者医療費給付事業	
1 社会福祉	58	(9) 福祉センター	69
(1) 社会福祉総務	58	ア 福祉センター管理運営事業	
ア 社会福祉一般事業		イ 多世代サポートセンター管理運営事業	
イ 民生委員・児童委員活動事業		2 児童福祉	69
ウ 社会福祉団体等助成事業		(1) 児童福祉総務	69
エ 行旅病人及び死亡人扶助事業		ア 児童福祉一般事業	
オ 生活困窮者自立支援事業		イ 障害児福祉一般事業	
カ 戦没者遺族等援護事業		ウ 母子福祉等事業	
キ 重層的支援体制整備事業（地域共生社会推 進事業、生活困窮者自立支援事業及び民生委 員・児童委員活動事業関連）		エ 病児・病後児保育事業	
ク 成年後見制度利用促進事業		オ 障害児通園等事業	
ケ 物価高騰対応重点支援給付金給付事業		カ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	
(2) 老人福祉	61	キ 子育て世帯への物価高騰対策臨時特別 給付金給付事業	
ア 老人保護措置事業		(2) こども医療	71
イ 老人クラブ助成事業		ア こども医療費給付事業	
ウ シルバー人材センター運営補助事業		(3) 保育園	71
エ 敬老事業		ア 保育園管理運営事業	
オ 吉和地域高齢者福祉助成事業		イ 私立保育園運営事業	
カ 吉和地域高齢者施設助成事業		ウ 保育園維持管理事業	
キ 介護施設等整備事業		エ 保育園整備事業	
ク 介護人材確保・定着支援事業		(4) 児童措置	74
ケ 重層的支援体制整備事業（一般介護予防事 業、地域包括支援センター運営事業及び生活 支援体制整備事業関連）		ア 児童手当給付事業	
(3) 老人医療	62	イ 児童扶養手当給付事業	
ア 後期高齢者医療一般事業		(5) ひとり親家庭等医療	75
(4) 保健福祉活動センター	63	ア ひとり親家庭等医療費給付事業	
ア 保健福祉活動センター管理運営事業		(6) 児童福祉施設	75
(5) 人権推進	63	ア 児童館管理運営事業	
ア 人権推進事業		イ 児童会管理運営事業	
		ウ ファミリー・サポート・センター運営事業	
		エ 重層的支援体制整備事業（子育て支援 センター管理運営事業関連）	

3	生活保護	76	<b>第5節 農林水産業関係</b>	91	
(1)	扶助	76	1	農業	91
	ア	生活保護扶助事業	(1)	農業委員会	91
	イ	中国残留邦人生活支援給付金事業	ア	農業委員会運営費	
<b>第4節 衛生関係</b>		78	(2)	農業振興	92
1	保健衛生	78	ア	農業振興事業	
(1)	保健衛生総務	78	イ	有害鳥獣被害対策事業	
	ア	保健衛生一般事業	ウ	担い手経営基盤強化事業	
	イ	原爆被爆者援護事業	エ	農業農村経営人材育成事業	
	ウ	第一次救急医療運営事業	オ	地産地消推進事業	
	エ	第二次救急医療運営補助金	カ	農地保全対策事業	
	オ	第三次救急医療運営補助金	(3)	農地維持管理	93
	カ	小児慢性特定疾病対策事業	ア	農道水路維持管理事業	
	キ	休日夜間急患センター運営補助金	(4)	農地改良	93
(2)	予防	79	ア	小規模農業基盤整備事業	
	ア	新型コロナウイルス感染症対策事業	(5)	国土調査	93
	イ	予防接種事業	ア	地籍調査実施事業	
	ウ	狂犬病予防事業	2	林業	94
(3)	母子保健	80	(1)	林業振興	94
	ア	母子保健事業	ア	森林育成事業	
	イ	産後ケア事業	イ	林道維持管理事業	
	ウ	不妊治療費助成事業	ウ	林道整備事業	
	エ	未熟児養育医療給付事業	エ	造林保育事業	
	オ	重層的支援体制整備事業（母子保健事業関連）	オ	ひろしまの森づくり事業	
(4)	健康増進事業	83	カ	林業人材育成事業	
	ア	健康増進事業	キ	森林管理事業	
	イ	後期高齢者保健事業	ク	木材利用促進事業	
(5)	環境衛生	85	3	水産業	95
	ア	環境衛生一般事業	(1)	水産業振興	95
	イ	生活衛生監視事業	ア	水産業振興事業	
	ウ	霊峯苑管理運営事業	イ	漁船巻揚施設維持管理事業	
(6)	環境保全対策	85	ウ	漁港整備事業	
	ア	環境管理事業	エ	漁業経営安定対策事業	
	イ	生活排水対策事業	オ	水産振興資金融資貸付金	
	ウ	地球温暖化対策推進事業	カ	漁港整備事業負担金	
	エ	自然環境保全事業	<b>第6節 商工関係</b>	97	
(7)	診療所	87	1	商工	97
	ア	吉和診療所管理運営事業	(1)	商工総務	97
(8)	上水道	87	ア	消費者行政推進事業	
	ア	広島県水道広域連合企業団負担金	イ	産業振興ビジョン推進事業	
	イ	広島県水道広域連合企業団出資金	(2)	商工業振興	97
2	清掃	87	ア	商工業振興事業	
(1)	清掃総務	87	イ	商工保健会館管理運営事業	
	ア	清掃一般事業	ウ	宮島商工会館管理運営事業	
	イ	循環型社会推進事業	エ	宮島伝統産業会館管理運営事業	
(2)	塵芥処理場	89	オ	商店街等活性化事業	
	ア	塵芥処理場管理運営事業	カ	木材利用センター管理運営事業	
	イ	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	キ	伝統産業振興事業	
(3)	し尿処理	90	ク	けん玉普及振興事業	
	ア	し尿処理事業	ケ	企業立地促進事業	
	イ	し尿収集運搬事業	コ	中小企業資金融資貸付金	
			サ	産業まちづくり事業	

シ 新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業		ウ 港湾施設整備負担金	
(3) 観光	99	エ 海岸保全施設整備負担金	
ア 観光おもてなし向上事業		4 都市計画	111
イ 観光誘客強化事業		(1) 都市計画総務	111
ウ 観光資源ネットワーク化事業		ア 開発指導一般事業	
エ 観光施設管理事業		イ 市街地整備関連調査事業	
オ 宮島栈橋旅客ターミナル管理事業		ウ 宮島口地区整備事業	
カ 宮島口旅客ターミナル施設管理事業		エ 景観形成推進事業	
キ 観光友好都市提携15周年記念事業		オ シビックコア地区整備事業	
(4) 観光交流施設	101	(2) 街路	113
ア スパ羅漢管理事業		ア 街路畑口寺田線5工区整備事業	
イ 岩倉キャンプ場管理事業		イ 街路佐方線整備事業	
ウ 宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場管理事業		ウ 街路地御前串戸線整備事業	
(5) 自然公園	102	エ 街路筏津郷線2工区整備事業	
ア アルカディアビレッジ多目的広場管理事業		(3) 公共下水道	114
イ 宮島地域シカ対策事業		ア 下水道事業会計負担金	
ウ 包ヶ浦自然公園管理事業		(4) 公園整備	114
<b>第7節 土木関係</b>	103	ア 公園整備事業	
1 土木管理	103	(5) 公園管理	115
(1) 土木総務	103	ア 公園維持管理事業	
ア 技術管理一般事業		5 砂防	116
(2) 建築指導	103	(1) 急傾斜地崩壊対策	116
ア 建築指導一般事業		ア 急傾斜地維持管理事業	
イ 住宅政策一般事業		イ 県施工急傾斜地維持管理事業	
ウ 耐震改修促進事業		ウ 急傾斜地崩壊対策事業	
エ 空き家対策推進事業		エ 急傾斜地崩壊対策県負担金	
2 道路橋りょう	104	<b>第8節 消防関係</b>	119
(1) 道路橋りょう維持	104	1 消防	119
ア 道路維持管理事業		(1) 常備消防	119
イ 県道維持管理事業		ア 消防総務一般事業	
ウ 道路除雪事業		イ 消防庁舎等維持管理事業	
エ 県道除雪事業		ウ 消防通信施設維持管理事業	
オ 橋りょう維持管理事業		エ 吉和地域消防事務委託負担金	
(2) 道路橋りょう新設改良	106	オ 予防活動事業	
ア 道路整備事業		カ 救急活動事業	
イ 国・県道整備負担金		キ 救急救命士育成事業	
ウ 橋りょう整備負担金		ク 消防資機材等管理事業	
(3) 交通安全対策	108	ケ 高規格救急自動車整備事業	
ア 交通安全対策施設維持管理事業		コ はしご付消防自動車整備事業	
イ 交通安全対策施設整備事業		(2) 非常備消防(消防団)	120
ウ 子ども通学路安全対策事業		ア 消防団活動運営事業	
エ 歩行環境改善事業		イ 消防団車庫維持管理事業	
オ 歩道整備事業		ウ 消防団車庫整備事業	
3 河川	109	(3) 消防施設	121
(1) 河川維持改良	109	ア 消防庁舎整備事業	
ア 河川維持管理事業		(4) 防災	121
イ 二級河川維持管理事業		ア 防災一般事業	
ウ 河川整備事業		イ 自主防災活動推進事業	
(2) 海岸保全	110	ウ 応急物資管理事業	
ア 港湾施設維持管理事業		エ 防災情報システム管理事業	
イ 海岸施設維持管理事業		<b>第9節 教育関係</b>	123
		1 教育総務	123

(1) 教育振興	123	ア	市民センター管理運営事業	
ア	学校教育振興一般事業	イ	市民センター維持管理事業	
イ	不登校総合対策事業	ウ	市民センター活動推進事業	
ウ	就学指導事業	エ	市民センターリニューアル事業	
エ	国際理解教育事業	(4) 文化センター	130	
オ	学校図書館活用推進事業	ア	はつかいち文化ホール等管理運営事業	
カ	奨学金貸付事業	イ	さいき文化センター管理運営事業	
2 小学校	123	ウ	さいき文化ホール管理運営事業	
(1) 学校管理	123	(5) 図書館	130	
ア	小学校管理運営事業	ア	図書館管理運営事業	
イ	小学校維持管理事業	イ	図書館維持管理事業	
(2) 教育振興	124	ウ	図書館活動事業	
ア	小学校教育振興一般事業	6 保健体育	131	
イ	小学校就学援助・奨励事業	(1) 保健体育総務	131	
ウ	小学校ICT活用教育推進事業	ア	スポーツ推進事業	
(3) 学校建設	124	イ	アジアトライアスロン開催事業	
ア	小学校リニューアル事業	(2) 体育施設	132	
3 中学校	125	ア	体育施設管理運営事業	
(1) 学校管理	125	イ	スポーツセンター等管理事業	
ア	中学校管理運営事業	(3) 学校給食	132	
イ	中学校維持管理事業	ア	廿日市学校給食センター管理運営事業	
(2) 教育振興	125	イ	大野学校給食センター管理運営事業	
ア	中学校教育振興一般事業	ウ	学校給食管理運営事業(佐伯地域小・中学校、吉和・宮島学校給食センター)	
イ	中学校就学援助・奨励事業	エ	学校給食施設維持管理事業	
ウ	中学校ICT活用教育推進事業	<b>第10節 災害復旧費</b>	134	
(3) 学校建設	125	1 農林水産施設災害復旧	134	
ア	中学校リニューアル事業	(1) 農林水産施設災害復旧	134	
4 幼稚園	125	ア	農業施設災害復旧事業	
(1) 公立幼稚園	125	イ	林道災害復旧事業	
ア	幼稚園管理運営事業	2 土木施設災害復旧	134	
イ	幼稚園維持管理事業	(1) 土木災害復旧	134	
(2) 私立幼稚園	126	ア	土木災害復旧事業	
ア	私立幼稚園運営事業	<b>第11節 公債費</b>	135	
5 社会教育	126	<b>第4章 特別会計の決算状況</b>		
(1) 社会教育総務	126	1 国民健康保険特別会計	139	
ア	社会教育活動一般事業	2 介護保険特別会計	143	
イ	成人式開催事業	3 後期高齢者医療特別会計	149	
ウ	青少年育成事業	4 漁港管理特別会計	150	
エ	生涯学習推進事業	5 墓地管理事業特別会計	151	
オ	地域学校協働活動事業	6 港湾管理事業特別会計	152	
カ	平和教育推進事業	7 市営住宅事業特別会計	153	
キ	多世代活動交流センター管理運営事業	8 宮島水族館事業特別会計	155	
(2) 文化振興	128	<b>土地及び建物に関する取纏表</b>	156	
ア	文化振興事業			
イ	埋蔵文化財発掘調査事業			
ウ	文化財保存・保護事業			
エ	伝統的建造物群保存推進事業			
オ	郷土資料館管理運営事業			
カ	宮島歴史民俗資料館整備事業			
キ	民俗芸能伝承館管理運営事業			
ク	廿日市市芸術文化振興事業団補助事業			
(3) 市民センター	129			



# 第1章 令和6年度決算の状況

## 第1節 一般会計・特別会計決算の概要

令和6年度の我が国経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全の確保と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくこととしている。

本市では、令和6年度補正予算において、国の施策・補正予算に呼応し事業を実施するとともに、物価高騰等への対応など、社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応しながら、引き続き、第6次総合計画のめざす将来像である「挑戦！豊かさ と活力あるまち はつかいち」の実現に向け、将来にわたって持続可能なまちづくりの推進に取り組んだ。

### 1 決算の状況

令和6年度の一般会計及び8の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では888億8,573万1千円、対前年度比19億1,006万8千円（2.2%）増加し、歳出総額では876億3,230万5千円、対前年度比21億6,049万5千円（2.5%）増加した。

令和6年度会計別決算総括表

（単位：千円）

区 分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③＝①－②	翌年度へ繰越 すべき財源 ④	実質収支額 ③－④
一	般 会 計	62,999,542	62,104,383	895,159	683,387	211,772
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,115,507	11,076,037	39,470	0	39,470
	介 護 保 険	11,168,400	11,007,158	161,242	0	161,242
	後 期 高 齢 者 医 療	2,253,883	2,231,963	21,920	0	21,920
	漁 港 管 理	27,249	11,766	15,483	0	15,483
	墓 地 管 理 事 業	29,040	29,040	0	0	0
	港 湾 管 理 事 業	184,967	131,012	53,955	0	53,955
	市 営 住 宅 事 業	347,342	342,235	5,107	0	5,107
	宮 島 水 族 館 事 業	759,801	698,711	61,090	0	61,090
		小 計	25,886,189	25,527,922	358,267	0
	合 計	88,885,731	87,632,305	1,253,426	683,387	570,039

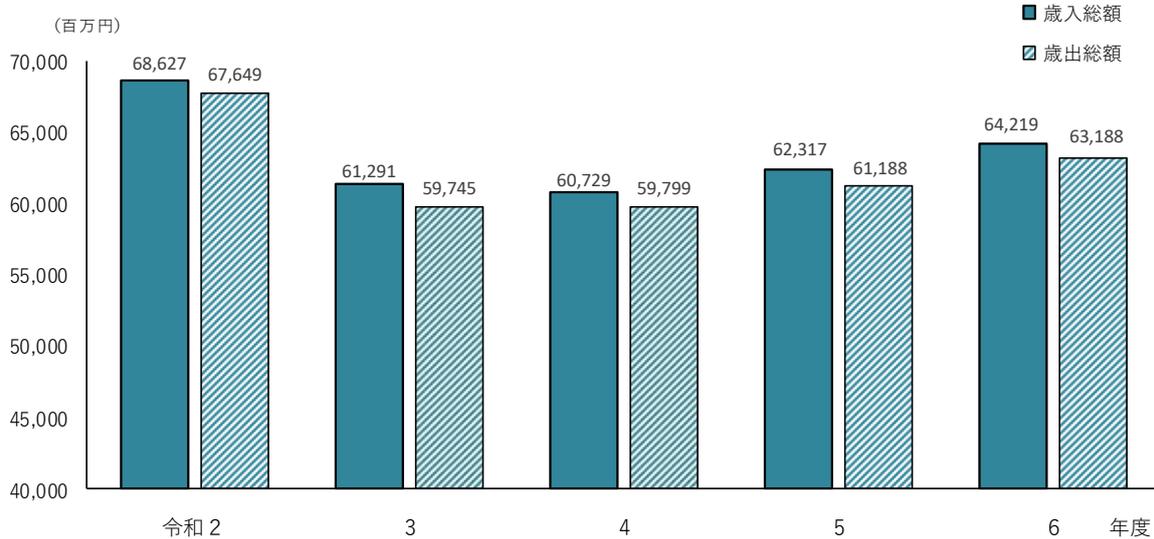
## 第2節 普通会計決算の概況

### 1 決算規模

令和6年度普通会計の決算額は、歳入総額では642億1,873万5千円と、前年度比19億166万9千円（3.1%）増加し、歳出総額では631億8,794万1千円と、前年度比19億9,948万2千円（3.3%）増加した。

増減の主なものとして、歳入については、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金などが増加し、県支出金、市債などが減少しており、歳出については、人件費、扶助費、普通建設事業費などが増加し、積立金などが減少している。

決算規模の推移



### 2 決算収支

令和6年度普通会計決算の実質収支は、3億4,740万7千円の黒字となった。また、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億7,337万4千円の赤字となり、単年度収支に、令和6年度における財政調整基金積立金を加え、財政調整基金繰入金を除いた実質単年度収支は、8億5,994万4千円の赤字となった。

決算収支の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額①	68,627,347	61,290,921	60,728,906	62,317,066	64,218,735
歳出総額②	67,648,606	59,745,125	59,798,756	61,188,459	63,187,941
歳入歳出差引額(①-②)③	978,741	1,545,796	930,150	1,128,607	1,030,794
翌年度へ繰越すべき財源④	840,705	625,986	727,917	607,826	683,387
実質収支(③-④)⑤	138,036	919,810	202,233	520,781	347,407
単年度収支⑥	△30,519	781,774	△717,577	318,548	△173,374
積立金⑦	15,974	928,293	9,401	10,996	13,430
繰上償還額⑧	0	0	0	104,827	0
積立金取崩し額⑨	100,000	0	200,000	0	700,000
実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)⑩	△114,545	1,710,067	△908,176	434,371	△859,944

**普通会計**とは、財政比較や統一的な把握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市（令和6年度）においては、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計である。

### 3 歳 入

普通会計歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比			令和6年度	令和5年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
市 税	16,889,450	26.3	16,818,664	27.0	70,786	0.4	146,291	144,957
地 方 譲 与 税	361,639	0.6	346,656	0.5	14,983	4.3	3,132	2,988
利 子 割 交 付 金	9,572	0.0	7,466	0.0	2,106	28.2	83	64
配 当 割 交 付 金	140,430	0.2	96,133	0.1	44,297	46.1	1,216	829
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	181,499	0.3	105,675	0.2	75,824	71.8	1,572	911
地 方 消 費 税 交 付 金	2,916,136	4.5	2,746,276	4.4	169,860	6.2	25,259	23,670
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	63,185	0.1	63,725	0.1	△ 540	△ 0.8	547	549
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 等	51,316	0.1	48,104	0.1	3,212	6.7	445	415
法 人 事 業 税 交 付 金	299,151	0.5	246,288	0.4	52,863	21.5	2,591	2,123
地 方 特 例 交 付 金 等	703,880	1.1	174,474	0.3	529,406	303.4	6,097	1,504
地 方 交 付 税	12,555,406	19.5	11,894,208	19.1	661,198	5.6	108,751	102,514
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,503	0.0	10,370	0.0	△ 867	△ 8.4	82	89
分 担 金 及 び 負 担 金	467,916	0.7	538,068	0.9	△ 70,152	△ 13.0	4,053	4,637
使 用 料	1,257,335	2.0	1,329,003	2.1	△ 71,668	△ 5.4	10,891	11,454
手 数 料	459,395	0.7	475,787	0.8	△ 16,392	△ 3.4	3,979	4,101
国 庫 支 出 金	10,890,298	17.0	10,298,659	16.5	591,639	5.7	94,328	88,762
県 支 出 金	4,283,094	6.7	4,410,417	7.1	△ 127,323	△ 2.9	37,099	38,013
財 産 収 入	426,856	0.7	488,605	0.8	△ 61,749	△ 12.6	3,697	4,211
寄 附 金	532,443	0.8	507,428	0.8	25,015	4.9	4,612	4,373
繰 入 金	3,023,557	4.7	2,820,441	4.5	203,116	7.2	26,189	24,309
繰 越 金	916,739	1.4	857,563	1.4	59,176	6.9	7,941	7,391
諸 収 入	4,121,987	6.4	3,908,398	6.3	213,589	5.5	35,703	33,686
市 債	3,657,948	5.7	4,124,658	6.6	△ 466,710	△ 11.3	31,684	35,550
事 業 債	3,531,600	5.5	3,857,500	6.2	△ 325,900	△ 8.4	30,590	33,247
臨 時 財 政 対 策 債	126,348	0.2	267,158	0.4	△ 140,810	△ 52.7	1,094	2,303
合 計	64,218,735	100.0	62,317,066	100.0	1,901,669	3.1	556,242	537,100

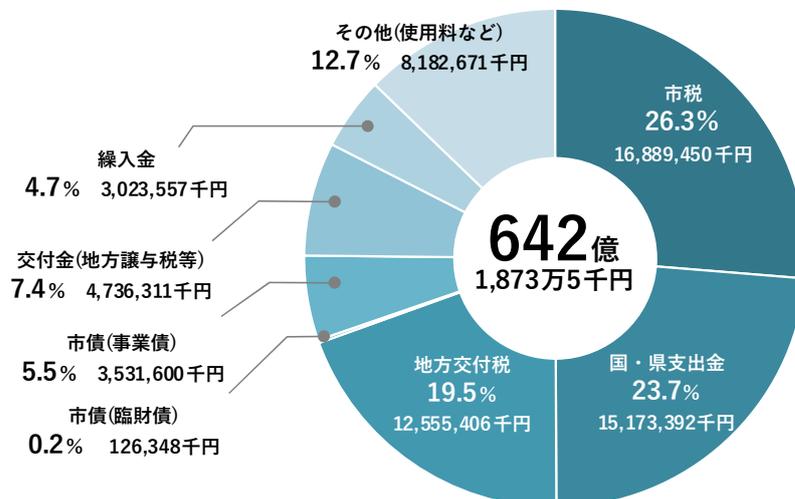
令和5年度人口(令和6年1月1日 住民基本台帳人口)

116,025 人

令和6年度人口(令和7年1月1日 住民基本台帳人口)

115,451 人

歳入決算額の構成



(1) 市 税

令和6年度の市税の総額は、168億8,945万円で、歳入全体の26.3%を占め、前年度と比べ7,078万6千円(0.4%)増加した。

主な要因は、法人市民税が製造業を中心に企業の業績が堅調であったことや固定資産税が沿岸部の地価上昇に伴い増加したこと、また令和5年10月1日に導入した宮島訪問税の徴収期間が1年間となったことによる。

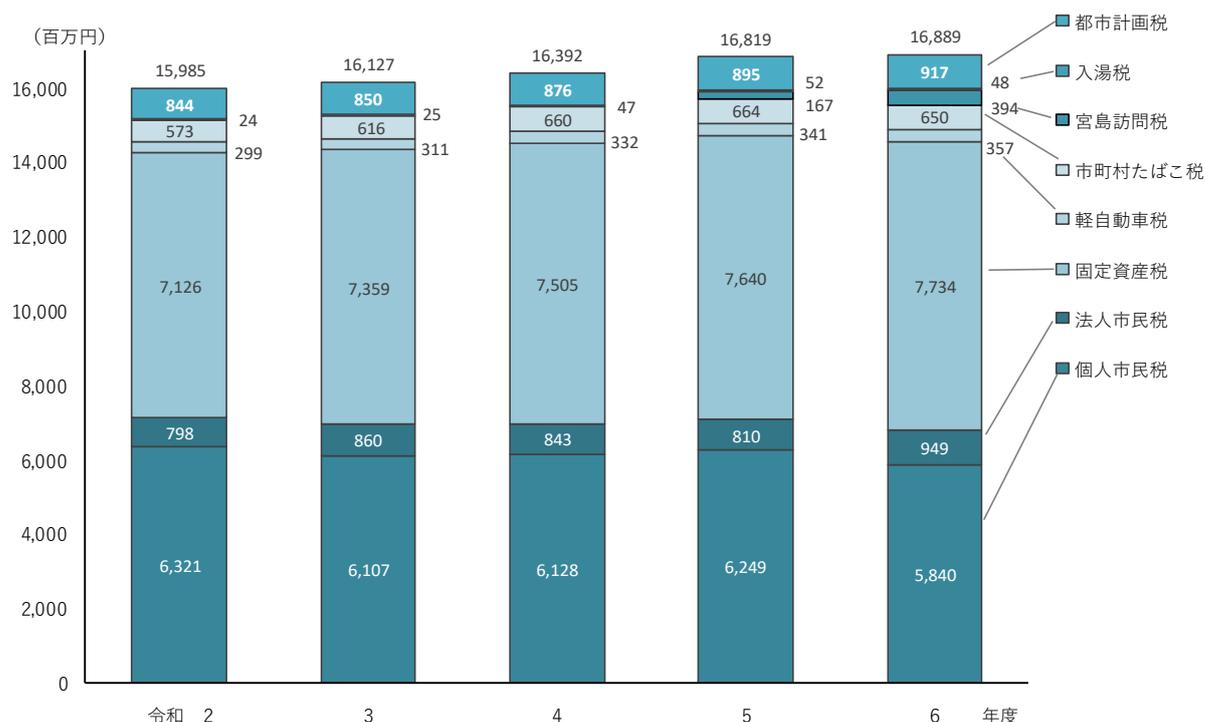
税目別決算比較表

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
普 通 税	市 民 税	6,789,372	40.2	7,059,738	42.0	△ 270,366	△ 3.8
	個人市民税	5,839,910	34.5	6,249,349	37.2	△ 409,439	△ 6.6
	法人市民税	949,462	5.6	810,389	4.8	139,073	17.2
	固定資産税	7,733,511	45.8	7,639,979	45.4	93,532	1.2
	軽自動車税	357,392	2.1	341,171	2.0	16,221	4.8
	市町村たばこ税	650,448	3.9	663,774	4.0	△ 13,326	△ 2.0
	宮島訪問税	393,994	2.3	167,133	1.0	226,861	135.7
目的 税	入 湯 税	47,708	0.3	51,641	0.3	△ 3,933	△ 7.6
	都 市 計 画 税	917,025	5.4	895,228	5.3	21,797	2.4
合 計		16,889,450	100.0	16,818,664	100.0	70,786	0.4

参考 市税の推移

市税の推移をみると、令和6年度は僅少ではあるが、直近5年間では増加傾向である。

市税のうち大きな比率を占める税目は個人市民税と固定資産税である。個人市民税については、令和3年度に税制改正により減少したが、以降景気が回復基調となり、個人所得が伸びたことなどにより増加しているものの、令和6年度は定額減税の影響で減少となった。固定資産税については、家屋の新築や沿岸部の地価上昇により増加傾向である。なお、宮島訪問税については、令和6年度から徴収期間が1年間となったことにより増加している。



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

## ア 目的税の使途状況

### (7) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるとされている。

令和6年度決算額は4,770万8千円で、前年度に比べると393万3千円（7.6%）減少した。

令和6年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
環境衛生施設の整備	1,193	塵芥処理場管理運営事業
消防施設の整備	8,348	高規格救急自動車整備事業、はしご付自動車整備事業、消防庁舎整備事業
観光施設の整備	7,093	観光施設管理事業、岩倉キャンプ場管理事業
観光の振興	31,074	観光誘客強化事業、観光資源ネットワーク化事業
合 計	47,708	

### (4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるとされている。

令和6年度決算額は、9億1,702万5千円で、前年度に比べると、2,179万7千円（2.4%）増加した。

令和6年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
街路事業	150,700	公共事業代替用地整備事業、街路畑口寺田線5工区整備事業、街路佐方線整備事業、街路地御前串戸線整備事業、街路後津郷線2工区整備事業
下水道事業等	659,225	広島市ポンプ場建設負担金、下水道事業会計への負担金等（下水道整備事業（廿日市処理区、大野処理区）の経費、事業のために借り入れた地方債の元利償還金相当額）
地方債の償還	107,100	都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金
合 計	917,025	

## イ 宮島訪問税（法定外普通税）の活用状況

宮島訪問税は、令和5年10月1日から徴収を開始し、宮島への多くの観光客等の来訪によって発生・増幅する行政需要に対応する取組及び将来の負荷を軽減・予防する取組に要する費用に活用することとしている。

令和6年度決算額は、3億9,399万4千円であった。

令和6年度の活用事業

区 分	事業費（千円）	一般財源（千円）	活用事業
発生・増幅する行政需要に対応する取組	655,889	265,291	観光施設管理事業、観光おもてなし向上事業など
将来の負荷を軽減・予防する取組	925,894	160,033	地球温暖化対策推進事業、宮島まちづくり推進事業 など
合 計	1,581,783	425,324	

(2) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税収相当額が国から都道府県と市町村に譲与されるもので、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、本市では、森林環境譲与税基金に積み立てた後、各種事業に充当している。

令和6年度の森林環境譲与税の決算額は7,877万5千円で、前年度に比べると1,951万2千円(32.9%)増加した。また、令和6年度の森林環境譲与税基金からの繰入額は9,942万1千円であり、その使途(充当事業)は次のとおりである。

森林環境譲与税基金繰入金の使途

区 分	充当額(千円)	充当事業
人材育成・担い手の確保	839	林業人材育成事業
経営管理権の取得	36,356	森林管理事業
木材の利用促進や普及啓発	62,226	木材利用促進事業
合 計	99,421	

(3) 地方消費税交付金の増税分の使途

地方消費税の増税による地方消費税交付金の増収(社会保障財源化)分は、その使途を明確化し、社会保障施策(社会福祉、社会保険、保健衛生)に要する費用に充てることとされている。

令和6年度地方消費税交付金のうち、社会保障財源化分の決算額は16億5,175万8千円で、その使途は次のとおりである。

令和6年度に充当した事業

区 分	充当額(千円)	充当事業
社 会 福 祉	905,285	老人保護措置事業、障害福祉サービス費給付事業、母子福祉等事業、障害児通園等事業、保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、生活保護扶助事業
社 会 保 険	698,648	介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金
保 健 衛 生	47,825	第二次救急医療運営補助金、予防接種事業、母子保健事業、健康増進事業
合 計	1,651,758	

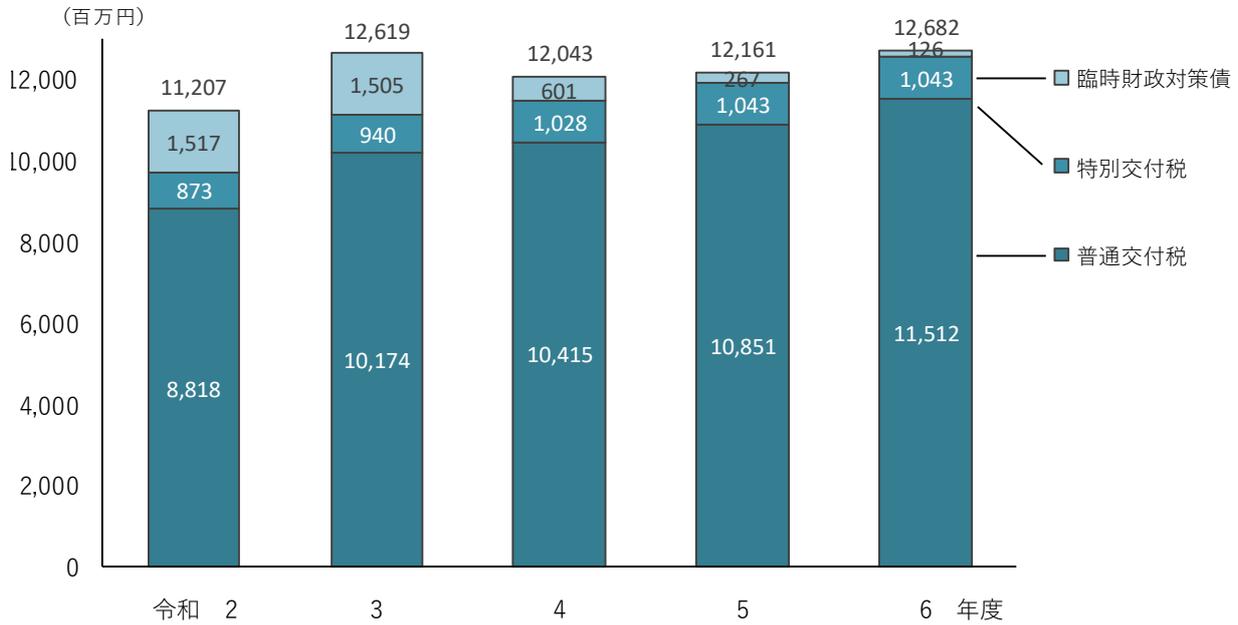
(4) 地方交付税

令和6年度の地方交付税の決算額は、125億5,540万6千円で、前年度に比べると、6億6,119万8千円(5.6%)増加した。これは、主として普通交付税の増加によるものである。その主な要因は、高齢者保健福祉費の増加や令和6年度限りの算定費目として追加された臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費などの影響により、基準財政需要額が増加したことによるものである。

なお、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は、5億2,038万8千円(4.3%)増加した。

地方交付税決算比較表

区 分	令和6年度 (千円)	令和5年度 (千円)	増 減 (千円)	増減比率 (%)
普 通 交 付 税 ①	11,511,917	10,851,299	660,618	6.1
特 別 交 付 税 ②	1,043,489	1,042,882	607	0.1
震 災 復 興 特 別 交 付 税 ③	0	27	△27	皆減
地 方 交 付 税 ( ① + ② + ③ ) ④	12,555,406	11,894,208	661,198	5.6
臨 時 財 政 対 策 債 ⑤	126,348	267,158	△140,810	△52.7
実 質 的 な 地 方 交 付 税 ( ④ + ⑤ ) ⑥	12,681,754	12,161,366	520,388	4.3



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(5) 国・県支出金

令和6年度の国・県支出金の決算額は、151億7,339万2千円で、前年度と比べると4億6,431万6千円(3.2%)増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減したものの、扶助費の増加に伴う児童保護費等負担金などの増加や、物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などによるものである。

国・県支出金決算額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
生活保護費負担金	883,048	5.8	894,252	6.1	△11,204	△1.3
児童保護費等負担金	2,584,740	17.1	2,103,171	14.3	481,569	22.9
障害者自立支援給付費等負担金	2,447,552	16.1	2,393,873	16.3	53,679	2.2
児童手当等交付金	1,790,220	11.8	1,534,704	10.4	255,516	16.6
普通建設事業費支出金	915,307	6.0	769,297	5.2	146,010	19.0
災害復旧事業費支出金	0	0.0	222,933	1.5	△222,933	皆減
委託金	4,743	0.0	7,645	0.1	△2,902	△38.0
社会資本整備総合交付金	532,799	3.5	450,292	3.1	82,507	18.3
デジタル田園都市国家構想交付金	6,074	0.1	7,560	0.1	△1,486	△19.7
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0.0	1,062,782	7.2	△1,062,782	皆減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,171,741	14.3	875,137	5.9	1,296,604	148.2
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	30,337	0.2	624,322	4.2	△593,985	△95.1
その他	3,806,831	25.1	3,763,108	25.6	43,723	1.2
合 計	15,173,392	100.0	14,709,076	100.0	464,316	3.2

**参考** 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途

国・県支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 21 億 6,624 万 3 千円については、次のとおり生活者や市内事業者への支援のほか経済活動の回復などに要する経費の財源として活用した。

区 分	決算額 (千円)	主な事業
物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	2,166,243 ※	
I 生 活 者 へ の 支 援	1,924,899 (41,580)	物価高騰対応重点支援給付金給付事業ほか 6 事業 (うち令和5年度執行分)
II 事 業 者 へ の 支 援	144,009	社会福祉一般事業ほか 3 事業
III 経 済 活 動 の 回 復	40,450	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業 (生産性向上等応援補助金)
IV 電 気 料 金 等 高 騰 対 応 分	56,885	小学校管理運営事業ほか 5 事業

※ 国からの交付額 21 億 7,174 万 1 千円との差額 549 万 8 千円は超過交付

(6) ふるさと寄附金

令和6年度のふるさと寄附金は、1万5,240件、4億3,084万5千円で、前年度と比べると、寄附件数は8件減少したが、寄附額は619万4千6百円(1.5%)増加した。

ふるさと寄附金

寄 附 金 の 使 途	令和6年度		令和5年度		増減		
	件数	決算額 (円)	件数	決算額 (円)	件数	決算額 (円)	増減率 (%)
1 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	4,413	188,422,600	5,126	187,300,800	△ 713	1,121,800	0.6
2 けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	115	3,700,000	163	5,003,000	△ 48	△ 1,303,000	△ 26.0
3 中山間地域のまちづくりの推進	164	5,699,000	163	3,562,000	1	2,137,000	60.0
4 子ども・子育て支援	2,371	70,279,300	2,368	64,805,000	3	5,474,300	8.4
5 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	590	21,018,600	651	14,494,000	△ 61	6,524,600	45.0
6 教育の充実・教育環境の整備	323	7,436,000	306	6,369,000	17	1,067,000	16.8
7 環境美化や環境保全活動の推進	381	7,506,000	387	12,567,000	△ 6	△ 5,061,000	△ 40.3
8 スポーツの振興と文化の継承	193	4,618,000	149	6,115,000	44	△ 1,497,000	△ 24.5
9 新型コロナウイルス感染症対策	0	0	5	50,000	△ 5	△ 50,000	△ 100.0
10 その他市が実施している事業	6,644	121,362,000	5,869	123,258,000	775	△ 1,896,000	△ 1.5
合 計	15,194	430,041,500	15,187	423,523,800	7	6,517,700	1.5

※ 令和6年度寄附金額のうち、当該年度に充当した額は1億802万6千円、翌年度の事業に充当するため、ふるさと応援基金に積み立てた額は3億2,201万5千5百円である。

※ 寄附金の使途のうち「9 新型コロナウイルス感染症対策」については、令和5年5月31日をもって寄附金の使途から削除し、「8 スポーツの振興と文化の継承」については、令和6年3月1日から「スポーツの振興」と「芸術・文化の振興や生涯学習の推進」に使途を分割して寄附を受け付けており、それらの件数・金額を含んでいる。

クラウドファンディング型のふるさと寄附金

寄 附 金 の 使 途	令和6年度	
	件数	決算額 (円)
かわいそうな野良猫を増やさない～人と猫が共生できるまちを目指して～	46	803,500

(7) 企業版ふるさと寄附金

企業版ふるさと寄附金（地方創生応援税制）は、地方創生の取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みで、本市では令和3年11月に国の認定を受け、令和4年度から本制度を活用している。

令和6年度の企業版ふるさと寄附金は、20件、9,140万円であり、用途は次のとおりである。なお、令和6年度の寄附は、3,700万円を令和6年度の事業の財源として活用し、残りの5,440万円については「まち・ひと・しごと創生基金」に積み立て、令和7年度以降の事業の財源として活用することとしている。

寄附金の用途	令和6年度 決算額	充当事業
	(円)	
1 観光友好都市提携15周年記念事業	15,000,000	全額を観光友好都市提携15周年記念事業に充当
2 公園整備事業（佐伯総合スポーツ公園の再整備）	42,900,000	全額を基金積立
3 女子野球タウン推進事業	33,500,000	22,000千円を女子野球タウン推進事業に充当、残額を基金積立
合 計	91,400,000	

(8) まちづくり推進基金繰入金

まちづくり推進基金は、宮島ボートレース企業団からの配分金（モーターボート競走事業収入）、合併特例事業債（令和元年度）等を財源とした積立金を、各種事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和6年度の繰入金額は、16億5,000万円であり、用途は次のとおりである。

ア モーターボート競走事業収入

区 分	充当額（千円）	充当事業
子ども・子育てに関する事業	236,700	保育園管理運営事業、児童会管理運営事業
教育に関する事業	81,800	小・中学校維持管理事業、小・中学校ICT活用教育推進事業、学校給食施設維持管理事業
医療・福祉に関する事業	57,800	福祉センター管理運営事業、介護人材確保・定着支援事業、吉和診療所管理運営事業
スポーツ振興に関する事業	17,000	スポーツ推進事業、体育施設管理運営事業
消防・防災に関する事業	377,000	消防庁舎整備事業、高規格救急自動車整備事業
公共インフラ整備に関する事業	476,600	道路維持管理事業、林道整備事業、道路整備事業、歩行環境改善事業など
環境・カーボンニュートラルに関する事業	53,100	塵芥処理場管理運営事業、地球温暖化対策推進事業
合 計	1,300,000	

イ 合併特例事業債

区 分	充当額（千円）	充当事業
一体的なまちづくりに関する事業	250,500	こども医療費給付事業、協働のまちづくり事業、学校教育振興一般事業、集会所整備事業など
住民福祉の向上に関する事業	18,200	産業振興ビジョン推進事業、デジタル化推進事業
均衡ある発展に関する事業	81,300	宮島口地区整備事業、シティプロモーション事業、空き家対策推進事業、市街地整備関連調査事業など
合 計	350,000	

**参考** まちづくり推進基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末基金残高	4,221,348	3,961,487	4,349,352	4,518,578	4,779,484
基金繰入額	568,337	1,025,875	1,162,750	2,367,750	1,650,000
基金積立額	695,875	759,500	1,548,250	2,534,450	1,904,500

※ 積立額は利子積立金の額を除く。

(9) ふるさと応援基金繰入金

ふるさと寄附金を適正に管理し、寄附者の意向に沿った事業の財源に活用するため、当該年度に受納した寄附金（一部を除く）は、ふるさと応援基金に積み立てた後、翌年度以降の事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和6年度の繰入金額は3億1,752万5千円である。

区分	主な充当事業	充当額（千円）
1 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	文化財保存・保護事業など	164,946
2 けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	けん玉普及振興事業	4,872
3 中山間地域のまちづくりの推進	中山間地域振興事業など	3,210
4 子ども・子育て支援	児童会管理運営事業など	58,124
5 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	多世代サポートセンター管理運営事業	13,059
6 教育の充実・教育環境の整備	小学校教育振興一般事業	5,850
7 環境美化や環境保全活動の推進	環境管理事業など	11,480
8 スポーツの振興と文化の継承	スポーツ推進事業など	5,769
9 新型コロナウイルス感染症対策	感染症予防事業	50
10 その他市が実施している事業	健康増進事業など	50,165
合 計		317,525

(10) まち・ひと・しごと創生基金繰入金

まち・ひと・しごと創生基金は、企業版ふるさと寄附金を財源とした積立金を、各種事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和6年度の繰入金額は1億4,220万円であり、使途は次のとおりである。

区 分	充当額（千円）	充当事業
観光誘客強化事業	1,525	観光誘客強化事業
観光友好都市15周年記念事業	3,475	観光友好都市15周年記念事業
公園整備事業（佐伯総合スポーツ公園の再整備）	112,300	公園整備事業
小中高女子野球活動支援事業	7,500	スポーツ推進事業
A S T Cアジアトライアスロン開催事業	17,400	アジアトライアスロン開催事業
合 計	142,200	

(11) モーターボート競走事業収入

令和6年度のモーターボート競走事業収入は、26億3,700万円で、前年度と比べると、1億255万円（3.9%）増加であり、使途は次のとおりである。なお、令和6年度の収入は、7億3,250万円を令和6年度の事業の財源として活用し、残りの19億450万円については「まちづくり推進基金」に積み立て、令和7年度以降の事業の財源として活用することとしている。

区 分	令和6年度決算額（千円）	活用事業
子ども・子育てに関する事業	242,900	私立保育園運営事業、保育園維持管理事業、児童会管理運営事業、保育園管理運営事業
教育に関する事業	345,200	小・中学校リニューアル事業、不登校総合対策事業、はつかいち文化ホール等管理運営事業、小・中学校維持管理事業など
医療・福祉に関する事業	37,600	福祉センター管理運営事業、地域医療拠点等整備事業、吉和診療所管理運営事業、予防接種事業
スポーツ振興に関する事業	58,900	公園整備事業、スポーツ推進事業、スポーツセンター等管理事業、体育施設管理運営事業
消防・防災に関する事業	47,900	はしご付消防自動車整備事業
まちづくり推進基金への積み立て	1,904,500	次年度以降での活用
合 計	2,637,000	

## (12) 市 債

令和6年度の市債の決算額は、36億5,794万8千円で、前年度と比べると4億6,671万円(△11.3%)減少した。減少の主な要因は、地域医療拠点等整備事業の事業進捗などにより事業債が減少したことなどによるものである。また、令和6年度末の市債現在高は、648億9,410万5千円で、前年度末現在高より28億2,147万2千円(△4.2%)減少した。

市債発行額と現在高等の比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減比率(%)
市 債 発 行 額 (千円)	3,657,948	4,124,658	△ 466,710	△ 11.3
事 業 債 (千円)	3,531,600	3,857,500	△ 325,900	△ 8.4
臨 時 財 政 対 策 債 (千円)	126,348	267,158	△ 140,810	△ 52.7
人口一人当たり市債発行額 (円)	31,684	35,550	△ 3,866	△ 10.9
歳入総額に対する割合 (%)	5.7	6.6	△ 0.9	△ 13.6
市 債 現 在 高 (千円)	64,894,105	67,715,577	△ 2,821,472	△ 4.2
人口一人当たり市債現在高 (円)	562,092	583,629	△ 21,537	△ 3.7

令和5年度人口(令和6年1月1日 住民基本台帳人口)

116,025 人

令和6年度人口(令和7年1月1日 住民基本台帳人口)

115,451 人

## 4 歳 出

### (1) 目的別歳出の状況

令和6年度の目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- ・総務費 筏津地区公共施設再編事業 6億5,713万円の減、まちづくり推進基金積立金 6億2,995万円の減
- ・民生費 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 17億2,805万円の増、  
私立保育園運営事業 2億7,311万4千円の増、児童手当給付事業 2億6,886万円の増、  
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 12億835万円の減

普通会計歳出目的別決算額比較表

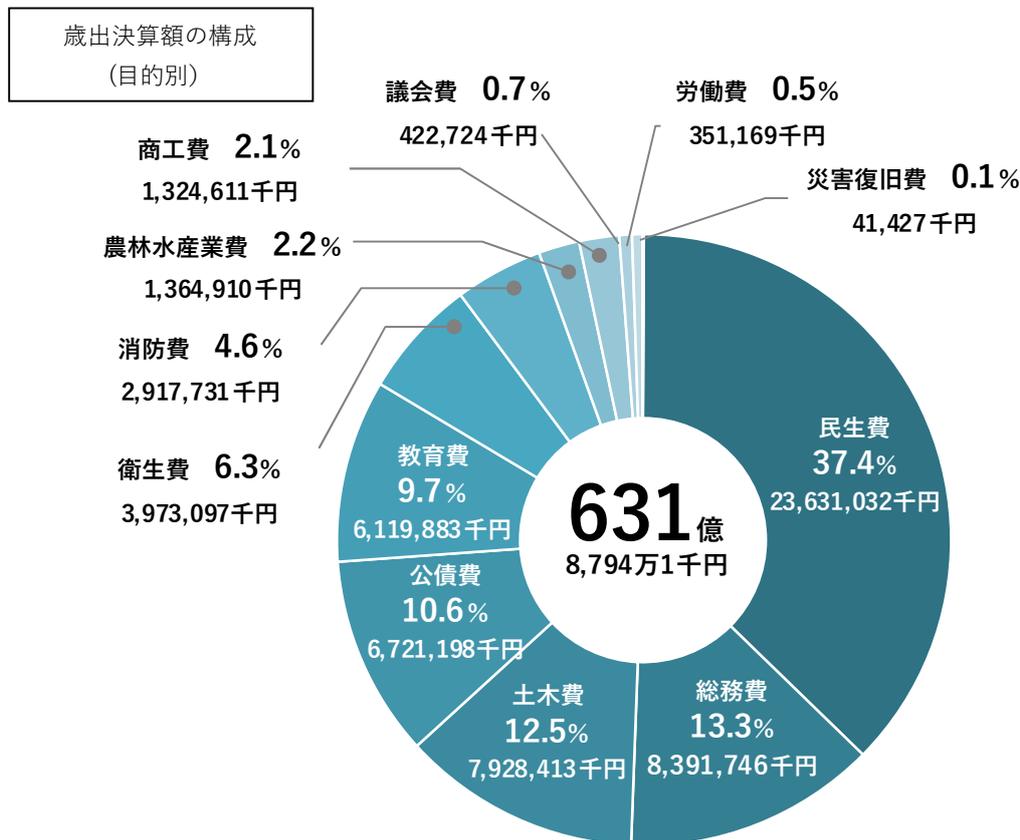
区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比			令和6年度	令和5年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
議 会 費	422,724	0.7	389,067	0.6	33,657	8.7	3,662	3,353
総 務 費	8,391,746	13.3	10,202,738	16.7	△1,810,992	△17.8	72,687	87,936
民 生 費	23,631,032	37.4	21,731,383	35.5	1,899,649	8.7	204,685	187,299
衛 生 費	3,973,097	6.3	3,888,829	6.3	84,268	2.2	34,414	33,517
労 働 費	351,169	0.5	347,748	0.6	3,421	1.0	3,042	2,997
農 林 水 産 業 費	1,364,910	2.2	1,207,212	2.0	157,698	13.1	11,822	10,405
商 工 費	1,324,611	2.1	1,338,862	2.2	△14,251	△1.1	11,473	11,539
土 木 費	7,928,413	12.5	6,952,716	11.4	975,697	14.0	68,673	59,924
消 防 費	2,917,731	4.6	2,242,718	3.7	675,013	30.1	25,272	19,330
教 育 費	6,119,883	9.7	5,788,103	9.5	331,780	5.7	53,008	49,887
災 害 復 旧 費	41,427	0.1	278,328	0.4	△236,901	△85.1	359	2,399
公 債 費	6,721,198	10.6	6,820,755	11.1	△99,557	△1.5	58,217	58,787
合 計	63,187,941	100.0	61,188,459	100.0	1,999,482	3.3	547,314	527,373

令和5年度人口（令和6年1月1日 住民基本台帳人口）

116,025 人

令和6年度人口（令和7年1月1日 住民基本台帳人口）

115,451 人



(2) 性質別歳出の状況

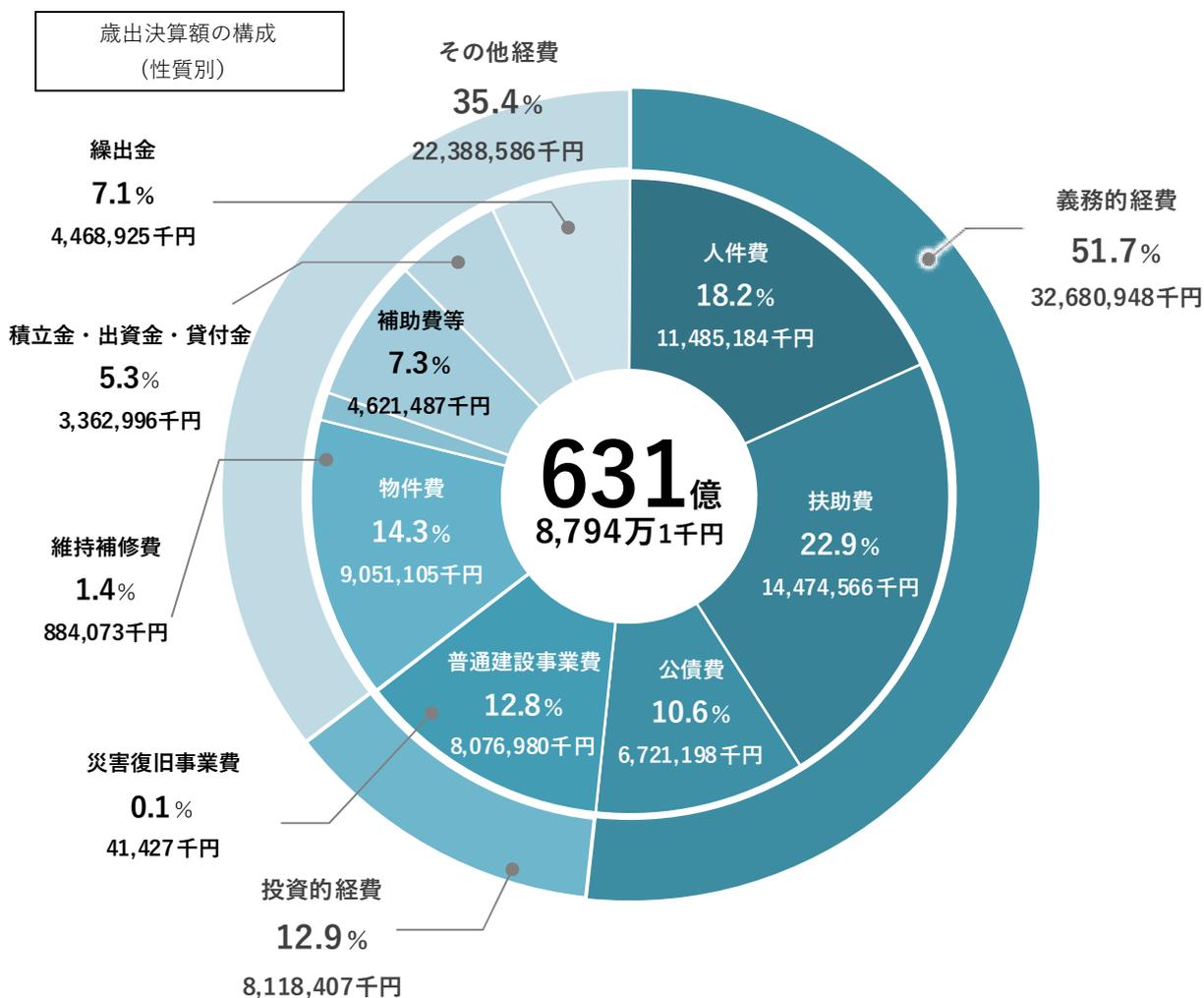
令和6年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が326億8,094万8千円で前年度と比べると19億9,413万1千円(6.5%)増加し、投資的経費が81億1,840万7千円で前年度に比べると3億1,544万8千円(4.0%)増加し、その他経費が223億8,858万6千円で前年度に比べると3億1,009万7千円(△1.4%)減少した。

普通会計歳出性質別決算額比較表

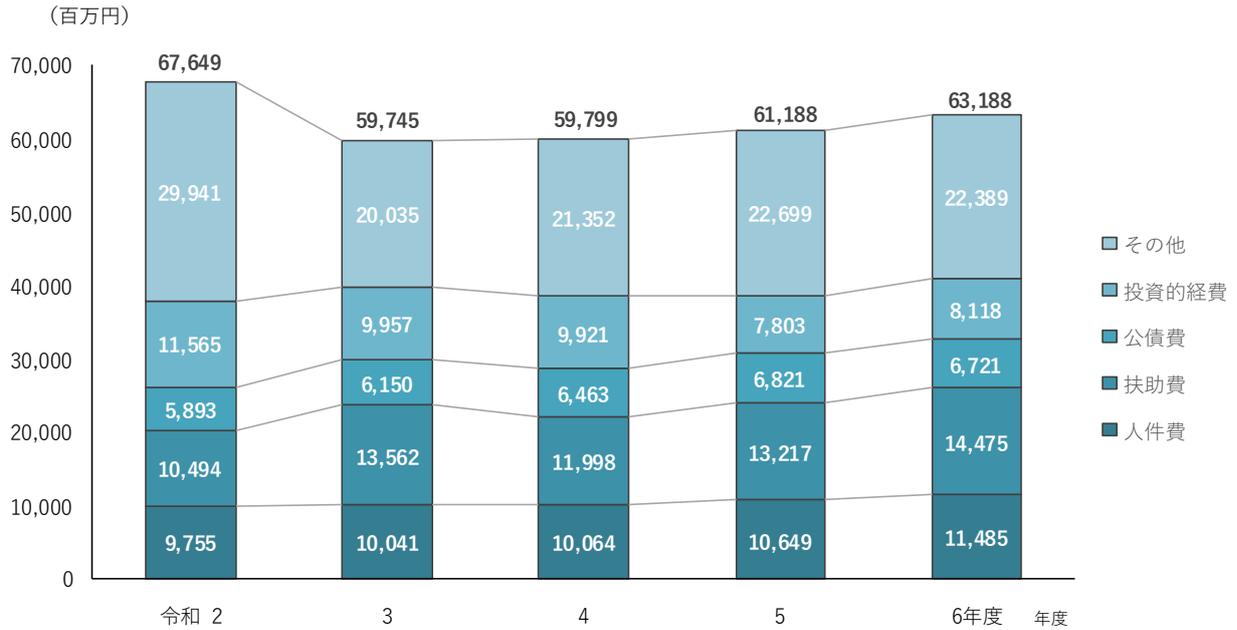
区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (千円)	増減 比率 (%)	人口一人当たり	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)			令和6年度 (円)	令和5年度 (円)
義務的経費	32,680,948	51.7	30,686,817	50.1	1,994,131	6.5	283,072	264,484
人件費	11,485,184	18.2	10,649,297	17.4	835,887	7.8	99,481	91,784
扶助費	14,474,566	22.9	13,216,765	21.6	1,257,801	9.5	125,374	113,913
公債費	6,721,198	10.6	6,820,755	11.1	△99,557	△1.5	58,217	58,787
投資的経費	8,118,407	12.9	7,802,959	12.8	315,448	4.0	70,319	67,253
普通建設事業費	8,076,980	12.8	7,524,631	12.3	552,349	7.3	69,960	64,854
災害復旧事業費	41,427	0.1	278,328	0.5	△236,901	△85.1	359	2,399
その他経費	22,388,586	35.4	22,698,683	37.1	△310,097	△1.4	193,922	195,636
物件費	9,051,105	14.3	8,696,974	14.2	354,131	4.1	78,398	74,958
維持補修費	884,073	1.4	805,935	1.3	78,138	9.7	7,657	6,946
補助費等	4,621,487	7.3	5,006,523	8.2	△385,036	△7.7	40,030	43,150
積立金・出資金・貸付金	3,362,996	5.3	3,919,169	6.4	△556,173	△14.2	29,129	33,779
繰出金	4,468,925	7.1	4,270,082	7.0	198,843	4.7	38,708	36,803
合 計	63,187,941	100.0	61,188,459	100.0	1,999,482	3.3	547,313	527,373

令和5年度人口(令和6年1月1日 住民基本台帳人口) 116,025人

令和6年度人口(令和7年1月1日 住民基本台帳人口) 115,451人



参考 性質別歳出の推移



ア 義務的経費

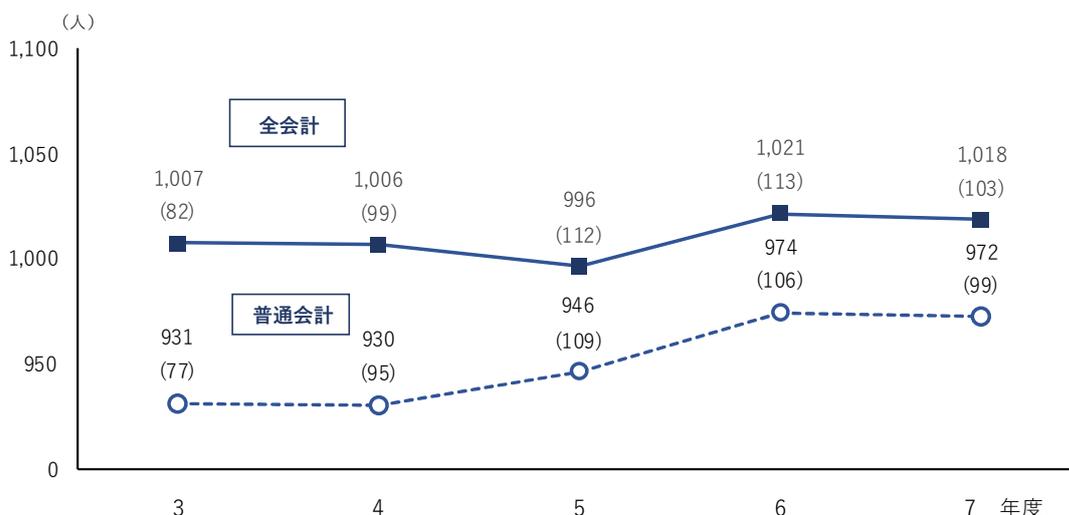
(ア) 人件費 (8億3,588万7千円 (7.8%) の増)

人件費決算額の増の主な要因は、人事院の給与改定の勧告に準じた給料表の改正及び期末勤勉手当の支給割合の引き上げを行ったことや、定員管理計画の見直しに伴い職員数が増加したこと及び会計年度任用職員に新たに勤勉手当を支給したことにより、職員給与や委員等報酬(会計年度任用職員報酬)が増加したことなどによるものである。

人件費決算額比較表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 (千円)	増減 比率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
議 員 報 酬 等	217,510	1.9	211,396	2.0	6,114	2.9
委 員 等 報 酬	1,492,489	13.0	1,304,540	12.3	187,949	14.4
うち 会計年度任用職員(パートタイム)	1,359,425	11.8	1,164,369	10.9	195,056	16.8
市 長 等 特 別 職 給 与	55,734	0.5	55,338	0.5	396	0.7
職 員 給 与	7,326,513	63.8	6,806,348	63.9	520,165	7.6
任期の定めのない常勤職員	6,024,708	52.5	5,640,890	53.0	383,818	6.8
任期付職員	411,953	3.6	369,119	3.5	42,834	11.6
再任用職員	232,551	2.0	270,653	2.5	△ 38,102	△ 14.1
会計年度任用職員(フルタイム)	657,301	5.7	525,686	4.9	131,615	25.0
地方公務員共済組合等負担金	1,545,005	13.4	1,452,543	13.6	92,462	6.4
職員互助会負担金	10,022	0.1	9,601	0.1	421	4.4
退職手当組合負担金	681,807	5.9	681,808	6.4	△ 1	△ 0.0
災害補償費	9,668	0.1	9,780	0.1	△ 112	△ 1.1
そ の 他	146,436	1.3	117,943	1.1	28,493	24.2
合 計	11,485,184	100.0	10,649,297	100.0	835,887	7.8

参考 職員数の推移



※ 各年度4月1日現在の任期の定めのある職員（常勤の任期付職員と再任用職員）を除いた職員数である。なお、（ ）内は、任期の定めのある職員数を別に表している。

(イ) 扶助費（12億5,780万1千円（9.5%）の増）

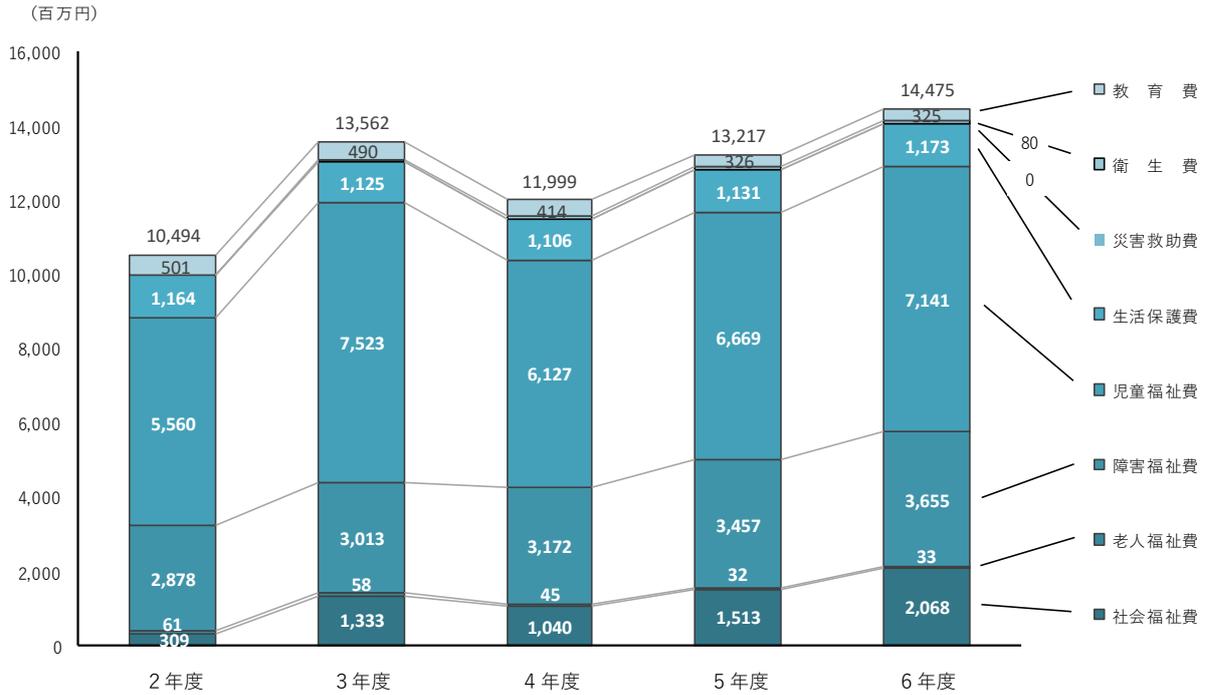
扶助費決算額の増の主な要因は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業などの実施に伴い民生費（社会福祉費）が増加したことや、児童手当給付や私立保育園への施設型給付費の増加などにより、民生費（児童福祉費）が増加したことなどによるものである。

扶助費決算額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
民 生 費	(千円) 14,070,140	(%) 97.2	(千円) 12,802,139	(%) 96.8	(千円) 1,268,001	(%) 9.9
社 会 福 祉 費	2,067,671	14.3	1,512,635	11.4	555,036	36.7
老 人 福 祉 費	32,771	0.2	32,352	0.2	419	1.3
障 害 福 祉 費	3,655,365	25.3	3,456,815	26.1	198,550	5.7
児 童 福 祉 費	7,141,310	49.3	6,668,809	50.5	472,501	7.1
生 活 保 護 費	1,173,023	8.1	1,131,478	8.6	41,545	3.7
災 害 救 助 費	0	0.0	50	0.0	△ 50	皆減
衛 生 費	79,636	0.6	88,535	0.7	△ 8,899	△ 10.1
教 育 費	324,790	2.2	326,091	2.5	△ 1,301	△ 0.4
合 計	14,474,566	100.0	13,216,765	100.0	1,257,801	9.5

参考

扶助費の推移



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。  
衛生費及び災害救助費については、令和6年度の数値のみを記載した。

(ウ) 公債費 (9,955万7千円 (1.5%) の減)

公債費決算額の減の主な要因は、長期債元金繰上償還金が1億482万7千円減少したことなどによるものである。

公債費決算額比較表

区分	令和6年度		令和5年度		増減	増減比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
元	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	
金	長期債元金償還金	6,479,420	96.4	6,484,788	95.1	△ 5,368	△ 0.1
	長期債元金繰上償還金	0	0.0	104,827	1.5	△ 104,827	皆減
	小計	6,479,420	96.4	6,589,615	96.6	△ 110,195	△ 1.7
利	長期債利子償還金	241,616	3.6	231,128	3.4	10,488	4.5
子	一時借入金利子償還金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰替運用利子	162	0.0	12	0.0	150	1,250.0
	小計	241,778	3.6	231,140	3.4	10,638	4.6
	合計	6,721,198	100.0	6,820,755	100.0	△ 99,557	△ 1.5

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費 (5億5,234万9千円 (7.3%) の増)

(増加の主な要因)

財産管理一般事業 1億9,808万2千円、集会所整備事業 1億7,200万1千円、道路整備事業 4億366万9千円、街路畑口寺田線5工区整備事業 2億1,656万7千円、公園整備事業 3億2,945万2千円、はしご付消防自動車整備事業 2億4,994万5千円、消防庁舎整備事業 2億6,477万6千円

(減少の主な要因)

地域医療拠点等整備事業 4億7,565万7千円、筏津地区公共施設再編事業 6億7,709万5千円、未来物流産業団地造成事業 2億7,216万7千円、橋りょう維持管理事業 1億5,890万6千円

(イ) 災害復旧事業費 (2億3,690万1千円 (△85.1%) の減)

- 令和5年度 令和4年9月18日から20日にかけての台風14号、令和5年7月7日から7月10日にかけての大雨及び9月19日の大雨により被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道の災害復旧費
- 令和6年度 令和6年6月22日、11月1日、6月29日から7月2日にかけての大雨及び8月29日から31日にかけての台風などにより被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道の災害復旧費

投資的経費決算額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
普通建設事業費	8,076,980	99.5	7,524,631	97.0	552,349	7.3
補助事業	2,568,592	31.6	2,337,752	39.7	230,840	9.9
単独事業	5,508,388	67.9	5,186,879	57.3	321,509	6.2
災害復旧事業費	41,427	0.5	278,328	3.0	△236,901	△85.1
合 計	8,118,407	100.0	7,802,959	100.0	315,448	4.0

ウ その他の経費

(7) 物件費 (3億5,413万1千円 (4.1%) の増)

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

- ・衛生費 塵芥処理場管理運営事業 1億4,229万1千円の増、予防接種事業 7,394万1千円の増
- ・教育費 市民センター管理運営事業 3,014万7千円の増、中学校 ICT活用教育推進事業 2,930万9千円の増

(臨時的なもの)

- ・総務費 行政システム推進事業 8,013万円の増、計画調査事業 8,497万2千円の減、企画調整事業 7,182万3千円の減、宮島訪問税導入事業 3,195万4千円の減
- ・民生費 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 5,410万2千円の増
- ・衛生費 予防接種事業 7,062万7千円の増、新型コロナウイルス感染症対策事業 3億1,613万3千円の減
- ・教育費 小学校教育振興一般事業 7,182万円の増

物件費決算額比較表

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	35,837	0	35,837	29,604	0	29,604	6,233	0	6,233
総 務 費	1,037,947	686,139	1,724,086	1,040,049	723,367	1,763,416	△2,102	△37,228	△39,330
民 生 費	577,836	117,503	695,339	529,936	107,720	637,656	47,900	9,783	57,683
衛 生 費	2,159,721	259,150	2,418,871	1,918,290	519,698	2,437,988	241,431	△260,548	△19,117
農林水産業費	61,157	79,965	141,122	29,836	88,973	118,809	31,321	△9,008	22,313
商 工 費	255,730	196,249	451,979	244,640	109,551	354,191	11,090	86,698	97,788
土 木 費	437,792	173,402	611,194	393,672	195,779	589,451	44,120	△22,377	21,743
消 防 費	178,702	30,548	209,250	174,325	46,087	220,412	4,377	△15,539	△11,162
教 育 費	2,476,520	286,907	2,763,427	2,368,128	177,319	2,545,447	108,392	109,588	217,980
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	7,221,242	1,829,863	9,051,105	6,728,480	1,968,494	8,696,974	492,762	△138,631	354,131

(イ) 維持補修費 (7,813万8千円 (9.7%) の増)

維持補修費決算額は、臨時的なものが減少 (広島サミット推進事業 △1,888万5千円など) したものの、経常的なものが増加 (県道除雪事業 3,624万3千円、道路除雪事業 2,596万5千円など) したことにより増加となった。

維持補修費決算額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経常的なもの	699,948	79.2	615,219	76.3	84,729	13.8
臨時的なもの	184,125	20.8	190,716	23.7	△6,591	△3.5
合 計	884,073	100.0	805,935	100.0	78,138	9.7

(ウ) 補助費等 (3億8,503万6千円 (△7.7%) の減)

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

市民税課税一般事業 2,670万3千円の増、下水道事業会計負担金 2,726万7千円の減

(臨時的なもの)

予防接種事業 8,428万3千円の増、産業まちづくり事業 8,035万円の増、  
宮島訪問税導入事業 1億1,189万3千円の減、地域公共交通等支援事業 6,667万3千円の減、  
子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業 1億8,408万円の減、  
新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業 1億6,753万4千円の減

補助費等決算額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経 常 的 な も の	3,227,392	69.8	3,194,165	63.8	33,227	1.0
臨 時 的 な も の	1,394,095	30.2	1,812,358	36.2	△418,263	△23.1
合 計	4,621,487	100.0	5,006,523	100.0	△385,036	△7.7

(エ) 積立金・出資金・貸付金 (5億5,617万3千円 (△14.2%) の減)

積立金決算額の主な減要因は、まちづくり推進基金積立金 (6億2,995万円) の減などによるものである。

投資及び出資金決算額の主な増要因は、広島県水道広域連合企業団出資金 (8,762万3千円) の増などによるものである。

積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
積 立 金	2,553,596	75.9	3,192,016	82.9	△638,420	△20.0
投 資 及 び 出 資 金	382,960	11.4	299,873	0.9	83,087	27.7
貸 付 金	426,440	12.7	427,280	16.2	△840	△0.2
合 計	3,362,996	100.0	3,919,169	100.0	△556,173	△14.2

(オ) 繰出金 (1億9,884万3千円 (4.7%) の増)

後期高齢者医療特別会計繰出金の増加は、医療費の増加等に伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金が増加したことによるものである。

繰出金決算額比較表

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	750,403	87,736	838,139	673,914	88,211	762,125	76,489	△475	76,014
介護保険	1,591,316	1,108	1,592,424	1,592,614	0	1,592,614	△1,298	1,108	△190
後期高齢者医療	2,037,859	0	2,037,859	1,915,147	0	1,915,147	122,712	0	122,712
土地開発基金	0	503	503	0	196	196	0	307	307
合 計	4,379,578	89,347	4,468,925	4,181,675	88,407	4,270,082	197,903	940	198,843

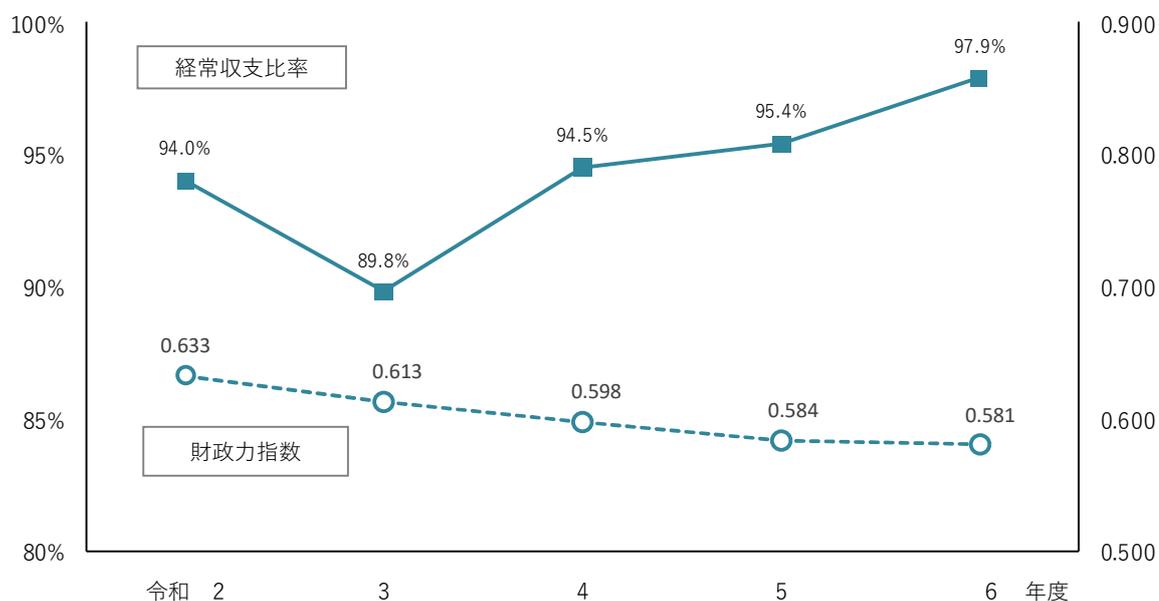
## 5 財政指標等

### (1) 財政指標

#### 財政指標比較

区分	令和6年度	令和5年度	増減	(上段)用語の説明・(下段)増減の要因
標準財政規模 (千円)	31,256,652	30,391,374	865,278	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 $\left[ \frac{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}{\text{標準財政需要額}} \right]$ <ul style="list-style-type: none"> <li>標準税収入額等：3億4,547万円の増</li> <li>普通交付税：6億6,061万8千円の増</li> <li>臨時財政対策債発行可能額：1億4,081万円の減</li> </ul>
財政力指数	0.581	0.584	△0.003	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 $\left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の過去3年間の平均値 <ul style="list-style-type: none"> <li>基準財政収入額(分子)：2億5,567万円の増</li> <li>基準財政需要額(分母)：7億2,374万1千円の増</li> </ul> <b>【単年度の財政力指数】</b> R4：0.588 R5：0.580 R6：0.574
経常収支比率 (%)	97.9	95.4	2.5	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 $\left[ \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \right]$ <ul style="list-style-type: none"> <li>経常経費充当一般財源(分子)：19億8,647万8千円の増                物件費 6億7,093万円の増                人件費 4億8,414万円の増</li> <li>経常一般財源(分母)：12億3,866万8千円の増                普通交付税 6億6,061万8千円の増                地方特例交付金等 5億2,940万6千円の増                市税 1億7,787万2千円の減</li> </ul>

#### 経常収支比率と財政力指数の推移



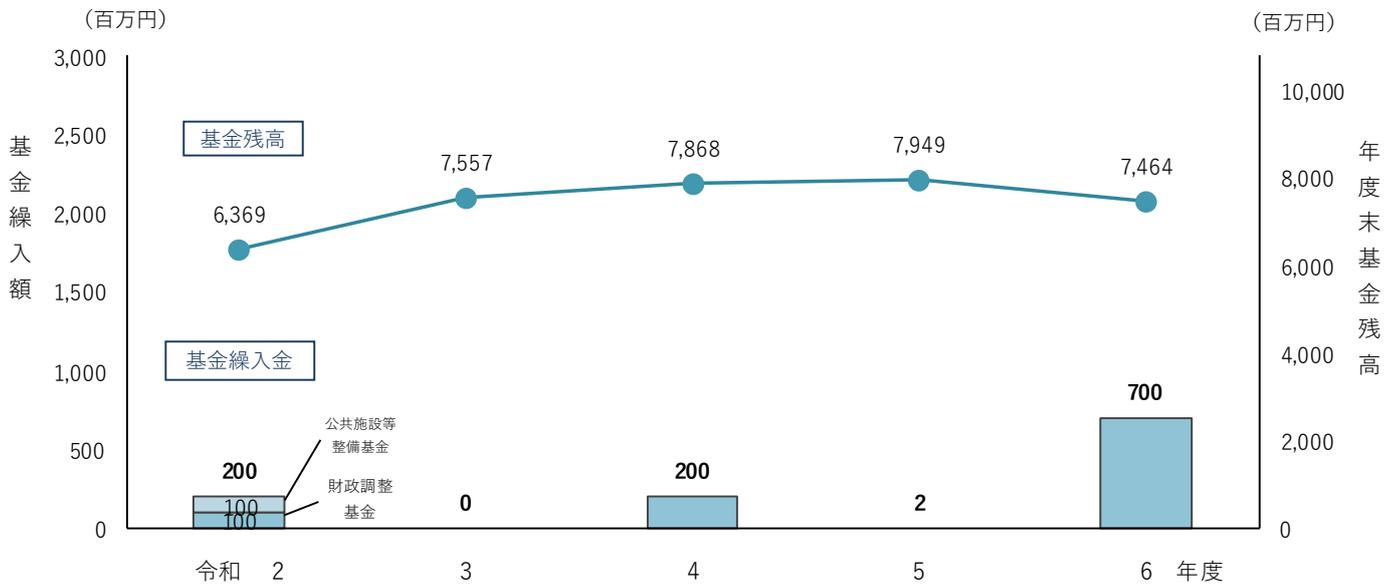
(2) 基金の繰入額と年度末残高

令和6年度の財源調整的基金の繰入れ決算額は7億円となった。これは、国の補正予算対応等の翌年度への繰越事業及び投資的経費等の財源として財政調整基金から繰り入れたものである。財政調整的基金の残高は、前年度に比べ4億8,507万6千円減少した。

基金の繰入額と年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰入額	財政調整基金	100,000	0	200,000	0	700,000
	公共施設等整備基金	100,000	0	0	1,430	0
	減債基金	0	0	0	166	0
	合計	200,000	0	200,000	1,596	700,000
年度末基金残高		6,368,675	7,557,402	7,867,500	7,949,026	7,463,950



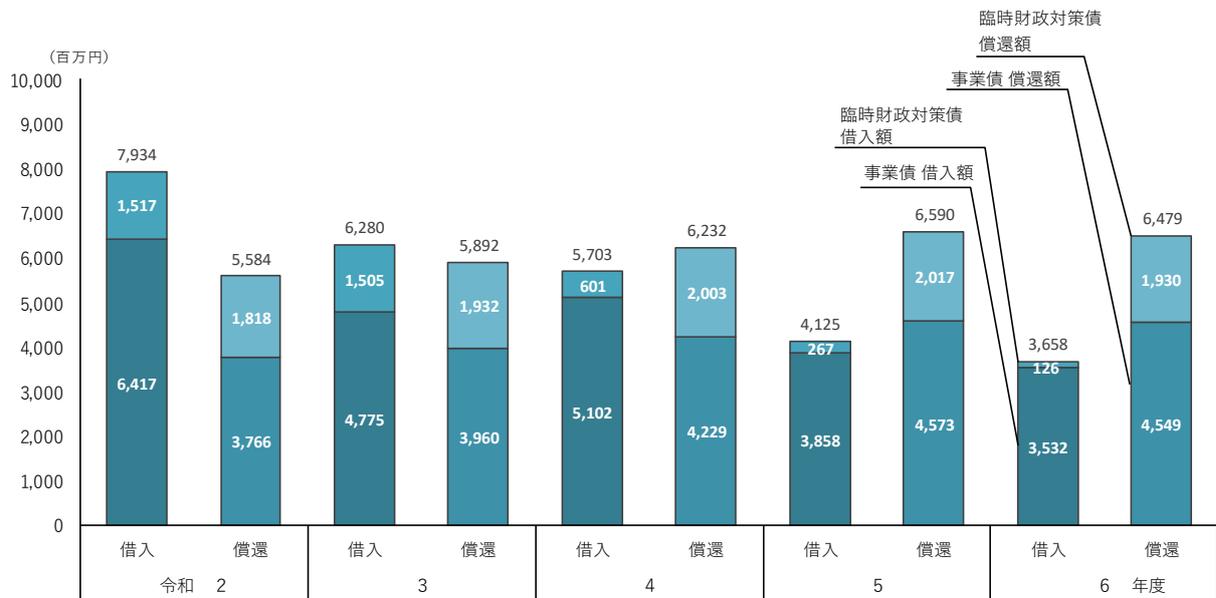
(3) 市債借入額と元金償還額

令和6年度の市債借入額は、36億5,794万8千円で、大型建設事業の進捗などにより事業債借入額が3億2,590万円減少したことなどにより、前年度より4億6,671万円減少した。また、市債借入額が元金償還額を28億2,147万2千円下回り、プライマリーバランスは黒字となった。

市債借入額と元金償還額の推移

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債借入額計	7,934,087	6,279,636	5,702,840	4,124,658	3,657,948
事業債借入額	6,417,437	4,774,700	5,102,300	3,857,500	3,531,600
臨時財政対策債借入額	1,516,650	1,504,936	600,540	267,158	126,348
元金償還額計	5,583,683	5,892,265	6,232,405	6,589,615	6,479,420
事業債元金償還額	3,765,363	3,959,967	4,228,959	4,573,025	4,549,062
臨時財政対策債元金償還額	1,818,320	1,932,298	2,003,446	2,016,590	1,930,358



#### (4) 市債残高

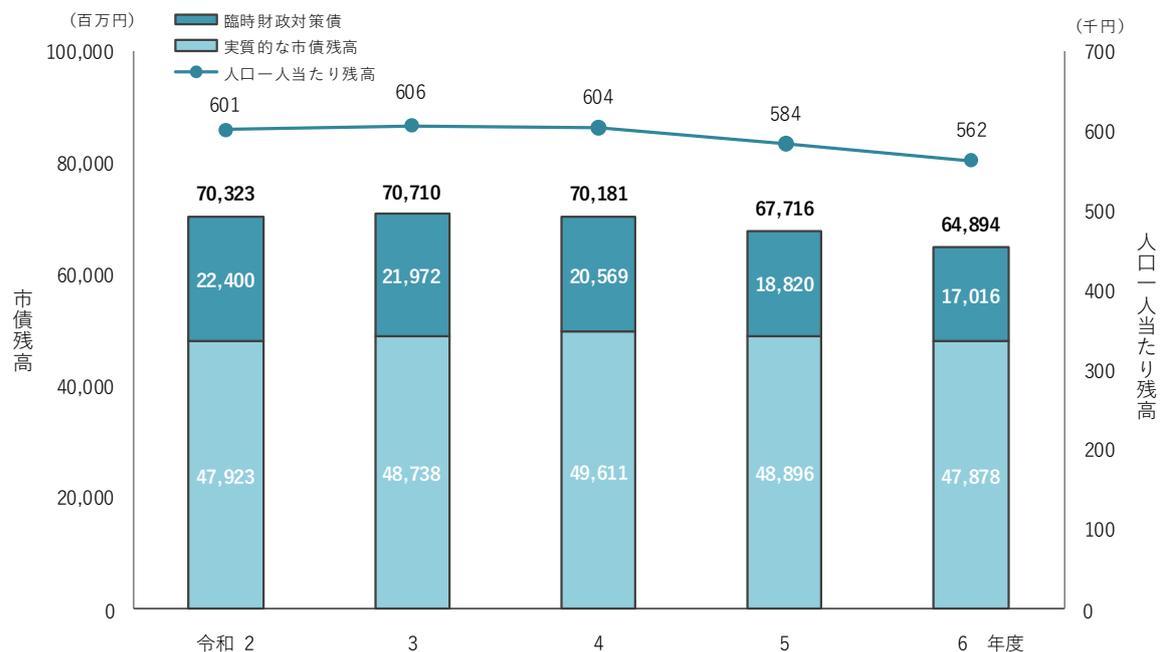
令和6年度末の市債残高は、前年度に比べ28億2,147万2千円減の648億9,410万5千円となっている。このうち、臨時財政対策債はその全額が、合併特例債や過疎対策事業債などの事業債については一定割合が、後年度の普通交付税に措置されることになっており、その額は約453億円(約69.8%)となっている。

なお、人口一人当たりの残高は、令和6年度末では56万2,092円となっている。

市債残高と人口一人当たり残高の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末市債残高(千円)	70,322,728	70,710,099	70,180,534	67,715,577	64,894,105
臨時財政対策債(千円)	22,399,505	21,972,143	20,569,237	18,819,805	17,015,795
実質的な市債残高(千円)	47,923,223	48,737,956	49,611,297	48,895,772	47,878,310
住民基本台帳人口※(人)	117,045	116,649	116,219	116,025	115,451
人口一人当たり残高(円/人)	600,818	606,178	603,865	583,629	562,092

※ 住民基本台帳人口…各年度1月1日現在



### 第3節 令和6年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

#### 1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率・連結赤字比率

令和6年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、7.6%で前年度に比べ0.8ポイントの増となっている。これは、令和6年度（単年度）の実質公債費比率が7.6%となり、令和3年度比で2.2ポイントの増となったことによるものである。

実質公債費比率は3箇年の単年度実質公債費比率の平均値であるが、国によって定められた次の方法により算出している。

単年度実質公債費比率

令和4年度： 7.4%…①      令和5年度： 7.8%…②      令和6年度： 7.6%…③

(①+②+③) ÷ 3 = 7.6% (小数点第2位以下切り捨て)

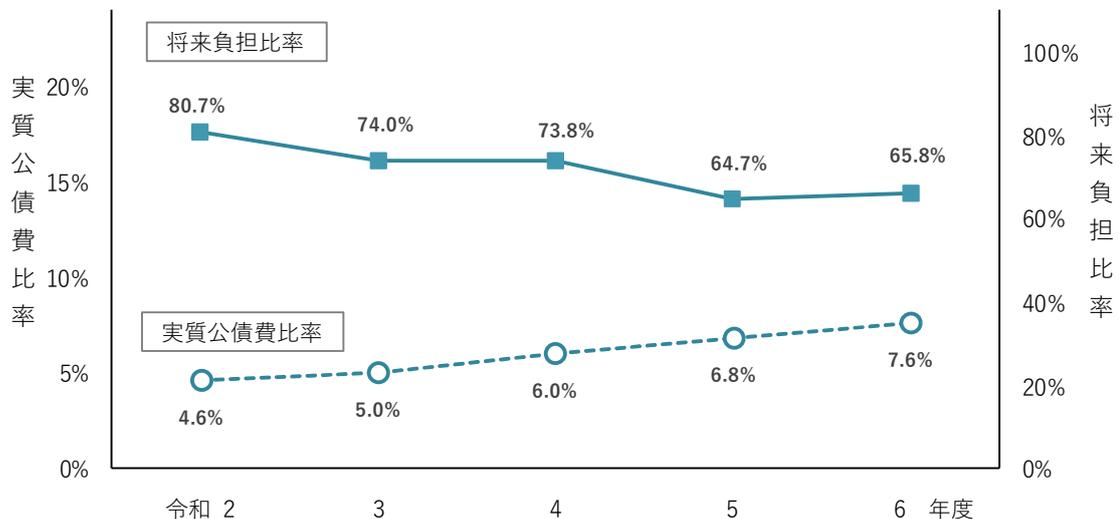
(3) 将来負担比率

将来負担比率は、65.8%で前年度に比べ1.1ポイントの増となっている。これは、分母となる標準財政規模の増加があったものの、分子である将来負担額から差し引く基準財政需要額算入見込額が減少したことなどによるものである。

区 分	実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
令和6年度	—	—	7.6	65.8
令和5年度	—	—	6.8	64.7
令和4年度	—	—	6.0	73.8
令和3年度	—	—	5.0	74.0
令和2年度	—	—	4.6	80.7
(早期健全化基準)	(11.75)	(16.75)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	—

(注1) 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、令和5年度の数値である。



## 2 資金不足比率

令和6年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業			法非適用企業		
	宅地造成事業以外			宅地造成事業以外		
	水道事業	下水道事業	国民宿舎事 業	簡易水道事 業	公共下水道事 業	農業集落排 水事業
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
令和6年度		—	—			
令和5年度		—	—			
令和4年度	—	—	—			
令和3年度	—	—	—			
令和2年度	—	—	—			
(経営健全化基準)	( 20.0) ※公営企業ごと					

(注1) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 令和2年度から、簡易水道事業（法非適用企業）は地方公営企業法の規定の全部を適用し、水道事業（法適用企業）会計へ統合した。また、公共下水道事業及び農業集落排水事業（法非適用企業）は地方公営企業法の財務規定等を適用し、下水道事業（法適用企業）会計に移行した。

(注3) 令和5年度から、水道事業（法適用事業）は、広島県水道広域連合企業団に移行した。

### 用語の説明

用 語	説 明
実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
健全化判断比率 実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3箇年間の平均値である。
健全化判断比率 将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
健全化判断比率 早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
健全化判断比率 財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
資金不足比率 経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

## 第4節 中期財政運営方針の達成状況

### 1 中期財政運営方針の概要

中期財政運営方針は、財政運営の目標と、その実現に向けた取組の方向性などを定めることにより、人口減少、少子化、超高齢社会の進展などに対応し、第6次総合計画後期基本計画に掲げる各施策の着実な実行と、基礎自治体として将来的な行政需要にも的確に対応できる持続可能な財政基盤を構築していくことを目的として策定している。

また、一定の条件の下で歳入歳出、基金残高、市債残高などの推移と、この間における課題や留意すべき事項を中期的に展望し、計画的な財政運営を進めるため、中期的な財政収支見通し（推計）を行っている。

(1) 計画期間

令和3（2021）年度から令和7（2025）年度まで【5年間】

(2) 財政運営の基本的な方針と財政指標の目標値

経済変動や新たな行政需要への対応、大規模災害などへの備え、将来世代への過度な負担の回避のため、次に掲げる3つの方針に基づき、第6次総合計画後期基本計画の着実な実行を可能とする財政運営に取り組む。

また、基本方針の達成状況を分析・検証するための目安として、方針ごとに財政指標の目標値（令和7年度末）を設定する。

- ① 財政運営上のリスクに対応する（備える） 【目標値：財政調整基金残高 40 億円以上】
- ② 事業の選択と集中によるメリハリのある財政運営を行う 【目標値：経常収支比率 95%以下】
- ③ 将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営を行う 【目標値：将来負担比率 85%以下】

### 2 財政収支見通し（推計）と決算額の比較

（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	推計額	決算額	差引	推計額	
歳入	市 税	16,126	15,985	16,127	16,392	16,819	16,757	16,890	133	17,597
	地方譲与税・交付金	2,960	3,222	3,916	3,732	3,845	4,538	4,736	198	4,015
	地方交付税	9,241	9,691	11,114	11,443	11,894	11,859	12,555	697	12,013
	国・県支出金	10,082	25,687	16,702	14,635	14,709	13,722	15,121	1,398	12,735
	市 債	11,135	7,934	6,280	5,703	4,125	4,360	3,658	△ 702	4,763
	事業債	9,610	6,417	4,774	5,102	3,858	4,233	3,532	△ 702	4,563
	臨時財政対策債	1,525	1,517	1,505	601	267	126	126	0	200
	その他	5,972	5,909	7,152	8,625	10,924	10,087	10,559	472	9,315
合計①	55,516	68,427	61,291	60,529	62,315	61,322	63,518	2,196	60,438	
歳出	義務的経費	24,630	26,143	29,753	28,525	30,687	31,075	32,681	1,606	30,069
	人件費	9,194	9,755	10,041	10,064	10,649	11,084	11,485	401	11,291
	扶助費	10,011	10,494	13,562	11,998	13,217	13,270	14,475	1,205	12,175
	公債費	5,425	5,893	6,150	6,463	6,821	6,721	6,721	1	6,603
	投資的経費	10,671	11,565	9,957	9,921	7,803	9,105	8,118	△ 987	9,925
	物件費	7,346	7,407	8,012	8,768	8,697	8,851	9,051	201	9,225
	補助費等	2,149	16,054	4,292	5,072	5,007	4,230	4,621	391	3,904
	繰出金	5,555	3,980	3,978	4,059	4,270	4,389	4,469	80	4,524
	その他	5,171	2,500	2,634	3,453	4,724	4,119	4,247	128	3,162
合計②	55,522	67,649	58,627	59,799	61,187	61,769	63,188	1,419	60,809	
収支①-②	△ 6	779	2,664	730	1,128	△ 446	330	776	△ 371	
基金取崩し額	650	200	△ 1,118	200	2	446	700	254	371	
基金残高（年度末）	6,480	6,369	7,557	7,868	7,949	7,503	7,464	△ 39	7,132	
市債残高（年度末）	67,972	70,323	70,710	70,181	67,716	65,595	64,894	△ 701	64,017	

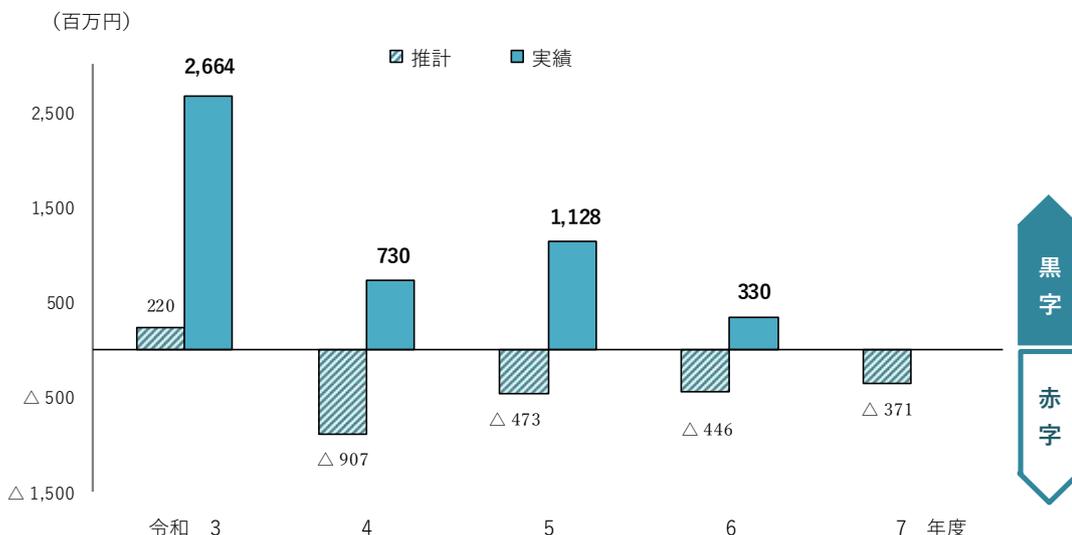
※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したものです。

※歳入、歳出及び収支の額は、基金取崩し額及び基金積立額を除いている。また、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が表内数値の計算結果と一致しないことがある。

### 3 財政指標の達成状況等

#### (1) 収支（財源不足額）の推移

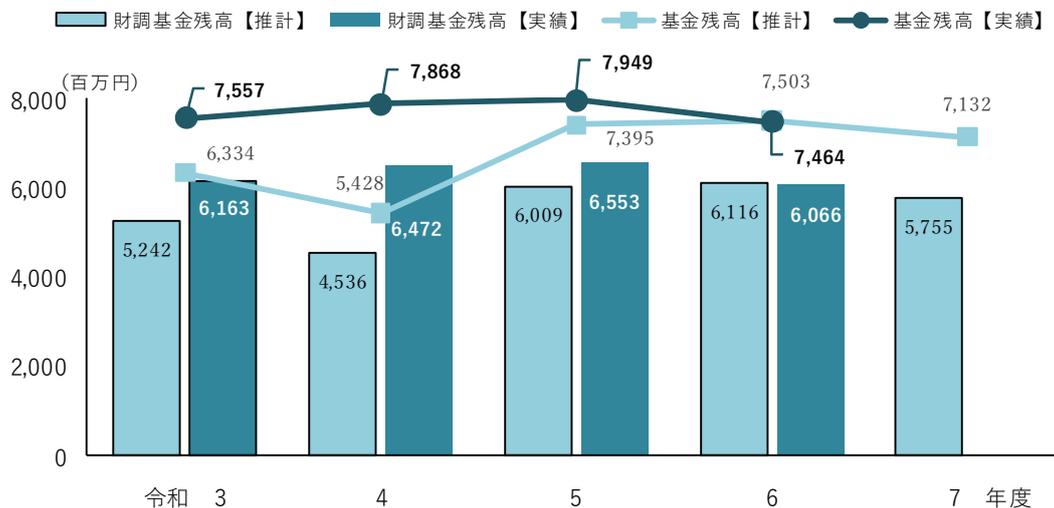
収支見通し（推計）では、令和6年度において4億4,600万円の赤字を見込んでいたが、決算（実績）では、3億3,000万円の黒字となった。これは、収支見通しに比べ地方交付税や国・県支出金などの歳入が増加したことなどによるものである。



※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したもの。

#### (2) 基金残高の推移

収支見通し（推計）では、令和6年度末の財政調整基金残高は61億1,600万円としていたが、決算（実績）は、60億6,600万円となり、5,000万円下回った。また、基金残高は収支見通しを3,900万円下回る74億6,400万円であるが、自然災害の発生や社会経済情勢の変動などに伴う緊急の財政出動に対応するための資金は確保できている。

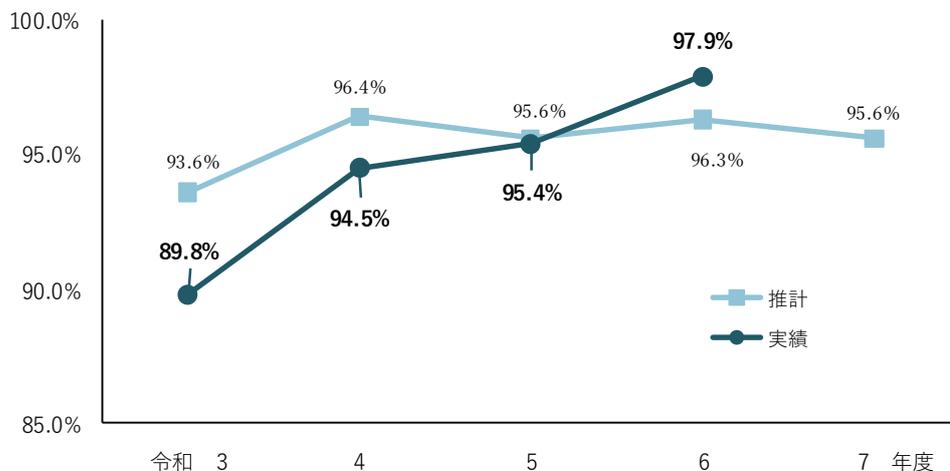


※基金残高は、財源調整的基金（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）の合計である。

※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したもの。

(3) 経常収支比率の推移

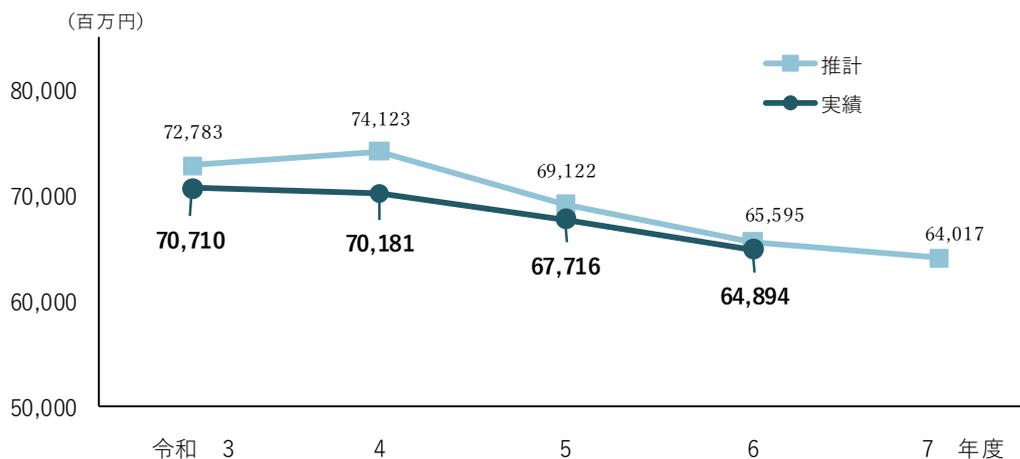
収支見通し（推計）では、令和6年度の経常収支比率は96.3%としていたが、決算（実績）は、97.9%であり、1.6ポイント上回った。これは、収支見通しに比べ、人件費や物件費などの経常充当一般財源（歳出）が、市税や地方交付税などの経常一般財源（歳入）よりも増加したことなどによるものである。



※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したものの。

(4) 市債残高の推移

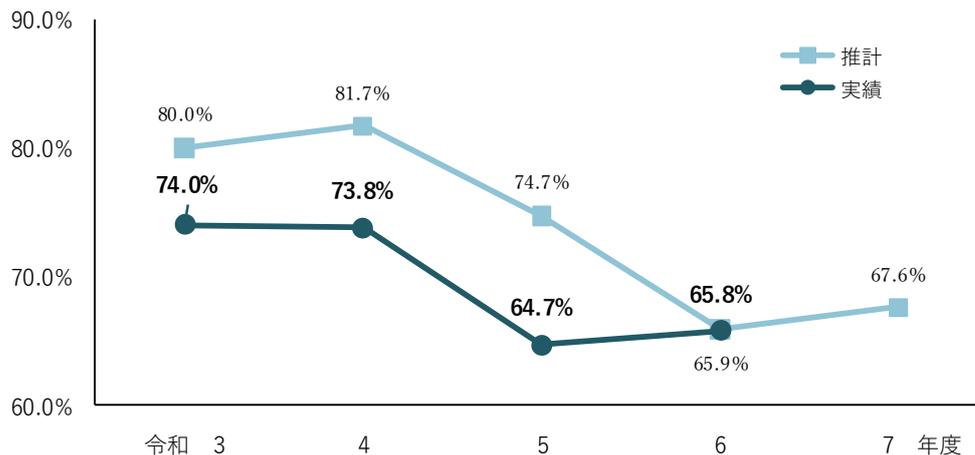
収支見通し（推計）では、令和6年度の市債残高は655億9,500万円としていたが、決算（実績）は、648億9,400万円であり、7億100万円下回った。これは、収支見通しに比べ事業債の発行額が減少したことなどによるものである。



※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したものの。

(5) 将来負担比率の推移

収支見通し（推計）では、令和6年度の将来負担比率は65.9%としていたが、決算（実績）は、65.8%であり、0.1ポイント下回った。これは、収支見通しに比べ市債残高が減少し基金残高が増加したことなどによるものである。



※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したものの。

# 第2章 第6次廿日市市総合計画の進捗状況

## 1 成果指標の進行管理

計画の進捗状況を毎年度決算値で確認するため、成果指標に係る令和6(2024)年度の数値を成果指標進行管理総括表に取りまとめた。

後期基本計画は、令和3(2021)年6月に策定し、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間の計画期間としている。令和元(2019)年度の数値を「当初現況値」、令和6(2024)年度の実績を「現況値」、当初設定した目標値を令和7(2025)年度「目標値」として掲載している。

## 2 第6次廿日市市総合計画後期基本計画 成果指標進行管理総括表

成果指標は、アンケート調査や統計値などに基づく数値もあるが、調査・発表されていない期間においては現況値が把握できないため、そのような指標値は「-」で表示した。

※ 進捗状況凡例 ◎：目標値達成、○：令和元年度数値から改善、△：令和元年度数値と同数値又は後退

### 方向性1「くらしを守る」

#### 重点施策1「健康でいきいきと生活できるまちをつくる」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R6年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
施策方針1「病気の予防と健康づくりの推進」				
健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)	(男)80.00年 (女)85.15年 (H29年の推定値)	(男)81.50年 (女)86.00年 (R4年の推定値)	◎	延伸
自分が健康だと思う市民の割合	75.0%	71.0%	△	78.0%
日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合 (バランスのとれた食事をしている人の割合)	47.8%	34.7%	△	70.0%

#### 重点施策2「移動しやすく便利なまちをつくる」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R6年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
施策方針1「移動しやすい公共交通体系の整備」				
自主運行バス等の利用者数	410,006人	447,890人	◎	420,000人
公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると思う市民の割合	71.9%	66.3%	△	75.0%
施策方針2「幹線道路体系の整備」				
都市間の移動が円滑にできると思う市民の割合	73.3%	56.8%	△	74.3%
地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合	77.5%	60.3%	△	78.0%
施策方針3「拠点性を高めるまちづくり」				
都市拠点(市役所周辺)に必要な誘導施設の充足率	100%	100%	◎	100%
地域医療拠点(J A広島総合病院周辺)に必要な誘導施設の充足率	28.6%	85.7%	○	100%
市役所周辺からJ A広島総合病院周辺が、市の中心地としてふさわしいと思う市民の割合	65.6%	66.1%	○	80.0%
地域拠点(各支所周辺)に必要な誘導施設の充足率	100%	100%	◎	100%
支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合	77.7%	66.6%	△	80.0%
地区拠点(J R駅周辺地区)に必要な誘導施設の充足率	83.3%	83.3%	◎	83.3%
各J R駅などの交通結節点周辺が、日常生活の利便性が高い地区だと思う市民の割合	71.5%	56.8%	△	80.0%
施策方針4「安心して歩行・通行できる安全な環境の整備」				
市内の交通事故死者数	3人	6人	△	3人以下
市内の道路を安心して歩行・通行できると思う市民の割合	75.9%	64.9%	△	76.5%

### 重点施策3 「安全で安心なまちをつくる」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R6 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
<b>施策方針1 「災害に対する備えの充実」</b>				
災害による死者数	0 人	0 人	◎	0 人
災害の種類ごとに避難場所や避難経路を確認している市民の割合	72.3%	69.3%	△	78.0%
消防団員の定員(732 人)に対する団員数の割合	82.9%	72.4%	△	84.0%
地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	70.6%	52.8%	△	77.0%
<b>施策方針2 「犯罪のない安心して暮らせるまちづくり」</b>				
市内の犯罪認知件数(廿日市署管内)	377 件	407 件	△	320 件以下
身近で犯罪に遭う不安を感じている市民の割合	41.7%	60.7%	△	36.0%以下
<b>施策方針3 「インフラや公共施設の適正管理」</b>				
緊急措置段階の橋りょう数	0 箇所	0 箇所	◎	0 箇所
建物施設の総延べ床面積	504,827 m <sup>2</sup>	475,757 m <sup>2</sup>	◎	476,000 m <sup>2</sup>
<b>施策方針4 「上水道の整備」</b>				
管路更新率	0.5%	0.6%	○	1.0%
<b>施策方針5 「下水道の整備」</b>				
下水道処理人口普及率(処理区域内人口/行政人口)	58.9%	66.9%	○	76.9%

### 重点施策4 「いつまでも住み続けられるまちをつくる」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R6 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
<b>施策方針1 「救急医療・地域医療の推進」</b>				
かかりつけ医がいる市民の割合	61.5%	63.1%	○	64.5%
適切に医療機関を利用できると思う市民の割合	41.2%	33.8%	△	44.0%
人生会議を知っている市民の割合	17.5%	15.7%	△	30.0%
<b>施策方針2 「地域共生社会の実現に向けた地域づくりと暮らしの安心確保」</b>				
普段の生活の中で地域の助け合いができていると思う市民の割合	45.0%	44.7%	△	50.0%
日常生活の中で、困りごとを相談できる相手がいると答えた市民の割合	86.5%	82.2%	△	90.0%
福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合	36.9% (R2 年度)	34.9%	△	50.0%

### 重点施策5 「豊かな自然を次世代につなぐ」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R6 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
<b>施策方針1 「環境保全活動の推進」</b>				
家庭で省エネ・省資源に取り組んでいる市民の割合	75.3%	77.8%	○	80.0%
一人1日平均ごみ排出量(家庭系ごみ)	621g/人・日	495g/人・日	◎	560g/人・日
事業系ごみの排出量	11,752 t	11,448 t	○	11,174 t
ごみのリサイクル率	11.7%	11.3%	△	25.0%
<b>施策方針2 「豊かな自然の保護・活用」</b>				
市街化区域内人口一人当たりの都市公園面積	6.2 m <sup>2</sup> /人	6.2 m <sup>2</sup> /人	◎	6.2 m <sup>2</sup> /人
人工林の間伐面積(令和3年度～7年度の累計)	-	346ha	◎	300 ha
市の自然が守られていると思う市民の割合	81.0%	54.1%	△	81.0%
環境保護活動に取り組む市民の割合	31.3%	31.9%	○	40.0%

## 方向性2「人を育む」

### 重点施策1「子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R6 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針1「社会のニーズに応じた教育の推進」				
ICTを活用した授業を実施している教師の割合	小 72.0% 中 67.4%	小 88.5% 中 86.3%	小○ 中○	小 100% 中 100%
外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合	小 81.9% 中 49.9%	-	-	小 85.0% 中 60.0%
朝食を毎日食べる児童・生徒の割合	小 96.0% 中 94.3%	小 94.3% 中 91.4%	小△ 中△	小 100% 中 100%
施策方針2「学校教育環境の充実」				
小中学校大規模改修（長寿命化）実施率	29.1%	38.1%	○	41.6%
施策方針3「子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進」				
自分の良さは、周りから認められていると回答した児童・生徒の割合	小 74.6% 中 72.2%	小 79.4% 中 78.6%	小◎ 中◎	小 75.0% 中 75.0%
不登校児童・生徒数	小 47 人 中 114 人	小 166 人 中 247 人	小△ 中△	小 34 人 中 106 人

### 重点施策2「郷土の歴史・文化を次世代につなぐ」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R6 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針1「魅力ある郷土の歴史や文化の学習と次世代への継承」				
市内の歴史に触れたり、史跡を訪れたり、無形・有形文化財を見たりした市民の割合	32.2%	31.3%	△	38.0%
地域教材を活用した授業実施率	100%	100%	◎	100%
無形・有形民俗文化財の継承団体に属する人数	181 人	187 人	○	200 人

### 重点施策3「未来を担う人づくり」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R6 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針1「子どもを安心して産み育てやすい環境づくり」				
合計特殊出生率	1.41 (H30 年度 確定値)	1.36 (R5 年度 確定値)	△	1.44
この地域で子育てをしていきたい人の割合	98.1%	98.2%	○	99.0%
保育園待機児童数	38 人	0 人	◎	0 人
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合	81.6%	82.7%	○	83.0%
子育て支援センターの利用者数	28,933 人	61,595 人	◎	48,400 人
家庭児童相談件数	636 件	947 件	◎	852 件
育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	89.6%	85.4%	△	95.0%
施策方針2「地域と学校の協働による創造性豊かな子どもの育成」				
コミュニティ・スクールの導入校数	0 校	27 校	◎	27 校
今住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	小 73.1% 中 54.1%	小 62.2% 中 36.9%	小△ 中△	小 75.0% 中 55.0%

## 方向性3「資源を活かす」

### 重点施策1「ライフステージに応じた支援をする」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R6 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針1「男女共同参画の推進」				
固定的な役割分担意識を持たない市民の割合	50.6%	61.3%	◎	54.5%
市の審議会等における女性委員の占める割合	28.9%	29.6%	○	30.0%
施策方針2「多様な働き方の推進」				
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業数 (次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定状況)	98 社	96 社	△	114 社

## 重点施策2「地域のまちづくり活動を支える環境をつくる」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R6年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
施策方針1「まちづくり活動の推進」				
地域の行事に参加している市民の割合	44.4%	42.0%	△	57.1%
地域の事業に参画している市民の割合	28.2%	24.7%	△	29.5%
市民センターが利用しやすいと思う市民の割合	44.2%	48.6%	○	50.0%
施策方針2「持続可能な地域自治への支援」				
地域課題を地域主体で解決に向けて取組をしていると思う市民の割合	15.8%	14.1%	△	32.1%
地区の円卓会議を経て、課題解決に取り組む地区数	2地区	28地区	◎	28地区

## 重点施策3「地域資源の活用を図る」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R6年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
施策方針1「農林水産業の経営力強化と産業連関の強化」				
J A産直市場の売り上げ高	1億9千万円	3億2千万円	◎	2億2千万円 (R3年度)
経営管理実施権配分計画策定件数	-	1件	○	3件
漁業生産額	30億円 (H28年度)	33億円 (R5年度)	◎	30億円
市内総生産額	3,539億円 (H29年度)	3,836億円 (R4年度)	○	4,000億円
市内の農水産物を購入している市民の割合	31.8%	33.2%	○	37.0%
施策方針2「多様な地域資源のブランド化」				
伝統工芸の技術後継者(宮島細工、けん玉等)	3人	1人	△	6人
地域産業資源(木製品)について知っている市民の割合	42.8%	71.6%	◎	50.0%

## 重点施策4「観光ブランド力の向上を図る」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R6年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
施策方針1「地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実」				
市内宿泊観光客数	67万人	74万人	◎	70万人
観光客一人当たり消費額(観光消費額/観光客数)	3,627円	4,412円	◎	4,000円
施策方針2「観光情報の発信」				
はつかいち観光協会ホームページアクセス数	20万件 (R2年度)	21万件	◎	20万件
宮島観光協会ホームページアクセス数	417万件	535万件	◎	450万件
市の観光ホームページアクセス数	59万件 (R2年度)	24万件	△	60万件

## 方向性4「新たな可能性に挑む」

### 重点施策1「はつかいちの新たな魅力を創造する」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R6年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
施策方針1「新たな都市活力創出基盤の整備推進」				
新機能都市開発事業地に立地が決定した企業の面積割合	-	40%	○	100%
法人市民税の申告件数	2,615件	2,804件	◎	2,615件
施策方針2「宮島口地区における新たな観光交流拠点の整備」				
宮島口観光案内所の案内件数	21,583件 (R2年度)	43,927件	◎	40,000件
観光ピーク期(GW・紅葉期)の平均渋滞長(上下線合計値)	6.8km	4.5km	◎	6.3km
宮島口地区開催イベント参加人数	5,957人 (R2年度)	97,743人	◎	25,000人
施策方針3「シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進」				
人口の社会動態	転入超過	転入超過 (126人)	◎	転入超過
市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心があった20歳代~40歳代の率	46.8%	48.5%	○	60.0%

## 重点施策2「市民が主役！チャレンジを応援する」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R6年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
<b>施策方針1「スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援」</b>				
成人で週1回以上スポーツや運動を行う人の割合	53.7%	48.0%	△	62.5%
主要スポーツ施設の利用者数(廿日市市スポーツセンター、佐伯総合スポーツ公園)	495,399人	583,222人	◎	550,000人
日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	42.1%	50.7%	◎	48.0%
文化ホールの来場者数(はつかいち文化ホール、さいき文化ホール)	155,230人	128,264人	△	180,000人
図書館を利用する市民の割合	36.0%	31.4%	△	40.0%
<b>施策方針2「新たなビジネスを創出する起業・創業の支援」</b>				
創業支援等事業計画を活用した市内創業者数	101人	95人	△	110人
<b>施策方針3「世界にはばたく人材の育成」</b>				
トップアスリートふれあい事業の開催種目数	5種目	6種目	◎	2種目
トップアスリートふれあい事業への参加人数	702人	942人	◎	200人以上
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	小 85.9% 中 76.4%	小 82.8% 中 65.5%	小△ 中△	小 88.5% 中 77.5%

# 第3章 部門別主要施策の状況

## 第1節 議 会 関 係

令和6年度における議会は定例会4回、臨時会0回、計4回開催された。当議会の活動状況は以下のとおりである。  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

### 1 定例会・臨時会

#### (1) 開催回数・日数

区 分	会 期 日 数				参 考 本会議日 委員会日数	
	本 会 議 日 数	休 会 日 の 委 員 会 日 数	そ の 他 の 休 会 日 数	計		
定 例 会	令和6年6月 (令和6年第2回)	5日	5日	9日	19日	2日
	令和6年9月 (令和6年第3回)	5日	4日	8日	17日	2日
	令和6年12月 (令和6年第4回)	6日	5日	6日	17日	3日
	令和7年3月 (令和7年第1回)	6日	8日	14日	28日	1日
	計	22日	22日	37日	81日	8日
臨 時 会 (0回)	0日	0日	0日	0日	0日	0日
年 間 計 (4回)	22日	22日	37日	81日	8日	

#### (2) 付議事件

区 分	市 長 提 出							議 員 ・ 委 員 会 提 出					年 間 延 件 数	
	事 件 別						結 果 原 案 可 決	事 件 別				結 果 原 案 可 決		
	条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 断 決 処 分 (地方自治法第179条のみ)	計		条 例	意 見 書	決 議	規 則 其 他			計
定例会	34	28	11	29	5	107	107	2	5	1	3	11	11	118
臨時会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	34	28	11	29	5	107	107	2	5	1	3	11	11	118

#### (3) 請願・陳情

ア 請願	受理件数	1件
	取下げ件数	1件
	審議件数	0件
イ 陳情	受理件数	44件

(4) 一般質問

区 分	延 人 数	実 人 数
定 例 会	78 人	27 人

(5) 専決処分（地方自治法第 179 条）の件数

		条 例	予 算	その他 事 件	計
専 決 理 由	議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき	4 件	1 件	0 件	5 件
	そ の 他	0 件	0 件	0 件	0 件
承認・不承認別	承 認	4 件	1 件	0 件	5 件
	不 承 認	0 件	0 件	0 件	0 件

(6) 令和 5 年度一般会計等決算審査

決算特別委員会に付託、審査を経て認定した。

(7) 令和 7 年度一般会計等当初予算審査

予算特別委員会に付託、審査を経て原案可決した。

## 2 委員会・協議会活動

(1) 常任委員会

名 称 と 委 員 定 数		開 催 延 回 数		
		付 託 事 件 審 査	事 務 調 査	計
総 務 常 任 委 員 会	7 人	5 回	4 回	9 回
文 教 厚 生 常 任 委 員 会	7 人	5 回	3 回	8 回
環 境 産 業 常 任 委 員 会	7 人	7 回	3 回	10 回
建 設 常 任 委 員 会	7 人	5 回	3 回	8 回

(2) 特別委員会

名 称 と 委 員 定 数		開 催 延 回 数
広 報 広 聴 特 別 委 員 会	10 人	22 回
予 算 特 別 委 員 会	27 人	8 回
決 算 特 別 委 員 会	10 人	4 回

(3) 議会運営委員会（10 人）

開 催 延 回 数		
会 期 中	閉 会 中	計
11 回	13 回	24 回

## (4) 常任・特別委員会付託件数

区 分	条 例	予 算	決 算	そ の 他	請 願	合 計
総務常任委員会	20	0	0	7	0	27
文教厚生常任委員会	9	6	0	5	0	20
環境産業常任委員会	2	2	0	1	0	5
建設常任委員会	3	3	0	7	0	13
予算特別委員会	0	16	0	0	0	16
決算特別委員会	0	0	11	0	0	11

## (5) 協議会

区 分	旅費の支給	開 催 延 回 数
全 員 協 議 会	有	12回

## 3 調査・研修活動

## (1) 調査視察

区 分	県 内		県 外	
	市 内	市 外		
常任委員会	0回0日	0回0日	2回6日	建設 5/13～5/15 (名古屋市、安曇野市、境町) 6人
				環境産業 5/15～5/17 (志布志市、出水市、うきは市) 7人
議会運営委員会	0回0日	0回0日	1回2日	議会運営 7/4～7/5 (岩倉市、掛川市、菊川市) 11人

## (2) 研修会

区 分	広島県市議会議長会主催	廿日市市議会主催
全 議 員 対 象	1回 1日	4回 4日

## 4 議会活動

区 分	本 会 議	委 員 会	全 員 協 議 会
議 長	22日	42日	12日
副 議 長	22日	32日	12日
議 員 (平均)	22日	32日	12日

## 5 議会費

## (1) 議会費

## ア 議会運営費

85,653,891円

議会活動に対する市民の理解と信頼を深めるため、本会議映像のインターネット配信、会議録等の公開、議会広報紙の発行等により情報を発信した。

また、議場大型モニターの設置、老朽化した議場マイクシステム、発言時間表示システム及び出席議員数表示システムの更新と、議員全員協議会室の映像音響設備等を更新するための実施設計等を行った。

交際費	593,605円
本会議映像インターネット配信等業務委託料	2,272,600円
本会議中継手話通訳実施業務委託料	901,751円
会議録作成業務委託料	3,146,413円
会議録検索システム業務委託料	1,258,400円

議場等会議システム設備保守点検業務委託料	572,000 円
議場内無停電電源装置確認作業業務委託料	44,000 円
議員研修業務委託料	435,160 円
姉妹都市ハワイ郡訪問事業委託料	4,438,137 円
議会広報作成業務委託料	5,807,538 円
議会広報配布業務委託料	2,683,149 円
議会棟議員全員協議会室映像音響設備等更新工事実施設計業務委託料	1,320,000 円
議会棟議場映像音響設備等改修工事	48,607,900 円
市議会議長会負担金	799,400 円
全国協議会負担金	20,000 円
政務活動費	4,666,501 円
事務費（旅費外）	8,087,337 円
<b>イ 議長車管理事業</b>	<b>5,800,913 円</b>
議長車運転管理業務委託料	5,661,811 円
事務費（使用料及び賃借料外）	139,102 円

## 6 広報・広聴

本会議での議案議決結果や一般質問・答弁内容、委員会の審査内容や結果などを掲載した議会広報紙を年4回（5月、8月、11月、2月）発行し、市民への議会活動の周知に努めた。

市民向けの議会報告会を4日間で市内5地域9会場において開催し、議会活動の報告、質疑応答及び意見交換を行い、調査・検討が必要な意見については所管の委員会での結果を整理し、市民への回答や政策提言に生かすなどの仕組みを整備した。

## 第2節 総務関係

### 1 総務管理

#### (1) 一般管理

##### ア 職員給与費（全会計）

令和6年4月1日現在の職種別の給与額は、次のとおりである。  
 職種別給与額（令和6年4月1日現在）

職 種	給 料		扶養手当		地域手当		住居手当		通勤手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)								
一 般 行 政 職	669	3,222	309	207	669	105	165	282	496	60
税 務 職	52	2,970	16	192	52	92	17	296	32	62
薬 剤 師 医 療 技	20	2,982	4	154	20	90	9	287	16	52
看 護 保 健 職	38	3,128	9	196	38	96	3	248	30	79
福 祉 職	144	2,898	27	219	144	88	30	298	115	56
消 防 職	181	3,372	126	220	181	108	42	300	152	76
技 能 労 務 職	17	2,597	1	250	17	78	3	295	13	45
幼 稚 園 教 育 職	5	2,998	1	200	5	91	2	288	5	96
そ の 他 教 育 職	8	3,841	6	280	8	122	2	233	6	52
合 計	1,134	3,180	499	211	1,134	102	273	287	865	63

職 種	単身赴任手当		特殊勤務手当		管理職手当		時間外勤務手当		期末手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給年額 (百円)						
一 般 行 政 職	-	-	7	50	117	536	512	497	654	9,260
税 務 職	-	-	8	20	3	533	47	475	54	7,893
薬 剤 師 医 療 技	-	-	-	-	-	-	17	223	18	8,426
看 護 保 健 職	-	-	-	-	3	500	31	372	35	8,616
福 祉 職	-	-	1	50	-	-	127	141	129	7,836
消 防 職	-	-	56	5	13	538	164	238	179	9,935
技 能 労 務 職	-	-	-	-	-	-	15	23	17	6,062
幼 稚 園 教 育 職	-	-	-	-	-	-	-	-	4	7,857
そ の 他 教 育 職	-	-	-	-	-	-	8	1,258	8	11,564
合 計	-	-	72	11	136	535	921	391	1,098	9,064

職 種	勤 勉 手 当		平 均 年 齢 (歳・月)
	支給職員数 (人)	1人当たり支給年額 (百円)	
一 般 行 政 職	644	7,763	43.5
税 務 職	51	6,822	40.7
薬 剤 師 医 療 技 術 職	17	7,238	39.8
看 護 保 健 職	34	7,300	42.9
福 祉 職	126	6,597	39.8
消 防 職	179	8,339	41.5
技 能 労 務 職	17	4,948	53.2
幼 稚 園 教 育 職	4	6,471	43.8
そ の 他 教 育 職	8	9,714	45.3
合 計	1,080	7,621	42.6

- 1 時間外勤務手当欄は、令和6年4月分から令和7年3月分までに係る支給実職員数及び実支給額（年間総支給額/支給実職員数×12月）である。
- 2 期末手当欄及び勤勉手当欄は、令和6年12月分の支給基準日に在職する支給実職員数及び令和6年度実支給額（年間支給額/年間延支給人数）である。
- 3 1人当たり支給月額（年額）の合計欄は、1人当たり支給月額（年額）の平均である。

#### イ 総務一般事業

63,692,629 円

信書便業務委託料

8,844,000 円

顧問弁護士業務委託料

1,005,714 円

航空機騒音測定業務委託料

1,045,000 円

航空機による騒音を測定するため、市内3箇所に測定器を設置し、測定結果を市ホームページに掲載した。（測定対象:騒音レベルが70 dB以上の航空機騒音 場所:阿品台市民センター、佐伯支所、吉和複合施設）

#### ウ 人材育成事業

17,315,574 円

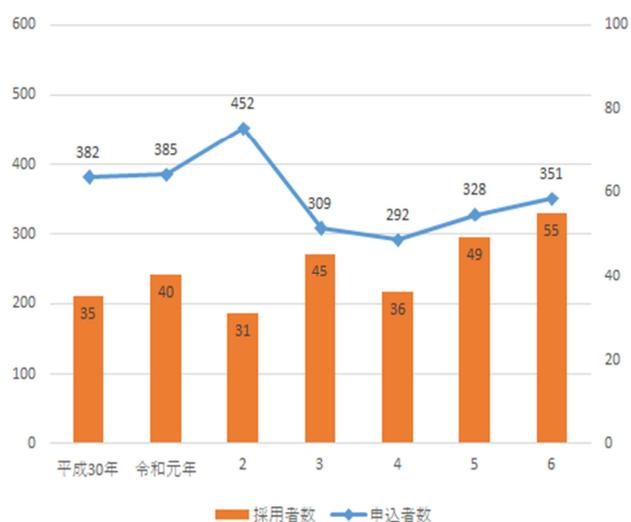
##### (7) 職員採用

廿日市市の未来を担う優れた資質を有する人材を確保するため、職員の募集を行い、採用試験を実施した。

[令和6年度採用試験の実施状況]

[採用試験申込者数・採用者数の推移] (単位:人)

試験区分	申込者数	採用者数
事務	107人	16人
事務(職務経験者)	71人	5人
事務(障がいのある人)	5人	1人
事務(歴史学事務)	1人	1人
土木	18人	1人
土木(職務経験者)	8人	3人
建築	11人	3人
建築(職務経験者)	4人	1人
保健師	12人	5人
栄養士	7人	1人
保育士	36人	10人
保育士(職務経験者)	13人	2人
消防	58人	6人
合計	351人	55人



(イ) 職員研修

時代の変化に柔軟に対応でき、「自ら学び、考え、実践し、成長し続ける職員」を育成するため、研修機関への派遣研修及び市独自の研修を実施し、政策形成、コミュニケーション、業務遂行などの能力開発を進めた。

研修機関等	参加人数	研修項目等
日本経営協会 (NOMA)	15人	出納事務の合理的運用実務、公有財産管理の法律実務、女性リーダー・エンカレッジ(応援)セミナーなど 全15科目
全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミー)	5人	滞納整理の実践と徴収マネジメント、これからの自治体人材マネジメントなど 全5科目
市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)	9人	ナッジ等を活用した政策イノベーション、災害に強い地域づくりと危機管理など 全9科目
広島県自治総合研修センター	289人	初任、中堅、監督者、管理者などの階層別研修、任期付採用職員研修、中堅職員政策研究研修などの特別研修 全20科目
その他派遣研修	10人	自治大学校(第1部・第2部特別課程第47期)、キャリア開発塾、県立広島大学大学院、海外派遣研修など 全9研修
廿日市市独自研修	1,529人	新規採用職員研修、OJT研修、メンター研修、人事評価研修、ハラスメント防止研修、ヒューマンエラー研修など 全24研修

(2) 文書広報

ア 文書法規管理事業

11,646,318円

(ア) 令和6年度に制定改廃された条例は、次のとおりである。

条例番号	題名	公布年月日	施行年月日
令和6年			
22	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	6. 6. 25	公布の日
23	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	6. 6. 25	公布の日
24	廿日市市税条例の一部を改正する条例	6. 6. 25	公布の日
25	廿日市市都市計画税条例の一部を改正する条例	6. 6. 25	公布の日
26	廿日市市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例	6. 6. 25	公布の日
27	廿日市市公園条例の一部を改正する条例	6. 6. 25	6. 7. 1
28	廿日市市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	6. 6. 25	公布の日
29	はつかいち市民図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例	6. 6. 25	公布の日
30	廿日市市工場立地法地域準則条例	6. 9. 27	公布の日
31	廿日市市国民健康保険条例の一部を改正する条例	6. 9. 27	6. 12. 2
32	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	6. 9. 27	公布の日
33	廿日市市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	6. 9. 27	公布の日
34	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	6. 9. 27	政令で定める日
35	廿日市市奨学金貸付条例の一部を改正する条例	6. 9. 27	7. 4. 1
36	廿日市市議会委員会条例の一部を改正する条例	6. 12. 4	7. 4. 1
37	廿日市市サッカー場設置及び管理条例の一部を改正する条例	6. 12. 20	7. 1. 1
38	廿日市市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	6. 12. 20	公布の日
39	廿日市市立学校設置条例の一部を改正する条例	6. 12. 20	7. 4. 1
40	廿日市市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 20	7. 2. 21
41	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 20	公布の日
42	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 20	公布の日
43	会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例	6. 12. 20	公布の日
令和7年			
1	廿日市市犯罪被害者等支援条例	7. 3. 12	7. 4. 1

条例番号	題名	公布年月日	施行年月日
2	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	7. 3. 12	7. 6. 1
3	職員の給与に関する条例及び地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例	7. 3. 12	7. 4. 1
4	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	7. 3. 12	公布の日
5	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	7. 3. 12	7. 4. 1
6	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 3. 12	7. 4. 1
7	会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 3. 12	7. 4. 1
8	廿日市市税条例等の一部を改正する条例	7. 3. 12	7. 4. 1
9	廿日市市墓地等設置及び管理条例の一部を改正する条例	7. 3. 12	7. 4. 1
10	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	7. 3. 12	7. 4. 1
11	廿日市市高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部を改正する条例	7. 3. 12	7. 6. 1
12	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	7. 3. 12	7. 4. 1
13	廿日市市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	7. 3. 12	7. 4. 1
14	廿日市市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	7. 3. 12	7. 4. 1
15	廿日市市税条例の一部を改正する条例	7. 3. 31	7. 4. 1
16	廿日市市都市計画税条例の一部を改正する条例	7. 3. 31	7. 4. 1
17	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	7. 3. 31	7. 4. 1

(注：令和6年度中に公布したものに限り。)

(イ) 市例規集管理業務委託料

3,465,000 円

イ 情報公開・個人情報保護事業

1,294,235 円

情報公開制度は、平成12年4月1日に施行した「廿日市市情報公開条例」に基づき実施している。また、個人情報保護制度は、令和5年4月1日から全国共通ルールとして改正された「個人情報の保護に関する法律」に基づき実施している。

(7) 情報公開制度

本制度は、市の保有する情報の一層の公開を図り、市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政を一層推進することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

102件の開示請求及び146件の開示申出があった。

「開示請求」とは、公文書に関する請求権者からの閲覧等の請求で、公文書の義務的な公開を意味し、「開示申出」とは、請求権者以外の閲覧等の申出で、公文書の任意的な公開を意味する。

(a) 開示請求に対する決定の状況

(単位：件)

区分	開示請求	決定等の状況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
令和4年度	107	41	89	81	41
令和5年度	96	37	73	30	12
令和6年度	102	42	81	33	8

※ 1件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(b) 開示申出に対する決定の状況

(単位：件)

区分	開示申出	決定等の状況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
令和4年度	112	21	91	16	6
令和5年度	137	18	118	0	9
令和6年度	146	14	140	3	3

※ 1件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(イ) 個人情報保護制度

本制度は、市が保有する個人情報に対して個人が関与する権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めることで、個人の権利利益を保護することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

30件の開示請求があり、訂正請求及び利用停止請求はなかった。

(a) 開示請求に対する決定等の状況

(単位：件)

区 分	開示請求	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
令和4年度	42	27	17	15	1
令和5年度	25	7	11	8	1
令和6年度	30	17	8	7	0

※ 1件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(ウ) 情報公開・個人情報保護審査会

行政不服審査法の規定に基づく審査請求について、情報公開制度に基づく開示決定等に対するものが1件、個人情報保護制度に基づく開示決定等に対するものが10件あり、実施機関からの諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会を5回実施した。

ウ 広報広聴事業

40,389,776円

市民への的確な情報提供を行うとともに、市民からの意見を聴取し、市政に反映させるため、各種広報・広聴事業を実施した。

(ア) 市長定例記者発表の開催

報道機関を通じて、広く市民に市政情報を発信した。

実施回数 12回

発表件数 56件

(イ) 広報紙「広報はつかいち」の発行

毎月1日に発行し、戸別配布や新聞折込などにより市民に配布するとともに、各支所、市民センターなどに配架し、市政情報を発信した（1回当たり、平均で49,315部発行）。

広報印刷等業務委託料

13,531,809円

広報配布業務委託料

9,194,176円

(内訳 戸別配布7,735,084円、新聞折込616,110円、郵送842,982円)

広報編集支援業務委託料

3,811,500円

(ウ) 市公式ホームページの運用管理

必要な情報が探しやすく分かりやすいサイトとするため、デザインなどをリニューアルした。

公式ホームページ管理運用保守業務等委託料

2,433,420円

(エ) ソーシャルメディアを活用した情報発信

市政情報などをタイムリーに届けるため、さまざまなソーシャルメディアを活用して発信した。

ソーシャルメディア	発信回数
L I N E	393回
F a c e b o o k	343回
Y o u T u b e	22回

(オ) 広聴事業

市政意見箱、ホームページなどで709件の市民の意見、要望を受け付けた。

パブリックコメントは、次の計画について実施し、意見が寄せられた。

計画名	意見件数
廿日市さくらバス原ルート及び佐伯さくらバス玖島線の路線等変更について	0件
おおのハートバスの路線再編に伴う運賃設定について	0件
市自主運行バスの運賃設定について	0件
廿日市市犯罪被害者等支援条例（素案）について	0件
第3期廿日市子ども・子育て支援事業計画	2通19件
第4次廿日市市障がい者計画	2通2件

次の相談事業を行った。

相談名	実施回数	実施場所	相談件数	事業費
市民相談	年46回	市役所本庁	47件	市民相談員報酬等 340,242円
無料法律相談	年36回	市役所本庁	213件	弁護士謝礼 1,332,000円
行政書士による 無料相談	年70回	市役所本庁、佐伯支所、大野支所、大野東市民センター、市民活動センター	240件	—
年金・労働相談	年6回	市役所本庁	10件	—
無料登記相談	年6回	市役所本庁	15件	—
相続・後見相談	年12回	山崎本社 みんなのあいプラザ	61件	—
司法書士による 無料法律相談	年1回	市役所本庁	3件	—

(カ) 子ども議会

行政や議会の仕組みを学び、子どもたちの市政への関心と参画意識を高めることなどを目的に、「未来を話そう！はつかいち子ども議会2024」を開催した（参加校11校）。

映像撮影及びDVD製作業務委託料 385,000円  
インターネット映像配信等運用業務委託料 37,125円

(キ) 市政ラジオ広報

コミュニティFMの放送を通じて、毎週月～金曜日1日3回、市からのお知らせやイベント情報の提供を行った。

市政ラジオ広報放送業務委託料 4,348,410円

(ク) 出前トーク

市政への理解を深め協働のまちづくりを進めるため、市民等の団体の求めに応じて、市の施策や事業について説明するとともに意見交換を実施した。62テーマを設定し、94回実施した。

テーマ	防災・消防	市民生活	文化・スポーツ	市政・財政	その他	合計
実施回数	65回	21回	1回	1回	6回	94回
参加者数	3,519人	615人	21人	39人	228人	4,422人

(3) 財政管理

ア 財政管理事業

4,017,544円

財務状況の明確化及び透明性の向上を図り、今後の財政運営に活用するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）に基づく統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）等を作成した。

地方公会計財務書類作成等支援業務委託料 2,417,300円

(4) 財産管理

ア 財産管理一般事業

259,654,330円

市有財産の適正な管理及び効果的な利活用に資するため、解体工事実施設計業務を行った。

旧住民研修センター及び旧小規模老人ホーム解体工事実施設計業務委託料 1,980,000円  
水ノ越住宅解体工事実施設計業務委託料 2,244,000円

イ 庁舎維持管理事業

275,039,231円

市庁舎施設の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

(単位：円)

概要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
庁舎維持管理業務委託料	本庁	88,271,935	0
庁舎維持管理業務委託料	佐伯支所	13,042,768	0
庁舎維持管理業務委託料	吉和支所	10,650,951	0
庁舎維持管理業務委託料	大野支所	13,028,172	0
庁舎維持管理業務委託料	宮島支所	6,215,008	0
本庁舎受電設備・自家発電設備等浸水対策検討業務	本庁	9,746,000	0
本庁舎空調設備オーバーホール業務	本庁	3,850,000	0

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
冷温水発生機分解整備業務	本庁	9,130,000	0
粉末消火設備ボンベ更新業務	本庁	8,800,000	0
議会棟議場天井及び傍聴席手摺改修工事実施設計業務	本庁	2,838,000	0
旧吉和支所等解体工事実施設計業務	旧吉和支所	3,630,000	0
吉和複合施設雪止め設置工事	吉和支所	1,097,800	0

ウ **庁用車管理事業** 24,149,812 円

老朽化した自動車の更新を行った。

自動車購入費（備品購入費） 2,832,409 円

事務費（自動車損害保険料外） 138,827 円

エ **公共施設維持管理事業** 24,672,982 円

公共施設の効率的・効果的な管理運営を行うため、保育園や小中学校など67施設の維持管理について、包括的民間委託の手法により定期的な巡回点検等を実施し、施設の適切な維持管理及び施設利用者の安全・安心の確保に努めた。

廿日市市公共施設包括管理業務委託料 24,658,700 円

オ **公共事業代替用地整備事業** 124,054,678 円

市道堂垣内広池山線等の事業を推進するため、代替用地の取得及び管理に必要な業務を実施した。

概 要	所 在	地 積 (㎡)	事 業 費 (円)
測量調査業務委託料	市内各所		6,394,300
用地購入費	市内各所	1,167.97	103,124,945
工事請負費	市内各所		14,370,400
事務費（消耗品費外）			165,033

(5) 企画

ア **企画調整事業** 3,717,084 円

令和7年1月10日から1月31日にかけて実施したアンケート調査により、市民のまちづくりに対する意識変化や、各種施策に係る市民の満足度や重要度を測定した。

（配付数3,000票に対して、有効回収票1,327票・有効回収率44.2%）

まちづくり市民アンケート調査業務委託料 2,173,936 円

イ **国際交流事業** 18,081,551 円

4月にハワイ州ハワイ郡と姉妹都市提携を締結する調印を行い、ハワイ郡からの訪問団を歓迎した。9月には、答礼と今後の交流に関する協議等のため、ハワイ郡を訪問し、現地視察、交流及び協議を行った。新たな姉妹都市提携が生まれたことにより、本市における国際交流活動を推進することができた。

また、青少年派遣事業再開のため、姉妹都市マスタートンを訪問し、学校等への視察や協議等を行ったことにより、次年度の派遣事業の実施につなげることができた。

さらに、国際意識の高揚と国際性豊かな人材を育成することを目的に、国際理解講座や平和学習交流会等の事業を実施し、多様な国際交流を推進した。

ハワイ州ハワイ郡歓迎事業委託料 787,463 円

姉妹都市ハワイ郡訪問事業委託料 7,959,842 円

姉妹都市マスタートン訪問事業委託料 2,596,000 円

国際交流協会補助金 6,169,558 円

ウ **多文化共生推進事業** 14,072,263 円

生活者としての外国人住民への支援体制を整えることを目的とした「はつかいち外国人相談センター」を開設し、月平均約25件の相談に対応し、外国人住民のサポートを行った。

また、日本語教室の開催や、日本語学習支援者を支援する講座の実施、外国人住民と日本人住民が交流できる場づくり等を行い、地域における多文化共生を推進した。

はつかいち外国人相談センター運営業務委託料 12,798,946 円

多文化共生推進事業委託料 998,608 円

エ **男女共同参画推進事業** 6,371,085 円

「第2次廿日市市男女共同参画プラン」に基づき施策を推進するとともに、「第3次廿日市市男女共同参画プラン」

	ン（仮称）」の策定にあたり、男女共同参画アンケート調査等を行った。	
(7)	廿日市市女性連合会補助金	837,000 円
(4)	男女共同参画プランアンケート調査	2,500,000 円
<b>オ</b>	<b>行政経営推進事業</b>	12,697,392 円
	効率的で効果的な行政経営を推進するため、歳入の確保や行政評価制度の運用など、質の高い行政サービスの提供に努めた。	
	行政評価支援等業務委託料	3,239,500 円
<b>カ</b>	<b>シティプロモーション事業</b>	22,420,593 円
	本市の認知度・好感度の向上のため、広島都市圏及び首都圏の子育て世代をメインターゲットとして、さまざまなプロモーションを実施した。	
	また、本市への移住・定住の促進等を目的とし、東京圏から移住した者に対して、移住支援金を交付した。	
	シティプロモーション戦略業務委託料	15,790,500 円
	廿学（はつがく）業務実施委託料	3,300,000 円
	移住支援金（1 件）	2,000,000 円
	わがまち魅力発信隊実施業務委託料	850,000 円
	バーチャルツアー動画作成業務委託料	293,700 円
<b>キ</b>	<b>公共施設マネジメント事業</b>	11,095,120 円
	筏津地区周辺の市有財産の活用について、フジタスクエアまるくる大野との連携や協調を視野に、民間活力の活用を前提とした施設整備における事業手法の導入可能性などについて調査を行った。	
	公共施設等マネジメント推進業務において、モニタリング評価制度の導入等の検討を行った。	
	また、市の所有する建物の基礎的情報や建物の劣化状況、利用状況、財務情報を一元的に管理し、施設の適正管理や客観的な施設の分析に活用するため、システムの構築を進めた。	
	筏津地区周辺公共施設における民間資金等活用事業導入可能性調査業務	8,635,000 円
	公共施設等マネジメント推進業務	1,078,000 円
	公共施設マネジメントシステム管理業務委託料	1,150,000 円
<b>ク</b>	<b>協働推進事業</b>	5,777,522 円
(7)	協働によるまちづくり基本条例に定めるまちづくりを実効性のあるものにするため、協働によるまちづくり審議会において、「第3期協働によるまちづくり推進計画」に基づく事業の協働のプロセス等について審議した。	
	協働によるまちづくり審議会委員報酬	273,000 円
(4)	市民による自主的な活動を支援するため、地域貢献活動保険制度を運用するとともに、協働の理念の共有を図るため、協働によるまちづくり職員研修を行った。	
	地域貢献活動保険料	1,077,230 円
	協働によるまちづくり職員研修開催支援業務委託料	200,000 円
(9)	協働によるまちづくりの事例を通じて、協働の考え方や有効性を周知し、市民等の協働によるまちづくりの実践の広がりを図るため、協働によるまちづくりハンドブックを制作した。	
	協働のまちづくりプレーヤーハンドブック制作支援業務委託料	990,000 円
(5)	第4期廿日市市協働によるまちづくり推進計画の策定に向け、まちづくり活動団体等へのアンケート調査を実施するなど現状分析等を行った。	
	第4期協働によるまちづくり推進計画策定支援業務委託料	3,201,000 円
<b>ケ</b>	<b>ふるさと納税推進事業</b>	201,571,616 円
(7)	市の魅力発信、産業振興、自主財源の確保を図るため、ふるさと納税制度を活用し、「廿日市市を応援したい。廿日市市に貢献したい。」という思いのある人からの寄附金を募集した。	
	ふるさと納税推進業務委託料	200,335,326 円
(4)	市の地方創生の取組を推進するため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の対象事業である「廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」を広く企業へ紹介し、寄附を募った。	
	企業版ふるさと納税等マッチングサポート業務委託料	511,500 円
<b>コ</b>	<b>地域医療拠点等整備事業</b>	4,840,000 円
	地域医療拠点等整備地区（第1期）において整備した複合施設（官民連携）や病院新棟に合わせ、歩行者空間等の周辺整備を実施することで、各種機能の連携強化を図ることを目的に、第2期都市再生整備計画を策定した。	
	地域医療拠点等整備地区（第2期）都市再生整備計画策定業務委託料	4,840,000 円
<b>サ</b>	<b>新機能都市開発推進事業</b>	15,171,879 円
	平良丘陵開発土地地区画整理組合への技術的な支援を行うとともに、新機能都市開発推進事業の円滑な推進を図るため、都市再生整備計画を策定した。また、都市再生整備計画事業の対象となる無電柱化の整備に向けた	

検討を行った。

無電柱化概略検討業務委託料	5,170,000 円
都市再生整備計画策定業務等委託料	7,777,000 円

【令和7年度への繰越分】

概 要	事業費	うち補助対象事業費
観光交流エリア公共施設等整備基本計画策定業務委託料	9,988,000	0

シ 宮島まちづくり推進事業

24,606,158 円

- (ア) 宮島まちづくり基本構想の具現化のため、外部講師による「宮島まちづくり未来ゼミ（全2回）」を実施するなどのまちづくりに対する意識醸成を行った。  
併せて、意見交換会や座談会を開催し、まちづくりを進める上での市と住民との役割分担等を検討した結果、地域内に法人が設立されるなど、今後のまちづくりの中核となる運営体の基盤づくりが進んだ。  
宮島地域まちづくり推進支援業務委託料 5,995,000 円
- (イ) 宮島に住む人の心を世界中の人々と共有し、宮島を次の世代に引き継いでいくため、宮島の原点である「神をいつきまつる島」の姿を伝えるウェブコンテンツを制作し、国内外に発信した。  
また、宮島での研究活動や地域活性化プロジェクトに取り組んできた学生の成果発表の機会として「宮島学生フォーラム」を開催し、宮島への理解促進や、将来の宮島を支える「思いを馳せる人」の育成を図った。  
「千年先も、いつくしむ。」プロモーション業務委託料 9,999,990 円
- (ウ) 宮島への来島者数の増加や店舗の業態変化等に伴うごみ対策を推進するため、ゴールデンウィーク期間中に臨時設置したごみ集積場所から取得した基礎データを分析し、ごみの圧縮や可視化が可能な IoT スマートごみ箱「SmaGO」の設置による社会実験調査や観光客に対するマナー啓発に取り組んだ。  
宮島地域多客時ごみ対策業務委託料 492,250 円  
宮島地域ごみ対策啓発ポスター製作業務委託料 495,000 円  
SmaGO 適正分別促進業務委託料 1,984,400 円
- (エ) 宮島まちづくり基本構想の理念の下、豊かな宮島の営みを継続し、後世に引き継いでいくため、各団体が行う宮島における持続可能な観光地域づくりに資する事業に対し、補助金を交付した。  
持続可能な宮島観光地域づくり補助金 4件 2,000,000 円

ス 総合計画策定事業

404,793 円

廿日市市総合計画審議会条例に基づく審議会、廿日市市総合計画策定に関する規則に基づく策定本部、策定委員会、策定班を設置し、次期廿日市市総合計画の策定を進めた（令和8年3月策定予定）。  
総合計画審議会委員報酬 378,000 円

セ デジタル化推進事業

7,189,489 円

「書かない・待たない・行かなくてもいい市役所」を実現するため、市LINE公式アカウント上で、誰でも簡単に行政手続きなどができるスマート申請を新たに21手続き公開した。また、窓口タブレット端末を配置し、対話型で手続きができるスマート窓口を12手続き開始し、市民の利便性向上を図った。  
LINEを活用した対話型電子申請等サービス利用料等 4,527,701 円  
タブレット端末賃借料等 1,358,280 円

ソ 未来物流産業団地造成事業

13,552,914 円

詳細設計の実施や開発許可等の法的手続に係る関係機関協議を進めるとともに、建物等補償調査や分筆図の作成、哺乳類調査などに取り組んだ。また、財源確保による事業の安定化を図るため、都市再生整備計画を策定した。  
市道二重原線補償調査業務委託料 1,463,000 円  
用地分筆図作成業務委託料 3,820,300 円  
哺乳類調査業務委託料 1,092,300 円  
環境保全措置業務委託料 495,000 円  
都市再生整備計画策定業務委託料 4,785,000 円

【令和7年度への繰越分】

概 要	事業費	うち補助対象事業費
用地購入費・補償費	275,000,000	3,300,000

タ (仮称) 郡塚地区産業用地造成事業

17,926,700 円

造成の設計のために必要な基礎調査として、河川測量及び地質調査など、令和7年度の詳細設計及び開発許可の取得に向けた取組を行った。  
河川測量業務委託料 1,529,000 円  
地質調査業務委託料 14,834,600 円

(6) 交通安全対策

ア 交通安全対策一般事業

14,501,465 円

くらし安全指導員を3名配置し、廿日市警察署や交通安全協会等の関係団体と連携し、保育園や小学校等における交通安全教室の開催や、交通安全運動期間中の広報・啓発活動等により、市民の交通安全に対する意識啓発を図った。また、自転車乗用中の事故による被害を軽減するために、ヘルメット購入費に係る奨励金を交付することで、ヘルメット着用の促進を図った。

くらし安全指導員報酬等 11,034,885 円  
自転車用ヘルメット着用促進奨励金 1,348,200 円

イ 高齢者運転免許自主返納支援事業

5,671,010 円

高齢ドライバーの交通事故防止と公共交通機関の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した70歳以上の方を対象に、市自主運行バスの無料利用者証、交通系ICカード「パスピー」・「イコカ」、タクシーチケット利用助成券のいずれかを交付した。また、令和7年2月から、交通系ICカード「パスピー」のサービス終了に伴い、「モビリーデイズ（ICカード）」の交付を開始した。

70歳以上の運転免許自主返納者数と支援利用状況

(単位：人、%)

年 度	運転免許 自主返納者数	支援 利用者数	利用割合	内 訳		
				支援内容	人数	割合
令和4年度	450	407	90.4	市自主運行バス	43	10.6
				パスピー	86	21.1
				イコカ	156	38.3
				タクシーチケット	122	30.0
令和5年度	468	424	90.5	市自主運行バス	38	9.0
				パスピー	80	18.9
				イコカ	193	45.5
				タクシーチケット	113	26.6
令和6年度	516	468	90.7	市自主運行バス	57	12.2
				パスピー	33	7.1
				イコカ	223	47.6
				タクシーチケット	140	29.9
				モビリーデイズ	15	3.2

(7) 駐車場

ア 自転車駐車場管理運営事業

8,819,736 円

市管理の自転車駐車場14箇所の管理運営業務を行うとともに、放置自転車整理区域における放置自転車の撤去・保管等を実施した。また、廿日市市役所前駅自転車駐車場LED化改修工事を実施し、経年劣化に伴う機能低下を回復するとともに、利用者の利便性向上を図った。

放置自転車撤去・保管等業務委託料 4,268,376 円  
地御前自転車駐車場改修工事外 3,630,000 円  
事務費（監視用カメラリース料外） 921,360 円

(8) 行政システム推進

ア 行政システム管理運営事業

115,691,097 円

RPAシナリオの管理運営を行った。

RPA導入業務数 15件 年間職員作業削減時間 1,782時間

RPA運用支援等業務委託料 998,250 円  
RPAソフトウェアライセンス利用料 1,804,000 円

イ 行政システム推進事業

103,145,400 円

(7) 外部監査により特定個人情報の取扱いが適正に運用されていることを確認した。

特定個人情報取扱状況点検業務委託料 1,188,000 円

(4) 基幹系システムの標準化に向けて、標準仕様書と現行システムとの比較分析、移行計画策定及び環境構築等を行った。

基幹業務システム標準化に伴うFit&Gap支援業務委託料 2,436,500 円  
自治体システム標準化対応業務（移行計画・データ移行）委託料 48,537,500 円  
自治体システム標準化対応業務（環境構築・関連システム連携）委託料 26,290,000 円

(9) 住民基本台帳ネットワークシステムにおいて、保守限界を迎える機器の更新を行った。

住民基本台帳ネットワークシステム導入業務委託料 5,445,000 円

ウ 行政ネットワーク推進事業

11,862,023円

- (7) 本庁と拠点間のネットワーク通信機器において、保守限界を迎える機器の更新を行った。  
心線貸サービス用機器等リプレイス構築業務委託料 2,160,400円
- (4) 行政文書などの情報資産の一元管理、共有化を実現している情報系ネットワークにおいて、既設の17インチモニターを21.5インチモニターに交換し、職員の作業効率を向上させた。  
モニター購入費 5,014,900円  
モニター交換及び撤去作業業務委託料 829,400円

(9) コミュニティ振興

ア コミュニティ一般事業

5,013,826円

- 町内会等の連合組織に補助金を交付し、活動の活性化や住民主体の住みよいまちづくりの取組を支援した。  
廿日市市町内会連合会補助金 256,000円  
大野区長連合会補助金 97,000円

イ 地域防犯活動推進事業

12,163,902円

防犯・暴力追放活動や青少年の非行防止活動などの取組を実施している地域の活動団体に対し、活動を支援するための補助金を交付した。また、公用車による青色防犯パトロールや、防犯啓発チラシなどを関係団体と協力して配布し、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進した。  
また、防犯灯管理団体に対し、防犯灯の維持管理に要する経費について補助金を交付し、夜間における歩行者等の安全確保や犯罪の未然防止等を行った。

- (7) 防犯活動の推進・支援  
地域安全協議会補助金 1,709,320円  
廿日市警察署管内暴力追放協議会補助金 30,000円

(4) 防犯灯維持管理費の補助金交付

年度	灯数 (灯)	補助金額 (円)
令和4年度	8,631	7,767,900
令和5年度	8,641	7,776,900
令和6年度	8,772	7,894,800

(ウ) 防犯灯設置費等の補助金交付

年度	区分	新規 (共架)	新規 (専用柱)	器具取替・移設	撤去	合計
令和4年度	灯数 (灯)	18	5	13	6	42
	補助金額 (円)	324,000	196,400	183,000	179,300	882,700
令和5年度	灯数 (灯)	20	4	21	3	48
	補助金額 (円)	360,000	168,000	310,500	81,600	920,100
令和6年度	灯数 (灯)	36	5	45	7	93
	補助金額 (円)	648,000	225,000	606,800	179,700	1,659,500

(エ) 防犯カメラ設置補助金

自治会等に対し、防犯カメラの設置に要する経費について補助金を交付し、住民主体の安全・安心に暮らすことのできるまちづくりを推進した。

年度	設置団体数 (団体)	設置補助台数 (台)	補助金額 (円)
令和4年度	2	3	600,000
令和5年度	5	7	1,232,000
令和6年度	1	1	300,000

ウ 集会所管理運営事業

9,729,439円

市民や地域自治組織が行う地域活動を推進するため、地区集会所の維持管理、地元集会所の改修等を支援し、持続可能な地域づくりが行われた。

- 集会所管理業務委託料 581,662円
- 集会所維持管理補助金 3,994,594円
- 集会所整備事業補助金 1,751,000円

エ 集会所維持管理事業

6,135,756円

地域における適切な活動環境を確保するため、地区集会所の改修等を行い、良好な地域づくりを維持することができた。

(単位：円)

概要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
佐方上集会所屋根他塗装工事	佐方	1,100,000	0

地御前青年会館給水管新設工事	地御前三丁目	1,183,600	0
地御前青年会館公共下水道接続工事	地御前三丁目	658,900	0
北山集会所下水道接続工事	宮内三丁目	1,110,120	0
下川上集会所屋根及び天井補修工事	玖島	693,000	0
河津原集会所砕石舗装工事	河津原	330,000	0
林集会所トイレ簡易水洗化工事	津田	1,034,000	0

オ **集会所整備事業**

182,337,100 円

大野地域メイン集会所基本計画に基づき、耐震性能の低いメイン集会所の建替及び建替に係る設計等を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
大野3区集会所用地測量及び公用廃止関連業務	大野	1,727,000	0
大野3区集会所地質調査業務	大野	2,585,000	0
大野3区集会所建替工事実施設計業務	大野	7,920,000	0
大野4区集会所新築工事監理業務	大野	4,686,000	0
大野8区集会所基本プラン検討業務	塩屋二丁目	407,000	0
大野3区集会所水路止水工事	大野	550,000	0
大野4区集会所解体工事	大野	23,676,400	0
大野4区集会所新築工事	大野	139,767,100	0
大野4区集会所防災行政無線設備整備工事	大野	264,000	0

カ **市民活動センター管理運営事業**

39,757,345 円

廿日市市がめざす「協働によるまちづくり」をより効果的に推進するため、指定管理者制度を活用し、専門性を備えた運営体制を整えるなど、市民が取り組むまちづくり活動を支援した。

市民活動センター指定管理委託料

33,450,429 円

維持管理業務委託料

3,574,418 円

LED化推進業務委託料

572,000 円

キ **玖島の里づくり交流拠点施設管理運営事業**

10,510,658 円

持続可能なまちづくりの推進と中山間地域の振興を目的に、玖島の里づくり交流拠点施設の一体的な管理運営を地元地域自治組織へ委託し、広域的な交流の促進を図った。

管理運営業務委託料

7,138,000 円

施設利用延人数

(単位：人)

年度	交流センター	グラウンド	体育館	旧校舎2階	合計
令和4年度	20,636	2,844	3,992	—	27,472
令和5年度	15,825	3,063	3,759	9,424	32,071
令和6年度	14,592	4,806	2,434	3,696	25,528

※ 旧校舎2階は民間運営店舗等の利用延人数(令和6年度から令和5年度と異なる測定方法に変更されている)

ク **協働のまちづくり事業**

64,034,006 円

(7) 地域自治組織の多様な支え手づくり支援業務

地域自治組織の持続的な活動に向けて、多様な主体による地域活動の支え手確保に関するニーズや課題把握を目的とした調査を実施し、地域自治組織と多様な主体の連携による取組の可能性が確認された。

地域自治組織の多様な支え手づくり支援業務委託料

1,980,000 円

(4) まちづくり交付金

「廿日市市協働によるまちづくり基本条例」の理念のもと、まちづくりのパートナーである地域自治組織が計画した事業を支援し、地域課題の解決の取組や地域特性を生かした事業の充実・強化を図った。

まちづくり交付金(28団体)

55,907,000 円

(5) まちづくりチャレンジ応援補助金

地域自治組織が取り組む、地域力の維持・持続や地域における新たな活力創出を目的とした事業を支援した。

まちづくりチャレンジ応援補助金(3団体)

1,013,000 円

(エ) 宝くじコミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、地域自治組織が取り組む事業に対し支援を行い、コミュニティ活動の充実・強化を図った。

一般コミュニティ助成事業採択件数及び助成額

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
採択件数(件)	3	4	2
助成額(円)	5,300,000	8,200,000	5,000,000

ケ 中山間地域振興事業

59,550,947円

中山間地域で暮らす地域住民が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができるよう、各施策を実施した。

(7) 地域支援員の配置

中山間地域における地域力の維持・向上を図るため、佐伯地域に4人の地域支援員を配置し、地域の活性化及び課題解決、佐伯高等学校の魅力化、定住推進、農業持続化など、地域固有の課題の解決に向けて、地域協力活動を行った。また、地域支援員の定住など図るため、市内での起業に係る費用の一部を補助した。

地域支援員報酬等(主任地域支援員1人 地域支援員3人)	17,896,606円
地域支援員活動事業支援機関連業務委託料	1,799,568円
地域支援員起業等支援補助金(1人)	1,000,000円

(イ) 移住・定住の促進

佐伯地域及び吉和地域への子育て世帯等の移住・定住を促進するため、住宅の新築や購入に係る費用の一部を補助した。

定住促進(佐伯・吉和地域)補助金(佐伯地域6件)	6,525,000円
--------------------------	------------

(ロ) 中山間地域の回遊促進

H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園のにぎわい創出のため、同公園内での移動販売車の出店やマルシェを開催した。

また、佐伯・吉和地域の回遊を促進するため、L I N E のショッピングカード機能を活用したスタンプラリーを開催した。

中山間地域回遊促進業務委託料	2,672,400円
移動販売車の出店	15回
マルシェの開催	2回(雨天中止1回)
スタンプラリーの開催	2回(延べ応募者数277人)
L I N E 友だち新規登録者	1,990人(延べ登録者数3,821人(令和7年3月31日現在))

(エ) お試しオフィスの誘致

吉和地域へのサテライトオフィス等の誘致に向けて、お試しオフィス利用希望者への支援のほか、吉和での働き方・暮らし方のPRをするため、サテライトオフィスを設置した事業者等の協力のもと、インタビュー動画を作成し、Y o u T u b e や I n s t a g r a m、L I N E で発信した。

お試しオフィスの申請件数	2件
吉和お試しオフィス企業誘致業務委託料	1,562,000円

(オ) 中山間地域の地域自治組織への支援

中山間地域において、地域自治組織が地域の活力創出に向けて新たに取り組む活動に要する経費に対し、廿日市市中山間地域活力創出事業補助金を交付した。

補助金交付件数	2件
補助金交付団体及び補助額	
浅原の未来を創る会	480,000円
コミュニティ吉和	495,000円

(カ) 佐伯高等学校の魅力化支援

地域の未来を担う人材の育成及び地域力の維持・向上を図るため、佐伯高等学校の魅力を発信する広報物の作成やオープンスクールの支援を、広島県立佐伯高等学校を応援する会と連携して実施した。

また、生徒の学習機会の場を確保し、学力の向上を図るため、公営塾を年68回開催した。

佐伯高等学校生徒数の状況(各年度5月1日現在)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人数(人)	91	85	103

佐伯高等学校活性化支援事業補助金	2,220,384円
佐伯高等学校公営塾学習支援員報償費等	724,655円

下宿通学者及び遠距離通学者の経済的負担を軽減するため、下宿費及び通学費の一部を補助した。また、下宿を運営する者に対して、必要な改修工事費、設備設置費などの一部を補助した。

佐伯高等学校下宿通学者数の状況

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人数(人)	27	33	43

佐伯高等学校通学費補助金交付生徒数の状況

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人数(人)	16	17	26

佐伯高等学校下宿費等補助金(43人)	14,940,000円
佐伯高等学校通学費補助金(26人)	2,056,300円
佐伯高等学校下宿改修費補助金(3件)	371,000円

(10) 生活交通対策

ア 民間バス運行維持事業 109,181,145円

- (7) 生活交通路線を維持するため、公共交通事業者に対して、運行に要する費用の一部を補助した。
- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 広電バス維持補助金(津田線、阿品台線、四季が丘線) | 78,424,000円 |
| メイプライナー維持補助金              | 2,125,085円  |
- (4) 宮島地域内乗合タクシーを利用する宮島地域の住民の経済的負担を軽減するため、運賃割引を実施した。
- |              |            |
|--------------|------------|
| メイプライナー運行負担金 | 1,504,150円 |
|--------------|------------|
- (6) 広電バス津田線利用者の経済的負担を軽減するため、上限運賃制度を実施した。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 広電バス津田線運行負担金 | 26,997,010円 |
|--------------|-------------|

イ 宮島航路運航維持事業 22,375,000円

- (7) 宮島地域の住民及び通勤・通学利用者の利便性の向上を図るため、宮島航路の早朝・夜間便の運航に係る経費の一部を負担した。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 宮島航路維持負担金 | 12,000,000円 |
|-----------|-------------|
- (4) 宮島航路利用者の利便性の向上を図るため、宮島生活航路運航事業者に対し、改札機器整備等の経費の一部を補助した。
- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 宮島航路棧橋改札機器等整備費補助金 | 10,375,000円 |
|-------------------|-------------|

ウ 自主運行バス運営事業 188,466,964円

- (7) 生活交通を維持するため、路線定期運行バス及び区域運行バスを運行した。 137,732,057円

路線定期運行バス運行状況

路線		利用者数 (人)	運行に関する収支(円)		
			収益	費用	収支
廿日市 さくらバス	佐方ルート	44,112	9,255,111 (3,868,000)	16,540,119	△7,285,008
	宮内ルート	38,247	8,529,130 (3,135,000)	16,534,303	△8,005,173
	阿品台ルート	56,140	10,597,752 (2,828,000)	16,457,736	△5,859,984
	原ルート	46,968	11,427,251 (5,669,000)	25,297,575	△13,870,324
おおの ハートバス	横断ルート	104,993	26,244,113 (3,268,000)	71,849,867	△45,605,754
	東ルート	56,376			
	西ルート	21,397			
	沿岸ルート※	15,822			
計	198,588				
佐伯 さくらバス	玖島線	11,567	1,718,772 (0)	12,988,372	△11,269,600
	浅原線	2,556	457,951 (0)	7,662,466	△7,204,515
吉和さくらバス		12,418	1,612,546 (0)	32,185,771	△30,573,225
合計		410,596	69,842,626 (18,768,000)	199,516,209	△129,673,583

※ 収益欄の( )書きは、収益のうち交通事業者に対する国・県の補助金額

※ 令和6年10月から沿岸ルート廃止

区域運行バス運行状況

路 線		利用者数 (人)	運行に関する収支 (円)		
			収 益	費 用	収 支
佐伯 デマ ンド バス	玖島・友和線 所山線	1,374	1,241,530 (996,000)	5,499,797	△ 4,258,267
	浅原線 中道・栗栖線	1,292	1,052,878 (815,000)	4,853,085	△ 3,800,207
合 計		2,666	2,294,408 (1,811,000)	10,352,882	△ 8,058,474

※ 収益欄の( )書きは、収益のうち交通事業者に対する国・県の補助金額

- (イ) 電気バス導入にあたっての課題(導入可能路線、必要な設備、その他導入に必要な要件等)を調査・研究し、電気バス車両の導入計画を作成した。  
 廿日市市電気バス導入計画作成業務 9,999,000円
- (ウ) 市自主運行バスの利用者の利便性を確保するため、市自主運行バス全線(路線定期運行)に新たなキャッシュレス決済システムとしてモビリーデイズを導入した。  
 モビリーデイズ機器設置費用負担金 33,656,124円
- (エ) 運転手不足が深刻な自主運行バス運行事業者における運転手の確保を促進し、地域公共交通ネットワークの維持を図るため、事業者が負担する従業員の第二種運転免許取得に係る経費の一部を支援した。  
 廿日市市運転手採用支援金 809,000円
- (オ) 鳴川保育園跡地にバス待合所及びバス待機場を整備した。  
 鳴川保育園跡地待機場整備工事 5,148,000円

(令和5年度繰越分)

(単位:円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
鳴川保育園跡地待機場整備工事	5,148,000	0

エ 地域主体型交通運行支援事業 5,949,410円

- 住民の移動手段の確保を目的とした地域主体の取組を支援するため、運行に要する費用の一部を補助した。  
 自家用有償旅客運送補助金 5,383,000円  
 地域主体型互助運送補助金 500,000円

オ 地域公共交通再編事業 7,068,269円

- (ア) 廿日市市公共交通協議会で協議を行い、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指し「廿日市市地域公共交通計画」を改訂し、大野地域のバス再編を実施した。  
 廿日市市公共交通協議会負担金 2,602,780円
- (イ) 利便性の向上と運行の効率化を図るため、令和6年10月に大野地域のバス再編を実施した。  
 市自主運行バス再編に係る負担金 4,457,129円

カ 地域公共交通等支援事業 6,621,165円

- 燃油価格の高騰によって厳しい経営状況が続いている廿日市内の公共交通事業者に対し、高騰する燃油費の一部を補助した。  
 地域公共交通燃油費高騰緊急支援金 6,621,165円

(令和5年度繰越分)

(単位:円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
地域公共交通燃油費高騰緊急支援金	6,621,165	6,621,165

【令和7年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
地域公共交通燃油費高騰緊急支援金	17,784,000	17,784,000

キ 交通バリアフリー推進事業 15,080,000円

- 高齢者・身体障がい者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上の促進を図るため、鉄軌道事業者が行うLRTシステム整備事業に対し、費用の一部を補助した。  
 廿日市市LRTシステム整備費補助金 15,080,000円

## 2 市税

収納事務については、「第2次廿日市債権管理計画」を基本とし、滞納整理を進めた。令和6年度の主な収納対策については、文書や電話による催告を行うとともに、納税に応じないものについては、納税秩序の維持と税負担の公平を期するため、預貯金等債権を中心とした滞納処分を強化した。また、徴収指導員及び債権管理指導員（国税OB）を継続して任用し、組織体制の充実・強化を図った。

この結果、市税の現年課税分収納率は99.7%と高水準を維持し、滞納繰越分を含めた全体の収納率は99.0%（前年度比0.2ポイント増）となった。

市税調定額及び決算額対前年度比較表

税目	令和6年度			令和5年度			調定額		決算額		
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増減	増減比率	増減	増減比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%	
1 市民税	6,871,148	6,789,372	98.8	7,157,945	7,059,738	98.6	△ 286,797	△ 4.0	△ 270,366	△ 3.8	
1 個人	5,917,692	5,839,910	98.7	6,343,678	6,249,349	98.5	△ 425,986	△ 6.7	△ 409,439	△ 6.6	
(1) 現年課税分	5,828,680	5,805,631	99.6	6,253,269	6,219,514	99.5	△ 424,589	△ 6.8	△ 413,883	△ 6.7	
(2) 滞納繰越分	89,012	34,279	38.5	90,409	29,835	33.0	△ 1,397	△ 1.5	4,444	14.9	
2 法人	953,456	949,462	99.6	814,267	810,389	99.5	139,189	17.1	139,073	17.2	
(1) 現年課税分	949,432	948,628	99.9	810,518	809,584	99.9	138,914	17.1	139,044	17.2	
(2) 滞納繰越分	4,024	834	20.7	3,749	805	21.5	275	7.3	29	3.6	
2 固定資産税	7,801,664	7,733,511	99.1	7,733,829	7,639,979	98.8	67,835	0.9	93,532	1.2	
1 固定資産税	7,761,394	7,693,241	99.1	7,692,747	7,598,897	98.8	68,647	0.9	94,344	1.2	
(1) 現年課税分	7,692,636	7,667,003	99.7	7,601,214	7,574,830	99.7	91,422	1.2	92,173	1.2	
(2) 滞納繰越分	68,758	26,238	38.2	91,533	24,067	26.3	△ 22,775	△ 24.9	2,171	9.0	
2 交納付金	40,270	40,270	100.0	41,082	41,082	100.0	△ 812	△ 2.0	△ 812	△ 2.0	
3 軽自動車税	365,363	357,392	97.8	350,230	341,171	97.4	15,133	4.3	16,221	4.8	
1 種別割	337,170	329,199	97.6	328,047	318,988	97.2	9,123	2.8	10,211	3.2	
(1) 現年課税分	329,378	326,895	99.2	320,179	317,261	99.1	9,199	2.9	9,634	3.0	
(2) 滞納繰越分	7,792	2,304	29.6	7,868	1,727	21.9	△ 76	△ 1.0	577	33.4	
2 環境性能割	28,193	28,193	100.0	22,183	22,183	100.0	6,010	27.1	6,010	27.1	
4 市町村たばこ税	650,448	650,448	100.0	663,774	663,774	100.0	△ 13,326	△ 2.0	△ 13,326	△ 2.0	
(1) 現年課税分	650,448	650,448	100.0	663,774	663,774	100.0	△ 13,326	△ 2.0	△ 13,326	△ 2.0	
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—	
5 宮島訪問税	393,994	393,994	100.0	167,133	167,133	100.0	226,861	135.7	226,861	135.7	
(1) 現年課税分	393,994	393,994	100.0	167,133	167,133	100.0	226,861	135.7	226,861	135.7	
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—	
6 入湯税	47,708	47,708	100.0	51,641	51,641	100.0	△ 3,933	△ 7.6	△ 3,933	△ 7.6	
(1) 現年課税分	47,708	47,708	100.0	50,770	50,770	100.0	△ 3,062	△ 6.0	△ 3,062	△ 6.0	
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	871	871	100.0	△ 871	—	△ 871	—	
7 都市計画税	925,290	917,025	99.1	905,495	895,228	98.9	19,795	2.2	21,797	2.4	
(1) 現年課税分	917,534	914,065	99.6	896,492	892,861	99.6	21,042	2.3	21,204	2.4	
(2) 滞納繰越分	7,756	2,960	38.2	9,003	2,367	26.3	△ 1,247	△ 13.9	593	25.1	
合計	17,055,615	16,889,450	99.0	17,030,047	16,818,664	98.8	25,568	0.2	70,786	0.4	
(1) 現年課税分	16,878,273	16,822,835	99.7	16,826,614	16,758,992	99.6	51,659	0.3	63,843	0.4	
(2) 滞納繰越分	177,342	66,615	37.6	203,433	59,672	29.3	△ 26,091	△ 12.8	6,943	11.6	
1人当たりの税額	146,895 円			145,417 円							
住民基本台帳人口	114,976 人 (令和7年3月31日)			115,658 人 (令和6年3月31日)							

納付の見込みがないものについては、地方税法の規定に基づき、適正に不納欠損処分を実施した。  
 なお、消滅時効分については、執行停止中に時効を迎えたもの、納付能力が乏しいものなどである。

市税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人・社、円)

区 分	執行停止 3 年継続		即時 消 滅		消 滅 時 効		合 計	
	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額
令和 5 年度	179	32,757,439	14	598,651	189	4,926,970 (2,356,609)	349	38,283,060 (2,356,609)
令和 6 年度	175	10,930,974	15	540,756	141	2,989,919 (2,034,451)	295	14,461,649 (2,034,451)
増 減	△4	△21,826,465	1	△57,895	△48	△1,937,051 (△322,158)	△54	△23,821,411 (△322,158)

※ ( )内は執行停止中の時効

※ 欠損人・社数合計が事由別欠損人・社数の和と合致しないのは、同一人・社について複数の事由で不納欠損したものがあつたため。

(1) 税務総務

ア 市民税課税一般事業 97,432,413 円

確定申告支援システムを活用し、迅速な申告受付業務を行うことにより、効率的な当初賦課事務を行った。

確定申告支援システムリース料 1,966,800 円

申告受付業務及び課税資料整理業務の一部について、人材派遣を活用することにより、当初賦課事務の効率化を図つた。

申告相談受付及び課税資料整理業務委託料 2,709,485 円

確定申告支援システムレンタル料 1,683,000 円

宮島訪問税の特別徴収義務者へ事務奨励金を交付することにより、特別徴収制度の円滑な運営を図つた。

宮島訪問税特別徴収事務奨励金 26,548,000 円

イ 資産税課税一般事業 80,487,740 円

家屋外形図及び土地現況地番図の更新等、課税資料の整備に努め、適正な賦課を行った。

地番図データ及び家屋形状異動更新業務委託料 13,508,000 円

家屋異動判読・地目照合調査業務委託料 8,701,000 円

納税義務者の死亡に伴う相続人調査を行うことにより、納税義務者を指定し、適正な賦課を行った。

固定資産税相続人等調査業務委託料 542,912 円

ウ 固定資産税土地評価事業 22,536,050 円

市域内の固定資産（土地）評価の課税資料の整備に努め、均衡化・適正化を図つた。

航空写真撮影及び画像データ作成業務委託料 7,040,000 円

固定資産税路線価付設等業務委託料（路線価付設業務） 10,571,000 円

標準宅地評価鑑定委託料（地価動向把握のため） 2,472,690 円

(2) 賦課徴収

ア 市民税賦課事業 19,729,380 円

国税連携システムと地方税の電子申告を推進し、事務の効率化と納税者の利便性の向上を図つた。

国税連携及び電子申告ASPサービス利用料 1,306,800 円

地方税共同機構負担金 8,061,032 円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図つた。

納税通知書封入封緘業務委託料 8,721,292 円

イ 資産税賦課事業 5,083,124 円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図つた。

納税通知書封入封緘業務委託料 4,719,761 円

ウ 市税収納事業 27,811,787 円

電子預貯金等照会サービスを利用するとともに、徴収指導員及び債権管理指導員（国税OB）を継続して任用し、収納体制の強化に努めた。

徴収指導員報酬等（一般会計分） 775,945 円

債権管理指導員報酬等 2,199,648 円

預貯金等照会サービス利用料（一般会計分） 765,886 円

広島県市町基幹業務クラウドサービス利用料 8,316,000 円

基幹系リモート接続用サーバ等更新業務委託料 3,300,000 円

### 3 戸籍住民基本台帳

戸籍の届出（出生、婚姻、死亡、縁組など）、住民登録に関する届出（住所異動など）を受け付け、各種行政サービスを行うための基礎となる住民基本台帳等を整備した。

住民異動の多い時期の土曜日に転出、転入、転居等に伴う手続きのための臨時窓口を、休日及び平日夜間に個人番号カード交付等のための臨時窓口を開設し、市民生活の利便性向上を図った。

#### (1) 戸籍住民基本台帳

##### ア 戸籍住民基本台帳一般事業

166,938,012 円

##### (ア) 本籍人口、住民基本台帳人口及び総人口の推移（各年3月31日現在）

(単位：人、世帯)

年	本籍数	本籍人口	住民基本台帳人口 ※			住民基本台帳世帯数
			男	女	計	
令和5年	42,582	105,309	55,831 (55,095) ( 736)	60,153 (59,446) ( 707)	115,984 (114,541) ( 1,443)	53,214 (日本人 51,963) (外国人 1,012) (複数国籍 239)
令和6年	42,631	105,157	55,693 (54,851) ( 842)	59,959 (59,155) ( 804)	115,652 (114,006) ( 1,646)	53,628 (日本人 52,183) (外国人 1,214) (複数国籍 231)
令和7年	42,606	104,838	55,325 (54,356) (969)	59,651 (58,780) (871)	114,976 (113,136) (1,840)	53,904 (日本人 52,298) (外国人 1,375) (複数国籍 231)

※ ( ) 内は、上段は日本人住民、下段は外国人住民

##### (令和5年度繰越分)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
		8,372,100
マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記に係る住基システム等改修手数料及び委託料		

##### 【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
		45,015,000
氏名振り仮名法制化対応業務委託料等		

#### (イ) 戸籍事務

##### 戸籍届出件数

(単位：件)

事 件 の 種 類	件 数	事 件 の 種 類	件 数	
出 生	1,019	国 籍 選 択	3	
国 籍 留 保	8	氏 の 変 更	法107条第1項	8
認 知	18		法107条第2項	7
養 子 縁 組	72		そ の 他	3
養 子 離 縁	35		計	18
法73条の2、69条の2	5	名 の 変 更	4	
婚 姻	1,040	転 籍	324	
離 婚	293	訂 正 ・ 更 正	市町村長職権	38
法77条の2、75条の2	113		法24条第2項	3
親権・後見・後見監督・保佐	7		法113・114条	1
死 亡	1,784		法 116 条	0
失 踪	2		続柄の記載更正	1
入 籍	214		計	43
分 籍	9	そ の 他	16	
国 籍 取 得	3	不 受 理 申 出	29	
帰 化	2	計	5,061	

戸籍処理件数 (単位：件)

新 戸 籍 編 製	674
戸 籍 全 部 消 除	699
違 反 通 知	6
戸 籍 再 製 補 完	0
そ の 他	41
計	1,420

(ウ) 住民基本台帳事務

住民異動届出入数 (単位：人)

出 生	661
死 亡	1,439
転 入	3,978
転 出	3,824
計	9,902

主な住民異動届出件数 (単位：件)

転 入 届	3,099
転 居 届	1,549
転 出 届	3,129
世 帯 変 更 届	347
計	8,124

※ 外国人住民を含む

(エ) その他

印鑑登録件数 3,171件

(オ) 証明等件数

(単位：件)

区 分		件 数	区 分		件 数	区 分		件 数
戸 籍 等	戸 籍 籍	21,215	印 鑑 証 明	28,058	印 鑑 登 録 証 再 交 付			777
	除 籍 籍	20,211	身 分 証 明	729	電 子 証 明 再 発 行 (有 料)			633
住 民 登 録	住 民 票 の 写 し	42,963	諸 証 明	475				
	記 載 事 項 証 明	2,600	関 覧	400				
	附 票 の 写 し	6,771	臨 時 運 行 許 可	621	計			125,453

※ 公用・無料分を含む。

(カ) 窓口サービス

市民課窓口業務の一部を民間事業者に委託し、高度化、複雑化する市民ニーズに対応した行政サービスの提供を行った。

窓口業務委託料

90,921,600円

(キ) 個人番号カード交付事務

個人番号制度に基づき申請者への個人番号カードの交付を行った。

個人番号カード交付枚数 8,560枚

個人番号カード保有枚数 95,453枚 (令和7年3月31日現在)

個人番号カード保有枚数率 82.3% (令和7年3月31日現在)

イ 住居表示一般事業

2,928,099円

建築物の新築・改築届 313件 (対象：廿日市地域及び大野地域の住居表示実施区域)

ウ 旅券交付事業

359,218円

旅券申請・交付件数

(単位：件)

区 分		件 数		区 分		件 数	
			うち市外分				うち市外分
申 請	10年	1,849	356	交 付	10年	1,861	348
	5年(大人)	1,100	219		5年(大人)	1,115	226
	5年(子ども)	230	46		5年(子ども)	226	43
	残存期間同一	43	2		残存期間同一	46	3
	紛失	14	4		計	3,248	620
	計	3,236	627				

※ 令和元年12月2日からの旅券窓口拡大に伴い、市外計上

## 4 選挙

### (1) 選挙管理委員会

#### ア 選挙管理委員会運営費

1,826,080 円

選挙に関する事務等を処理するため、選挙管理委員会の運営を行った。

#### (7) 選挙管理委員会の開催

選挙管理委員会の月別開催回数

(単位：回)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	0	0	1	0	0	1	3	0	1	1	0	3	10

#### (イ) 永久選挙人名簿の登録（定時登録）

選挙人名簿登録者数

(単位：人、%)

令和7年3月1日現在 登録者数 (A)			令和6年3月1日現在 登録者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
45,474	50,386	95,860	45,711	50,725	96,436	△237	△339	△576	△0.52	△0.67	△0.60

#### (ウ) 在外選挙人名簿の登録

在外選挙人名簿登録者数

(単位：人、%)

令和7年3月31日現在 登録者数 (A)			令和6年3月31日現在 登録者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
32	50	82	30	49	79	2	1	3	6.67	2.04	3.80

#### (エ) 検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定により、検察審査員候補者予定者（当市における割当ては56名）の選定を行った。

#### (オ) 裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定により、裁判員候補者予定者（当市における割当ては160名）の選定を行った。

### (2) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

#### ア 衆議院議員選挙事業

47,338,700 円

第50回衆議院議員総選挙は、衆議院の解散により、令和6年10月15日に公示され、10月27日に投票及び開票を行った。なお、これに伴い、最高裁判所裁判官国民審査を行った。

#### (7) 投票結果

(単位：人、%)

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
衆議院議員総選挙 (小選挙区)	男	45,569	23,751	52.12
	女	50,518	25,520	50.52
	計	96,087	49,271	51.28
衆議院議員総選挙 (比例代表)	男	45,569	23,750	52.12
	女	50,518	25,518	50.51
	計	96,087	49,268	51.27
最高裁判所裁判官国民審査	男	45,569	23,707	52.02
	女	50,518	25,490	50.46
	計	96,087	49,197	51.20

#### (イ) 候補者別得票数（小選挙区）

候補者氏名	得票数	候補者届出政党の名称
福田 玄	15,058	国民民主党
平口 ひろし	23,042	自由民主党
岡田 ひろみ	4,246	日本共産党
かねしろ 政孝	5,777	日本維新の会

## (3) 廿日市市議会議員一般選挙

## ア 市議会議員選挙事業

60,381,419 円

廿日市市議会議員一般選挙は、議員の任期が令和7年3月31日に満了となることに伴い執行したもので、3月16日に告示し、3月23日に投票及び開票を行った。

## (7) 投票結果

(単位:人、%)

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
廿日市市議会議員一般選挙	男	44,947	20,098	44.71
	女	49,916	23,146	46.37
	計	94,863	43,244	45.59

## (イ) 候補者別得票数

当落	候補者氏名	得票数	党派
当	よしや 智晴	2,324	無所属
〃	やまだ 武豊	1,899	無所属
〃	大畑 美紀	1,829	日本共産党
〃	佐々木 ゆか	1,828.981	無所属
〃	井上 さちこ	1,646	無所属
〃	水野 よしひろ	1,641	幸福実現党
〃	新沢 亮二	1,621	無所属
〃	高橋 みさこ	1,491	無所属
〃	新田 茂美	1,477	無所属
〃	くりす 俊泰	1,433	無所属
〃	松浦 るみ	1,405	無所属
〃	はまもと としひろ	1,375	無所属
〃	秋山 たえこ	1,346	公明党
〃	坂本 かずひろ	1,271	無所属
〃	中島 こうじ	1,236	無所属
〃	北野 久美	1,190	無所属
〃	おおさき 勇一	1,189	公明党
〃	みやけ 洋一	1,177	参政党
〃	佐々木 雄三	1,169.018	無所属
〃	山崎 ひではる	1,151	公明党
〃	岡本 としひろ	1,126	無所属
〃	半明 こうじ	1,103	無所属
〃	梅田 よういち	1,084	無所属
〃	山下 竜太郎	1,028.063	無所属
〃	びわき 正伸	963	無所属
〃	堀田 憲幸	924	無所属
〃	いだがはら 誠	890	無所属
落	林 ただまさ	856	無所属
〃	石づか 宏信	850	無所属
〃	ふじい まさる	848	無所属
〃	向井 めぐみ	825	無所属
〃	金山 たくや	763	無所属
〃	徳政 こういち	724	無所属
〃	田中 けんじ	661	無所属

当落	候補者氏名	得票数	党派
〃	山下 こうじ	236.936	無所属
〃	村田 ひろあき	230	無所属
	計	42,810.998	

## 5 統計調査

### (1) 統計調査総務

#### ア 統計調査事業

31,930 円

各種の統計調査の実施に際し、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者の募集及び登録等を実施した。

### (2) 基幹統計調査

#### ア 基幹統計調査事業

3,510,246 円

調査名	調査基準日	調査目的等
学校基本調査 (文部科学省)	毎年5月1日	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校について調査を実施した。
港湾統計調査 (国土交通省)	毎年12月31日	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理を行うために、厳島港について調査を実施した。
令和6年経済センサス調査区管理 (総務省)	毎年6月1日	経済センサス調査区修正報告基準日における調査区管理事務等について、調査区地区及び調査員用地区を確認した。
令和7年国勢調査調査区設定 (総務省)	令和6年10月1日	令和7年国勢調査における調査員の担当地域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するために調査区を設定した。
令和6年全国家計構造調査 (総務省)	令和6年10月1日	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に調査を実施した。
2025年農林業センサス (農林水産省)	令和7年2月1日	日本の農林業の生産構造や就業構造などを明らかにするため、経営耕地面積、農産物の販売金額、保有山林面積などについて調査を実施した。

# 第3節 民 生 関 係

## 1 社会福祉

### (1) 社会福祉総務

#### ア 社会福祉一般事業

97,608,285 円

#### (7) 社会福祉施設等物価高騰対策

原油価格・物価高騰等の影響を受けて光熱費及び食材料費の負担が増加している社会福祉施設の安定的・継続的な事業運営を支援した。

社会福祉施設等物価高騰対策支援金

68,770,300 円

#### a 介護事業所等

	入所系	通所系	その他（訪問介護など）
給付法人数（法人）	24	30	40
支援単価（円）	42,000	14,000	60,000
給付額（円）	56,952,000	7,653,300	4,165,000

※ 支援単価は、入所系・通所系は1人当たり年間、その他（訪問介護など）は1事業所当たり年間の金額

#### b 障害者支援施設等

	入所系	通所系	その他（児童発達支援など）
給付法人数（法人）	17	16	22
支援単価（円）	42,000	14,000	60,000
給付額（円）	13,020,000	7,266,000	2,160,000

※ 支援単価は、入所系・通所系は1人当たり年間、その他（児童発達支援など）は1事業所当たり年間の金額

#### (4) 社会福祉法人指導監査

社会福祉法第56条第1項に基づき、社会福祉法人3法人（いもせ聚楽会、廿日市福祉会、にこぶらす）に対して、法人運営、会計・経理等の指導監査を実施した。

社会福祉法人指導監査員報酬等

255,489 円

#### イ 民生委員・児童委員活動事業

28,830,989 円

地域社会の実情を把握し、あらゆる生活上の相談に応じ、地域福祉の向上のために活動を行っている民生委員児童委員協議会に対し、その活動を支援するため補助金の交付等を行った。

民生委員・児童委員報償費

26,347,450 円

民生委員・児童委員活動補助金

2,378,939 円

#### ウ 社会福祉団体等助成事業

107,991,000 円

多様な主体による地域福祉活動を促進し、複雑、複合化した課題に対応できる体制を確立するため、社会福祉協議会及び保護司会の支援を行った。

廿日市市社会福祉協議会補助金

107,771,000 円

廿日市地区保護司会補助金

220,000 円

#### エ 行旅病人及び死亡人扶助事業

75,646 円

#### (7) 行旅病人・行旅死亡人

件数 死亡人1件

#### (4) 行旅困窮者の状況

住所不定者等行旅困窮者に対し、法外援護として、旅費等を支給した。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支給実人数（人）	30	35	33

#### オ 生活困窮者自立支援事業

29,142,515 円

生活困窮者自立支援法に基づき、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業等を実施し、生活困窮者の自立促進に向けた支援を行った。

#### (7) 住居確保給付金

離職等により住居を失うおそれのある者に対して、有期で家賃相当分の給付金を支給し、安定した住居の確保と就職自立の支援を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支給決定件数(件)	12	7	6
延べ支給月数(月)	29	19	18
支給総額(円)	1,123,800	721,800	637,200

(イ) 就労準備支援事業

直ちに就労に至ることが困難な生活困窮者に対して、就労意欲の向上や基礎能力を培う等の就労に向けた段階的な支援を行った。また、社会参加への関心を持つための動機付け、その関心を高めるための場の提供を行い、自立へ繋がるよう支援した。

就労準備支援事業委託料

8,595,300円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業利用者数(人)	33	30	31

(ロ) 家計改善支援事業

生活困窮者の家計に関するアセスメントを行い、家計再生プラン等を作成し、家計管理や債務整理に関する支援を行った。

家計改善支援事業委託料

8,106,520円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業利用者数(人)	54	58	54

(ハ) 一時生活支援事業

一定の住居を持たない人やネットカフェ等の不安定な住居形態にある人に、有期で宿泊場所の供与、食事の提供等を行い、併せて自立のために必要な就労の支援等を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支給決定件数(件)	9	10	4
延べ支給日数(日)	466	557	229
支給総額(円)	1,941,100	2,526,060	1,077,050

(ニ) 子どもの学習・生活支援事業

生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくりを行うとともに、学習への困りごとを抱えている保護者の相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行った。

子どもの学習・生活支援事業委託料

8,954,995円

(集合型)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ実施回数(回)	219	231	238
実参加人数(人)	71	75	84

(訪問型)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業利用者数(人)	25	19	18

カ 戦没者遺族等援護事業

675,569円

廿日市市遺族連合会が実施する戦没者の追悼事業に対して補助金を交付するとともに、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の申請受付、進達及び国債の交付を行うことで、戦没者遺族等の福祉の向上を図った。

廿日市市遺族連合会補助金

664,000円

特別弔慰金等の申請受付件数

(単位:件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	191	0	0
戦没者等の妻に対する特別給付金	0	2	1
戦傷病者等の妻に対する特別給付金	0	0	0

キ 重層的支援体制整備事業

57,366,890円

(地域共生社会推進事業、生活困窮者自立支援事業及び民生委員・児童委員活動事業関連)

分野、世代、内容に関わらず相談を受け止め、包括的な支援を円滑に行うことができるよう、高齢、障がい、子ども、生活困窮などの関連事業について一体的に取り組んだ。

(7) 地域共生社会推進事業

各分野で行われている既存の制度では対応できない本人や世帯のニーズ等に対応するための体制づくり等に取り組んだ。

参加支援事業委託料

9,000,000円

地域福祉拠点企画運営業務委託料	4,000,000 円
アウトリーチ等支援事業委託料	4,000,000 円
廿日市市社会資源情報共有ツール導入等業務委託料	4,917,000 円
ひきこもり支援ステーション運営業務委託料	6,000,000 円

(イ) 避難行動要支援者避難支援事業

地域との協働による避難行動要支援者避難支援事業の推進を図るため、各地域の避難支援体制整備の支援や要支援者名簿の更新、要支援者の個別避難計画の作成等を実施した。

a 避難行動要支援者名簿登録者数

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高齢者等	7,632	7,182	6,748
障がい者等	806	757	848
その他	324	302	158
合 計	8,762	8,241	7,754

b 避難行動要支援者個別避難計画作成者数

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高齢者等	3,937	3,704	3,536
障がい者等	422	394	423
その他	159	145	97
合 計	4,518	4,243	4,056

(ウ) 自立相談支援事業

経済的な困りごとや不安を抱えている生活困窮者に対して、支援プランを作成し、必要なサービスの提供や就労自立の支援等を行った。

自立支援事業委託料

23,364,000 円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規相談受付件数(件)	302	341	345
自立支援計画作成件数(件)	128	149	150
就労支援対象者数(人)	60	75	67
就労・増収者数(実人数)	47	48	73

※ 就労・増収者数は過年度の就労支援対象者の実績含む

ク 成年後見制度利用促進事業

13,720,279 円

成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見利用促進センターを運営し、市民や相談支援機関からの相談への対応、市民後見人の養成等、成年後見制度の普及啓発に努めた。また各関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図った。

相談件数 52件

成年後見利用促進センター運営業務委託料

9,958,279 円

市民後見人養成事業委託料

3,762,000 円

ケ 物価高騰対応重点支援給付金給付事業

1,795,758,480 円

(7) 低所得者支援給付金(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、子ども加算) 247,247,487 円

国が示した「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の一つとして、低所得者を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯に対し、一世帯当たり10万円を給付した。

また、子育て世帯への加算として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、児童一人当たり5万円を給付した。

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
物価高騰対応重点支援給付金等	247,247,487	247,247,487

(イ) 定額減税補足給付金(当初調整給付)

992,771,010 円

国が示した「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の一つとして実施された定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、定額減税可能額と推計所得税額及び個人住民税所得割額との差額について、減税対象一人あたり1万円から4万円を給付した。

(ウ) 低所得世帯支援給付金(新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、子ども加算)

193,000,000 円

国が示した「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の一つとして、令和6年度に住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税となった世帯に対して一世帯当たり10万円を給付した。

また、子育て世帯への加算として、当該給付対象世帯に対し、児童一人当たり5万円を給付した。

- (エ) 低所得世帯支援給付金（住民税非課税世帯、こども加算） 362,739,983 円  
 物価高騰の影響を踏まえ、低所得世帯を支援するため、令和6年度住民税非課税世帯に対して一世帯当たり3万円を給付した。  
 また、子育て世帯への加算として、当該給付対象世帯に対し、児童一人当たり2万円を給付した。

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
		42,045,000

(2) 老人福祉

ア 老人保護措置事業

27,546,437 円

環境上及び経済上の理由により、居宅で生活することが困難な高齢者に、養護老人ホーム等への入所を措置し、高齢者の福祉の増進を図った。

(7) 措置状況

区 分	措置人員 (人)	措置委託費 (円)	入所者等負担金 (円)
養護老人ホーム	15	27,498,897	7,408,520

※ 措置人員は令和7年3月31日現在

(イ) 入所申請状況

区 分	入所申込者数	措置者数	待機者数
養護老人ホーム (人)	4	2	1

※ 待機者数は令和7年3月31日現在

イ 老人クラブ助成事業

5,722,920 円

高齢者の生きがいと健康づくりの充実を図るため、廿日市市老人クラブ連合会等が行う社会活動促進事業に対し、補助金を交付し、高齢者の社会参加の促進を図った。

(7) 廿日市市老人クラブ連合会 (各年4月1日現在)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
老人クラブ数 (クラブ)	77	75	71
会 員 数 ( 人 )	5,783	5,604	5,354
補 助 金 交 付 額 ( 円 )	2,032,720	2,290,020	2,349,520

(イ) 単位老人クラブ

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補 助 金 交 付 総 額 ( 円 )	3,607,250	3,530,520	3,373,400

ウ シルバー人材センター運営補助事業

19,769,000 円

シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業等に対し補助金を交付し、高齢者の能力の積極的な活用による高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補 助 金 交 付 額 ( 円 )	21,969,000	21,484,000	19,749,000

エ 敬老事業

4,525,408 円

敬老金等贈与事業として、88歳になる高齢者には記念品を、100歳になる高齢者には敬老金を贈与し、長寿を祝福した。

(単位：人)

年齢区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
88歳	665	694	701
100歳	39	69	56
合計	704	763	757

オ 吉和地域高齢者福祉助成事業

13,000,000 円

吉和地域の居宅介護支援、通所介護、訪問介護事業等の介護サービスを確保するため、社会福祉法人が実施する介護保険事業に対して補助金を交付し、安心して暮らし続けられる環境づくりを進めた。

カ **吉和地域高齢者施設助成事業** 1,724,982 円

吉和地域のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の方が在宅での生活を継続できるよう、泊まりのできる施設を運営する特定非営利活動法人に対して補助金を交付し、夜間でも安心して暮らし続けられる環境づくりを進めた。

キ **介護施設等整備事業** 15,747,000 円

今後急増する高齢者が、可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活の営みを可能とすることを目的として、介護施設等の設備整備等に係る初年度経費に対して補助金を交付し、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制を確保するとともに、ICT機器導入や感染症対策のためのゾーニング整備経費の支援を行った。

ク **介護人材確保・定着支援事業** 10,679,200 円

介護人材不足が深刻化している吉和・宮島地域にある介護サービス事業所等で継続して勤務している介護職等に1人当たり10万円の補助金を交付し、介護人材の定着を図った。

ケ **重層的支援体制整備事業** 183,887,203 円

**(一般介護予防事業、地域包括支援センター運営事業及び生活支援体制整備事業関連)**

(7) 一般介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

地域で介護予防を進めるリーダーの育成や住民主体で行う健康づくりのための体操等の活動を支援した。

また、高齢者の役割づくりの拡大及び社会参加促進並びに介護予防を目的とした「廿らっプラチナボランティア制度」を実施し、通いの場（百歳体操）や認知症カフェを運営するサロン世話人、地域の見守り活動や施設で活動するボランティアに対して付与したボランティアポイントに応じて交付金を交付した。

廿らっプラチナボランティア評価ポイント転換交付金 2,205,000 円

a 廿らっプラチナボランティア制度実施状況 (単位：人、円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録者数	582	650	710
還元者数	472	539	616
還元額	1,698,000	2,080,000	2,205,000

(i) 地域包括支援センター運営事業

市内5箇所の地域包括支援センター（直営3、委託2）を適切に運営した。地域包括支援センターを設置していない吉和、宮島地域においては、担当のセンターへのつなぎ役となるランチを設置し、地域住民からの相談に対応した。

地域包括支援センター運營業務委託料 69,585,526 円

地域高齢者相談窓口運營業務委託料 2,810,000 円

地域高齢者実態把握業務委託料 405,000 円

a 地域包括支援センター業務実施状況 (単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護予防ケアマネジメント業務	22,064	24,105	24,331
総合相談支援業務	43,363	44,675	48,780
権利擁護業務	802	1,055	1,060
包括的・継続的ケアマネジメント業務	2,009	1,731	1,360
合計（相談支援延件数）	68,238	71,566	75,531

b ブランチ業務実施状況 (単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	153	165	183
実態把握件数	418	397	418

(ii) 生活支援体制整備事業

日常生活圏域毎に配置した生活支援コーディネーターが生活支援サービスを担う多様な主体と連携しながら、地域住民同士による支えあいの仕組みの充実及び強化並びに高齢者等の社会参加促進に一体的に取り組んだ。

生活支援体制整備事業委託料 33,431,062 円

支えあいの仕組みづくりに関する取組状況 (単位：回、人)

	廿日市地域	佐伯地域	吉和地域	大野地域	宮島地域	合計
会議回数	109	18	9	58	26	220
延参加者数	1,818	505	77	1,140	364	3,904

(3) 老人医療

ア **後期高齢者医療一般事業** 1,661,887,179 円

後期高齢者医療制度の運営主体である広島県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を支出した。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
後期高齢者医療療養給付費負担金	1,360,749,014	1,530,910,534	1,602,229,810
後期高齢者医療広域連合運営費負担金	60,260,864	57,222,146	59,657,369

## (4) 保健福祉活動センター

## ア 保健福祉活動センター管理運営事業

671,946 円

地御前保健福祉活動センターを管理運営し、中高年の保健福祉の増進やコミュニティ活動の推進を図った。

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延利用者数	2,413	4,332	3,879

## (5) 人権推進

## ア 人権推進事業

699,360 円

人権尊重に向けた施策の検討を行うとともに、関係団体が実施する活動を支援し、基本的人権の擁護を図った。

人権擁護委員協議会負担金	578,000 円
広島被害者支援センター負担金	60,000 円

## イ 人権啓発推進事業

6,877,370 円

各種啓発事業を実施し、人権が尊重される平和な社会や男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を推進した。

## (7) 各種啓発事業

人権講演会等を開催し、市民の人権感覚の高揚などを図った。

a ふれあい人権フェスタ実施業務委託料	2,294,938 円
男女共同参画講演会 参加人数 約120人	
ふれあい人権フェスタ 参加人数 約300人	
b L G B T Q + 講演会業務委託料	100,000 円
L G B T Q + 講演会 参加人数 約90人	

## (4) 人権啓発推進協議会連合会助成事業

人権啓発推進協議会と連携を図りながら講演会、学習会などを実施し、人権啓発事業の一層の推進を図った。

人権啓発推進協議会連合会補助金	3,067,839 円
-----------------	-------------

## (7) 人権啓発リーフレット作成事業

「しあわせに生きたい」No. 36を作成し、関係機関等に配布した。

人権啓発リーフレット作成等業務委託料	253,000 円
--------------------	-----------

## (エ) ヒューマンシアター事業

人権啓発映画の上映会を実施した。

上映作品「桜色の風が咲く」 参加人数 約245人	253,000 円
--------------------------	-----------

## ウ 佐方会館管理運営事業

10,667,557 円

## (7) 相談事業

職員による生活相談やサロン形式による健康相談等各種相談活動を実施し、関係機関との連携を深めた。

相談件数 100件

## (4) 福祉・保健・健康事業

脳トレ講座、チェアエクササイズ、男の料理教室、スマホ講座、防災講座、消費トラブル防止講座等、主として高齢者の健康増進・生きがい対策の一助となった。

開催回数 45回 延参加者数 489人

## (7) 交流ふれあい事業

各種講座を実施し、生涯学習事業を通じて地域住民のコミュニティづくりに寄与した。

a 教養・文化講座 10回 延参加者数 167人	
b 自主学習活動 代表者会議1回 7団体 延203回	
c 佐方秋まつり、佐方会館まつりを実施した。	

## (エ) 周辺地域巡回事業

佐方本町集会所で「まめでがんす」を10回実施し、情報交換及び相談活動を行った。  
延参加者数 46人

(ウ) 啓発・広報事業

- a 広報紙「佐方会館だより」を毎月発行し、人権啓発・広報活動に取り組んだ。
- b 人権学習会、DVD上映会を開催し、身近な人権問題について理解を深めた。
- c 人権問題啓発活動推進者の会と共催し人権講演会を行った。
- d 夏休みに人権こども映画会を行った。

(カ) 学習支援事業

廿日市小学校児童を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援教室を、年間を通じ週2回（計78回）開催した。

延参加者数 210人

(キ) 施設利用状況

(単位：件、人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	0	464	526
延利用者数	0	5,044	5,665

※ 再編整備工事のため、令和4年度は施設利用を中止した。

(6) 国民年金事務

ア 国民年金一般事業

7,479,513円

第1号被保険者及び任意加入被保険者の資格関係事務や裁定請求の受理等、法定受託事務を中心に事業を行った。

a 国民年金被保険者数（各年度3月31日現在）

(単位：人)

年度	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者 (会社員等に扶養されている配偶者)	計
令和4年度	10,694	195	7,315	18,204
令和5年度	10,609	212	6,970	17,791
令和6年度	10,432	191	6,439	17,062

b 保険料免除者数と免除率（各年度3月31日現在）

(単位：人、%)

年度	第1号被保険者	法定免除	申請免除	計	免除率
令和4年度	10,694	1,097	3,418	4,515	42.2
令和5年度	10,609	1,138	3,322	4,460	42.0
令和6年度	10,432	1,137	3,278	4,415	42.3

(7) 障害者福祉

障がいのある人の自立と社会参加を支援するための施策を障害者総合支援法等に基づき総合的かつ計画的に推進し、障がいのある人の福祉の増進に努めた。

身体障害者手帳交付者数（令和7年3月31日現在）

(単位：人)

区分	重 度		中 度		軽 度		計	構成率 (%)
	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
視 覚 障 がい	97	136	19	31	39	17	339	7.8
聴 覚 ・ 言 語 障 がい	32	76	81	82	2	123	396	9.1
肢 体 不 自 由	360	463	465	546	254	117	2,205	50.7
内 部 障 がい	797	13	293	304	0	0	1,407	32.4
計	1,286	688	858	963	295	257	4,347	100.0

療育手帳交付者数（令和7年3月31日現在）

(単位：人)

区 分	㉠（最重度）	A（重度）	㉡（中度）	B（軽度）	計
18歳以上	118	262	174	247	801
18歳未満	27	60	59	144	290
計	145	322	233	391	1,091

精神障害者保健福祉手帳交付者数（令和7年3月31日現在）

(単位：人)

区 分	1級	2級	3級	計
交付者数	73	937	609	1,619

ア 障害者福祉一般事業

21,141,662円

障がいのある人への差別解消を効果的に促進するため、廿日市市障がい者差別解消支援地域協議会を開催した。また、障害福祉サービス等事業所の適正な運営、サービスの質の向上のため、事業所に対して運営指導を行った。

**イ 心身障害者扶養共済掛金助成事業** 348,380 円

心身障害者が、保護者の死後等においても安定した生活を確保できるように、心身障害者の扶養共済制度を実施している。加入者のうち、一定の所得以下の者に対してこの掛金の半額を助成した。

掛金助成者数 7人 (加入者数73人)

**ウ 特別障害者手当等給付事業** 77,913,023 円

障がいのある人に対する手当等

(ア) 障害児福祉手当

日常生活において、常時介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳未満の重度障がい児に、その福祉の向上を図るため、手当を支給した。

受給者 57人 10,953,280 円

(イ) 特別障害者手当

日常生活において、常時、特別の介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳以上の重度障がい者に所得保障の一環として手当を支給した。

受給者 203人 66,006,733 円

(ウ) 経過的福祉手当

従来福祉手当の受給資格者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない在宅の20歳以上の重度障がい者にその福祉の向上を図るため、手当を支給した。

受給者 3人 562,020 円

**エ 障害支援区分認定事業** 5,947,325 円

障害福祉サービスを利用するための、区分認定に係る審査会及び医師の意見書作成依頼を行った。

障害支援区分認定審査会開催回数 15回

障害者総合支援法に基づく医師意見書作成依頼件数 313件

**オ 地域生活支援事業** 188,549,074 円

障がいのある人の社会参加を促進し、地域における自立を支援するための施策として、在宅福祉サービスを中心に次のような事業を実施した。また、障がいの理解を促進するための研修・啓発活動として市内小学校等において福祉学習を実施した。

(ア) 障害者社会参加促進事業

要約筆記奉仕員等の養成と活動支援及び手話奉仕員・要約筆記奉仕員の派遣事業等を行った。

手話奉仕員派遣件数 328件 要約筆記奉仕員派遣件数 24件

委託料 (社会福祉協議会委託) 9,538,521 円

(イ) 手話奉仕員養成事業

手話奉仕員等の養成のため講座を実施した。

委託料 (佐伯地区ろうあ協会委託) 1,180,000 円

(ウ) スポーツ・芸術文化活動等開催事業への助成

障がいのある人が文化活動及びスポーツを通してお互いの交流を図り、音楽を通して感性を高め、スポーツを通して体力の維持、増強、現在の能力の一層の向上を図ることを目的として、障がい者フェスティバル実行委員会の主催によるスポーツ・芸術文化活動等開催事業の運営費の一部を助成した。

スポーツ・芸術文化活動等開催事業運営費補助金 478,000 円

(エ) 廿日市市障害者福祉協会助成事業

障がい者の団結を促し、スポーツ大会等を通じての親睦や生活支援事業を展開し、社会福祉の増進に寄与することを目的として設立されている当協会の活動を援助するため、補助金を交付した。

廿日市市障害者福祉協会補助金 679,000 円

(オ) 特別支援学校放課後対策事業及び障害児いきいき活動事業

特別支援学校で広島市が実施する事業について、廿日市市民の利用分を負担し、放課後及び長期休暇中における安全な活動の場を提供し、障がいのある人の健全育成及び保護者の介護負担の軽減を図った。

特別支援学校放課後等対策事業負担金 9,498,703 円

(カ) 相談支援事業

障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい福祉相談センターきらりあにおいて、市内の2事業所に委託し、障害者、家族等の総合的な相談に応じることにより、福祉の向上を図った。

相談支援事業区分	事業所	委託料 (円)
身体・精神障害者	相談支援事業所あおぞら	11,645,577
児童・知的障害者	地域相談支援センターくれよん	13,733,568
合計		25,379,145

- (キ) 日常生活用具給付事業  
 在宅の身体障害者・障害児等に対し、日常生活用具の給付を行った。

身体障害者等

(単位：件、円)

種 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額
介護・訓練支援用具 (特殊寝台、特殊マット等)	14	1,244,640	11	1,027,000	6	435,340
自立生活支援用具 (T字状・棒状杖、入浴補助用具等)	11	515,600	16	736,435	14	562,359
在宅療養等支援用具 (吸引器、酸素ボンベ運搬車等)	18	1,164,905	17	732,898	15	707,430
情報・意思疎通支援用具 (拡大読書器、人工喉頭等)	28	2,410,770	19	1,744,380	17	1,650,880
排泄管理支援用具 (ストマ用装具、収尿器等)	2,393	21,336,756	2,460	22,105,526	2,476	22,352,391
住宅改修費 (段差解消スロープ設置等)	4	612,470	2	380,000	1	200,000
合 計	2,468	27,285,141	2,525	26,726,239	2,529	25,908,400

障害児等

(単位：件、円)

種 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額
介護・訓練支援用具 (訓練用ベッド、特殊マット等)	3	196,920	1	18,612	2	160,920
自立生活支援用具 (T字状・棒状杖、入浴補助用具等)	0	0	4	97,650	2	114,075
在宅療養等支援用具 (吸引器、酸素ボンベ運搬車等)	5	248,850	4	160,380	3	172,956
情報・意思疎通支援用具 (拡大読書器、人工喉頭等)	3	51,040	0	0	3	136,530
排泄管理支援用具 (ストマ用装具、収尿器等)	168	1,715,170	176	1,837,532	184	1,881,026
住宅改修費 (段差解消スロープ設置等)	1	180,000	1	200,000	0	0
合 計	180	2,391,980	186	2,314,174	194	2,465,507

- (ク) 移動支援事業  
 屋外での移動が困難な障がいのある人に対して外出のための支援を行った。  
 延べ利用者数 1,932人 延べ利用時間 21,335時間  
 実利用者数 209人 扶助費 38,166,302円
- (ケ) 日中一時支援事業  
 障がいのある人の日中活動の場を確保し、障がいのある人の家族の就労支援及び一時的な休息のための支援を行った。  
 延べ利用者数 804人 延べ利用回数 5,135回  
 実利用者数 92人 扶助費 19,758,984円
- (コ) 福祉タクシー利用料金助成事業  
 一定の等級以上の障害者手帳を持っている人に対し、社会活動を促進させるため、通院及び外出等にタクシーを利用する場合の利用料金の全部又は一部を助成した。  
 扶助費 26,119,440円

カ 自立支援医療（育成医療）給付事業 1,128,290円

子どもの身体の障がいの治療のために手術費等の医療費を助成した。  
 受給者数 23人 給付総額 768,891円

キ 自立支援医療（更生医療）給付事業 69,698,619円

身体障害者が日常生活・職業生活により適合するため、身体の機能障がいを軽減又は改善するための医療費の給付を行った。

受給者数 201人 給付総額 68,185,466円

ク 療養介護医療給付事業

28,556,330 円

長期の入院による医療に加え、常時の介護が必要な障がい者に対し、身体能力、日常生活能力の維持・向上を図るための医療費及び食事療養費を給付した。

受給者数 39人 給付総額 28,362,779 円

ケ 補装具費給付事業

27,083,354 円

身体障害者等に対して、身体上の障がいを補うために必要な補装具の購入費又は修理費を給付した。

身体障害者等

種 目	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	購入		修理		購入		修理		購入		修理	
	延 件数	公費負担額 (円)										
義 肢	2	845,144	6	2,203,767	5	2,584,201	6	1,517,195	7	3,377,431	9	1,644,353
装 具	7	782,297	5	219,854	6	661,122	6	79,667	7	616,833	11	182,446
座位保持装置	3	1,862,686	17	1,252,864	4	2,038,253	12	790,419	5	3,209,098	16	1,363,956
視覚障害者安全杖	9	54,198	0	0	3	18,167	0	0	13	76,940	0	0
義眼・眼鏡	6	227,409	2	35,640	9	204,635	0	0	23	670,356	0	0
補 聴 器	11	732,836	9	197,771	15	1,071,450	6	145,672	17	1,202,574	9	282,897
車 椅 子	7	2,295,242	54	3,463,817	15	5,021,749	34	2,739,045	13	6,889,612	40	2,836,840
そ の 他	2	495,232	5	105,222	7	94,932	5	173,503	5	136,614	3	331,060
合 計	47	7,295,044	98	7,478,935	64	11,694,509	69	5,445,501	90	16,179,458	88	6,641,552

身体障害児等

種 目	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	購入		修理		購入		修理		購入		修理	
	延 件数	公費負担額 (円)										
義 肢	0	0	1	597,522	0	0	3	3,895,299	0	0	2	339,148
装 具	4	710,768	2	28,704	7	729,486	3	22,748	0	0	0	0
座位保持装置	9	2,587,785	12	1,699,414	6	2,827,705	8	1,366,319	4	1,153,880	8	776,468
視覚障害者安全杖	2	11,944	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
義眼・眼鏡	1	16,218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 聴 器	1	341,320	2	94,188	4	396,467	4	46,727	3	440,720	1	9,445
車 椅 子	8	2,756,293	10	594,444	14	5,848,998	6	194,982	4	1,225,260	3	106,706
そ の 他	10	726,298	5	256,752	12	939,114	3	67,752	6	183,987	1	26,730
合 計	35	7,150,626	32	3,271,024	43	10,741,770	27	5,593,827	17	3,003,847	15	1,258,497

コ 障害福祉サービス費給付事業

3,278,644,618 円

(7) 介護給付費

障がいのある人の障がい程度や社会活動、介護者の有無、居住等の状況をふまえ、個別に、身体介護（居宅における入浴、排泄、食事の介護）、家事援助（調理、洗濯、掃除等の援助）、短期入所（ショートステイ）等の支給決定を行い、生活全般にわたる援助を行った。

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数
居宅介護	1,557人	32,540時間	1,751人	34,693時間	1,693人	34,955時間
重度訪問介護	60人	17,981時間	60人	18,642時間	60人	18,140時間
行動援護	193人	2,648時間	231人	3,283時間	290人	3,732時間
同行援護	175人	2,030時間	190人	2,518時間	174人	2,289時間
療養介護	422人	12,801日	490人	14,734日	478人	14,434日
生活介護	4,073人	79,579日	4,155人	81,724日	4,212人	82,287日
短期入所	1,485人	11,863日	1,578人	12,513日	1,841人	13,573日
施設入所支援	1,454人	43,314日	1,459人	42,719日	1,469人	42,721日
扶 助 費	1,742,871,429 円		1,851,160,736 円		1,925,677,442 円	

(4) 訓練等給付費

共同生活援助（グループホーム）等の訓練等事業の支給決定を行い、日常生活上の援助、入浴・排せつ・食事などの居住支援等を行った。

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数
共同生活援助	1,633人	44,295日	1,788人	48,878日	1,926人	53,145日
宿泊型自立訓練	4人	105日	14人	390日	7人	164日
自立生活援助	0人	0日	0人	0日	8人	31日
自立訓練	226人	3,222日	344人	4,367日	280人	3,792日
就労移行支援	319人	5,395日	343人	6,002日	326人	5,496日
就労継続支援A型	741人	14,556日	781人	15,212日	821人	15,668日
就労継続支援B型	3,210人	52,360日	3,735人	60,119日	4,078人	64,975日
就労定着支援	296人	456日	334人	474日	351人	496日
扶 助 費	1,002,125,293円		1,151,453,719円		1,264,991,216円	

(ウ) 相談支援給付費

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画相談支援利用延人数	2,814人	3,062人	3,085人
地域相談支援利用延人数	69人	82人	84人
扶 助 費	45,291,806円	49,915,534円	51,663,856円

(エ) 高額障害者福祉サービス費

724,672円

サ 社会復帰相談支援事業

63,738円

精神障害者の訪問やソーシャルクラブ等で相談や健康教育を実施し、精神障害者に対する支援を推進した。  
また、ソーシャルクラブへのボランティア参画等、市民に対しての啓発活動も併せて実施した。  
ソーシャルクラブ 17回（内、廿日市地域6回、大野地域11回）  
延参加者数 148人

シ 重層の支援体制整備事業（地域生活支援事業関連）

20,237,763円

(7) 地域活動支援センター支援事業（Ⅲ型事業）

障がい者で、就労することが困難な人が通所し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業の他、機能・体制の強化を実施し、障がい者の福祉の向上を図った。（おーぷんはーと 対象者4人）  
補助金 805,600円

(イ) 相談支援機能強化事業

障がいのある人等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、市内の3事業所に委託し、障がい福祉相談センターきらりあにて、障がいのある人や家族等の総合的・専門的相談に応じることにより、福祉の向上を図った。

相談支援事業区分	事業所	委託料（円）
身体・精神障害者専門相談	相談支援事業所あおぞら	5,383,834
児童・知的障害者、専門相談	地域相談支援センターくれよん	7,951,330
発達障害者、専門相談	ひろまなリンク	6,096,999
合 計		19,432,163

ス 障害者計画等策定事業

3,377,000円

国及び広島県の定める方針との整合を確保し、本市の障がい福祉施策全般にかかわる理念や基本的な方針・目標をはじめ、各種施策に対する取組等を定める「第4次廿日市市障がい者計画」を策定した。

第4次廿日市市障がい者計画等策定支援業務委託料

3,377,000円

(8) 重度心身障害者医療

ア 重度心身障害者医療費給付事業

341,241,147円

身体障害者手帳1、2、3級又は療育手帳(ア)、A、(B)若しくは精神障害者保健福祉手帳1級かつ自立支援医療受給者証を所持している重度心身障害者に対し、医療費の助成を行った。

※ 一部負担金：1医療機関につき、1日200円 月額上限：入院14日、外来4日（ただし、精神障害者保健福祉手帳にて認定されている者は、入院を除く）  
（単位：人、円）

年 度	医療費助成			金 額
	受 給 者 数			
	県費補助対象	単市分	計	
令和4年度	2,366	40	2,406	313,810,027
令和5年度	2,364	40	2,404	342,228,104
令和6年度	2,361	51	2,412	330,816,209

※ 受給者数は、各年度8月1日現在

(9) 福祉センター

ア 福祉センター管理運営事業

243,783,431 円

市内3箇所に設置している福祉センターの管理運営を行い、健康の増進及び福祉の向上を図った。

(7) 山崎本社 みんなのあいプラザ（廿日市市総合健康福祉センター）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数（人）	82,034	104,421	106,239
委託料等（円）	70,108,181	80,736,516	154,737,300

(i) 吉和福祉センター

指定管理者 社会福祉法人 廿日市市社会福祉協議会

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数（人）	5,571	4,792	4,474
委託料（円）	12,068,799	11,822,601	12,389,557

(ii) 宮島福祉センター

指定管理者 社会福祉法人 廿日市市社会福祉協議会

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数（人）	1,127	1,757	1,071
委託料（円）	16,335,981	15,523,221	16,762,869

イ 多世代サポートセンター管理運営事業

19,769,414 円

学研廿日市市多世代サポートセンターを運営し、地域の交流活動の促進、健康の増進及び福祉の向上を図った。

学研ホール（多目的ホール）延べ利用者数 9,452人

施設管理等業務委託料

17,963,543 円

## 2 児童福祉

(1) 児童福祉総務

ア 児童福祉一般事業

111,213,900 円

(7) 家庭児童相談

家庭における児童の養育その他、児童福祉の向上を図るため、専任の家庭児童相談員により相談援助活動を行った。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間相談件数（件）	815	894	947

(i) 子どもの居場所支援等事業

18,549,000 円

生活や学習を行う上での環境に困難を抱える子どもたちに対し、居場所を提供し、学習・生活習慣定着のための支援を行った。

学習・生活習慣支援 延べ実施日数251日、延べ利用人数663人

学習支援 延べ実施日数246日、延べ利用人数585人

(ii) 窓口関連業務サービス

こども課窓口関連業務の一部を民間事業者へ委託し、子ども関係制度の窓口一本化と窓口専門職員により、市民ニーズに応じた包括的で迅速な対応を行い、窓口サービスの向上を図った。

児童手当、児童扶養手当、こども医療、ひとり親家庭等医療、未熟児養育医療の窓口業務を行った。

窓口関連業務委託料

37,305,952 円

(iii) 子育て世帯等訪問支援事業

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等を対象に、ヘルパー等による育児や家事援助を行った。※令和5年度までは衛生費産後ケア事業家事援助サービス利用給付

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実利用者数（人）	25	36	33
延訪問回数（回）	294	496	445

イ 障害児福祉一般事業

1,037,509 円

身体、知的又は精神に障がいのある児童の福祉の増進を図るため、国が支給する特別児童扶養手当に係る受給資格の認定等を行った。 受給者 286人

ウ 母子福祉等事業

49,938,592 円

(7) ひとり親家庭等相談

ひとり親家庭等の自立援助、DV相談等に対応するため、専任の母子・父子自立支援員により相談援助活動を行った。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間相談件数(件)	531	460	376

(4) 母子生活支援施設

母子世帯等を入所施設で保護し、入所者にかかる措置費の支弁及び施設の運営指導等を行った。

母子生活支援施設入所措置費 19,663,240 円

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入所世帯数(世帯人数)	8世帯(22人)	8世帯(23人)	5世帯(15人)

(7) 高等職業訓練促進給付金等事業

ひとり親家庭の母又は父が、就職の際に有利となる資格の取得を容易にし、自立の促進を図るため、訓練促進給付金を支給した。また、養成修了者に修了支援給付金を支給した。

高等職業訓練促進給付金 9,863,000 円

受給者対象資格 看護師(准看護師)、情報関係の資格 受給者 8人

高等職業訓練修了支援給付金 150,000 円

受給者 3人

エ 病児・病後児保育事業

13,937,069 円

病児・病後児保育を市内小児科医院への委託により実施した。また、広島県、山口県及び島根県内の相互利用に係る協定を締結する28市町間で病児・病後児保育を相互利用し、住民サービスの向上を図った。

市内施設延べ利用者数 798人(内、市外在住者延べ利用者数30人)

市外施設延べ利用者数 29人(広島市、大竹市)

オ 障害児通園等事業

1,087,928,651 円

児童福祉法に規定する障害児通所支援に係るサービスの支給決定や給付を行い、障がいのある児童の発達支援、就学中の障がいのある児童の放課後における活動の場の支援を行った。

(7) 障害児通所給付費

サービス種類	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用延人数	延利用数	利用延人数	延利用数	利用延人数	延利用数
児童発達支援	2,085人	12,298日	2,200人	12,612日	1,927人	12,034日
放課後等デイサービス	6,064人	63,152日	6,380人	69,443日	6,649人	72,218日
保育所等訪問支援	24人	24日	21人	21日	78人	80日
障害児相談支援	2,347人		2,041人		2,093人	
扶 助 費	867,818,854 円		972,761,452 円		1,057,242,922 円	

(4) 高額障害児通所給付費

227,391 円

カ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

12,220,868 円

物価高騰の影響を特に受ける低所得のひとり親世帯への支援のため、令和6年度廿日市市物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援給付金)の支給対象外となっている令和7年1月分の児童扶養手当の受給者に対し、監護する児童1人あたり20,000円を給付した。

給付世帯数(世帯)	405
給付対象児童数(人)	609
給付額(円)	12,180,000

キ 子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業

5,629,729 円

コロナ禍における原油価格及び物価高騰による家計への負担を軽減するため、市独自の取組として、令和5年12月31日までに出生した、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人あたり10,000円の特別給付金を給付した。

給付世帯数(世帯)	391
給付対象児童数(人)	555
給付額(円)	5,550,000

(令和5年度繰越分)

(単位:円)

概 要	事 業 費	うち補助対象事業費
		子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金等

(2) こども医療

ア こども医療費給付事業

426,092,598円

子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな育成を図るため、通院・入院ともに、18歳年度末までの児童を対象に、一部負担金1日500円(1医療機関につき通院4日、入院14日/月まで)で受診できるような医療費の一部を助成した。また、広島県の助成制度を市で補充し、未就学児の医療費の自己負担分を無料としている。

※ 令和6年9月1日から通院の対象が「小学6年生まで」、入院の対象が「中学3年生まで」から、それぞれ「18歳年度末まで」に拡充  
(単位:人、円)

年 度	医療費助成(県制度対象)			医療費助成(市制度対象)	
	受給者数	金 額	うち一部負担金(市費助成分)	受給者数	金 額
令和4年度	5,905	169,906,796	47,264,500	6,422	138,890,774
令和5年度	5,695	195,095,811	51,545,500	6,448	173,823,184
令和6年度	5,384	174,390,129	47,267,500	12,176	225,362,511

※ 受給者数は、各年度3月31日現在

(3) 保育園

ア 保育園管理運営事業

1,276,653,592円

市内公立保育園15箇所において、通常保育及び特別保育を実施し、保育を必要とする保護者の利用ニーズに対応した。併せて老朽化が進む施設の維持管理についても、空調機更新工事などの保育環境の改善を図った。

(ア) 特別保育の実施

a 延長保育

保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、延長保育を実施した。

実施園9園 利用者62人(令和7年3月1日現在)

b 乳児保育(0歳児保育)

産後休暇明けや育児休業明け等に伴う乳児保育の需要に対応するため、生後8週間(吉和保育園については4か月)から乳児保育を実施した。

実施園11園 利用者61人(令和7年3月1日現在)

c 障がい児保育

集団保育が可能な障がい児を対象に、その特性等に配慮した保育を実施した。

実施園15園全てで実施可能(内、13園で受け入れ) 利用者67人

d 一時保育

保護者の短期間の仕事や傷病等による緊急時など、これらの理由による保護者の保育需要に対応するため、一時保育を実施した。

実施園6園 利用者2,395人(年間延べ)

(イ) 教育・保育施設広域入所

a 委託分

保護者の就労地域の拡大や里帰り出産等に伴う、広範囲な地域での教育・保育需要に対応するため、県外を含む他市町への広域入所の委託を行った。

委託先 広島市、大竹市、岩国市、和木町、東広島市など

委託児童数 73人

広域入所負担金 37,218,977円

b 受託分

里帰り出産等に伴う広範囲な地域での保育需要に対応するため、他自治体から広域入所の受託を行った。

受託元 広島市、大竹市

受託児童数 11人

広域入所負担金 729,400円(※歳入)

(ウ) 保育料不納欠損

納付の見込みがないものについては、地方税法の規定に基づき、適正に不納欠損処分を実施した。

保育料の不納欠損の状況

(単位：人、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
令和4年度	7	1,212,546	0	0	0	0	7	1,212,546
令和5年度	7	990,920	0	0	4	121,400	10	1,112,320
令和6年度	1	309,550	0	0	2	69,650	3	379,200

※ 欠損人数合計が区分別人数の和と合致しないのは、同一人について複数の事由で不納欠損したものがあため。

イ 私立保育園運営事業

2,947,514,939 円

市内私立教育・保育施設27園（保育園20園、認定こども園5園、幼稚園2園）に対して、教育・保育実施の委託費となる施設型給付費を支出し、運営費用に対する財政支援を行った。（※幼稚園2園は、新制度幼稚園）

また、私立保育園等においても、待機児童解消につながる受入枠の拡大や、保護者が希望する特別保育の実施を依頼し、事業に対する補助金を支出した。

(7) 特別保育の実施

a 延長保育

延長保育を実施している24園に補助金を支出した。

利用者 55人 補助額 11,870,220円

b 乳児保育（0歳児保育）

産後休暇明けや育児休業明け等に伴う乳児保育の需要に対応するため、公立保育園同様、生後8週間からの乳児保育の実施を委託し、私立教育・保育施設23園に施設型給付費の一部として支出した。

利用者 147人（令和7年3月1日現在）

c 障がい児保育

集団保育が可能な障がい児を対象に、その特性等に配慮し保育を実施した私立教育・保育施設12園に対して、実施に伴う補助金を支出した。

利用者 45人 補助額 61,923,872円

d 一時保育

保護者の短期間の仕事や傷病等による緊急時など、これらの理由による保護者の保育需要に対応するため、一時保育を実施した私立教育・保育施設7園に対して、実施に伴う補助金を支出した。

利用者 1,263人（年間延べ） 補助額 5,482,190円

(4) 私立教育・保育施設型給付費

私立教育・保育施設27園に施設型給付費を支出し、教育・保育実施に伴う財政支援を行った。

年 度	園数（園）	私立教育・保育施設型給付費（円）
令和4年度	25	2,194,311,350
令和5年度	27	2,481,199,243
令和6年度	27	2,765,111,451

(7) 定員払い事務費補助金

入園を希望する児童を受け入れるため、保育士確保に取り組む私立教育・保育施設に対し、その費用を支援することにより、待機児童を発生させない環境づくりを行った。

対象園22園 補助額24,457,500円

(8) 民間保育所等給食材料費補助金

物価高騰等の影響を受けることなく、私立教育・保育施設が栄養バランスや量を保った給食の提供と保護者負担を軽減するため、給食材料費補助金を交付した。

補助保育園数（園）	15
補助単価（円／人・月）	600
補助対象延べ児童数	9,001
補助額（円）	5,400,600

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事 業 費	うち補助対象事業費
民間保育所等給食材料費補助金	5,400,600	5,400,600

■ 公立保育園及び私立教育・保育施設の状況  
児童数等の推移

(単位：人)

	区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		定員	児童数	定員	児童数	定員	児童数
公立	佐方保育園	140	98	140	89	140	89
	平良保育園	200	149	200	140	200	135
	原保育園	90	63	90	65	90	62
	宮内保育園	200	188	200	196	200	184
	宮園保育園	200	155	200	140	200	133
	地御前保育園	140	116	140	114	140	117
	阿品台東保育園	140	116	140	112	140	110
	阿品台西保育園	120	97	120	83	120	86
	友和保育園	120	69	120	67	120	64
	津田保育園	90	39	90	41	90	37
	吉和保育園	30	12	30	10	30	11
	深江保育園	190	158	190	151	190	147
	池田保育園	140	113	140	106	140	107
	いもせ保育園	170	110	170	105	170	104
	梅原保育園	120	91	120	93	120	98
	小計(15園)	2,090	1,574	2,090	1,512	2,090	1,484
私立	アイグラン保育園廿日市	30	28	30	34	30	47
	アイグラン保育園住吉	90	93	90	89	90	87
	ふじ保育園	30	30	30	26	30	30
	友和こども園	75	26	75	22	75	30
	廿日市いちご保育園佐方	60	60	60	58	60	58
	にこにこの森保育園	80	89	80	89	80	88
	アトリエREIこども舎さがた	57	47	57	53	57	50
	アイグラン保育園串戸	70	101	70	98	70	91
	みどりの森ようこうこども園	90	113	105	112	105	113
	さつき保育園	30	26	30	26	30	25
	さつき第2保育園	90	86	90	82	90	83
	廿日市くじら保育園	80	66	80	77	80	74
	廿日市こども園	111	91	111	92	111	89
	アトリエREIこども舎おおの	60	59	60	54	60	57
	つきのひかり国際保育園	110	116	110	119	110	129
	公私連携型丸石保育園	120	114	120	111	120	104
	保育所ちびっこいろは園	12	0	12	6	12	9
	おおぞら保育園廿日市	25	17	25	24	25	24
	アイグラン保育園廿日市中央	50	59	50	64	50	60
	公私連携型廿日市保育園	144	115	144	108	144	98
	公私連携型串戸保育園	150	142	150	150	150	150
	フルムンインターナショナルこども園おおの	90	89	90	106	90	105
	アイグラン保育園地御前	36	12	36	21	36	24
みやじま保育園	27	14	27	18	27	21	
くすのき幼稚園	—	—	60	21	60	31	
	小計(25園)	1,717	1,593	1,792	1,660	1,792	1,677
私立	新制度幼稚園(2園)	180	172	570	350	570	301
—	広域入所	—	17	—	33	—	38
	合計(42園)	3,987	3,356	4,452	3,555	4,452	3,500

※ 児童数は令和7年3月1日現在

運営事業費の推移

(単位: 人、円)

年度	事業費	財 源 内 訳				児童一人当たりの保育	
		国庫負担	県 負 担	市負担等	保護者負担	人数	事業費/人
令和4年度	4,468,580,932	1,130,853,606	473,666,601	2,493,363,361	370,697,364	3,356	1,331,519
令和5年度	4,866,782,341	1,279,296,927	577,989,699	2,622,867,074	386,628,641	3,555	1,368,996
令和6年度	5,369,560,403	1,716,770,726	713,285,907	2,685,074,111	254,429,659	3,500	1,534,160

ウ 保育園維持管理事業

99,719,660 円

(7) 駐車場の少ない保育園の駐車場を整備し、周辺地域の交通の円滑化を図るとともに保護者の送迎及び保育現場の安全性の確保を図った。

平良保育園駐車場整備工事

11,333,300 円

(1) 不審者の侵入及び園児の脱出の防止を図るため、令和5年度に引き続き、残りの未整備公立保育園10園(佐方・原・阿品台西・友和・津田・吉和・深江・池田・いもせ・梅原)にオートロック機能付きの門扉を整備した。  
電気鍵設置工事

12,430,000 円

エ 保育園整備事業

109,285,870 円

宮島地域の子育て環境を整えるため、宮島幼稚園の認定こども園化に係る改修工事に着手した。

宮島幼稚園改修工事

48,818,000 円

宮島幼稚園電気設備改修工事

21,494,000 円

宮島幼稚園機械設備改修工事

29,876,000 円

(4) 児童措置

ア 児童手当給付事業

2,067,486,668 円

児童手当

2,051,900,000 円

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、中学校卒業までの児童の養育者で、所得が所得上限限度額未満の場合に児童手当を支給した。

令和6年10月以降は、制度改正により所得制限を撤廃し、18歳年度末までの児童の養育者に児童手当を支給した。

旧制度支給額 (令和6年9月まで)			新制度 (令和6年10月から) 支給額		
区分	第1・2子	第3子以降	区分	第1・2子	第3子以降
0歳～3歳未満	15,000 円	15,000 円	0歳～3歳未満	15,000 円	30,000 円
3歳～小学校修了前	10,000 円	15,000 円	3歳～18歳年度末	10,000 円	30,000 円
小学校修了後～中学校修了前	10,000 円	10,000 円			
特例給付	5,000 円	5,000 円			

受給者数

(単位: 人)

旧制度 (令和6年9月末現在)				新制度 (令和7年2月末現在)			
	被用者	非被用者	施設		被用者	非被用者	施設
基本給付	6,507	941	5	児童手当	8,285	1,203	7
特例給付	289	19					

(単位: 人、円)

旧制度 (令和6年9月末現在)	被 用 者		非 被 用 者	
	支給対象児童数	金 額	支給対象児童数	金 額
0 歳 ～ 3 歳 未 満	1,740	216,510,000	205	25,110,000
3 歳 ～ 小 学 校 修 了 前	7,097	604,785,000	997	87,460,000
小学校修了後中学校修了前	2,308	184,810,000	371	30,130,000
特 例 給 付	457	18,065,000	35	1,230,000

(単位：人、円)

新制度 (令和7年2月末現在)	被用者		非被用者	
	支給対象児童数	金額	支給対象児童数	金額
0歳～3歳未満	1,437	88,065,000	155	9,270,000
3歳～小学校修了前	6,627	259,050,000	918	35,160,000
小学校修了後中学校修了前	2,316	92,600,000	352	14,020,000
高校生年代	2,265	90,870,000	354	13,540,000
第3子以降	1,967	234,540,000	334	39,690,000

(単位：人、円)

区分	支給対象児童数	金額
施設	74	6,995,000

※ 令和7年2月末日現在

## イ 児童扶養手当給付事業

415,836,073円

父母が離婚、死別等した児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める障がいの状態にある者）を養育する父、母又は養育者の家庭の生活の安定と自立を促進するため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

(単位：人、円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定者数	968	957	951
受給者数	810	805	822
給付費	405,757,080	401,270,790	415,473,060

※ 令和7年3月末日現在

## (5) ひとり親家庭等医療

## ア ひとり親家庭等医療費給付事業

44,015,369円

ひとり親家庭等（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童とその母又は父）に対し、医療費の負担を軽減することで、医療機関の受診を促進し、生活の安定を図るため、医療費の助成を行った。

※一部負担金：1医療機関につき、1日500円（通院4日、入院14日/月まで）

(単位：人、円)

年度	医療費助成（県費補助対象）	
	受給者数	金額
令和4年度	1,307	39,549,831
令和5年度	1,296	42,131,209
令和6年度	1,343	42,778,189

※ 受給者数は、各年度8月1日現在

## (6) 児童福祉施設

## ア 児童館管理運営事業

22,017,805円

健全な遊びを通じて児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童厚生員による指導を行った。

年間利用者数

(単位：人)

年度	平良児童館	友和児童館	津田児童館	大野東児童館	大野西児童館	合計
令和4年度	1,410	1,291	333	1,237	2,674	6,945
令和5年度	1,985	1,350	340	1,412	2,667	7,754
令和6年度	1,782	1,535	858	1,193	2,862	8,230

## イ 児童会管理運営事業

393,579,461円

## (7) 留守家庭児童会運営事業

放課後、保護者等が就労等で家庭にいないため、家庭での保育・指導を受けることができない小学生を対象に、その健全育成を図るため指導員による生活指導を行った。

令和7年3月末日現在の在籍児童数及び年間利用児童数

(単位：人)

児童会	在籍児童数	延利用者数	児童会	在籍児童数	延利用者数	児童会	在籍児童数	延利用者数
廿日市	210	22,432	阿品台東	68	8,922	津田	25	2,664
平良	164	19,213	阿品台西	173	21,301	大野東	283	31,781
原	34	3,195	金剛寺	82	10,919	大野西	190	25,261
宮内	159	18,993	宮園	83	10,313	宮島	52	5,988
地御前	130	16,100	四季が丘	91	9,295	吉和	15	2,341
佐方	173	23,837	友和	52	5,634	合計	1984	238,189

留守家庭児童会負担金の不納欠損の状況

(単位：人、円)

区 分	債権放棄		消滅時効の援用		合 計	
	時効期間の満了		人	金額	人	金額
	人	金額				
令和 5 年度	16	421,500	0	0	16	421,500
令和 6 年度	6	181,800	0	0	6	181,800

(イ) 民間留守家庭児童会運営費補助事業

児童会入会希望者が増加する見込みの児童会の受け入れに対応するため、民間事業者が行う児童会運営事業に対し補助を行った。

また、民間の放課後児童支援員等の処遇改善臨時特例事業補助を行った。

留守家庭児童会運営事業補助金

65,566,000 円

(ロ) 社会福祉施設等物価高騰対策支援金

原油価格・物価高騰等の影響を受けて光熱費等の負担が増加している民間留守家庭児童会の安定的・継続的な事業運営を支援した。

給付法人数 (法人)	3
支援単価 (円)	64,000
給付額 (円)	192,000

ウ ファミリー・サポート・センター運営事業

8,721,000 円

地域における子育て等を支えるため、市民が会員となり助け合う「ファミリー・サポート・センター」事業を実施した。

3 月末日現在の会員数 依頼会員：584 人、提供会員：271 人、両方会員：37 人

年間利用実績 育児：414 件、家事など：1,150 件

エ 重層の支援体制整備事業 (子育て支援センター管理運営事業関連)

24,171,690 円

子育て支援センターにおいて、乳幼児及びその保護者に相互の交流ができる場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て機能の充実を図った。

子育てサポーター養成講座 実施回数 1 回 (1 日間) 受講者数 29 人

ペアレントトレーニング 実施回数 2 回 (10 日間) 延べ参加人数 131 人

利用人数、相談件数の状況

(単位：人、件)

子育て支援センター	令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	利用人数	相談件数	一時預かり人数	利用人数	相談件数	一時預かり人数	利用人数	相談件数	一時預かり人数
廿日市	12,577	110	—	16,705	90	—	19,490	108	—
大野	5,274	67	—	36,614	353	227	36,675	332	125
佐伯	1,689	9	—	1,902	6	—	1,854	81	—
地御前	4,154	393	236	4,535	391	196	3,576	300	261
合計	23,694	579	236	59,756	840	423	61,595	821	386

※ 令和 4 年 4 月に地御前子育て支援センターを学研廿日市市多世代サポートセンター (廿日市市多世代サポートセンター) に開設

※ 令和 5 年 3 月に大野子育て支援センターをフジタ スクエア まるくる大野 (廿日市市多世代活動交流センター) に移転

### 3 生活保護

(1) 扶助

ア 生活保護扶助事業

1,225,948,225 円

経済的に困窮している人に対して、憲法第 25 条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに自立の助長を図るため生活保護費を支給した。

被保護世帯数、被保護人員及び保護率の状況 (各年度末現在) (単位：世帯、人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保 護 世 帯 数	536	551	567
保 護 人 員	736	747	761
保 護 率 (%)	6.46	6.58	6.72

※ 保護率 (%) は、1,000 人当たりに対する数値

## 生活保護開始・廃止の状況

(単位：件)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
開 始	傷病による	4	4	10
	働きによる収入の減少・喪失	3	8	14
	預貯金等の減少・喪失	66	70	78
	ケース移管	21	12	17
	その他	15	18	17
	計	109	112	136
廃 止	死亡	34	23	18
	働きによる収入の増加	8	11	12
	社会保障給付金・仕送り等の増加	4	5	10
	ケース移管	26	26	32
	その他	37	33	39
	計	109	98	111

## 就労支援の状況

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就労支援事業参加者数	33	35	28
就労・増収者数	22	11	16

## 生活保護費の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活扶助	293,911,343	291,581,578	303,208,411
住宅扶助	148,858,699	151,907,725	158,533,871
教育扶助	7,876,426	9,262,090	8,373,380
介護扶助	21,189,143	22,691,057	27,339,864
医療扶助	608,066,183	634,761,912	649,991,302
出産扶助	2,099,580	619,130	2,035,470
生業扶助	2,548,363	2,728,550	3,819,568
葬祭扶助	3,963,968	5,098,528	3,911,568
就労自立給付金	245,361	475,521	212,536
進学準備給付金	500,000	100,000	400,000
保護施設事務費	8,486,804	5,224,284	5,249,568
計	1,097,745,870	1,124,450,375	1,163,075,538

## 生活保護費の不納欠損の状況

(単位：円)

区 分	生活保護費返還金		生活保護費徴収金		生活保護のための その他の収入		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度	12	1,917,737	7	1,232,906	100	5,290,453	119	8,441,096
令和6年度	7	1,037,655	2	701,916	34	1,746,949	43	3,486,520

## イ 中国残留邦人生活支援給付金事業

10,987,218円

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、支援給付費を支給した。

## 支援給付の状況

(単位：円)

区 分	生活支援給付	住宅支援給付	医療支援給付	介護支援給付	その他支援給付	合計
令和4年度	2,252,714	421,500	4,917,744	224,994	0	7,816,952
令和5年度	2,244,042	403,200	4,098,030	282,268	0	7,027,540
令和6年度	2,268,380	403,200	6,965,386	271,632	0	9,908,598

# 第4節 衛 生 関 係

## 1 保健衛生

### (1) 保健衛生総務

ア **保健衛生一般事業** 22,874,273 円

- (7) 佐伯地区医師会事業補助金 2,772,000 円
- (4) 産科医等確保支援事業補助金 3,959,000 円  
産科医等の処遇改善を図るため、分娩を取り扱う医療機関が産科医師に対し支給する分娩手当てを支援した。
- (9) 宮島診療所夜間対応負担金 2,240,000 円  
宮島において5月、6月、10月、11月の平日夜間の初期救急に対する医療体制を確保した。

イ **原爆被爆者援護事業** 2,598,422 円

原爆被爆者の援護事業は県からの移譲事務であり、次のとおり実施している。

- (7) 被爆者援護法による健康診断  
一般検査、がん検査、精密検査、被爆者特別検査の4つの区分の健康診査を実施した。
- (4) 被爆者援護法による申請  
被爆者で原子爆弾の障害作用の影響を受け、今なお疾病の状態にある人に対して、生活福祉の向上を目的に各種の手当制度が確立されている。

(単位：人)

被爆者数	手 当 支 給 者 数						合 計
	医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	原子爆弾小頭症手当	
2,861	98	67	2,448	74	53	1	2,741

※ 令和7年3月31日現在

ウ **第一次救急医療運営事業** 7,426,677 円

- (7) 在宅当番・救急医療情報提供実施事業委託料 3,543,000 円  
休日の初期救急医療の確保及び救急医療知識の普及啓発を推進するため、佐伯地区医師会に在宅当番医の調整、実施及び救急医療知識の普及啓発事業を委託した。
- (4) 年末年始歯科在宅当番医制運営業務委託料 120,000 円  
年末年始(12月30日・31日、1月2日・3日)の歯科救急医療の確保のため、佐伯歯科医師会に歯科救急医療業務、連絡調整等を委託した。
- (9) 広島広域都市圏救急相談センター運営費負担金 3,013,677 円  
救急車や救急医療機関の適正利用を促進するとともに、潜在的重症患者の救護体制を充実させるため、広島広域都市圏構成市町で共同実施する救急医療に関する電話相談事業の利用にあたり運営費の一部を負担した。

エ **第二次救急医療運営補助金** 25,357,180 円

地域住民の救急医療及び医療供給体制の確保を図るため、J A広島総合病院及び広島西医療センターが行う休日又は夜間における重症患者医療の運営事業に要する経費に対し、大竹市と連携し支援した。

病院群輪番制病院運営事業補助金

J A広島総合病院 23,877,560 円  
広島西医療センター 1,479,620 円

オ **第三次救急医療運営補助金** 27,104,000 円

重篤な救急患者の救急医療及び医療供給体制の確保を図るため、J A広島総合病院が行う地域救命救急センターの運営事業に要する経費に対し、大竹市と連携し支援した。

広島総合病院地域救命救急センター運営費補助金 27,104,000 円

カ **小児慢性特定疾病対策事業** 509,240 円

- (7) 小児慢性特定疾病交通費助成  
広島県外の指定医療機関に受診するための交通費を一部助成した。  
交通費助成延件数 17件 220,000 円
- (4) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費  
居宅において日常生活を営むことができるよう日常生活用具を給付した。  
日常生活用具給付件数 4件 289,240 円

キ 休日夜間急患センター運営補助金

25,131,282 円

休日及び夜間における初期救急に対する医療体制を維持するため、廿日市休日夜間急患センター（J A広島総合病院運営）の運営に要する経費に対し支援を行った。

休日夜間急患センター運営費補助金

25,131,282 円

(2) 予防

ア 新型コロナウイルス感染症対策事業

5,302,006 円

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（令和5年度追加接種分）の委託料等を支出した。

（令和5年度繰越分）

（単位：円）

概 要	事 業 費	うち補助対象事業費
		新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料等 （令和5年度追加接種分）

イ 予防接種事業

540,765,952 円

予防接種法に基づく全ての予防接種を佐伯地区医師会等に委託して個別接種により実施した。子宮頸がんワクチンは、キャッチアップ対象者（平成9年4月2日～平成19年4月1日生まれの未接種者）へ定期接種の勧奨及び任意接種の償還払いを行った。令和6年度から高齢者新型コロナウイルス予防接種が定期接種化された。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料及び扶助費（円）	169,229,739	162,208,883	262,541,942

※ 平成29年度から里帰り出産等のやむを得ない理由がある場合のみ予防接種費用を償還払の対象とした。委託料は、審査支払業務委託料を含む。

（単位：人、回）

種 別	延接種者数	対 象 者		接種回数
B C G	666	生後12か月未満		1
五種混合 （ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ）	1,899	生後2か月～90か月		4
四種混合 （ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）	963	生後2か月～90か月		4
三種混合 （ジフテリア・百日咳・破傷風）	1	生後2か月～90か月		4
二種混合 （ジフテリア・破傷風）	790	11歳～13歳未満		1
麻疹・風疹（混合）	697	1期 1～2歳未満		1
	870	2期 小学校就学前1年間		1
日本脳炎	3,243	1期 生後6か月～90か月		3
		2期 9～13歳未満		1
ヒブ	786	生後2か月～60か月未満		4
小児用肺炎球菌	2,683	生後2か月～60か月未満		4
子宮頸がん	915	小学6年～高校1年に相当する年齢		3
子宮頸がん ※キャッチアップ接種対象者	2,196	平成9年4月2日～平成19年4月1日生まれ		3
水痘	1,381	生後12か月～36か月未満		2
B型肝炎	1,983	生後12か月未満		3
ロタウイルス	701	1価	出生6週0日後～出生24週0日後	2
	906	5価	出生6週0日後～出生32週0日後	3
インフルエンザ	16	60歳～64歳		1
	19,859	65歳以上		1
新型コロナウイルス	7	60～64歳		1
	8,577	65歳以上		1
高齢者肺炎球菌	0	60歳～64歳		1
	326	65歳		1
風しん抗体検査	236	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性		1
風しん第5期定期接種	98	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性のうち、抗体検査の結果、抗体がない人		1

※ 日本脳炎延接種者数は、特例対象者（平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれ）の接種者の延べ68人を含む

※ 風しん抗体検査、風しん第5期定期接種は、平成31年4月1日から令和7年3月31日までの時限措置

ウ 狂犬病予防事業

2,034,013 円

狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射推進事務を実施した。

登録頭数（年度末現在） 6, 158 頭（うち新規登録頭数 534 頭）

狂犬病予防注射済票交付件数 4, 844 件（うち市指定動物病院での済票交付件数 4, 027 件）

犬の鑑札等交付及び手数料徴収事務委託料（公益社団法人広島県獣医師会佐伯支部、株式会社あんずペットクリニック、矢野橋獣医科、有限会社 A S A . A . H .） 1,327,590 円

(3) 母子保健

ア 母子保健事業

160,475,478 円

親と子の健康づくり、疾病予防、子育て支援等を目的として、妊産婦、乳幼児とその保護者を対象にした事業を実施した。また、母子保健推進員による訪問等の子育て支援を実施した。

(7) 健康教育事業

a 健診事後フォロー教室

1歳6か月児健診の結果、継続的な指導が必要な親子等に対して、遊びの体験学習を通して幼児の発達を促す教室を実施した（廿日市地域12回、大野地域10回）。廿日市地域では、教室の中で、市内小児科医による子育て講座を実施し、子どもの特性を理解し、親の関わり方の理解と工夫を学び、生活のしにくさの改善に繋げた。大野地域では、発達相談員による個別相談も併せて実施した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回数(回)	20	22	22
延参加組数(組)	107	204	163
個別相談参加組数(組)	14	33	34

b 離乳食講座

離乳食についての知識の普及と情報交換を目的に実施した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回数(回)	4	4	4
延参加者数(人)	28	20	35

(4) 母子健康管理事業

a 親子健康手帳交付

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
親子健康手帳交付件数(件)	732	715	640

※ 多胎含む。

b 妊婦・乳幼児健康診査

疾病の早期発見と発達状況の把握のため実施した。

(a) 集団健康診査

種 別	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
1歳6か月児健康診査	817	760	93.0
3歳児健康診査	964	867	89.9

(b) 妊婦個別健康診査

親子健康手帳交付時に補助券を交付し、医療機関委託により実施した。

妊婦健康診査	一般健康診査	子宮頸がん検診	クラミジア検査	HTLV-1	歯科検診
延受診者数(人)	7,750	614	605	627	323

※令和5年度からは、14回（多胎妊婦は19回）を超える妊婦健康診査に対し費用助成（償還払い）を行った。

(c) 乳児個別健康診査

乳児一般健康診査は、親子健康手帳交付時に2回分補助券を交付し、医療機関委託により実施している。また、令和4年4月1日以降に生まれた新生児を対象に、新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成事業を開始し、医療機関委託により実施した。

乳児健康診査	乳児一般健康診査	新生児聴覚検査
延受診者数(人)	1,112	636

4か月児健康診査は、全域で個別健康診査として市内小児科医療機関委託により実施した。

4か月児健康診査	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診者数(人)	735	707	688

(ウ) 訪問指導

a 家庭訪問

妊産婦・乳幼児の家庭を訪問し、生活状況を把握しながら、家族計画・育児等に関することなどの相談に応じて指導した。

対象者 ハイリスク妊婦（アセスメントシートにより抽出した特定妊婦や要支援妊婦など）  
第1子・低出生体重児・多胎児等を出産した産婦及び新生児・乳児  
その他訪問指導の必要な人及び希望者

	妊産婦	新生児・乳児	幼児	その他	合計
延訪問者数（人）	573	537	32	19	1,161

b こんにちは赤ちゃん訪問事業

子育ての情報提供や乳児・保護者の心身の状況及び養育環境の把握のために、母子保健推進員（ママフレンド）等が、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を対象に訪問活動を実施している。訪問できなかった家庭については、保健師が電話や訪問などの対応を行い、乳児家庭の把握を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数（人）	744	691	672
訪問件数（件）	662	627	594
訪問率（％）	89.0	90.7	88.4

(エ) 相談事業

a ネウボラ全域で行った相談事業等

内容			令和4年度	令和5年度	令和6年度
育児相談	身体計測・相談（発達・しつけ・栄養等に関すること）	延相談者数（人）	744	617	513
子ども相談	発達相談員による子どもの発達が気になる保護者に対する、個別相談	回数（回）	25	25	26
		延相談組数（組）	67	50	50
のびのび相談	専門職による子育ての困りごとや子どもに合わせた関わり方に関する相談	回数（回）	10	11	12
		延相談組数（組）	16	22	21
個別離乳食相談	栄養士による個別の離乳食相談	回数（回）	12	14	14
		延参加者数（人）	84	171	93
10か月面談（定期面談）	保健師や栄養士による個別相談	延相談者数（人）	724	706	646

b 産前産後サポートセンターで行った相談事業

(a) 妊娠後期面談（定期面談）

妊娠8か月～9か月の妊婦を対象に、心身の体調や産後の支援等について面談し、自身の出産と産後の生活の見通しを立てるサポートをしている。

面談者数 494人

(b) マタニティスクール、BPプログラム等各種教室

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
各種教室回数（回）	139	166	156
延参加者数（人）	2,199	2,996	3,033

c 全産婦育児母乳外来等利用事業

親子（母子）手帳交付時に、すべての産婦に対して児童一人につき補助券を1枚交付し、産婦の希望により助産師等による産後の体調管理や母乳ケア、育児相談等（自己負担額250円）を行った。

	令和5年度	令和6年度
利用者数（人）	257	227

(オ) 妊娠・子育て応援金（国の出産・子育て応援交付金）

令和5年1月より妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、相談に応じ、関係機関と情報共有しながら、面談や情報発信・相談支援を通して、必要なサービスにつなぐとともに、必要物品の購入費等の経済的支援として妊娠応援金5万円、子育て応援金5万円を給付した（令和7年3月31日時点の給付状況）。

	令和5年度		令和6年度	
	給付者数(人)	給付金額(円)	給付者数(人)	給付金額(円)
妊娠応援金(妊婦1人5万円)	799	39,950,000	616	30,800,000
子育て応援金(児童1人5万円)	729	36,450,000	673	33,650,000
合計	1,528	76,400,000	1,289	64,450,000

イ 産後ケア事業

17,763,001円

出産前後の不調や孤立等により、育児に不安を抱えている妊産婦をサポートする産後ケア事業を行った。

(7) 産後2週間健康診査費給付事業

すべての産婦を対象に、産科医療機関において、産後2週間健康診査及びエジンバラ産後うつ病質問票を活用した診断を実施し、受診に係る費用のうち5千円を上限に給付した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数(人)	748	700	661
産後2週間健診受診者(人)	572	550	519
産後2週間健診受診率(%)	76.5	78.6	78.5
エジンバラ産後うつ病質問票高得点者率(%)	8.3	12.7	13.9

(4) 産後1か月健康診査費給付事業

すべての産婦を対象に、産科医療機関において、産後1か月健康診査及びエジンバラ産後うつ病質問票を活用した診断を実施し、受診に係る費用のうち5千円を上限に給付した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数(人)	730	708	661
産後1か月健診受診者(人)	721	659	635
産後1か月健診受診率(%)	98.8	93.1	96.1
エジンバラ産後うつ病質問票高得点者率(%)	7.4	8.2	6.2

(6) 育児・母乳外来等利用事業

心身の不調や育児不安等によりサポートが必要と判断した産婦を対象に、児童一人につき補助券を1枚交付し、助産師等による母乳ケアや育児相談等を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数(人)	68	83	136

(5) 宿泊型・日帰り型等産後ケア事業

心身の不調や子育てに関する不安等によりサポートが必要と判断した産婦を対象に、産科医療機関等に宿泊又は通所させ、母体の保護及び保健指導を行った。

(単位:人、日)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	延利用者数	延利用日数	延利用者数	延利用日数	延利用者数	延利用日数
日帰り型ケアサービス	0	0	9	10	10	15
宿泊型ケアサービス	20	66	36	154	36	153

ウ 不妊治療費助成事業

2,400,460円

広島県特定不妊治療支援事業に加えて助成を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延受給者数(人)	33	28	58

エ 未熟児養育医療給付事業

6,565,758円

入院養育が必要と認める未熟児に対して、医療費の給付等を行った。

年度	医療費助成(国・県補助対象)	
	受給者数(人)	金額(円)
令和4年度	24	4,276,592
令和5年度	41	5,870,218
令和6年度	36	6,458,778

(7) 包括的相談支援事業

a 利用者支援事業

(a) 基本型

子育て支援センターや保育園、幼稚園等の教育・保育施設と連携し、個別相談を実施した。また、子育て専門ダイヤルを設置し、母子保健と連携しながら随時対応し、電話、面談、訪問等によって子育て支援を行っている。

(b) 母子保健型

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、各地域にネウボラ拠点を設置し、妊娠期から子育て期における相談支援を行った。

令和4年4月に開設した産前産後サポートセンターは、妊娠・出産と産後1年間を重点にした、ネウボラ拠点の1つであり、保健師と助産師が常駐し、相談支援や各種教室を実施した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
産前産後サポートセンターの延利用者数（人）	4,550	6,454	6,416

(4) 健康増進事業

健康で生きがいのある生活を送るため、健康づくりの3要素である栄養・運動・休養の観点から個人の生活習慣に着目し、生活習慣病の予防・早期発見・早期治療・体力向上などを目的とした事業を実施することで、疾病の未然防止と早期発見につなげた。

ア 健康増進事業

70,629,654 円

(7) 禁煙外来治療費助成制度

40,000 円

市民の受動喫煙防止や禁煙に向けた取組を支援するため、禁煙外来治療費の一部助成を行った。

	令和5年度	令和6年度
登録者(人)	17	20
交付決定者(人)	8	8

(4) 健康診査事業（がん検診・C型・B型肝炎ウイルス検査）

子宮頸がん検診は20歳以上、胃がん個別検診（胃内視鏡検査）は50歳以上、その他のがん検診等は40歳以上を対象に実施した。国の指針により、子宮頸がん検診、乳がん検診、胃がん個別検診（胃内視鏡検査）の受診間隔は2年に1回、その他のがん検診は年1回の受診とし実施した。

また、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の人を対象に無料クーポン券を送付してがん検診を行い、がんの早期発見につながった。

40歳以上で、C型・B型肝炎ウイルス検査未実施の人等に対し、C型・B型肝炎ウイルスの感染の有無を調べる検査を実施した。

がん検診委託料

59,164,888 円

肝炎ウイルス検査委託料

680,460 円

検診項目	令和4年度 受診者数（人）	令和5年度 受診者数（人）	令和6年度 受診者数（人）
胃がん検診	2,603	2,570	2,684
子宮頸がん検診	2,524	2,532	2,470
乳がん検診	1,884	1,980	1,987
肺がん検診	3,640	3,616	3,771
大腸がん検診	5,966	6,091	6,304
C型・B型肝炎ウイルス検査	165	145	211

※ 胃がん検診は40歳以上の胃部エックス線撮影と50歳以上の胃内視鏡検査について計上

※ 受診者数は地域保健・健康増進事業報告数

がん検診推進事業（無料クーポンでの検診）委託料

2,354,575 円

（単位：人、%）

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
子宮頸がん検診	501	45	9	535	42	7.9	512	39	7.6
乳がん検診	682	195	28.6	750	190	25.3	680	168	24.7

※ 受診者数については、がん検診受診者数のうち、無料クーポンでの受診者数を集計

(7) 健康教育事業（対象：40歳～65歳未満）

生活習慣病の予防やその他健康に関する正しい知識の啓発を行い、「自らの健康は自らが守る」という意識の向上につながった。

集団健康教室 23回（教室テーマ：生活習慣病予防、熱中症予防、フレイル予防、骨粗しょう症予防等）

延参加者数 121人

(エ) 健康相談事業（対象：40歳～65歳未満）

a 重点健康相談

高血圧や糖尿病等生活習慣病の健康相談を実施した。

回数 17回 延参加者数 117人

b 総合健康相談

病態別など内容を特定しない一般的な健康相談であり、心身の健康に関する総合的な指導、助言を行った。

回数 13回 延参加者数 121人

(オ) 訪問指導事業（対象：40歳～65歳未満）

保健指導が必要な人及びその家族等に対して、保健師等が訪問し、具体的に家庭生活の中で実践できる食生活や運動などの生活改善について指導した。

延指導者数 47人（健診後の要指導者等）

(カ) 節目歯科健診事業（対象：20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳）

節目を迎えた人を対象に歯科健診を実施し、疾患の早期発見、生活習慣病の予防、高齢期における健康づくりの意識の高揚につながった。令和6年度から20歳、30歳の人も新規追加し、対象を拡充した。

節目歯科健診費助成 1,721,800円

(単位：人、%)

年齢	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
20歳	—	—	—	—	—	—	1,069	52	4.9
30歳	—	—	—	—	—	—	1,002	57	5.7
40歳	1,365	126	9.2	1,497	124	8.3	1,389	87	6.3
50歳	1,647	128	7.8	1,733	121	7.0	1,709	101	5.9
60歳	1,364	113	8.3	1,347	88	6.5	1,365	89	6.5
70歳	1,803	120	6.7	1,614	118	7.3	1,642	116	7.1
計	6,179	487	7.9	6,191	451	7.3	8,176	502	6.1

(キ) 生活改善推進員事業

食生活改善推進員連絡協議会に補助金を交付し、子どもから高齢者まで全ての世代を対象に、料理伝達講習会や各地域で実施される行事等を通して、生活習慣病予防や市民の健康づくり、正しい食生活について普及啓発を行った。

食生活改善推進員連絡協議会補助金 346,000円

(ク) 自殺予防対策事業

若年層や働く世代のライフステージ別、また市職員や支援者など様々な対象に、うつ病などの精神疾患や自殺予防の基礎知識、対応方法に関する講演会（ゲートキーパー養成講座）を開催した。

ゲートキーパー養成講座事業実績

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回数（回）	5	2	5
参加者数（人）	226	70	130
総事業費（円）	83740	34,340	96,049

イ 後期高齢者保健事業

52,189,478円

(ア) 後期高齢者健診事業

後期高齢者に対して健康診査を実施し、生活習慣病などの早期発見につながった。

健診委託料 26,535,403円

(単位：回、人)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実施回数	受診者数	実施回数	受診者数	実施回数	受診者数
集団健診	40	822	40	948	40	1,046
個別健診	—	950	—	1,155	—	1,352
計	40	1,772	40	2,103	40	2,398

(イ) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

後期高齢者を対象とした個別の低栄養予防指導や生活習慣病重症化予防指導、健康状態不明者支援を実施した。また、通いの場等への関与（健康教育・健康相談等集団への支援）を実施し、フレイル（加齢により心身の活力が低下した状態）の予防につながった。

年 度	令和5年度		令和6年度	
実施地域	佐伯・吉和・大野・宮島		廿日市・佐伯・吉和・大野・宮島 (健康状態不明者支援は、 廿日市・佐伯・吉和のみ)	
	実施実人数 (人)	延べ指導回数 (回)	実施実人数 (人)	延べ指導回数 (回)
個別低栄養予防指導	70	204	91	249
生活習慣病重症化予防指導	35	40	107	160
健康状態不明者支援	75	91	280	167
	実施回数 (回)	延べ参加者数 (人)	実施回数 (回)	延べ参加者数 (人)
通いの場等への関与 (健康教育・健康相談)	104	1,568	143	2,168

(5) 環境衛生

ア 環境衛生一般事業

11,388,616 円

生活環境を清潔にし、健康で快適な家庭生活と明日への生活意欲を増進するため、住みよい都市環境づくりに努めた。

(7) 公衆衛生推進協議会への支援

環境衛生・廃棄物対策等に関する事業を展開している公衆衛生推進協議会に対して補助金を交付した。

廿日市市公衆衛生推進協議会に対する補助金	6,200,000 円
廿日市市佐伯公衆衛生推進協議会に対する補助金	430,000 円
廿日市市吉和公衆衛生推進協議会に対する補助金	160,000 円
廿日市市大野公衆衛生推進協議会に対する補助金	800,000 円
廿日市市宮島公衆衛生推進協議会に対する補助金	251,000 円

(4) 地域猫活動団体への支援

特定の飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、市民の良好な生活環境の保持に取り組む地域猫活動団体に対して補助金を交付した。令和6年度(令和4年度から開始)もクラウドファンディングによる寄附金を募り、不妊去勢手術の支援に活用した。

地域猫活動団体に対する補助金(交付団体:22団体)	1,341,670 円
---------------------------	-------------

イ 生活衛生監視事業

3,365,955 円

旅館・理・美容所、クリーニング所等の生活衛生関係営業施設において、市民が衛生的なサービスを受けられるよう、施設に対する監視・指導を実施した。

生活衛生指導員報酬等	3,213,251 円
------------	-------------

(単位:件)

区分	施設件数	新規施設件数	廃止施設件数	立入検査延件数	処分等件数 (注意指導票)
旅館業	105	8	3	39	8
興行場	2	0	0	2	1
公衆浴場	33	1	2	18	8
理容所	72	2	4	39	0
美容所	160	7	5	63	0
クリーニング所	52	0	1	1	0
合計	424	18	15	162	17

ウ 霊峯苑管理運営事業

57,559,157 円

火葬場霊峯苑の運営及び維持管理を行った。

指定管理委託料	47,775,537 円
工事請負費	4,569,400 円

利用状況

(単位:件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火葬件数(うち人体)	2,422 (1,380)	2,350 (1,343)	2,482 (1,420)

(6) 環境保全対策

ア 環境管理事業

18,159,969 円

環境基準の達成状況及び現況把握のため、市内各所で環境調査を行った。

また、令和2年3月に策定した第2次廿日市市環境基本計画について、社会動向の変化に伴い、中間見直しによる改訂を行った。

環境調査業務委託料(河川、海域、大気、ダイオキシン類)	13,266,000 円
-----------------------------	--------------

自動車騒音常時監視等業務委託料	1,353,000円
宮内地区水質検査業務委託料	1,430,000円
第2次廿日市市環境基本計画改訂業務委託料	1,870,000円

イ **生活排水対策事業** 12,113,444円

浄化槽法の規定に基づく法定検査において検査機関から指摘事項の報告があった管理者に対して、493件の改善通知を発送し、適正な管理の推進に取り組んだ。

また、小型合併処理浄化槽の普及を促進するため、くみ取り便所又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換など、一定の条件を満たす浄化槽整備を行う者を対象として、補助金を交付した。

合併処理浄化槽設置整備事業補助金	8,977,000円
事務費	3,136,444円

(単位：円)

設置実績	廿日市地域	佐伯地域	吉和地域	大野地域	宮島地域	合計
5人槽	3基	8基	1基	0基	0基	12基
7人槽	2基	1基	0基	2基	0基	5基
10人槽	0基	1基	0基	0基	0基	1基
合計	5基	10基	1基	2基	0基	18基
補助総額	2,582,000	5,048,000	519,000	828,000	0	8,977,000

ウ **地球温暖化対策推進事業** 105,970,993円

(ア) 地球温暖化対策の4つの柱の一つである、自治体新電力の設立について検討したほか、環境フェスタ等により地球温暖化対策に関する普及啓発を図った。

宮島においては、環境負荷の少ないグリーンスローモビリティの導入促進やマイボトル・マイカップによるサービスの提供に向けて島内の事業者と連携し、ゼロカーボンパークの普及啓発を行った。

電気自動車や太陽光発電設備（ソーラーパネル）、省エネルギー設備への導入に対して補助金を交付し、市内の温室効果ガス排出削減や市民の省エネルギー活動の向上を図った。

ゼロカーボンパーク普及啓発業務委託料	2,336,620円
地域新電力による地域循環共生圏推進検討業務委託料	8,998,000円
グリーンスローモビリティ導入促進事業委託料	1,900,000円
はつかいち環境フェスタ事業負担金	4,300,000円
電気自動車等導入促進補助金（38件×100,000円）	3,800,000円
住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金	36,127,000円
事業所用創エネ・省エネ設備導入促進補助金	20,473,000円

(イ) 省エネルギー設備等の導入に対して補助金を交付し、原油・電気・ガス代等を含む物価高騰の影響を受けた市内事業者等の負担を軽減するとともに、市内の温室効果ガス排出削減や事業者等の省エネルギー活動の向上を図った。

住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金	6,331,000円
事業所用創エネ・省エネ設備導入促進補助金	21,464,000円

住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金の交付状況 (単位：件、円)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
太陽光発電設備	—	—	24	8,330,000	50	16,590,000
定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）	65	4,512,000	21	9,803,000	48	25,868,000
家庭用燃料電池（エネファーム）	7	490,000	0	0	—	—
太陽熱利用設備	—	—	2	78,000	—	—
住宅用エネルギー管理システム（HEMS）	26	269,000	—	—	—	—
複層ガラス又は二重サッシ	14	270,000	—	—	—	—
合計	112	5,541,000	47	18,211,000	98	42,458,000

事業所用創エネ・省エネ設備導入促進補助金の交付状況 (単位：件)

導入設備	令和4年度	令和5年度	令和6年度
太陽光発電設備	0	3	3
LED	4	3	3
高効率空調機	4	6	7
業務用冷凍・冷蔵設備	2	7	—
その他	3	5	0
合計	13（9事業所）	24（19事業所）	13（11事業所）

エ **自然環境保全事業** 5,903,423 円

第2次廿日市市環境基本計画に基づき、環境や人にやさしいまちづくりを推進した。

はつかいち環境講座実施業務委託料	495,000 円
水辺教室・親子向け環境講座実施業務委託料	1,160,500 円
宮島海岸漂着ごみ清掃等業務委託料	2,086,480 円
ミヤジマトンボ生息環境保全業務委託料	1,870,000 円
ラムサール条約登録湿地関係市町村会議運営負担金	40,000 円

(7) 診療所

ア **吉和診療所管理運営事業** 64,126,480 円

吉和地域における初期医療体制を確保した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
内 科	開設日 (日)	216	218	212
	受診者 (人)	3,807	3,639	3,764
歯 科	開設日 (日)	49	48	44
	受診者 (人)	363	274	228
受診者合計 (人)		4,170	3,913	3,992
使用料及び手数料収入 (歳入) (円)		49,121,386 (内訳)	39,434,689 (内訳)	38,931,621 (内訳)
		内科 47,062,808	内科 37,693,792	内科 37,284,780
		歯科 2,058,578	歯科 1,740,897	歯科 1,646,841
総事業費 (歳出) (円)		62,972,503	59,621,523	64,126,480

(8) 上水道

ア **広島県水道広域連合企業団負担金** 165,843,915 円

国（総務省）が定める基準に基づき、廿日市市水道事業の建設改良に要する経費や高料金に要する経費などを一般会計において負担した。

イ **広島県水道広域連合企業団出資金** 344,523,000 円

廿日市市水道事業が実施した旧簡易水道地域における建設改良に要する経費の一部を一般会計において負担した。

## 2 清掃

(1) 清掃総務

一般家庭、事業所等から排出される一般廃棄物の適正な収集運搬及び処分を行うため、各家庭、各事業所及び廃棄物処理業者への指導により、ごみの減量化、資源化及び適正処理に努めた。

ア **清掃一般事業** 8,119,392 円

(ア) 不法投棄の防止

不法投棄を未然に防止するため、不法投棄が特に多い場所を中心にパトロールによる巡回監視を実施し、生活環境の保全に努めた。

廃棄物不法投棄防止監視業務委託料	1,430,841 円
------------------	-------------

(イ) 正しいごみ分別の促進

ごみ分別徹底によるごみの減量化、資源化を推進するため、ごみ分別アプリや市ホームページ等で配信を行った。また、燃やせるごみに含まれる減量可能なごみや資源化できるごみの混入状況などを把握するために組成調査を行った。

ごみ分別アプリ累計ダウンロード数	23,232 件 (令和6年度 3,551 件)
ごみ分別アプリ保守業務委託料	396,000 円
ごみ組成調査業務委託料	1,980,000 円

イ **循環型社会推進事業** 94,708,704 円

有料指定袋の製造、有料指定袋及び大型ごみ処分手数料納付券の保管・配送業務や、家庭系燃やせるごみ及び大型ごみ処分手数料の収納を委託により実施し、有料化で得られた財源により、ごみに関するサービスの実施や環境に関する取組みを支援した。また、ごみの減量化を推進するため、食品ロス削減に係る各種取組みを実施した。

(ア) 家庭系ごみ有料指定袋の作成等

家庭系ごみ有料指定袋作成等業務委託料	38,990,427 円
燃やせるごみ処分手数料収納事務委託料	19,284,761 円
大型ごみ処分手数料収納事務委託料	4,052,048 円

(イ) ごみに関するサービスの実施

a ふれあい収集（家庭ごみの戸別収集）

高齢等によりごみ集積所まで家庭ごみの持ち出しが困難な世帯に対し戸別収集を実施するとともに安否確認を行った。

利用世帯数 416世帯  
ふれあい収集業務委託料

8,247,745円

b 剪定枝の資源化

燃やせるごみとして排出が困難で、減量化が難しい剪定枝をバイオマス発電の燃料として有効活用するため、剪定枝破碎車両等により資源化を行った。

剪定枝資源化量 127,220kg  
資源化による収入額 285,775円  
剪定枝資源化等業務委託料

4,733,300円

c 小型家電の回収

リチウムイオン電池による発火対策や有用資源の活用を図るため、市役所本庁舎や支所に設置の回収ボックスで小型家電を回収し、小型家電の適正処理及びリサイクルの推進を行った。

小型家電回収量 1,451kg  
回収による収入額 7,980円  
小型家電回収業務委託料

308,000円

d 家庭ごみの拠点回収

ごみ処理施設の集約化に伴い、ごみの直接搬入先が遠方になった佐伯・吉和地域の市民の利便性を図るため、佐伯クリーンセンター跡地を利用し、月1回家庭ごみの拠点回収を行った。

搬入者数 501人  
拠点回収受付等業務委託料

1,564,200円

e 大型ごみ戸別収集事業補助金

大型ごみの排出が困難な世帯に対して、大型ごみの戸別収集を実施している公益社団法人廿日市市シルバー人材センターに対して補助金を交付し、事業を支援した。

大型ごみ戸別収集事業補助金

563,000円

(ウ) 環境に関する取り組みの支援

a 資源回収推進報奨金

市民のリサイクルに関する意識の醸成を図り、ごみの減量化、資源化を推進するため、資源回収を行う団体に報奨金を交付した。

単価	5円/kg
実施団体数	68団体
件数	1,006件
資源回収量	535,678kg
計	2,678,390円

b 生ごみ処理機購入費補助金

生ごみの減量化を推進するため、電動式の生ごみ処理機やコンポスト等の非電動式の生ごみ処理器の購入を希望する市民に補助金を交付した。

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
電動生ごみ処理機購入費補助	37	865,700	67	1,726,300	62	1,721,500
非電動生ごみ処理器購入費補助	7	60,900	3	19,000	11	31,800

c ごみ散乱防止ネット等購入費補助金

自治会や町内会で管理するごみ集積所の清潔保持及び資源化の促進のため、ごみ散乱防止ネットや一時保管庫等の購入に対し、補助金を交付した。

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
ごみ散乱防止ネット	5	11,500	46	184,100	66	260,900
ごみ一時保管庫・資源物保管庫・折りたたみ式ボックス	10	892,600	23	1,119,900	26	1,187,700

d 監視カメラの設置

不法投棄を未然に防止するため、監視カメラを設置し、生活環境の保全に努めた。

概 要	施工箇所	事業費
監視カメラ設置工事	廿日市地域・大野地域（2箇所）	1,259,500円

(エ) 食品ロス削減の推進

家庭及び事業者から排出される食品ロスを削減するため、事業者と連携し、食品ロス削減協力店登録制度を実施した。また、特設サイトや動画等を活用した情報発信により市民への啓発を行った。

食品ロス削減推進事業委託料 3,000,000 円

(2) 塵芥処理場

ア 塵芥処理場管理運営事業

943,411,631 円

3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進と廃棄物の適正処理を行うため、はつかいちエネルギークリーンセンター等において、一般廃棄物の処理を行った。

廿日市地域、佐伯・吉和地域、大野地域

ごみの種類	処理施設	処理・処分方法
燃やせるごみ	はつかいちエネルギークリーンセンター	焼却処理、廃熱利用で発電、熱供給を実施
大型ごみ	はつかいちエネルギークリーンセンター 粗大ごみ処理施設	分別・破砕後、資源化又は焼却処理
小型及び複雑ごみ		
資源ごみ	リサイクルプラザ	選別後、資源化
埋立ごみ	廿日市一般廃棄物最終処分場 大野一般廃棄物最終処分場	埋め立て処分
有害ごみ	リサイクルプラザ	選別・破砕後、専門業者に委託し処理

宮島地域

ごみの種類	処理施設	処理・処分方法
燃やせるごみ	※宮島清掃センター中継 はつかいちエネルギークリーンセンター	焼却処理
大型ごみ 小型及び複雑ごみ	宮島清掃センター粗大ごみ処理施設	分別・破砕 ※可燃性 はつかいちエネルギークリーンセンターで焼却処理 金属類 資源化
資源ごみ	※宮島清掃センター中継 リサイクルプラザ	選別後、資源化
埋立ごみ	宮島一般廃棄物最終処分場	埋め立て処分
有害ごみ	※宮島清掃センター中継 リサイクルプラザ	選別・破砕 専門業者に委託し処理

ごみ処理施設運営・維持管理業務委託料	566,037,774 円
ごみ処理施設運営管理モニタリング業務委託料	4,620,000 円
リサイクルプラザ資源選別業務委託料	45,760,000 円
リサイクルプラザ資源物処理・有害廃棄物選別等業務委託料	70,807,000 円
リサイクルプラザ維持管理業務委託料	13,403,500 円
ごみ処理施設環境調査業務委託料	8,987,000 円
資源物運搬業務委託料	5,864,650 円
焼却灰等運搬業務委託料	22,000,000 円
中間処理施設間運搬業務委託料	8,053,749 円
埋立施設維持管理業務委託料	28,848,600 円
浸出水処理施設維持管理業務委託料	15,961,000 円
有害廃棄物処分業務委託料・有害廃棄物運搬業務委託料	2,311,012 円
場内設備保守点検業務等委託料	2,873,200 円
LED化推進業務委託料	992,200 円
可燃性一般廃棄物運搬業務委託料	21,209,760 円
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託料	19,851,000 円
宮島清掃センタートラックスケール点検業務・システム更新業務委託料	2,723,600 円
刈草運搬等業務委託料	1,731,147 円
ごみ処理施設場内管理等委託料	1,229,384 円
最終処分場水処理施設記録計更新業務・点検整備業務委託料	7,323,800 円
宮島清掃センター廃棄物中継施設点検清掃・粗大ごみ処理施設切断機等修繕業務委託料	7,014,700 円
大野最終処分場機器類整備業務委託料	11,440,000 円
佐伯最終処分場廃止検討事前調査業務委託料	1,287,000 円
宮島清掃センター適正配置検討業務委託料	4,900,500 円
宮島最終処分場雨水排水路整備業務委託料	1,100,000 円
廿日市清掃センターRDF移送コンベア撤去工事実施設計業務委託料	3,587,100 円
旧佐伯町ごみ焼却施設解体工事実施設計業務委託料	8,999,100 円
旧大野町最終処分場フェンス修繕工事	1,265,000 円

使用済乾電池等広域回収・処理連絡会負担金	37,480 円
電力売払収入大竹市配分金	30,855,890 円
公害健康被害補償賦課金	121,100 円
管理運営費（光熱水費外）	22,215,385 円

イ **家庭系一般廃棄物収集運搬事業** 408,032,308 円

指定袋や大型ごみ処分手数料納付券による排出方法で6種分別収集を実施し、ごみの資源化及び適正処理を行った。

ごみの種類	廿日市・大野・宮島地域	佐伯・吉和地域
燃やせるごみ	週2回	週2回
大型ごみ	月1回	月1回
小型及び複雑ごみ	月1回	月1回
資源ごみ（びん・缶・ペットボトルなど・紙類・布類）	月2～3回	週2回（紙類・布類） 月2回（その他）
資源ごみ（剪定枝）	奇数月のみ月1回	奇数月のみ月1回
埋立ごみ	月1回	月1回
有害ごみ	月1回	月1回

家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託料 407,682,508 円

(3) し尿処理

ア **し尿処理事業** 195,803,330 円

廿日市・佐伯・吉和・大野地域のし尿及び浄化槽汚泥は、廿日市衛生センターに搬入して処理した。  
宮島地域のし尿等は、下水道処理施設である宮島水質管理センターに搬入して処理した。

し尿処理施設運転管理業務委託料	49,995,000 円
し尿処理施設定期点検整備業務委託料	66,715,000 円
大気汚染・水質汚濁公害試験検査業務委託料	3,465,000 円
自家用電気工作物保安業務委託料	660,858 円
液中膜設備更新業務委託料	18,667,000 円
データロガー更新業務委託料	9,707,500 円
スカム破砕ポンプ整備業務委託料	1,870,000 円
分析室空調機器更新業務委託料	1,331,000 円
廿日市衛生センター精密機能検査業務委託料	2,948,000 円
し尿等の下水道処理施設投入に係る水質分析業務	330,000 円
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託料	1,042,000 円
廿日市市危険物安全協会負担金	3,200 円
地御前漁業協同組合水質検査負担金	1,210,000 円
管理運営費（消耗品費外）	37,858,772 円

イ **し尿収集運搬事業** 57,391,422 円

将来にわたり安定したし尿収集体制を維持するため、廿日市地域におけるし尿の収集運搬を委託により実施し、適正処理を行った。

し尿汲取り収集運搬業務委託料 56,230,922 円

# 第5節 農 林 水 産 業 関 係

## 1 農業

### (1) 農業委員会

#### ア 農業委員会運営費

15,625,291 円

農業委員会は地域の農業者や農業団体等からの推薦・公募により選出された農業委員、農地利用最適化推進委員で構成され、農地法等に基づく農地の権利移動の許可等、法令に基づく業務を実施するとともに、新規就農者への優良農地の確保等、農業者及び農業関係機関と連携し、農地の有効利用及び耕作放棄地の解消を促進した。

また、令和7年3月末までに策定が必要な地域計画の策定支援などを行うとともに、行政庁に対する建議を行った。

#### (7) 農業委員会（任期：令和8年7月19日）

農地法関係許可申請、届出、法令に基づき発行する諸証明、その他関係事項について審議した。

委員 26人（内、農業委員14人、農地利用最適化推進委員12人）

総会 12回

#### (4) 農地関係取扱件数

##### a 農地法第3条許可申請

(単位：㎡)

区 分	件 数	田	畑	採草放牧地	合 計
所有権移転	61	26,646	48,451	102,321	177,418
賃貸借権設定	0	0	0	0	0
使用貸借権設定	0	0	0	0	0
合 計	61	26,646	48,451	102,321	177,418

##### b 農地法第4条許可申請

(単位：㎡)

区 分	件 数	田	畑	その他	合 計
宅 地	5	0	1,161	513	1,674
そ の 他	2	0	481	88	569
合 計	7	0	1,642	601	2,243

##### c 農地法第5条許可申請

(単位：㎡)

区 分	件 数	田	畑	その他	合 計
宅 地	9	0	1,437	1,762	3,199
そ の 他	22	6,697	8,323	3,989	19,009
合 計	31	6,697	9,760	5,751	22,208

##### d 農地法第4条届出

(単位：㎡)

区 分	件 数	田	畑	その他	合 計
宅 地	24	190	2,386	6,749	9,325
そ の 他	4	0	114	870	984
合 計	28	190	2,500	7,619	10,309

##### e 農地法第5条届出

(単位：㎡)

区 分	件 数	田	畑	その他	合 計
宅 地	53	4,530	11,575	9,783	25,888
そ の 他	34	4,944	10,024	8,782	23,750
合 計	87	9,474	21,599	18,565	49,638

##### f 利用集積（集積率16.6%）

(単位：㎡)

区 分	件 数	田	畑	合 計
利用権設定	56	67,233	67,152	134,385
所有権移転	0	0	0	0
合 計	56	67,233	67,152	134,385

##### g 諸証明

区 分	件 数	備 考
各 種 証 明	37	うち相続税の納税猶予に関する適格者証明 0件

#### (7) 農業者年金事務

農業者がより豊かな老後生活を過ごすことが出来るよう、国民年金に上乗せした公的な年金制度である、農業者年金への加入促進を農協等関係機関とともにを行った。

農業者年金被保険者及び受給状況(令和7年3月31日現在)

(単位:人)

区分	加入者数	受給者数	合計
加入	0	33	33

(2) 農業振興

ア 農業振興事業

32,470,045 円

老朽化した中央水路の実施設計に必要な詳細測量を行い、実施設計に着手した。また、防災重点農業用ため池廃止のための設計及び積算を行った。

中央水路実施設計業務委託料	15,267,600 円
中央水路地形測量業務委託料	9,735,000 円
防災重点農業用ため池廃止工事実施設計業務委託料	1,584,000 円

イ 有害鳥獣被害対策事業

12,796,268 円

農家等からの捕獲依頼に対する捕獲用ワナの購入及び各地域の有害鳥獣捕獲班の適宜出動や、有害鳥獣防除用施設の設置者に対する補助金の交付等により、市街地への出没に対する防除対策を実施し、イノシシ・サル・カラス等による農作物の被害を防止した。また、令和6年度に市街地で出没したクマ対策として、ICTカメラの購入・設置による監視体制を構築した。

概要	内 訳	交付額(円)
有害鳥獣捕獲班報償費		2,009,000
令和6年度クマ市街地出没対策4Gネットワークカメラ設置・監視等業務委託	ICTカメラ2台	419,760
令和6年度クマ市街地出没対策ICTカメラ設置・監視システム等設定業務委託	ICTカメラ4台	922,020
有害鳥獣捕獲買上金	イノシシ295頭、シカ2頭、アライグマ1頭タヌキ23頭、アナグマ29頭、ヌートリア6頭、カラス類58羽、クマ23頭、ハクビシン3頭	2,017,400
有害鳥獣防除用施設設置事業補助金	電気柵8件、防護柵13件	536,166
狩猟免許取得等補助金	市が実施する有害鳥獣捕獲に協力が可能な市民を対象に試験料等の半額を支援する。	6,000

ウ 担い手経営基盤強化事業

15,332,200 円

地域農業の担い手となる農業経営者を育成するため、新規就農者に対する経営・生産技術の指導や、新規就農者の確実な定着と早期の経営安定化に向けた支援を行った。

農業次世代人材投資資金交付金(3人)	6,000,000 円
農業基盤施設整備事業補助金	9,332,200 円

エ 農業農村経営人材育成事業

11,935,706 円

農業人材を育成するため、農業指導員の設置による農業者の経営及び技術指導や、担い手の経営発展及び生産技術の向上を目的とした研修会の開催、農業の課題解決に資する活動の支援などを実施した。

農業指導員報酬等(3人)	10,937,456 円
地域農業課題解決活動支援事業補助金	190,318 円
野菜産地化対策事業補助金	382,527 円
担い手育成研修会等開催事業委託料	399,549 円

オ 地産地消推進事業

1,577,500 円

市内で生産される農産物の新たな付加価値を創造するため、J Aひろしまが行う給食や産直に出荷する農業者を支援する事業に対して補助を行うとともに、FMはつかいちや市内経済団体等と連携して地元農産物及び生産者(農業者)のPRを行うことで、市民の地産地消に対する意識の向上を図った。

地産地消推進業務委託料	1,276,000 円
ひろしまフードフェスティバル出展等負担金	192,500 円
地産地消食育推進事業補助金	109,000 円

カ 農地保全対策事業

6,156,909 円

農業生産の基盤である農地の確保とその有効利用を図るため、耕作放棄地の再生に取り組む農業者の支援を行った。また、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地の利用を明確化する地域計画の策定等支援や稲作の基幹作業を受託する組織等の支援を行った。

耕作放棄地対策事業補助金	245,200 円
--------------	-----------

地域計画策定等支援業務委託料	699,600 円
農作業受託組織等体制整備支援事業補助金	883,300 円
市民農園等実施候補地調査業務委託料	990,000 円

(3) 農地維持管理

ア 農道水路維持管理事業 47,531,007 円

(7) 農道水路について、農業生産活動に必要な維持補修を実施した。	44,885,507 円
農道ため池維持管理業務委託料	322,256 円
農道パトロール業務委託料	496,281 円
農道台帳作成業務委託料	1,875,500 円
包括維持管理業務委託料	12,762,200 円
農道水路維持管理業務委託料	707,300 円
各所補修工事 51 件	26,365,350 円
事務費（原材料費外）	2,356,620 円

(4) 農道水路について、災害復旧に係る維持補修を実施した。	2,645,500 円
--------------------------------	-------------

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
災害復旧工事			
各所災害復旧工事 6 件	市内各所（廿日市・大野）	2,645,500	0

(4) 農地改良

ア 小規模農業基盤整備事業 15,994,472 円

農業経営の安定化や農作業労力の軽減を図るため、水路の改良工事を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
農道本郷 2 号線農道橋整備工事实施設計業務委託料	浅原	14,625,600	0
浅原地区内水路ゲート設置工事 止水板設置工 一式	//	1,287,000	0
事務費（消耗品費外）		81,872	0

(5) 国土調査

ア 地籍調査実施事業 10,333,640 円

過年度調査対象地区の地籍調査事業を実施した。また、第 7 次国土調査事業十箇年計画に基づいて、地籍調査事業を実施した。

(7) 地籍調査事業

a 実施状況

地 区 名	業務内容	調査面積 (km <sup>2</sup> )
吉和／駄荷城・駄荷	一筆地調査等	4.66
飯山／神田・中間の一部、相高	認証請求等	0.14

b 実施事業費

地籍調査（地籍測量・一筆地調査等）業務委託料外	4,052,263 円
-------------------------	-------------

(4) 津田地区市道等道路調査事業

まちづくりの障害要因となっている未登記道路の登記状況・筆界を明らかにし、正確な土地情報の整備を実施することで、道路保全管理やインフラ整備等を促進することを目的に、中山間地域の拠点である津田地区において、市道等の管理道路及び隣接地の地籍調査を実施した。

a 実施状況

地 区 名	業務内容	調査面積 (km <sup>2</sup> )
津田／並田・八幡迫・東柏の一部	成果整理	0.08
津田／中小原・東城山・江尻の一部	成果整理	0.07
津田／沖横矢・下小原・西横矢の一部	工程検査・再測量	0.06
津田／東横矢・下市の一部	地籍簿案等作成・閲覧	0.06
津田／松ヶ峠の一部ほか	地籍簿案等作成・閲覧	0.04
津田／東横矢・道秀原・並田の一部	地籍簿案等作成・再測量	0.25

b 実施事業費内訳

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
成果整理・再測量・地籍簿案作成等 (委託料・事務費外)	東横矢・下小原 ・松ヶ峠地区外	6,281,377	0

## 2 林業

### (1) 林業振興

森林は、木材など林産物の供給の場としてばかりでなく、国土の保全、水源のかん養、大気の浄化及び保健休養の場など幅広い役割を果たしており、森林に対する要請はますます高度化、多様化していく傾向にある。こうした状況の中で、本市では、次のとおり、市有林の施業推進とあわせ、私有林の調査等を実施することで、林業の成長産業化と森林の持つ公益的機能の保持、自然環境の保全に努めた。

#### ア 森林育成事業

11,726,178 円

市有林の適正管理を行うため、支障木等の伐採を実施した。

市有林撫育管理業務委託料

4,627,700 円

#### イ 林道維持管理事業

76,081,648 円

(7) 林道について、林業生産活動に必要な維持補修を実施した。

71,082,148 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
包括維持管理業務委託料	大野・佐伯	14,422,100	0
林道三坂八郎線点検業務委託	吉和	2,618,000	2,618,000
林道維持管理業務委託料 14 件	市内各所	10,606,381	0
各所補修工事 28 件	市内各所	21,298,200	0
林道小川線(2号橋)橋りょう改修工事	吉和	7,763,800	7,763,800
林道仁井山線(仁井山橋)橋りょう改修工事		13,923,800	13,923,800
事務費(原材料費)		449,867	0

(4) 林道について、災害復旧に係る維持補修を実施した。

4,999,500 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所災害復旧工事 10 件	市内各所 (佐伯・吉和・大野)	4,999,500	0

#### ウ 林道整備事業

368,857,642 円

林道の整備により、森林を健全に保つための間伐等の造林作業及び木材搬出作業時における時間の短縮、労力の削減、作業運行時の安全を図るため、林道の開設及び改良を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量設計業務委託料			
各所林道測量設計業務	市内各所	1,947,000	495,000
林道開設工事			
林道悪谷線開設工事 L=817m	栗栖	17,655,000	11,843,000
林道頓原迫谷線開設工事 L=486.2m	吉和	21,208,000	17,461,000
林道玖島川末線開設工事 L=243.4m	原	230,804,200	0
林道舗装工事			
林道魚切線舗装工事 L=217.4m	吉和	6,426,200	6,426,200
林道焼山3号線舗装工事 L=373.4m	吉和	7,480,000	7,480,000
林道大向長者原線舗装工事 L=200m	吉和	6,105,000	4,600,000
広島県森林協会負担金		491,100	0
事務費(旅費外)		217,442	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
林道開設工事			
林道悪谷線開設工事 L=806.7m	栗栖	35,226,400	31,930,000
林道頓原迫谷線開設工事 L=403.6m	吉和	41,297,300	36,226,000

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
林道開設工事			
林道悪谷線開設工事 L=817m	栗栖	25,045,000	17,764,600
林道頓原迫谷線開設工事 L=486.2m	吉和	32,446,000	26,193,000

## エ 造林保育事業

15,476,717円

市有林の整備を図るため、間伐等を実施した。

事業区分	内容	施工箇所	施業量 (ha)	事業費 (円)
森林環境保全直接支援事業	間伐	吉和地域	4.62	6,738,600

## オ ひろしまの森づくり事業

28,057,200円

## (7) 人工林対策事業

スギ・ヒノキの人工林のうち15年以上手入れがなされず放置された森林を対象に、間伐による人工林の健全化を推進した。

環境貢献林整備事業補助金 5,757,180円

人工林健全化(佐伯地域) 13.62ha

## (4) 里山林対策事業

里山林整備・森林ボランティア活動への支援等を推進した。

里山林整備事業委託料等 7.33ha 14,712,900円

森林・林業体験活動支援事業補助金 5団体 1,849,367円

里山保全活用支援事業補助金 4団体 1,600,000円

## カ 林業人材育成事業

839,000円

市内の認定事業主支援と森林整備の促進を図るため、免許取得や機械購入等の支援を行った。

林業関係機械等整備支援事業 819,000円

## キ 森林管理事業

36,355,848円

民有林の整備促進を図るため、玖島地区及び飯山地区において、人工林の経営管理権取得に向け、森林経営管理法に基づく経営管理権集積計画の作成に必要な意向確認等の調査を実施した。また、市内林業事業体に対し再造林や下刈りに係る経費を助成した。

森林の現況調査や境界の明確化を民間事業者に委託した。

森林集積計画調査等業務委託料 27,500,000円

## ク 木材利用促進事業

112,225,587円

公共建築物等への市有林産材の利用促進を図るため、木製遊具の製作や製材等を実施した。また、木材の流通を促進するため、市産材活用のための拠点整備にかかる支援を実施した。

保育園屋外遊具製作等業務委託料 10,393,900円

市有林産材製材等業務委託料 630,047円

木材活用拠点整備等支援事業補助金 100,000,000円

## 3 水産業

## (1) 水産業振興

本市の水産業は、かきやあさりの生産地として発展してきたが、近年の漁業経営を取り巻く環境は、厳しい状況にある。このため、次のような施策を講じて、持続的かつ安定的な水産業の確立に努めた。

## ア 水産業振興事業

26,865,562円

漁場環境の保全や水産資源の維持増大、漁業経営の体質強化等を図る取組みに対して支援し、漁業経営の安定と活性化を図った。

水産振興事業補助金【種苗放流】	2,265,776円
内水面漁業振興対策事業補助金	2,250,000円
内水面遊漁対策事業補助金	1,000,000円
錦鯉等振興対策事業補助金	130,000円
漁業経営力強化事業補助金	2,000,000円
改良メダカ展示及びPR業務委託料	698,500円
漁場環境改善調査業務委託料	5,700,000円
内水面調査放流業務委託料	438,317円

(令和5年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
第2種漁港地御前漁港 漁港海岸保全施設整備工事委託料	地御前漁港地先	5,000,000	0

イ 漁船巻揚施設維持管理事業

1,081,810円

漁船等の安全な操業と維持管理を図り、漁業経営の安定に資するため、施設の管理運営を指定管理者に委託した。

漁船等巻揚施設指定管理委託料(廿日市・大野・宮島)	691,000円
漁港施設用地使用料	192,810円
施設修繕料	198,000円

ウ 漁港整備事業

16,295,400円

梅原漁港の海岸保全施設の適切な維持管理を推進し、防護機能や安全性を確保するため、護岸改良工事を実施した。

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
梅原漁港海岸護岸改良工事	梅原二丁目	16,295,400	0

エ 漁業経営安定対策事業

20,326,792円

漁船保険等の保険料及び漁業共済の共済掛金の一部を助成することにより、加入促進を図り、漁船の不慮の事故による損害の復旧や災害による影響を軽減して、漁業経営の安定を図った。

漁船保険等加入促進補助金	7,071,912円
漁業共済加入促進補助金	13,254,880円

オ 水産振興資金融資貸付金

60,000,000円

広島県信用漁業協同組合連合会に預託して水産振興資金融資制度の運営を行い、漁業経営の安定を図った。

預託金額	60,000,000円
令和6年度貸付額 14件	61,000,000円

カ 漁港整備事業負担金

11,098,835円

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
地御前漁港海岸保全施設整備事業負担金 26,000,000×1/10	地御前五丁目	2,600,000	0
塩屋漁港地域水産物供給基盤整備事業負担金 10,000,000×1/5	林が原一丁目	2,000,000	0
塩屋漁港改良事業負担金 1,840,000×1/3	林が原一丁目	613,333	0

(令和5年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
地御前漁港海岸保全施設整備事業負担金 22,800,000×1/10	地御前五丁目	2,280,000	0
塩屋漁港地域水産物供給基盤整備事業負担金 10,360,845×1/5	林が原一丁目	2,072,169	0
塩屋漁港改良事業負担金 4,600,000×1/3	林が原一丁目	1,533,333	0

## 第6節 商 工 関 係

### 1 商工

#### (1) 商工総務

##### ア 消費者行政推進事業 10,023,550 円

廿日市市消費者協会と協力し、市民意識を向上させるための啓発グッズの配布やコミュニティFMで注意喚起のCM放送を行う等、様々な啓発活動を行うことで消費者トラブルの未然防止に努めた。また、消費生活センターにおいて、多様化する消費生活相談に対応し、問題解決のための助言やあっせん等を行った。

消費者啓発事業委託料 2,841,320 円

消費生活出前トーク 12件

消費生活相談件数 807件

迷惑電話防止機能付電話機等購入補助金 89件 817,500 円

##### イ 産業振興ビジョン推進事業 38,348,257 円

###### (7) 産業振興ビジョンの推進

本市産業の将来イメージとして位置付けた「はつかいち広域経済都市圏」の形成を実現するため、産業振興ビジョンの横断的戦略事業を実施した。また、産業振興ビジョンの具体化に向け、事業の実施状況や評価等の進捗管理を行うため、市内産業経済団体等との意見交換会や産業振興審議会を開催した。

また、次期ビジョン策定のために廿日市市産業連関表の作成及び産業構造調査を実施した。

産業振興ビジョン推進業務委託料 3,432,000 円

産業構造調査委託料 7,099,999 円

###### (4) はつかいち版DMO設立準備・観光DMPの構築

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同・連携しながら、マーケティングに基づく戦略的な取組を実施するための組織（はつかいち版DMO）の設立準備を行っている。令和6年度は、観光データの収集・可視化・分析を行う基盤となる観光DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を構築し、データ活用に向け事業者や関係団体等との協議を進めた。

観光DMP構築等業務委託料 26,290,000 円

#### (2) 商工業振興

##### ア 商工業振興事業 39,635,455 円

(7) 中小企業・小規模事業者の経営改善普及事業である金融、経営、税務、労務などの相談及び指導を積極的に推進していくため、廿日市商工会議所、佐伯商工会、大野町商工会及び宮島町商工会を支援した。

廿日市商工会議所補助金 11,000,000 円

佐伯商工会補助金 5,920,000 円

大野町商工会補助金 6,990,000 円

宮島町商工会補助金 4,700,000 円

(4) 創業セミナーの企画・運営支援や個別相談業務を専門的な知識や知見を持つ事業者や創業希望者や創業後間もない事業者へ効果的な支援を実施した。

しごと共創企画支援業務委託料 2,713,700 円

##### イ 商工保健会館管理運営事業 22,951,765 円

サービスの向上及び効率的な運営を目指し、施設の管理運営を指定管理者に委託した。

産業交流センター指定管理委託料 12,489,000 円

維持管理業務委託料 8,575,165 円

##### ウ 宮島商工会館管理運営事業 2,082,238 円

サービスの向上及び効率的な運営を目指し、施設の管理運営を指定管理者に委託した。

宮島商工会館指定管理委託料 1,342,200 円

維持管理業務委託料 740,038 円

##### エ 宮島伝統産業会館管理運営事業 2,220,913 円

宮島の伝統的な工芸品の振興及び体験観光推進のため、宮島伝統産業会館の運営管理を委託した。

##### オ 商店街等活性化事業 5,385,607 円

廿日市地域に立地する商店街の課題解決や活性化を目的として地域支援員を配置し、商店の魅力向上や売上向上のための情報発信媒体の作成、空き店舗の調査、先進事例や補助制度などの情報収集、商店街組織が実施するイベントへの連携や協力などに、産業経済団体と連携して取り組んだ。

地域支援員報酬等 4,663,460 円

商店街等活性化事業補助金 392,116 円

カ 木材利用センター管理運営事業

8,401,887円

木材利用センターの運営を廿日市市木材利用センター運営協議会に委託し、木工教室、木工工作コンクールなどの開催を通して、「木のまちはつかいち」のPRに努めた。

木材利用センター管理運営業務委託料 7,248,000円

木材利用センター利用者数 4,379人

キ 伝統産業振興事業

15,810,538円

宮島細工後継者の育成研修及び体験観光（もみじ饅頭の手焼き体験、杓子づくり体験等）を実施するとともに、伝統的工芸品である宮島細工の広報活動の拡充を図るために生後10ヶ月面談へ訪れた方へ宮島彫り写真立ての贈呈や、宮島伝統産業会館での宮島細工製造工程動画の放映など、伝統産業の継承・振興に向けた事業に取り組んだ。

また、宮島細工の普及促進、技術継承を目的として新たに「地域支援員」を配置し、全国の伝統的工芸品の活動調査や現地視察、展示会の企画運営、体験イベントの実施等、商工会や宮島細工協同組合と連携して取り組んだ。

伝統工芸品普及事業委託料 5,300,000円

宮島彫り写真立て制作業務委託料 2,752,739円

地域支援員報酬等 4,238,329円

宮島伝統産業会館来館者数 30,082人

（もみじ饅頭手焼き体験参加者12,843人、杓子づくり体験参加者6,377人）

（令和5年度繰越分）

（単位：円）

概要	事業費	うち補助対象事業費
宮島彫り写真立て製作業務委託料	1,000,000	0
大杓子メンテナンス業務委託料	770,000	0

ク けん玉普及振興事業

6,700,000円

(ア) けん玉製造技術者の育成

本市の伝統的な工芸品であるけん玉を次世代につなぐため、廿日市市木材利用センター運営協議会に委託し、けん玉製造技術者の任用やけん玉製造に必要な環境整備を実施した。

けん玉製造技術継承業務委託料 2,700,000円

(イ) けん玉ワールドカップの共催

国内外に「けん玉発祥の地 廿日市」をアピールするため、市内外の関係団体や事業者が一体となり、けん玉ワールドカップ（現地・オンライン）を共催し、16の国と地域から948人の選手が参加した。

けん玉ワールドカップ開催負担金 4,000,000円

ケ 企業立地促進事業

3,809,900円

市内で新たに事業所を開設した事業者に対し、オフィス誘致促進助成金を交付した。

オフィス誘致促進助成金（交付対象事業者3社） 3,053,000円

コ 中小企業資金融資貸付金

200,000,000円

中小企業者の経営安定と維持発展に寄与するため、預託金融機関を通じて運転資金及び設備資金の融資を行った。

預託金額 200,000,000円

預託融資の種類	一般融資	小口融資
資金の使途	運転資金及び設備資金	運転資金及び設備資金
融資限度額	2,000万円	500万円
	一般融資と小口融資をあわせて、1企業者につき2,000万円	
融資期間（据置期間）	10年以内（1年）	5年以内（1年）
貸付利率（信用保証付）	1.67%以内	1.57%以内
	1年以内 1.57%以内	1年以内 1.47%以内
貸付利率（その他）	2.17%以内	2.07%以内
	1年以内 2.07%以内	1年以内 1.97%以内

預託金融機関 広島銀行、山口銀行、もみじ銀行、広島信用金庫、広島市信用組合、広島県信用組合  
 貸付決定件数 3件  
 貸付総額 31,000,000円  
 貸付残高 130,591,000円

サ 産業まちづくり事業

80,350,066円

市と市内産業経済団体等で廿日市市産業まちづくり委員会を立ち上げ、地域の経済活動を後押しし、持続的かつより強靱な地域経済の構築を図るため、必要な対策を実施した。

主 な 内 容		事業費 (円)	実 績 等
産業振興プロジェクト	創業・新規ビジネス創出支援	5,404,969	採択件数：11社
	子どもたちへの市内企業紹介	1,826,106	企業紹介パンフレット7,500部
	事業承継支援	943,732	アンケート調査 訪問件数：350件
	ダイバーシティ経営の推進	2,057,743	セミナー2回開催 参加者計：72人
	求人・求職マッチング支援	967,642	参加企業18社、来場者数193人、就職実績11人
	「はつめし」プロジェクト	4,419,832	地産地消宣言店掲載数：13店舗 市内生産者によるオーガニックマルシェ4回開催
	企業連携による新商品・サービス創出支援	2,607,406	異業種交流会：参加事業者数81社 連携補助金：採択件数1件
	専門家派遣支援	5,154,758	派遣件数：244件
	国の制度活用サポート補助金	1,095,534	採択件数：4件
	WEBサイト構築	1,868,030	閲覧数：43,346PV
	第3回生産性向上等応援補助金	29,778,355	事業補助件数：36件
観光振興プロジェクト	インバウンド受入環境整備	4,905,159	セミナー開催（3回、43人参加）、公式サイト「HERE.」等による情報発信（11店舗新規追加、インスタグラム16回投稿）
	花火等交流事業支援	2,500,770	花火開催等観光交流推進事業補助金（1件交付）
	WEB宮島検定	798,490	システム構築
	周遊促進・受入環境設備	4,773,740	中山間地域等周遊促進事業（バスツアー造成、イベント開催等）、宮浜温泉プロモーション
	教育旅行誘致	3,908,470	アドバイザーによる支援、セールス活動（関東・中部等）、教育旅行営業用パンフレット製作
	戦略的情報発信	7,339,330	データ活用による情報発信の仕組みづくり、パンフ・ノベルティ配布用袋作成、宮島グルメマップの増刷、ノベルティ購入（けん玉）、フランスでのプロモーション委託費、WEB宮島検定システム構築検討など

シ 新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業

46,797,276 円

市内中小事業者が材料費の高騰や人材不足等による経営難からの脱却を図るため、生産性向上及び売り上げ拡大に資する設備投資に対する補助を実施した。

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
		新型コロナウイルス感染症対策産業振興実行委員会補助金

第2回生産性向上等応援補助金 採択件数 57件

(3) 観光

ア 観光おもてなし向上事業

62,340,472 円

(7) 宮島観光案内業者の登録及び研修の実施

観光地「宮島」のおもてなし向上を図るため、観光ガイドの養成に向けた試験や研修を行った。

観光案内業者登録等業務委託料 50,000 円

(4) 宮島島内観光案内所の運営

宮島おもてなしトイレ観光案内所及び休憩スペース等施設管理業務委託料 17,390,000 円

宮島棧橋旅客ターミナル観光案内業務委託料 10,845,520 円

(9) オーバーツーリズムの未然防止・抑制

コロナ禍後のインバウンドを中心とした宮島への観光客の増加、観光ニーズや行動の変化への対応、また持続可能な観光地域づくりを推進するため、受入環境の整備・おもてなし向上に係る取組を行った。

a 宮島口地区の駐車場やロープウェイ、コインロッカーなどの混雑情報を収集し、宮島観光デジタルマップにより発信するとともに、宮島観光案内ジオラマに液晶ディスプレイを設置し、観光案内やマナー啓発情報を発信した。

宮島観光情報デジタル化推進業務委託料 3,208,920 円

宮島口混雑情報収集システム導入等業務委託料 983,400 円

宮島観光案内ジオラマ改修等業務委託料 14,998,500 円

b 宮島の自然、文化、歴史への理解と観光マナー情報の周知を行うため、啓発用の看板や動画等を制作すると

ともに、啓発イベントを実施（旅先クイズ会7回開催）するなどにより、観光客の意識啓発を行った。  
 宮島観光マナー啓発コンテンツ作成及び情報発信業務委託料 4,457,200円  
 宮島観光マナー等啓発イベント運営業務委託料 2,454,238円

イ 観光誘客強化事業 136,713,260円

- (7) 宮島口旅客ターミナル施設付加機能部の運営業務  
 宮島口旅客ターミナル施設内に市が整備する観光案内所、物販施設、情報センター及び多目的スペース（付加機能部）について、運営業務を行った。  
 宮島口旅客ターミナル施設（付加機能部）運営業務委託料 50,320,000円

(イ) 負担金

広域的な観光事業を展開するため、次の団体と共同事業を行った。

(単位：円)

団体名	団体事業内容	負担金
広島県国際観光テーマ地区推進協議会 (一般会計及び特別会計)	国内外でのプロモーションやインバウンド受入体制整備等	800,000
ひろしまブランドショップ協議会	ひろしまブランド品の販売等	80,000
(一社) 広島県観光連盟	広域宣伝活動等	3,833,000
(公財) 広島観光コンベンションビューロー	会議、大会、見本市などのコンベンションを誘致・開催支援等	45,000
(独) 国際観光振興機構(JNTO)	訪日外国人旅行者の誘致活動等	300,000
(公社) 日本観光振興協会	国の施策や観光に関する情報の提供等	120,000
教育関係者招聘事業実行委員会負担金	広島・呉・廿日市地域への修学旅行誘致等	369,298
「世界文化遺産」地域連携会議	世界文化遺産の保全と活用に係る情報共有等	350,000
ひろしま雪山誘客促進協議会	広島県内のスキー場への誘客等	980,270
広島港客船誘致・おもてなし委員会	広島港への大型クルーズ船受入れ等	2,460,000
広島広域都市圏観光振興事業	市町周遊ツアーの企画	100,000
瀬戸内・松山ツーリズム推進会議	旅行エージェント向けの現地研修会の開催等	200,000
広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会	大都市圏での宣伝活動、ガイドブック作成等	680,000
日本三景観光連絡協議会	広域宣伝活動(松島、天橋立、宮島)	600,000
宮島エコツーリズム推進協議会	エコツアーコンテンツ作成やエコツーリズムの推進に関わるネットワークの構築等	5,500,000

(ウ) 観光協会等への支援

観光事業の充実・発展を図るため、観光協会を支援し、密接な連携を図りながら観光宣伝、各種観光事業等を推進した。

- (一社) はつかいち観光協会補助金(会員数247) 13,997,000円  
 (一社) 宮島観光協会補助金(会員数214) 24,365,000円

(エ) 観光客の回復と「宮島らしい」観光の推進

「宮島ルネサンス計画」に基づき、紅葉谷ライトアップや夜市の開催、宮島観光協会の公式LINEアカウントを活用したデジタル地図サービスによる観光誘客や混雑情報の提供などを行った。また、宮島でのイベント開催時に合わせ、モン・サン＝ミッシェル市との観光友好都市提携15周年をPRするブース出店等を行った。  
 宮島持続可能な観光推進業務委託料 15,000,000円

(オ) 宮島訪問税の案内

宮島口旅客ターミナルで、宮島訪問税の支払方法等に関する国内外の観光客等への案内を行った。  
 宮島訪問税案内業務委託料 3,402,520円

(カ) 総観光客数と観光消費額(1月～12月)

(単位：千人、百万円)

暦年	総観光客数												合計 (C)= (A)+(B)	観光消費額
	県内客 (A)	県外客												
		山陽	山陰	四国	九州	近畿	中部	関東	東北	北海道	外国	小計 (B)		
令和4年	1,991	367	62	107	334	878	415	1,032	71	61	48	3,375	5,366	21,969
令和5年	2,519	423	202	261	279	1,154	750	1,397	181	161	701	5,509	8,028	34,527
令和6年	2,492	453	207	297	263	1,112	651	1,385	265	238	945	5,816	8,308	36,655

ウ 観光資源ネットワーク化事業 27,908,240円

(7) ボランティアガイドの養成及び研修の実施

廿日市市(宮島を除く)の観光資源を案内するボランティアガイドの質を高めるための現地研修を開催した。

ボランティアガイド事業委託料

330,000 円

(イ) 地域色豊かな交流地域の形成

中山間地域の地域色豊かな交流地域を形成を推進するため、佐伯・吉和地域の情報発信による認知度の向上や、多様な来訪者の受け入れ環境づくり、体験や研修等のプログラム開発、体験観光人材の育成などに取り組む、「はつかいち森のあそび場協議会」と共同事業を行った。

はつかいち森のあそび場協議会負担金

3,000,000 円

(ウ) 滞在・周遊型観光の推進

市内各地域の特色を生かした交流や滞在・周遊型観光を推進するため、地域でのイベント開催や広域的な観光推進団体が行う事業などへの支援を行った。

はつかいち桜まつり実行委員会事業補助金

5,300,000 円

二百廿日豊年市民祭実行委員会事業補助金

1,200,000 円

さいきアーチェリー大会実行委員会事業補助金

360,000 円

さいき水まつり実行委員会事業補助金

3,535,000 円

吉和夏まつり実行委員会事業補助金

4,400,000 円

花のある吉和づくり実行委員会事業補助金

1,250,000 円

大野みんなのまつり実行委員会事業補助金

3,500,000 円

大野かきフェスティバル実行委員会事業補助金

4,000,000 円

宮島お砂焼きまつり実行委員会補助金

770,000 円

エ 観光施設管理事業

229,540,114 円

魅惑の里の土地を民間事業者による事業用定期借地するための対応、宮島島内の公衆トイレの使用状況を調査し、実態を把握した。

魅惑の里貸付部分用地測量業務委託料

18,700,000 円

魅惑の里廃棄物等処分業務委託料

1,980,000 円

宮島公衆トイレ使用状況調査業務委託料

4,983,000 円

(令和5年度繰越分)

(単位:円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
宮浜温泉3号源泉掘削工事	137,175,500	0

オ 宮島棧橋旅客ターミナル管理事業

22,093,326 円

施設を適切な状態で維持するため、維持管理を委託した。

カ 宮島口旅客ターミナル施設管理事業

11,934,774 円

施設を適切な状態で維持するため、維持管理を委託した。

キ 観光友好都市提携15周年記念事業

18,804,674 円

モン・サン＝ミッシェル市との観光友好都市提携15周年に当たり、相互の観光誘客や経済・文化交流を図るため、モン・サン＝ミッシェル市からの訪問団を受け入れ、記念式典やレセプションを開催するとともに、記念コンサート、写真・絵画展、食のイベントプロモーションの実施など年間を通じ様々な交流事業を実施した。

観光友好都市提携15周年記念事業業務委託料

12,000,000 円

観光友好都市提携15周年記念事業記念式典及び交流イベント等企画運営業務委託料

4,974,794 円

(4) 観光交流施設

スパ羅漢、岩倉キャンプ場、宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場について、サービスの向上及び効率的な運営を目指し、施設の管理運営を指定管理者に委託した。

ア スパ羅漢管理事業

9,894,200 円

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入	53,319 千円	62,892 千円	63,149 千円
指定管理料	4,843 千円	5,469 千円	5,427 千円
利用料金	17,241 千円	20,565 千円	19,837 千円
その他の収入	31,235 千円	36,858 千円	37,885 千円
支 出	54,984 千円	61,829 千円	63,521 千円
収 支 の 差	▲1,665 千円	1,063 千円	▲372 千円
指定管理者	(株) 広島リゾート	(株) 広島リゾート	(株) 広島リゾート
利用者数(入浴)	26,342 人	31,221 人	29,596 人

駐車場整地工事

1,298,000 円

イ 岩倉キャンプ場管理事業

3,685,300円

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入	22,416千円	23,289千円	20,481千円
指定管理料	1,935千円	1,935千円	1,900千円
利用料金	16,864千円	17,916千円	15,577千円
その他の収入	3,617千円	3,438千円	3,004千円
支 出	16,145千円	20,152千円	17,867千円
収支の差	6,271千円	3,137千円	2,614千円
指定管理者	(一社)はつかいち観光協会	(一社)はつかいち観光協会	(一社)はつかいち観光協会
利用者数(キャンプ場)	31,057人	26,480人	22,918人

ウ 宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場管理事業

1,531,000円

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入	2,734千円	2,683千円	2,067千円
指定管理料	1,359千円	1,359千円	1,300千円
利用料金	1,375千円	1,324千円	611千円
その他の収入	0千円	0千円	156千円
支 出	2,807千円	2,690千円	2,093千円
収支の差	▲73千円	▲7千円	▲26千円
指定管理者	宮浜温泉地域管理組合	宮浜温泉地域管理組合	宮浜温泉地域管理組合
利用者数	6,080人	5,283人	4,146人

(5) 自然公園

ア アルカディアビレッジ多目的広場管理事業

10,418,400円

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入	12,326千円	14,821千円	13,722千円
指定管理料	11,711千円	9,600千円	9,600千円
利用料金	—	4,248千円	3,356千円
その他の収入	615千円	973千円	766千円
支 出	13,957千円	14,071千円	15,323千円
収支の差	▲1,631千円	750千円	▲1,601千円
指定管理者	(一社)はつかいち観光協会	(一社)はつかいち観光協会	(一社)はつかいち観光協会
利用者数	5,070人	6,948人	5,577人

※令和4年度については利用料金制ではないため、空欄とする

イ 宮島地域シカ対策事業

4,004,000円

宮島地域に生息するシカと人が、良好な状態で共存していくため、宮島地域シカ保護管理計画に掲げる事業を実施した。

宮島地域シカ保護管理対策業務委託料 4,004,000円

ウ 包ヶ浦自然公園管理事業

48,220,647円

(7) 宮島包ヶ浦自然公園の利活用方策の検討

宮島地域の関係団体の代表者と市で構成する「宮島包ヶ浦自然公園利活用検討協議会」を設置し、今後の利活用方策の検討を行うとともに、ワークショップ方式やヒアリングにより幅広く住民や関係者の意見を聞くなどにより、「宮島包ヶ浦自然公園利活用方針」を策定した。

宮島包ヶ浦自然公園利活用方針策定業務委託料 3,392,252円

(4) 包ヶ浦栈橋管理棟の解体

老朽化が著しく、長期にわたり未使用である包ヶ浦栈橋管理棟の解体を実施した。

包ヶ浦栈橋管理棟解体工事 20,091,500円

(令和5年度事故繰越分)

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
上質な宿泊施設の開発促進業務に係る事業者公募支援業務委託料	1,755,510	0
「高付加価値旅行者向け宿泊施設」誘致事業公募型プロポーザル実施要領改訂業務委託料	3,077,165	0

# 第7節 土 木 関 係

## 1 土木管理

### (1) 土木総務

#### ア 技術管理一般事業

8,965,821 円

統合型GISのデータ更新に関する業務の実施及び積算システム等に関する負担を行った。

GISデータ更新業務委託料	1,534,500 円
土木業務積算システム用基礎単価データ提供負担金	1,056,000 円
土木業務積算システム市町共同利用負担金	5,148,000 円

### (2) 建築指導

#### ア 建築指導一般事業

8,409,918 円

建築基準法等に関する業務（建築確認申請等の審査及び検査業務）

特定行政庁として建築基準法等の法適合性を確保するため、建築物等に係る建築確認、検査及び許可等を実施した。

主な申請の種類、件数及び手数料の額は、次のとおりである。（市の建築物等に係る申請を除く。）

（単位：件・円）

申請の種類	件数	申請手数料の額
確認申請	34	530,000
中間検査申請	9	137,000
完了検査申請	23	343,000
建築許可等申請	9	366,000
長期優良住宅建築等計画認定申請	131	1,612,500
道路位置指定申請	10	500,000
低炭素建築物新築等計画認定申請	9	40,000
建築物エネルギー消費性能確保計画適合性判定申請	2	234,000
建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請	11	53,550

#### イ 住宅政策一般事業

8,052,347 円

宮島地域における豊かに暮らせる環境と活力ある地域づくりを目指して、移住・定住や人材育成を進め、観光産業の担い手・後継者不足を解消する観点から、居住者、通勤者及び事業者に対してアンケート調査を実施し、居住の実態とニーズを把握した上で、同地域における住宅のあり方を検討した。

住宅政策推進員報酬等	3,206,505 円
宮島地域住宅実態調査等業務委託料	4,730,000 円
事務費（旅費外）	115,842 円

#### ウ 耐震改修促進事業

23,490,000 円

##### (ア) 木造住宅耐震診断事業

すべての市民が安全で安心して住むことができる地震に強いまちづくりをめざすため、市内に存する旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者等に対し、耐震診断を促した。また、個別訪問等により、木造住宅の耐震化の普及啓発を実施した。

実施 11 戸	
木造住宅耐震診断業務委託料	1,080,000 円

##### (イ) 木造住宅耐震化事業

耐震化を促進するため、耐震性の低い木造住宅の所有者に対して、耐震改修工事等に係る費用の一部を助成する補助事業を実施した。

実施 3 戸	
木造住宅耐震化事業補助金	3,000,000 円

##### (ロ) ブロック塀等安全確保事業

ブロック塀等の倒壊による通行人への被害の防止や、迅速な避難のための経路を確保するため、通学路などの沿道にある安全性が確認出来ないブロック塀の除却費用等の一部を助成する補助事業を実施した。

実施 8 件	
ブロック塀等安全確保事業補助金	1,810,000 円

##### (ハ) 広域緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業

地震発生時における建築物の倒壊による広域緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救援救急活動、緊急物資の輸送等の機能を確保するため、耐震改修工事に係る費用の一部を助成する補助事業を実施した。

実施 1 件	
広域緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業補助金	17,600,000 円

エ 空き家対策推進事業

14,291,921 円

補助事業の実施と合わせて、空き家バンク制度のさらなる利用促進を図った。また、地域版空き家バンクや民間団体によるマッチングなど、地域が主体性をもって空き家対策に係る活動を行うための支援を行った。

所有者が行方不明または存在しない空き家について、相続財産清算人等を申し立て、空き家の解消に向けて取り組んだ。

空き家対策支援業務委託料	2,000,000 円
空家予防対策支援業務委託料	550,000 円
地域版空き家バンク運営等業務委託料	2,758,800 円
空き家活用補助金（35 件）	5,932,000 円
相続財産清算人等選任申立に係る予納金	2,925,075 円
相続財産清算人選任申立書作成業務委託料	57,366 円
事務費（旅費外）	68,680 円

2 道路橋りょう

(1) 道路橋りょう維持

道路交通の安全性、快適性及び交通の円滑化の確保を図るため、計画的に緊急かつ優先度の高い箇所から、舗装、側溝、法面及び橋りょうなどの維持補修を実施した。

降雪時の道路交通確保のため道路除雪を実施した。

広島県土木建築公共事業移譲事務で県道 17 路線の道路施設等の維持及び除雪を実施した。

ア 道路維持管理事業

648,885,481 円

(ア) 道路等の機能の維持・回復に必要な維持補修等を実施した。

643,885,981 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
事務事業委託料			
道路維持管理業務	市内各所	52,297,486	0
道路清掃業務	市内各所	10,319,767	0
公衆用トイレ維持管理業務	市内各所	4,273,744	0
エレベーター保守点検業務	市内各所 (廿日市・大野)	9,884,160	0
道路台帳整備業務	市内各所	4,631,000	0
包括維持管理業務	市内各所	72,809,550	0
道路台帳等デジタル化推進業務	市内各所	7,843,000	7,843,000
道路付属物点検業務	阿品二丁目	1,804,000	1,800,000
各所測量設計業務等 6 件	大野外	3,226,586	0
工事請負費			
市道平良駅通線舗装修繕工事	新宮一丁目	9,889,000	0
市道地御前対厳山線舗装修繕工事	阿品台東	16,500,000	0
市道地御前宮内線舗装修繕工事	地御前北一丁目外	19,435,900	0
市道宮内工業団地 3 号線外 1 路線舗装修繕工事	宮内工業団地	24,632,300	0
市道宮内更地線舗装修繕工事	宮内	13,798,400	0
市道串戸畑口線舗装補修工事	串戸四丁目	9,165,200	0
市道廿日市津和野線舗装修繕工事	友田	9,357,700	0
市道戸屋原白河線改修工事	浅原	2,563,000	0
市道戸屋原冷川線舗装修繕工事	浅原	3,443,000	0
市道市垣内細井原線舗装修繕工事	吉和	4,466,000	0
市道深江林ヶ原線舗装補修工事	大野	11,770,000	0
市道三郎太田線舗装修繕工事	梅原一丁目外	10,230,000	0

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道更地高畑線舗装修繕工事	大野	4,785,000	0
市道対巖山19号線舗装修繕工事	対巖山一丁目外	5,258,000	0
市道福面23号線道路法面对策工事	福面二丁目	15,057,900	0
市道深江林ヶ原線構造物補修工事	大野	5,797,000	0
中山トンネル修繕工事	大野	17,347,000	15,000,000
道路街路樹維持工事 8件	市内各所 (廿日市・大野)	40,906,800	0
各所道路維持工事 5件	市内各所	52,314,020	0
各所舗装補修工事 95件	市内各所	158,896,474	0
各所法面維持工事 1件	市内各所	121,000	0
各所区画線補修工事 21件	市内各所	17,646,200	0
私道舗装補修費補助金	市内各所(佐伯)	9,608,000	0
アダプト事業(公共施設アダプト補助金)	市内各所	835,807	0
事務費等(光熱水費外)		12,972,987	0

【令和7年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
港隧道修繕工事	宮島町	17,250,000	17,200,000

(イ) 道路の災害復旧に係る工事を実施した。

4,999,500円

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所災害復旧工事 15件	市内各所	4,999,500	0

イ 県道維持管理事業

71,728,527円

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
道路維持管理業務委託料	市内各所	62,048,900	62,048,900
道路街路樹・施設維持工事	〃	4,082,100	4,082,100
交通安全施設工事	〃	3,597,000	3,597,000
事務費(消耗品費)		2,000,527	2,000,527

ウ 道路除雪事業

69,005,112円

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
除雪車両修繕料	吉和	3,250,522	0
道路除雪業務委託料	市内各所	61,095,100	17,472,000
除雪用スノーポール設置等業務委託料	吉和	1,926,100	0
除雪機械賃貸借料	吉和	1,852,290	0
事務費(消耗品費外)		881,100	0

エ 県道除雪事業

56,235,575円

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
除雪車両修繕料	吉和	3,535,983	3,535,983

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
道路除雪業務委託料	市内各所	50,963,000	50,963,000
事務費（消耗品費外）		1,736,592	1,786,592

オ 橋りょう維持管理事業

140,002,733 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
事務事業委託料			
道路橋定期点検業務	市内各所	10,337,540	10,320,000
測量調査設計業務委託料			
みのり橋外3橋修繕設計業務	津田外	6,207,300	6,200,000
工事請負費			
石原橋修繕工事	宮内	1,298,000	1,280,000
河津原橋修繕工事	河津原	20,660,200	20,560,000
田野原線1号橋修繕工事	吉和	1,966,000	1,952,000
半坂橋修繕工事	吉和	2,948,000	2,948,000
小原橋撤去工事	津田	6,633,000	6,620,000
各所橋りょう補修工事 7件	市内各所	4,491,300	0
事務費（手数料外）		784,079	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
事務事業委託料			
道路橋定期点検業務	市内各所	18,900,000	18,900,000
測量調査設計業務委託料			
白河橋撤去設計業務	浅原	6,073,100	6,060,000
小原橋撤去設計業務	津田	4,158,000	4,158,000
工事請負費			
阿品台中央橋修繕工事	阿品台二丁目外	37,708,000	32,400,000
横矢橋更新工事	津田	17,032,300	16,529,086
電柱移設等補償費	津田	805,914	0

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量調査設計業務委託料			
阿品陸橋修繕設計業務	阿品四丁目外	18,640,000	18,620,000
工事請負費			
別府橋1修繕工事	津田	10,250,000	10,200,000
田野原線1号橋修繕工事	吉和	2,951,000	2,788,000
半坂橋修繕工事	吉和	4,422,000	4,412,000

(2) 道路橋りょう新設改良

幹線道路や補助幹線道路との一体的な道路ネットワークを形成するための主要道路整備及び地域に密着した生活道路の改良を実施している。また、広島県が実施する道路整備や橋りょう整備の促進を図った。

ア 道路整備事業

1,201,541,015 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
不動産鑑定評価料		701,800	0
測量調査設計業務委託料			
各所道路測量調査設計業務	市内各所	47,471,400	12,357,200
宮島地区内無電柱化検討業務委託	宮島町	7,273,200	0
道路改良工事			
市道堂垣内広池山線橋梁下部工事 N=2 基	上平良	413,633,856	375,866,200
市道熊ヶ浦鯛ノ原線橋梁下部工事 N=1 基	大野	14,804,900	12,900,800
丸石四丁目地区内道路改良工事 L=107.0m	丸石四丁目	5,822,300	4,529,800
市道鳴川 3 号線道路改良工事 L=66.0m	大野	5,580,300	0
その他各所道路改良工事 11 件	市内各所	12,650,000	0
用地購入費	市内各所	75,938,464	66,952,684
家屋等補償費	市内各所	302,127,566	302,127,566
事務費 (消耗品費外)		367,898	0

(令和 5 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道堂垣内広池山線橋梁下部工事 N=1 基	上平良	61,400,100	59,213,000
市道堂垣内広池山線用地購入費	上平良	33,586,102	31,815,900
市道堂垣内広池山線家屋等補償費	上平良	30,509,187	30,509,100
市道熊ヶ浦鯛ノ原線橋梁下部工事 N=1 基	大野	79,877,600	79,147,000
市道グラウンド線測量調査設計業務委託料	本町外	4,068,000	4,068,000
市道鳴川 3 号線用地購入費	大野	24,671,390	24,671,388
市道鳴川 3 号線家屋等補償費	大野	64,734,700	64,734,612
市道赤崎 1 4 号線駅前広場整備工事 L=60.0m	宮島口二丁目	10,406,000	9,715,000
市道赤崎 1 4 号線電線路移設補償費	宮島口二丁目	119,052	0
市道林ヶ原鳴川線支線道路改良工事 L=50.0m	大野	5,797,200	0

【令和 7 年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道堂垣内広池山線橋梁下部工事 N=1 基	上平良	218,079,000	194,831,800
市道熊ヶ浦鯛ノ原線道路改良工事 L=117.0m	大野	87,100,000	87,099,200
市道グラウンド線用地購入費	本町外	20,177,000	20,176,400
市道グラウンド線家屋等補償費	本町外	8,824,000	8,823,600
市道鳴川 3 号線用地購入費	大野	12,504,000	12,503,369
市道鳴川 3 号線家屋等補償費	大野	16,976,000	16,975,169
市道鳴川 2 号線用地購入費	大野	1,000,000	0
市道鳴川 2 号線家屋等補償費	大野	300,000	0
丸石四丁目地区内道路改良工事 L=115.0m	丸石四丁目	20,000,000	20,000,000

イ 国・県道整備負担金

6,153,901 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
廿日市佐伯線改良事業負担金 1,619,416×1/10	峠	161,941	0
廿日市環状線改良事業負担金 2,205,250×1/10	上平良	220,525	0
廿日市佐伯線外改良事業負担金 4,509,604×1/10	津田外	450,960	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
虫道廿日市線改良事業負担金 28,395,400×1/10	原	2,839,540	0
廿日市環状線改良事業負担金 17,029,350×1/10	上平良	1,702,935	0
廿日市佐伯線外改良事業負担金 7,780,000×1/10	津田外	778,000	0

ウ 橋りょう整備負担金

51,978,182 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
白河橋架替工事負担金 46,272,600×28/100+1,126,637	浅原	14,082,965	0
水ノ越橋架替工事負担金 145,265,000×24/100+3,031,617	大野中央五丁目	37,895,217	0

(3) 交通安全対策

道路交通の安全を確保し交通の円滑化を図るため、老朽化した交通安全施設の維持補修・更新を行い、計画的に緊急かつ優先度の高い箇所から、順次、交通安全施設や歩道の整備を実施した。

ア 交通安全対策施設維持管理事業

13,487,681 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
交通安全対策施設維持管理施設修繕料外	市内各所	13,487,681	0

イ 交通安全対策施設整備事業

12,607,100 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道第6郡塚線転落防止柵設置工事	上平良	1,298,000	0
市道新開堤防1号支線転落防止柵設置工事	串戸二丁目	1,166,000	0
市道深江林ヶ原線防護柵整備工事	大野	1,100,000	0
交通安全対策施設整備工事 27件	市内各所	9,043,100	0

ウ 子ども通学路安全対策事業

6,286,765 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
工事請負費			
子ども通学路安全対策工事 9件	市内各所	5,999,400	0
事務費(消耗品費)		287,365	0

エ 歩行環境改善事業

28,380,770 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道扇園2号線歩道改修工事	地御前一丁目	8,322,600	0
歩道改修工事 18件	阿品台四丁目外	20,058,170	0

オ 歩道整備事業

18,497,600 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量設計業務委託料	大野	2,629,000	0
その他各所歩道整備工事 2件	市内各所	1,868,600	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道深江林ヶ原線歩道整備工事 L=46.0m W=2.5m	大野	14,000,000	14,000,000

### 3 河川

雨期における集中豪雨や、台風等による河川の氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守るため、河川改良工事を実施した。また、広島県が実施する港湾施設や海岸施設整備の促進を図った。

(1) 河川維持改良

ア 河川維持管理事業

104,247,546 円

(7) 河川の機能維持・回復に必要な維持補修を実施した。

102,102,546 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所河川清掃業務委託料			
河川維持管理業務 9件	市内各所	2,586,826	0
包括維持管理業務委託料			
包括維持管理業務委託	市内各所	10,305,900	0
測量業務委託料			
普通河川佐方川外標準水位設定業務委託	市内各所 (廿日市・大野)	6,028,000	0
普通河川内野川測量設計業務	玖島	2,722,500	0
各所測量業務 14件	市内各所 (廿日市・佐伯)	6,347,000	0
工事請負費			
普通河川可愛川(JR山陽本線付近)河道掘削工事外1件	可愛外	2,596,000	0
普通河川原手川河道掘削工事	浅原	1,287,000	0
普通河川神宮川外2河川河道掘削工事	河津原外	14,850,000	0
普通河川大宅川河道掘削工事	峠	1,287,000	0
普通河川毛保川河道掘削工事	大野中央三丁目外	2,893,000	0
永原地区内河川護岸補修工事 外4件	永原	5,522,000	0
宮園上地区内沈砂池泥土撤去工事 外1件	宮園上三丁目	2,332,000	0
普通河川向原川維持工事	浅原	9,790,000	0
普通河川小原川維持工事 外1件	津田	7,348,000	0
その他各所浚渫工事 9件	市内各所	8,149,900	0
その他各所補修工事 31件	市内各所	17,338,750	0

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
アダプト事業（公共施設アダプト補助金）	玖島外	54,000	0
事務費（手数料外）		664,670	0

(イ) 河川の災害復旧に係る工事を実施した。

2,145,000 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
災害復旧工事 6件	市内各所 (廿日市・佐伯・宮島)	2,145,000	0

イ **二級河川維持管理事業**

26,261,140 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量業務委託料			
各所測量業務委託 2件	市内各所	990,000	990,000
工事請負費			
二級河川御手洗川浚渫工事	宮内	8,910,000	8,910,000
二級河川可愛川浚渫工事 外1件	可愛外	2,596,000	2,596,000
二級河川永慶寺川浚渫工事	大野	10,219,000	10,219,000
その他各所補修工事 4件	可愛外	3,346,200	3,036,200
事務費（消耗品費）		199,940	199,940

ウ **河川整備事業**

9,768,000 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
普通河川中山川改良工事 L=54.0m	津田	9,768,000	0

(2) 海岸保全

ア **港湾施設維持管理事業**

32,666,700 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
有之浦陸間施設点検管理業務委託料 外3件	宮島町	1,321,100	1,217,700
杉之浦浮桟橋施設点検業務委託	〃	3,532,100	0
杉之浦桟橋連絡橋修繕工事	〃	4,928,000	0
杉之浦防潮扉補修工事	〃	22,669,900	0
各所補修工事 1件	〃	61,600	0
事務費（施設修繕料）		154,000	0

イ **海岸施設維持管理事業**

999,900 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所補修工事	市内各所 (廿日市)	999,900	0

ウ **港湾施設整備負担金**

23,206,058 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
胡町地区宮島桟橋改良事業負担金 26,899,300×1/4	宮島町	6,724,825	0

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
木材港北地区住吉堤防改良事業負担金 11,980,000×1/3	住吉	3,993,333	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
胡町地区宮島栈橋改良事業負担金 32,724,000×1/4	宮島町	8,181,000	0
木材港北地区住吉堤防改良事業負担金 12,920,700×1/3	住吉	4,306,900	0

エ 海岸保全施設整備負担金

15,821,631円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
廿日市南地区海岸保全施設整備事業負担金 10,495,113×1/10	木材港北外	1,049,511	0
扇新開地区海岸保全施設整備事業負担金 3,415,100×1/10	地御前一丁目	341,510	0
柿ノ浦地区海岸保全施設整備事業負担金 44,290,900×1/10	宮島口一丁目	4,429,090	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
廿日市南地区海岸保全施設整備事業負担金 27,000,000×1/10	木材港北外	2,700,000	0
扇新開地区海岸保全施設整備事業負担金 22,903,000×1/10	地御前一丁目	2,290,300	0
柿ノ浦地区海岸保全施設整備事業負担金 50,112,200×1/10	宮島口一丁目	5,011,220	0

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
廿日市南地区海岸保全施設整備事業負担金 19,506,000×1/10	木材港北外	1,950,600	0
柿ノ浦地区海岸保全施設整備事業負担金 96,294,000×1/10	宮島口一丁目	9,629,400	0

## 4 都市計画

(1) 都市計画総務

ア 開発指導一般事業

500,610円

市が行う開発事業（未来物流産業団地造成事業）において行う溪流等における大規模な盛土について、地盤調査の内容、解析方法及び解析結果の妥当性を学識経験者に諮り、安定性の検証を行った。

廿日市市盛土規制法アドバイザー報償費

80,740円

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング）業務委託料	六本松一丁目外	24,896,000	24,896,000

イ 市街地整備関連調査事業

18,188,000円

(ア) 賑わいのある市街地形成に向けた土地利用の増進（シビックコア地区整備事業）

子どもを中心に多世代が集うことで賑わいと魅力ある都市拠点形成に向けたまちづくりを推進するため、地元住民や事業者等との意見交換を踏まえ、シビックコア地区（国道2号以南）まちづくり基本計画を策定した。

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
シビックコア地区基本計画策定業務委託料	下平良一丁目外	5,822,300	0

(イ) 都市計画マスタープランの見直し

令和7年度の改定に向け、現行計画の検証や全体構想などの検討を行った。

都市計画マスタープラン改定業務委託料

4,108,000円

(ウ) 立地適正化計画の見直し

令和7年度の改定に向け、誘導方策の見直しや防災指針などの検討を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
立地適正化計画改定等業務委託料	市内全域	8,360,000	8,360,000

(エ) 都市計画道路の見直し

都市計画道路清水ヶ峯林ヶ原線及び住吉線について、都市計画変更に向けた変更図書の作成を行った。

都市計画道路都市計画変更図書作成業務委託料

5,720,000円

## ウ 宮島口地区整備事業

433,198,200円

本事業は、世界文化遺産「厳島神社」を有する宮島の玄関口としてふさわしい、宮島との繋がりを意識した観光交流拠点として地区の快適性と賑わいを両立したまちづくりを推進するものである。

令和6年度は、宮島口地区エリアマネジメントの推進や宮島口地区内横断歩道橋下部新設工事を行うとともに、市道赤崎3号線整備事業の広島県への事務委託により電線共同溝及び道路整備等を行った。また、行楽シーズン等の交通渋滞を緩和するために、交通誘導員の配備やパーク&ライドと11月に広島岩国道路の料金割引施策（社会実験）を実施した。さらに、広島県が整備する宮島口地区港湾施設整備事業費の一部を負担した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
宮島口地区まちづくり推進等業務委託料	宮島口一丁目	5,487,300	1,600,000
宮島口地区渋滞対策等業務委託料	宮島口一丁目外	69,136,056	0
市道赤崎3号線整備事業委託料	宮島口一丁目	2,750,000	2,708,800
宮島口地区内横断歩道橋改修工事	宮島口一丁目外	45,760,000	0
宮島口地区港湾施設整備事業負担金 ×1/4、×1/3	宮島口一丁目	35,174,000	0
事務費（電話料外）		931,217	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
宮島口地区まちづくり推進等業務委託料	宮島口一丁目	500,000	0
宮島口地区駐車場調査検討業務委託料	宮島口一丁目	3,316,500	0
JR 宮島口駅周辺検討業務委託料	宮島口一丁目	13,200,000	0
市道赤崎3号線整備事業委託料	宮島口一丁目	166,692,728	151,208,000
宮島口地区内横断歩道橋改修工事実施設計業務委託料	宮島口一丁目外	1,456,400	0
宮島口地区港湾施設整備事業負担金	宮島口一丁目	88,793,999	0

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
広島岩国道路料金割引施策調査業務	宮島口一丁目	13,814,000	0
市道赤崎3号線整備費	宮島口一丁目	61,351,300	54,692,000
宮島口地区LEDビジョン整備事業	宮島口一丁目外	7,778,700	0
宮島口県港湾施設負担金	宮島口一丁目	35,658,000	0

エ 景観形成推進事業

1,863,960 円

(7) 良好な景観づくりの推進

良好な景観形成の推進を図るため、安らぎと潤いに満ち、明るく住みやすいまちづくりを推進する活動を支援した。

吉和地域景観協議会活動費補助金

1,600,000 円

(4) 宮島口地区街なみ環境整備事業費の補助

宮島口地区における良好な景観形成を図るため、景観ガイドラインに定める景観形成基準に基づき、民間の改修工事等に対する支援を行った。

宮島口地区景観形成支援事業補助金

132,000 円

オ シビックコア地区整備事業

13,433,037 円

シビックコア地区（国道2号以南）における賑わいと魅力ある都市拠点の形成に向けたまちづくりを推進するため、面的整備検討区域の関係権利者と話し合いながら、まちの将来像やまちづくり手法などの調査・検討を進めるとともに、現地の地形測量を行った。

シビックコア地区地形測量業務委託料

11,550,000 円

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
シビックコア地区地区再生計画等策定業務委託料等	下平良一丁目外	38,170,000	12,320,000

(2) 街路

ア 街路畑口寺田線5工区整備事業

309,156,260 円

畑口寺田線は、広域交通機能のネットワーク化及び廿日市駅周辺における交通結節点としての機能強化を図る路線として、都市計画道路佐方線とともに、計画的な整備を実施している。そのうち、佐方地区内を整備する畑口寺田線5工区について、令和6年度は、測量調査設計業務及び用地補償を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
不動産鑑定評価料		176,000	0
測量調査設計業務委託料	佐方一丁目外	13,730,200	9,124,500
道路改良工事 L=4.0m	佐方一丁目	1,100,000	650,000
用地購入費	佐方一丁目	90,895,156	90,895,156
家屋等補償費	佐方一丁目	155,314,780	155,314,780
事務費（消耗品費）		80,562	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
用地購入費	佐方一丁目	30,476,988	28,847,704
家屋等補償費	佐方一丁目	17,382,574	17,382,574

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
用地購入費	佐方一丁目	32,559,000	32,558,082
家屋等補償費	佐方一丁目	57,463,000	57,462,494

イ 街路佐方線整備事業

4,564,942 円

本路線は、国道2号と廿日市駅北地区を連結することにより、廿日市地区の骨格道路として機能させ、交通緩和や防災性、安全性の向上を図るものである。広島県が平成25年度に事業認可を取得し、実施している街路整備の促進を図った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
街路佐方線整備負担金 14,535,696×1/10	城内一丁目～ 桜尾本町	1,453,569	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
街路佐方線整備負担金 41,000,000×1/15、3,780,404×1/10	城内一丁目～ 桜尾本町	3,111,373	0

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
街路佐方線整備負担金 29,400,000×1/15	城内一丁目～ 桜尾本町	1,960,000	0

## ウ 街路地御前串戸線整備事業

34,898,110 円

地御前串戸線は、地御前一丁目から串戸五丁目へ至る延長約800mの都市計画道路であり、串戸五丁目から串戸四丁目交差点付近までの約400mは供用済みである。未着手区間約400mについては、高架で木材港西から廿日市インターチェンジ間を接続する広島南道路の平面街路部の一部であり、整備にあたっては、広島南道路の整備と連携し、一体的に進めていく必要がある路線である。令和6年度は、測量調査設計業務を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量調査設計業務委託料	地御前一丁目外	34,898,110	0

## エ 街路筏津郷線2工区整備事業

7,326,000 円

筏津郷線は、大野地域の東西方向と南北方向の幹線道路を結ぶ補助幹線道路であり、平成19年5月に工事完了した大野中央地区土地区画整理事業地から、令和5年度完了の大野筏津地区公共施設再編事業地への重要なアクセス道路である。令和6年度は、筏津郷線2工区を整備するための測量調査業務を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量調査設計業務委託料	大野	7,326,000	7,326,000

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量調査設計業務委託料	大野	2,674,000	2,674,000

## (3) 公共下水道

## ア 下水道事業会計負担金

1,633,102,000 円

国（総務省）が定める基準に基づき、雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費などを一般会計において負担した。

## (4) 公園整備

## ア 公園整備事業

921,560,200 円

公園緑地は、都市環境や都市の安全性を向上させるとともに、市民の憩いの場、コミュニティ活動の拠点となることから、豊かな地域づくりや地域の活性化を図るため、街区公園などの整備及び施設の改修工事を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
設計業務委託料			
廿日市市スポーツセンター上水他ポンプ等改修工事 実施設計業務	串戸六丁目	1,940,400	0
H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園野球場整備工 事監理業務 外1件	津田	11,008,800	0
H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園多目的広場ク ラブハウス等新築工事実施設計業務 外2件	〃	1,533,900	0
工事請負費			
廿日市市スポーツセンター外壁改修(2期)工事	串戸六丁目	151,253,300	116,720,000
可愛公園外1公園スプリング遊具改修工事 外6件	市内各所 (廿日市・大野・佐伯)	6,974,000	6,700,000

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
六本松公園四阿改修工事 外1件	六本松外	10,857,000	0
H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園野球場整備工事 外6件	津田	400,475,380	
H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園多目的広場造成工事 外8件	〃	221,386,000	
小田島公園ウォーキングロード改修工事	大野	770,000	0
事務費(旅費)		210,620	

(令和5年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
設計業務委託料			
H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園多目的広場整備実施設計業務 外2件	津田	31,047,000	0
工事請負費			
H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園野球場盛土スタンド整備工事	津田	16,000,000	0
妹背の滝風致公園トイレ公共下水道接続工事	大野	10,668,400	0
旧平良小学校体育館跡地街区公園整備工事	上平良	22,737,000	0
鳴川保育園跡地街区公園整備工事	大野	34,698,400	0

【令和7年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園多目的広場整備工事	津田	195,779,000	0

## (5) 公園管理

## ア 公園維持管理事業

221,252,629円

- (7) 宮島公園松くい虫防除緊急対策事業負担金 952,050円  
宮島公園の景観の維持並びに園地の保全を図るため、県が行う松くい虫防除緊急対策事業に係る費用の一部を負担した。
- (4) 耐震性貯水槽(新宮中央公園外)維持管理負担金 1,793,000円  
新宮中央公園外2施設内の耐震性貯水槽の清掃や点検に係る費用を負担した。
- (ウ) 市が管理する244箇所の公園の樹木管理及び施設の維持管理や補修を実施した。

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量設計業務委託料			
大野東部公園法面調査設計業務委託	大野	4,942,300	0
各所公園維持管理業務委託料			
各所公園管理業務	市内各所	15,522,100	0
各所公園浄化槽維持管理業務	市内各所 (廿日市・佐伯)	1,067,660	0
H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園管理業務 外1件	津田	8,146,600	0
宮島公園清掃・公衆便所点検清掃業務	宮島町	10,296,000	10,296,000
瀬戸内海国立公園宮島弥山山頂園地及び弥山展望台休憩所維持管理業務	〃	3,036,000	3,036,000
自然公園等維持管理業務	〃	1,635,260	1,635,260
各所公園遊具施設点検業務	市内各所	6,567,000	0

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所公園除草業務 8件	〃	1,728,661	0
各所公園維持管理業務 32件	〃	22,350,851	4,209,044
工事請負費			
峰高公園樹木維持管理工事	串戸六丁目	11,457,600	0
宮園公園樹木維持管理工事	宮園一丁目	8,910,000	0
阿品公園樹木維持管理工事	阿品台五丁目	3,850,000	0
四季が丘公園樹木維持管理工事	四季が丘三丁目	5,676,000	0
桂公園樹木維持管理工事	桜尾本町	2,937,000	0
新宮中央公園樹木維持管理工事	新宮一丁目	3,960,000	0
地御前キラキラ公園樹木維持管理工事	地御前北三丁目	4,939,000	0
H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園樹木維持管理工事	津田	6,404,200	0
大野東部公園樹木維持工事	大野	1,285,900	0
小田島公園樹木維持工事	沖塩屋四丁目	803,000	0
上ノ浜公園樹木維持工事 外9件	大野	5,283,300	0
H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園ローラースケート場ほか維持工事	津田	1,101,100	0
峰高公園急傾斜地法面対策工事	串戸六丁目	11,726,000	0
阿品公園監視カメラ設置工事	阿品台五丁目	660,000	0
峰高公園車止め設置工事	串戸六丁目	1,298,000	0
各所公園トイレ洋式化改修工事 8箇所	市内各所 (廿日市・大野)	6,818,900	0
各所公園樹木維持管理工事 31件	市内各所	11,588,940	0
各所公園施設補修工事等 46件	〃	20,474,630	0
樹木保全・再生アダプト補助金	宮島町	500,000	0
アダプト事業(公共施設アダプト補助金)	市内各所 (廿日市)	243,967	0
妹背の滝風致公園用地取得	大野	9,613,680	
維持管理費(光熱水費外)	市内全域	23,683,930	0

【令和7年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
峰高公園急傾斜地法面対策工事	串戸六丁目	18,274,000	0

## 5 砂防

### (1) 急傾斜地崩壊対策

急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を守るため、急傾斜地崩壊危険区域を定め、対策工事を県費補助により実施した。また、広島県が実施する対策工事の促進を図った。

#### ア 急傾斜地維持管理事業

36,590,400円

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
佐方地区急傾斜地崩壊対策改築工事	佐方本町	29,652,700	29,600,000
各所補修工事 15件	市内各所	6,937,700	0

## イ 県施工急傾斜地維持管理事業

4,299,835 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所補修工事 12 件	市内各所	4,199,900	4,199,900
事務費 (消耗品費)		99,935	99,935

## ウ 急傾斜地崩壊対策事業

194,907,500 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所測量調査設計業務委託料	市内各所	6,743,000	0
急傾斜地崩壊対策工事			
新宮神社地区急傾斜地崩壊対策工事 L=23.0m	新宮一丁目	17,618,700	17,618,700
丸石地区急傾斜地崩壊対策工事 L=40.0m	丸石一丁目外	35,129,600	35,129,600
上平良G地区急傾斜地崩壊対策工事 L=42.0m	上平良	37,602,400	37,602,400

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
友田F地区急傾斜地実施設計業務委託料	友田	4,759,300	4,759,300
友田F地区急傾斜地崩壊対策工事 L=34.0m	友田	93,054,500	92,060,000

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
上平良F地区急傾斜地実施設計業務委託料	上平良	6,000,000	0

## エ 急傾斜地崩壊対策県負担金

18,267,794 円  
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
河本地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 821,130×1/5	串戸六丁目	164,226	0
阿品地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,151,600×1/20	阿品二丁目	57,580	0
上平良F地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 960,557×1/10	上平良	96,055	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
篠尾地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 28,211,567×1/5	天神	5,642,313	0
地御前二丁目A地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 55,599,950×1/10	地御前二丁目	5,559,995	0
河本地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 10,192,670×1/5	串戸六丁目	2,038,534	0
阿品地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 19,600,000×1/20	阿品二丁目	980,000	0
上平良F地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 27,980,943×1/10	上平良	2,798,094	0
浜之町地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 9,309,975×1/10	宮島町	930,997	0

## 【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	
			うち補助対象事業費
河本地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 2,380,000×1/5	串戸六丁目	476,000	0
阿品地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 20,250,000×1/20	阿品二丁目	1,012,500	0
上平良F地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 16,985,000×1/10	上平良	1,698,500	0
浜之町地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 10,400,000×1/10	宮島町	1,040,000	0

# 第8節 消 防 関 係

## 1 消防

### (1) 常備消防

#### ア 消防総務一般事業

25,826,834 円

消防職員が業務を遂行するための基本的な勤務環境の整備及び充実を図った。また、広島県消防学校への派遣研修や必要な資格の取得などにより、職務能力の向上を図った。

特定業務従事者等健康診断業務委託料

1,640,457 円

(単位：人)

	教育種別	参加人数	教育・研修等の目的
広島県消防学校	初任教育	6	新たに採用された消防職員及びこれに準ずる職員に対し、消防の使命と責務を認識させるとともに、消防に関する基礎的な知識・技術を修得させる。
	専科教育救助科	3	救助技術に関する知識・技術を修得させるとともに、困難で苛酷な状況下でも必ず救助するという不屈の精神力、旺盛な士気及び強靱な体力を養成する。
	専科教育救急科	4	救急隊員の資格を取得させるとともに、さらに高度な応急処置等に必要の専門的な知識・技術を修得させる。
	専科教育予防査察科 (防火査察課程)	1	防火査察に関する知識・技術を修得させるとともに、予防技術検定(防火査察)の受験資格を取得させる。
	専科教育予防査察科 (消防用設備等課程)	1	消防同意、消防用設備等に関する知識・技術を修得させるとともに、予防技術検定(消防用設備等)の受験資格を取得させる。
	専科教育警防科	2	防災関係法令の専門的知識、災害対策に関する知識、各種災害事象に対する基本的消防戦術、災害現場において適切・効果的な指揮ができる知識・技術を修得させる。
	幹部教育初級幹部科	2	初級幹部(主として消防司令補級)としての責務、事務管理、指導能力等に関する知識・技術を修得させる。
	特別教育現場指揮者養成教育	2	現場指揮者としての必要な知識・技術を修得させる。
	特別教育上級救助隊員コース	2	高度救助隊等の要件となる「人命救助に関する専門的かつ高度な技術・知識」を修得させる。

#### イ 消防庁舎等維持管理事業

39,059,680 円

廿日市消防署、西分署、佐伯消防署、大野消防署及び宮島消防署各庁舎の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

消防庁舎維持管理業務委託料

7,493,530 円

#### ウ 消防通信施設維持管理事業

65,661,498 円

高機能消防指令センターの指令及び通信設備の維持管理を行い、119番通報の受信、出動部隊の指令・管制、消防通信の確保・管制、消防職員・団員の招集及び災害情報の収集・連絡・記録等、通信指令業務の安定運用を行った。また、「Live119 映像通報システム」の運用により、通報者の位置情報や映像を確認して適切な消防力を投入し現場活動を行った。さらに、「NET119 緊急通報システム」を運用し、聴覚や発話に障がいのある人が音声を使わず簡単な操作で緊急通報が行えるようにしている。

サービス利用料

1,386,000 円

#### エ 吉和地域消防事務委託負担金

19,168,837 円

吉和地域の消防体制の確保を図るため、「消防事務の一部の事務委託に関する規約」に基づき、広島市に委託している消防事務に要する経費を負担した。

#### オ 予防活動事業

1,709,045 円

市民に対し、火災予防の普及啓発を推進し、防火意識の高揚を図った。また、事業所に対し、防火対象物や危険物施設等の位置、構造、設備及び管理状況等に関する指導強化を図り、火災予防対策を推進した。

#### カ 救急活動事業

11,191,951 円

救急活動や救命講習に必要な消耗品や救急救命処置に必要な資器材を購入し、救急活動を実施した。

救急活動用消耗品費

8,049,374 円

救急活動用備品購入費

638,000 円

キ 救急救命士育成事業

6,339,227円

救急医療体制の充実を図るため、救急救命士の養成、現任の救急救命士の再教育等を実施した。

(単位：人)

概要	令和4年度	令和5年度	令和6年度
救急救命士養成	2	2	2
指導救命士養成	1	1	1

ク 消防資機材等管理事業

5,847,610円

火災や水難に加え、近年増加している風水害等に対応するため、消防用ホース、潜水活動用資機材等を更新し、人命救助に必要な土砂風水害対策資機材を配備することで、複雑多様化する災害に対する体制強化を図った。

土砂風水害対策資機材購入費	2,128,896円
消防資機材購入費	896,500円

ケ 高規格救急自動車整備事業

79,677,780円

救急搬送業務を安全かつ迅速に実施するため、平成25年度に廿日市消防署、平成26年度に大野消防署に配備した高規格救急自動車を更新した。

(単位：台、円)

概要	対象	数量	事業費	うち補助対象事業費
高規格救急自動車購入	廿日市消防署	1	38,940,000	0
高規格救急自動車購入	大野消防署	1	40,513,000	0

コ はしご付消防自動車整備事業

249,945,210円

災害現場において高所から放水可能であり、かつ、高所での人命救助を可能とするため、平成19年度に廿日市消防署に配備したはしご付消防自動車を更新した。

(単位：台、円)

概要	対象	数量	事業費	うち補助対象事業費
はしご付消防自動車購入	廿日市消防署	1	249,700,000	0

(2) 非常備消防（消防団）

ア 消防団活動運営事業

101,593,735円

消防署と共に市民の生命、身体及び財産を各種災害から守るため、火災の予防と各種災害による被害の軽減、防止活動を行った。また、消防団の施設、組織の充実を図るとともに、各種教育訓練を通して、消防に関する高度な知識の修得と技術の向上を図った。

(7) 消防団員の教育・研修等の実施状況

a 特別教育訓練指導員科（県訓練指導員）

消防団員の防災技術の向上に必要な教育訓練の指導に要する知識・技術を修得するため、県訓練指導員3名を広島県消防学校に入校させた。

b 特別教育訓練指導員科（市町訓練指導員）

消防団員に必要な訓練礼式及びポンプ操法の指導者として必要な知識・技術を修得するため、副分団長1名、部長3名及び班長3名を広島県消防学校に入校させた。

c 幹部教育上級幹部科

消防団の上級幹部として、組織の管理及び消防団活動に必要な知識・指導力・統率力を修得するため、団長1名及び副団長5名を広島県消防学校に入校させた。

d 幹部教育指揮幹部科（分団指揮課程）

分団本部等での指揮幹部として必要な知識・技術を修得するため、副分団長1名、部長1名及び班長1名を広島県消防学校に入校させた。

e 幹部教育指揮幹部科（現場指揮課程）

消火・救助・避難誘導・災害情報収集伝達等の現場指揮者として必要な知識・技術を修得するため、分団長1名、副分団長1名及び部長1名を広島県消防学校に入校させた。

f 機関科

消防用車両や消防ポンプ等の運用に必要な知識・技術を修得するため、部長1名、班長2名及び団員1名を広島県消防学校に入校させた。

g 特別教育一日入校

消防団員として必要な基本的な知識・技術を修得するため、班長3名及び団員12名を広島県消防学校に入校させた。

(イ) 消防団員数の推移(各年度3月31日時点)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消防団員数(人)	555	559	530

(ロ) 消防団員の訓練実施状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数(回)	224	452	422
参加人数(人)	4,225	7,747	6,188

(エ) 消防団員の年額報酬・出動報酬等支払状況

年額報酬	20,495,270円
出動報酬等	35,148,000円

(オ) 広島県消防協会廿日市支部補助金

4,083,000円

(カ) 宝くじコミュニティ助成事業(地域防災組織育成区分イ)

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、消防団活動備品を配備した。

水害対策用ゴムボート2艇

1,094,500円

イ 消防団車庫維持管理事業

8,370,579円

第10分団消防団車庫の屋根改修、その他消防団車庫の維持管理を行った。

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
第10分団消防団車庫屋根改修工事	中津谷	3,696,000	0

ウ 消防団車庫整備事業

32,169,500円

第12分団消防団車庫の移転建替えに伴う、建設工事等を行った。

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
第12分団消防団車庫整備工事	宮島口	30,871,500	0
第12分団屋外掲示板及び下足箱設置等工事	〃	1,298,000	0

(3) 消防施設

ア 消防庁舎整備事業

455,552,382円

佐伯消防署の敷地・施設の狭隘化及び老朽化等の課題を解消し、防災拠点施設としての機能強化を図るための佐伯消防庁舎の移転・建替整備を令和3年度から令和6年度にかけて実施し、令和6年度は整備工事及び備品購入等を行った。また、宮島地域における消防施設の再整備について基本的な条件をとりまとめることを目的として「宮島地域消防施設再整備基本計画」を策定した。

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
佐伯消防署整備工事監理業務委託料	津田	11,528,000	0
佐伯消防署整備工事	〃	264,000,000	0
佐伯消防署整備電気設備工事	〃	105,693,500	0
佐伯消防署整備機械設備工事	〃	55,961,400	0
佐伯消防署新庁舎フェンス及び案内看板設置工事	〃	1,298,000	0
佐伯消防署整備に係る備品購入費	〃	7,335,680	0
宮島地域消防施設再整備基本計画策定業務委託料	宮島町	4,180,000	0

(4) 防災

ア 防災一般事業

4,113,235円

(ア) 災害発生時に迅速かつ的確に行動するために、職員を対象とした図上訓練を実施し、災害対応に関する知識や技能等を習得した。

廿日市市災害対策本部運営訓練実施業務

1,320,000円

- (イ) 迅速かつ的確な災害対応及び防災意識の醸成につなげるため、職員6名が防災士資格を取得した。  
防災士養成講座研修負担金等 213,000円

**イ 自主防災活動推進事業**

4,038,968円

- (7) 出前トーク等の実施  
防災の専門的な知識を有した職員を3名配置し、市民を対象に防災をテーマとした出前トークや、児童・生徒を対象とした防災教育等を実施し、防災意識の向上を図った。

出前トークの実施状況

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数(回)	36	34	49
参加人数(人)	981	856	1,474

防災教育の実施状況

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数(回)	17	24	14
参加人数(人)	2,133	2,542	1,887

- (イ) 防災リーダーの養成  
防災士養成講座研修事業を実施し、地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う防災士を養成した。  
防災士養成講座研修負担金等 567,000円

養成状況

年 度	令和4年度まで	令和5年度	令和6年度	累計
養成人数(人)	243	49	14	306

- (ウ) 自主防災組織補助金  
自主防災組織活動を支援するため、補助金を交付した。  
自主防災組織 25団体 2,692,000円

**ウ 応急物資管理事業**

6,221,621円

- 避難所の生活環境を整えるため、食糧、毛布、簡易ベッド、携帯トイレ等の応急備蓄物資を購入した。  
消耗品費等 4,654,651円

**エ 防災情報システム管理事業**

133,804,550円

- (7) 迅速かつ的確な災害対応や情報発信を行うため、市全体の災害情報を一元的に集約し、庁内で共有する防災情報共有システムを構築した。  
廿日市市防災情報共有システム構築業務委託料 79,090,000円
- (イ) 広島県が実施する広島県総合行政通信網再編整備工事(衛星系)費用の一部を負担した。  
広島県総合行政通信網設置再編整備工事(衛星系)負担金 8,976,491円
- (ウ) 市有地の売却に伴い、防災行政無線設備の移設工事を実施した。  
前空三丁目防災行政無線設備移設工事 6,930,000円

# 第9節 教 育 関 係

## 1 教育総務

### (1) 教育振興

#### ア 学校教育振興一般事業

99,333,294 円

- (ア) 特別支援教育アドバイザー3名による公立幼稚園及び小・中学校への巡回相談を行い、児童生徒の実態を把握するとともに、特別支援教育に関する専門的事項の指導・助言及び教育相談等、適切な教育支援を行った。  
同様に、教育委員会事務局の「生徒指導係」に、生徒指導相談員を1名、生徒指導指導員を1名、スクールソーシャルワーカーを3名配置して、学校の要請に応じて派遣し、子どもを取り巻く支援体制を構築した。

区 分	相談件数 (件)
特別支援教育アドバイザー (小学校)	346
特別支援教育アドバイザー (中学校)	135
スクールソーシャルワーカー	115

- (イ) ICT指導員3名を配置して、ICT機器活用のための指導・助言を行い、ICT機器活用の充実を図った。  
学校における働き方改革推進の一環として、教務事務支援員を小学校5校、中学校3校に8名配置（吉和小・中学校は2校で1名配置）し、教職員が本来担うべき業務に専念できる環境を整備した。  
同様に、部活動指導員を中学校7校の10部に10名配置し、学校に対する人的環境を整備した。
- (ウ) 小・中学校でふるさと学習を実施し、郷土を素材とした体験的な活動を通して、児童生徒が自ら課題を見出し協働して探究活動に取り組んだことをもとに、実践事例集を作成した。「ふるさと学習オンライン発表会及び展示発表会」を開催し、廿日市市内の学校の取組を広く保護者・市民に広報した。

#### イ 不登校総合対策事業

160,439,328 円

- 子ども相談室（廿日市教室、大野教室、佐伯教室を学校外に設置している。）に、主任指導員を2名、青少年指導員を7名配置し、不登校児童生徒に対して、学習支援や自立を促す活動を行い、通室する中学3年生の生徒は全員が進路決定に至った。また、通室児童生徒についてのケース会議を月に1回実施し、指導員の資質向上を図った。  
さらに、いじめ問題・不登校のほか子育てに関する問題などに応じる相談窓口を設け、保護者や学校からの相談にも広く対応し、相談者の心に寄り添いながら解決に向けて支援した。  
また、旧大野健康福祉センターの別館である在宅支援センターを子ども相談室大野教室として使用するための整備を行った。

子ども相談室通室人数 (小学生)	33人
子ども相談室通室人数 (中学生)	36人
子ども相談室相談件数	402件
子ども相談室大野教室下水道接続工事	

1,298,000 円

#### ウ 就学指導事業

2,503,499 円

- 学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行った。また、児童生徒の適切な就学と就学後の教育支援について必要な指導及び助言を行った。

#### エ 国際理解教育事業

59,040,270 円

- 外国語指導助手 (ALT) を11名配置し、公立幼稚園及び小・中学校の全ての学年を対象に、教員が行う小学校外国語活動や中学校英語科の授業等の指導に参加させ、外国人に対するコミュニケーションの意欲を高めた。

#### オ 学校図書館活用推進事業

21,481,171 円

- 各小・中学校に読書活動推進員を25名配置し、読書活動・読書指導の推進を図るとともに、小・中学校10校の学校図書館の環境整備及び書籍の更新を行うことにより、学校図書館機能と児童生徒の読書活動の充実を図った。

#### カ 奨学金貸付事業

2,096,746 円

- 高等学校、大学、専修学校等に在学する生徒及び学生で、経済的理由により修学に困難がある者に対して学資の貸付けを行い、教育の機会均等に寄与した。

奨学金貸付金 (貸付者5人)

1,440,000 円

## 2 小学校

### (1) 学校管理

#### ア 小学校管理運営事業

319,185,688 円

- 市内公立小学校17校において、通常学級及び特別支援学級での義務教育を行うため、学校施設の運営に必要な光熱水費の支払いや、校務用パソコンの賃貸借などを行った。

イ 小学校維持管理事業

123,025,793 円

各施設の修繕・改修工事等を行い、適切な維持管理に努めた。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
維持管理業務委託料	各小学校	2,246,640	0
空調設備整備事業（維持管理）	各小学校	15,994,220	0
防水改修工事	平良小学校 阿品台東小学校 大野東小学校	2,881,450	0
不足教室改修工事	廿日市小学校外9校	18,748,158	0
維持管理工事	各小学校	44,822,800	0

(2) 教育振興

ア 小学校教育振興一般事業

112,117,194 円

児童が主体的に学習するために、児童の興味・関心に応えるような図書資料を購入、配備して読書環境の整備などを行った。

イ 小学校就学援助・奨励事業

79,490,859 円

経済的な事情により就学困難な状態にある児童の保護者や、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学上必要な学用品費、給食費、医療費、修学旅行費等を援助した。

ウ 小学校ICT活用教育推進事業

96,415,674 円

(ア) 教育情報化の環境改善を図るために、小学校の教育用コンピュータ及び電子黒板等ICT設備・機器の整備を継続して行った。

(イ) GIGAスクール構想の実現に向けて児童一人一人にタブレット端末を配備し、デジタル教材などを利用するなどのICTを活用した授業を行うことができるよう環境整備を行った。

(3) 学校建設

ア 小学校リニューアル事業

828,920,450 円

安全・安心な教育環境を整備するため、校舎棟の改修設計、長寿命化改修工事等を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
校舎棟改修工事实施設計等業務委託料	平良小学校 四季が丘小学校 大野東小学校 宮島小学校	14,905,000	0
屋内運動場改修工事	吉和小学校	4,537,500	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施行箇所	事業費	うち補助対象事業費
長寿命化改修工事	佐方小学校	477,227,300	477,227,300
校舎棟改修工事	宮内小学校 宮園小学校 友和小学校	223,224,100	160,014,800
屋内運動場改修工事	地御前小学校	17,380,000	17,380,000

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施行箇所	事業費	うち補助対象事業費
長寿命化改修工事	佐方小学校	598,348,000	598,348,000

### 3 中学校

#### (1) 学校管理

##### ア 中学校管理運営事業

210,190,036 円

市内公立中学校10校において、通常学級及び特別支援学級での義務教育を行うため、学校施設の運営に必要な光熱水費の支払いや、校務用パソコンの賃貸借などを行った。

##### イ 中学校維持管理事業

63,584,463 円

各施設の修繕・改修工事等を行い、適切な維持管理に努めた。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
維持管理業務委託料	各中学校	3,168,220	0
空調設備整備事業（維持管理）	各中学校	10,275,980	0
防水等改修工事实施設計業務委託料	四季が丘中学校	2,794,000	0
防水改修工事	七尾中学校 野坂中学校	1,716,000	0
不足教室改修工事	阿品台中学校 野坂中学校	2,948,000	0
維持管理工事	各中学校	17,177,930	0

#### (2) 教育振興

##### ア 中学校教育振興一般事業

34,687,236 円

生徒が主体的に学習するために、生徒の興味・関心に応えるような図書資料を購入、配備して読書環境の整備などを行った。

市内の中学校生徒会活動の活性化のために「生徒会サミット」を実施し、身の周りの問題を自らの手で解決しようとする生徒の自主的・主体的な態度を育むことができた。

##### イ 中学校就学援助・奨励事業

73,806,155 円

経済的な事情により就学困難な状態にある生徒の保護者や、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な学用品費、給食費、医療費、修学旅行費等を援助した。

##### ウ 中学校ICT活用教育推進事業

73,299,921 円

(ア) 教育情報化の環境改善を図るために、中学校の教育用コンピュータ及び電子黒板等ICT設備・機器の整備を継続して行った。

(イ) GIGAスクール構想の実現に向けて生徒一人一人にタブレット端末を配備し、デジタル教材などを利用するなどのICTを活用した授業を行うことができるよう環境整備を行った。

#### (3) 学校建設

##### ア 中学校リニューアル事業

3,630,000 円

安全・安心な教育環境を整備するため、校舎棟改修工事の設計業務を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
校舎棟改修工事实施設計業務委託料	大野東中学校	3,630,000	0

### 4 幼稚園

#### (1) 公立幼稚園

##### ア 幼稚園管理運営事業

10,467,798 円

宮島幼稚園において、園児が安心して生活を送れるように必要な非常勤保育士の配置や光熱水費の支払いを行った。なお、宮島幼稚園は令和6年度末をもって閉園した。

##### イ 幼稚園維持管理事業

390,650 円

宮島幼稚園の保守点検等を行い、適正な維持管理に努めた。

維持管理業務委託料

390,650 円

(2) 私立幼稚園

ア 私立幼稚園運営事業

171,400,084 円

幼児教育・保育の無償化に伴い、該当する私立幼稚園及び保護者に対し施設利用等にかかる負担金等を交付した。

交付対象	交付内容	交付者総数	交付金額
3歳から就学前の児童が在園する私立幼稚園	施設等利用費（入園料・保育料）	434人	160,283,504円
私立園で預かり保育を利用する共働き世帯等の3歳から就学前の児童の保護者	施設等利用費（預かり保育料）	259人	9,839,550円
3歳から就学前の私立幼稚園に在籍する低所得世帯や多子世帯の保護者	副食材料費の補足給付費	83人	1,277,030円

5 社会教育

(1) 社会教育総務

ア 社会教育活動一般事業

313,410 円

社会教育委員会議の開催等により社会教育の推進を図った。

イ 成人式開催事業

1,649,738 円

令和7年1月13日に、ウッドワンさくらびあで二十歳のつどいを行った。

対象者	対象者数	出席者数	出席率
平成16年4月2日から平成17年4月1日生まれ	1,028人	780人	75.9%

二十歳のつどい開催事業委託料

934,450 円

ウ 青少年育成事業

11,627,900 円

青少年健全育成団体に対し支援を行うことなどにより、家庭・学校・地域が一体となった活動を推進し、青少年の健全な育成を図った。

青少年夢プラン実行委員会補助金

570,000 円

青少年育成廿日市市民会議補助金

2,924,000 円

P T A連合会補助金

1,578,000 円

子ども会育成連絡協議会補助金

1,015,000 円

エ 生涯学習推進事業

11,027,188 円

(ア) はつかいちさくら賞の表彰、大学公開講座等の開催、生涯学習情報の提供、生涯学習推進フォーラムの開催等を行い、生涯学習の推進を図った。

生涯学習推進フォーラム等実施業務委託料

660,000 円

(イ) 今日の社会状況に応じた生涯学習推進方針の策定に向けて、市民参加型のワークショップ等を実施した。

生涯学習推進方針策定業務委託料

2,530,000 円

(ウ) 市民センター基本方針の策定に向けて、市民等からの意見聴取や策定ワーキング、学習プログラム開発等を実施した。

廿日市市民センター基本方針策定支援業務委託料

5,500,000 円

オ 地域学校協働活動事業

16,829,860 円

地域と学校が連携・協働することにより地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を推進した。また、小学校7校において、地域ボランティアによる放課後子ども教室を実施し、放課後に児童が安全で安心して体験や学習ができる環境づくりを推進した。

地域学校協働本部事業委託料

3,542,277 円

地域学校協働本部名（ ）は愛称	設置年月日	対象学校
大野学園地域学校協働本部 (大野きずな応援団)	平成21年10月1日	大野西小学校、大野中学校
友和小学校区地域学校協働本部 (友和っ子見守り隊)	平成22年5月28日	友和小学校
大野東中学校区地域学校協働本部 (大野東っ子応援団)	平成23年12月19日	大野東小学校、大野東中学校
佐方小学校区地域学校協働本部 (ぼんぼこ応援団)	平成23年12月21日	佐方小学校

地域学校協働本部名（ ）は愛称	設置年月日	対象学校
平良小学校区地域学校協働本部 (平良っ子応援団)	平成 25 年 1 月 17 日	平良小学校
阿品台東小学校区地域学校協働本部 (あ東っ子応援隊)	平成 25 年 2 月 7 日	阿品台東小学校
阿品台西小学校区地域学校協働本部 (あ西っ子応援隊)	平成 25 年 2 月 7 日	阿品台西小学校
阿品台中学校区地域学校協働本部 (阿中応援団)	平成 25 年 2 月 7 日	阿品台中学校
地御前小学校区地域学校協働本部 (地小っ子応援団)	平成 26 年 1 月 21 日	地御前小学校
宮園小学校区地域学校協働本部 (ふるさとサポート宮園)	平成 26 年 1 月 29 日	宮園小学校
原小学校区地域学校協働本部 (はらっこ応援団)	平成 26 年 2 月 19 日	原小学校
四季が丘小学校区地域学校協働本部 (四季っ子応援団)	平成 27 年 2 月 3 日	四季が丘小学校
金剛寺小学校区地域学校協働本部 (金剛寺っ子応援団)	平成 27 年 2 月 5 日	金剛寺小学校
宮内小学校区地域学校協働本部 (宮内っ子応援隊)	平成 27 年 11 月 25 日	宮内小学校
津田小学校区地域学校協働本部 (ふるさと役立ち隊)	平成 28 年 1 月 28 日	津田小学校
四季が丘中学校区地域学校協働本部 (四季中サポート隊)	平成 29 年 2 月 27 日	四季が丘中学校
吉和小中学校区地域学校協働本部 (吉和っ子とゆかいな仲間たち)	平成 29 年 3 月 1 日	吉和小学校、吉和中学校
廿日市小学校区地域学校協働本部 (廿笑応援団)	平成 30 年 2 月 20 日	廿日市小学校
宮島小中学校区地域学校協働本部	平成 30 年 3 月 15 日	宮島小学校、宮島中学校
七尾中学校区地域学校協働本部 (七王応援団)	平成 31 年 2 月 20 日	七尾中学校
野坂中学校区地域学校協働本部 (野坂かかわり隊)	平成 31 年 3 月 1 日	野坂中学校
佐伯中学校区地域学校協働本部 (佐伯魂育て隊)	平成 31 年 3 月 6 日	佐伯中学校
廿日市中学校区地域学校協働本部 (おおとり応援団)	平成 31 年 3 月 18 日	廿日市中学校

カ **平和教育推進事業**

900,000 円

折鶴献納や「はつかいち平和コンサート 2024」を実施し、平和の大切さや尊さを広く市民に発信した。  
はつかいち平和の祭典事業運営業務委託料

900,000 円

キ **多世代活動交流センター管理運営事業**

202,277,985 円

全世代の生涯学習や健康増進の活動の場、また、子育て世代の集い・交流の場として、フジタ スクエア まるくる大野（多世代活動交流センター）の管理運営を行い、世代間の交流と賑わいを創出し、市民の居場所とすることができた。

フジタ スクエア まるくる大野（多世代活動交流センター）指定管理委託料 200,063,883 円

来館者数（人）	569,555	
利用者数	市民センター機能	47,512
	体育館機能	94,060
	子育てリビング	55,343
	はつかいち市民大野図書館	190,172
	その他エリア	182,468

(2) 文化振興

ア **文化振興事業** 6,827,677 円

(ア) 児童・生徒の文化芸術振興

小学校1年生を対象にけん玉教室を実施したほか、小中学生に対して伝統芸能やミュージカルを鑑賞する機会を提供した。

けん玉講習会講師謝金 84,960 円  
 移動文化教室開催業務委託料 150,000 円  
 こころの劇場開催業務委託料 222,607 円

(イ) 市美展の開催

市民が創作する美術作品の展示の場を提供し芸術活動の振興を図るため、市美展を開催した。

市美展開催事業委託料 558,000 円

(ウ) 文化団体の活動支援

文化協会補助金 3,987,000 円  
 佐伯神楽保存会事業費補助金 350,000 円  
 宮島踊りの夕べ事業費補助金 120,000 円

(エ) 津和野街道交流事業

津和野街道に関係する津和野町・吉賀町・廿日市市が連携・交流し歴史や文化を次世代に継承するため、津和野街道交流協議会において交流事業を行った。

津和野街道交流協議会負担金 870,000 円

イ **埋蔵文化財発掘調査事業** 5,230,809 円

開発事業に伴い、市域内における491件の埋蔵文化財の有無確認調査、試掘調査6件等を実施し、文化財の保存・保護を図った。また、向原石畳の遺構を詳細に記録するため、赤色立体地図を作成した。

廿日市市向原石畳測量・図化・赤色立体地図作成業務委託料 4,367,000円

ウ **文化財保存・保護事業** 54,575,086 円

(ア) 指定文化財の保存修理・防災設備の維持管理事業の経費の一部を補助し、文化財の保存・保護を図った。また、文化資源保存活用事業補助金では、地域に慣れ親しまれ、継承されてきた貴重な文化資源の保存・保護に必要な事業に要する経費の一部を補助し、文化資源の保存・保護を図った。

指定文化財等保存事業費補助金  
 ・厳島神社東廻廊ほか7棟建造物保存修理 50,667,000 円  
 ・厳島神社本社本殿ほか14棟防災施設整備 588,000 円  
 文化資源保存活用事業補助金 564,000 円

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
指定文化財等保存事業費補助金	極楽寺本堂須弥壇	2,500,000	0

エ **伝統的建造物群保存推進事業** 50,662,776 円

厳島神社門前町としての歴史的町並みを保存・復原・継承するため、伝統的建造物の保存修理に対する補助金を交付し、町並みの保存を推進した。また、伝統的建造物旧若狭家の公開施設整備に向け、保存活用計画を策定した。

伝統的建造物旧若狭家保存活用計画策定支援業務委託料 5,610,000 円  
 伝統的建造物群保存地区耐震手引き作成支援業務委託料 8,026,700 円  
 伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金（保存修理） 20,000,000 円  
 伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金（白蟻） 1,324,000 円  
 伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金（団体育成） 300,000 円

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
伝統的建造物群保存地区公開施設用地購入費及び建物購入費	宮島町	12,365,200	12,365,200

オ **郷土資料館管理運営事業** 72,902,354 円

佐伯歴史民俗資料館、吉和歴史民俗資料館、大野民具庫及び宮島歴史民俗資料館の管理運営及び考古・歴史・民俗資料等の維持管理、公開等を行った。

吉和支所複合施設内に移転した吉和歴史民俗資料館では、旧石器時代の石器生産遺跡である冠遺跡群の出土品や農林業に根付いた吉和地域のくらしを中心とする展示を行った。

宮島歴史民俗資料館では、常設展示に加え、企画展「宮島の伝統工芸品」やその内容に関する公開講座、ミニ展

示、ガーデンコンサートの開催等を行ったほか、ふるさと学習推進員を中心に館内解説を行い、廿日市市の歴史・民俗・文化を学ぶ機会を提供した。また、収蔵庫の昇降機改修工事を行った。

展示ケース（傾斜型・エアタイト）1台	3,300,000円
旧吉和歴史収蔵庫・中量棚設置	1,254,000円
宮島歴史民俗資料館電話設備設置業務委託料	495,000円

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
宮島歴史民俗資料館収蔵庫昇降機改修工事	宮島歴史民俗資料館収蔵庫	32,117,800	0

入館者の状況（単位：人）

佐伯歴史民俗資料館	173
吉和歴史民俗資料館	2,620
大野民具庫	306
宮島歴史民俗資料館	23,989
合計	27,088

カ **宮島歴史民俗資料館整備事業** 100,380円

（仮称）宮島ミュージアムを整備するに当たり、参考となる先進事例を視察した。

キ **民俗芸能伝承館管理運営事業** 764,684円

県指定民俗文化財「説教源氏節人形芝居眺楽座」や神楽等民俗芸能文化継承のための活動拠点「民俗芸能伝承館」の維持管理を行うことにより、地域の文化の継承を図った。

ク **廿日市市芸術文化振興事業団補助事業** 31,888,651円

多種多様化する文化芸術に対する市民ニーズに応えるため、高度で専門的な文化芸術事業を展開するために設立された（公財）廿日市市芸術文化振興事業団の支援を行った。

(3) 市民センター

ア **市民センター管理運営事業** 266,867,736円

地域の拠点施設として、市民センターの管理運営を行い、地域の実態に応じた生涯学習・社会教育と地域づくり活動をつなぐことができた。

市民センター管理運営業務委託料	39,358,571円
市民センターだより等配布業務委託料	1,287,732円

市民センター利用状況

年度	区分	主催事業	官公庁	一般団体	クラブ	その他	合計
令和5年度	延利用件数（件）	5,120	2,710	12,619	16,639	—	37,088
	延利用者数（人）	68,400	40,337 (23,526)	152,094	148,432	30,479	439,742 (422,931)
令和6年度	延利用件数（件）	5,649	2,490	13,809	16,516	—	38,464
	延利用者数（人）	73,637	44,243 (21,779)	176,845	160,010	35,436	490,171 (467,707)

※（ ）内は選挙利用者数を除いたもの。

指定管理者制度導入施設

（単位：円）

施設名	指定管理者名	指定管理期間	当該年度指定管理料 （うち物価高騰対応分）
佐方市民センター	佐方アイラブ自治会	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日（5年間）	22,563,000 (478,000)
串戸市民センター	串戸地区自治協議会	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日（5年間）	21,802,000 (0)
吉和ふれあい交流センター	コミュニティよしわ	令和5年4月1日～ 令和8年3月31日（3年間）	29,276,000
あさはらまちづくり交流センター	特定非営利活動法人 NPOあさはら	令和6年4月1日～ 令和9年3月31日（3年間）	34,000,000

イ **市民センター維持管理事業** 37,306,296円

施設を健全に管理運営するため、市民センターの維持管理を行い、市民の学習と地域づくりの活動環境を維持することができた。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
維持管理業務委託料	各市民センター	26,709,545	0
維持管理工事(6件)	各市民センター	5,252,742	0
維持管理費(施設修繕料)	各市民センター	5,344,009	0

## ウ 市民センター活動推進事業

4,520,287 円

市民の生活文化の振興と地域活動への参画に結び付くよう、市民センターにおいて現代的・社会的課題や地域課題に関する学習の機会と場の提供を行い、学びと活動の循環につながり、人づくり・地域づくりが図られた。

講座講師等謝礼

3,905,706 円

## エ 市民センターリニューアル事業

145,876,830 円

誰もが利用しやすい施設にしていくため、長寿命化計画に基づいて、市民センターのリニューアルを行い、持続的な市民の活動環境を確保することができた。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
あさはらまちづくり交流センターユニバーサルデザイン化改修工事実施設計業務	あさはらまちづくり交流センター	7,150,000	0
大野西市民センターユニバーサルデザイン化及び特定天井改修工事監理業務	大野西市民センター	1,727,000	0
大野西市民センターユニバーサルデザイン化及び特定天井改修工事	〃	128,718,700	0
大野西市民センター非常用照明器具LED化工事	〃	184,800	0
宮島まちづくり交流センター事務室ITV設備HDD及び冷却ファン交換工事	宮島まちづくり交流センター	330,000	0
宮島まちづくり交流センター杉之浦空調設備改修工事	宮島まちづくり交流センター杉之浦	7,513,000	0

## (4) 文化センター

## ア はつかいち文化ホール等管理運営事業

309,128,115 円

(ア) ウッドワンさくらびあ及びはつかいち美術ギャラリーの管理運営の充実、利用促進を図るため、指定管理者による管理運営を行い、市民に文化芸術活動の場を提供した。

はつかいち文化ホール及びはつかいち美術ギャラリー指定管理委託料

141,263,000 円

(イ) はつかいち文化ホールウッドワンさくらびあの特定天井耐震化及び施設・設備の改修内容を検討するため、劣化状況等の現況調査を行った。

はつかいち文化ホール現況調査等業務委託料

29,700,000 円

## イ さいき文化センター管理運営事業

33,285,910 円

佐伯地域の生涯学習・文化活動の拠点として、水と緑のまち さいき文化センターの管理運営を行い、市民に生涯学習・文化芸術活動の場を提供した。

維持管理業務等委託料

16,752,413 円

## ウ さいき文化ホール管理運営事業

1,578,758 円

市民に文化芸術に触れる機会を提供するため、さいき文化ホールでの主催事業を行った。

## (5) 図書館

## ア 図書館管理運営事業

86,741,305 円

図書館サービスの円滑な提供を図るため、図書館施設の管理運営を行った。

図書館システム保守業務委託料

875,160 円

維持管理業務委託料

10,305,053 円

## イ 図書館維持管理事業

783,200 円

図書館の修繕・改修工事を行い、適切な維持管理に努めた。

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
維持管理工事	はつかいち市民図書館	783,200	0

ウ **図書館活動事業** 17,358,286 円

市民の生涯学習と地域課題の解決、廿日市の文化発展に寄与するため、資料の充実や各種事業を実施した。

(ア) 資料整備

住民の教養や趣味・娯楽、調査研究に対する要求に応えるため、図書、視聴覚資料、新聞、雑誌等図書館資料を整備し、利用者に提供した。

令和6年度各館状況

	図書資料	視聴覚資料	個人貸出冊数
はつかいち市民図書館	9,377,149 円 (4,593 冊)	606,757 円 (73 点)	443,045 冊
はつかいち市民大野図書館	※	※	162,175 冊
はつかいち市民さいき図書館	2,315,999 円 (1,094 冊)	210,477 円 (29 点)	28,000 冊

※ はつかいち市民大野図書館は指定管理者による運営のため、図書資料等は多世代活動交流センター管理運営事業から支出した。

視聴覚資料書誌情報作成業務委託料	65,076 円
図書購入費	11,693,148 円

(イ) はつかいち市民図書館利用状況

年 度	来館者数 (人)	定例おはなし会開催回数 (回)	定例おはなし会参加者数 (人)
令和5年度	532,246	238	5,490
令和6年度	555,940	340	6,427

## 6 保健体育

(1) 保健体育総務

ア **スポーツ推進事業** 78,998,750 円

(ア) 社会体育関係諸団体への支援

スポーツ・レクリエーション及び競技スポーツの推進を図るため、市内の社会体育関係諸団体に対して補助金を交付し、市民の健康増進につながる講座開催や各競技団体への支援を行った。

廿日市市スポーツ協会補助金 11,000,000 円

(イ) 将来のアスリートの発掘

子どもたちの競技スポーツへの関心を高め、将来にわたってスポーツを継続していく意欲の向上を目的として、広島東洋カープの現役選手から直接指導してもらう「若鯉野球教室」、広島ドラゴンフライズの選手やコーチによるバスケットボール教室、ヴィクトワール広島の選手による自転車安全教室等を開催した。

トップアスリートふれあい事業委託料 1,270,000 円

(ウ) 女子野球タウンの推進

女子野球タウンの認定自治体として、女子野球の競技人口の拡大や地域の活性化を目指すため、初めて女子野球タウンフェスティバルを開催したほか、市内小学校における体育の授業でのTボール教室や野球教室を実施した。加えて、佐伯総合スポーツ公園野球場で女子硬式野球西日本大会を開催するなど、女子野球の認知度向上や普及に取り組んだ。

女子野球タウンフェスティバル企画運営等業務委託料	30,000,000 円
Tボール教室指導業務委託料	336,000 円
野球教室業務委託料	300,000 円
中・高校生遠征支援業務委託料	2,519,813 円
女子野球西日本大会支援業務委託料	275,798 円

(エ) プロスポーツ公式戦の誘致

令和6年9月22日にHIROHAI佐伯総合スポーツ公園野球場の改修後のこけらおとしイベントとして、ウェスタン・リーグ公式戦を開催し、廿日市市スポーツ推進計画に掲げる基本方針のひとつである「みるスポーツ」の機会を創出した。さらに中山間地域の活性化を図るため、会場で地元事業者等によるマルシェを開催した。

ウェスタン・リーグ事業実行委員会負担金 5,587,653 円

イ **アジアトライアスロン開催事業** 17,400,000 円

「アジアトライアスロン選手権」の開催のため、負担金を支出した。

アジアトライアスロン選手権廿日市大会組織委員会負担金 17,400,000 円

(2) 体育施設

ア 体育施設管理運営事業

23,003,268 円

市民がスポーツに親しむことのできる場であり、スポーツ活動の拠点となる社会体育施設の維持管理を行った。  
社会体育施設維持管理業務委託料外各種業務委託料 7,989,955 円

社会体育施設（グラウンド、野球場、体育館、プール）年間利用件数 (単位：件)

年度	昭北グラウンド	吉和グラウンド	小田島 グラウンド等	阿品台野球場	宮園野球場	吉和プール (人)
令和4年度	584	18	404	460	322	648
令和5年度	582	41	643	580	318	547
令和6年度	541	25	651	639	331	558

社会体育施設（テニスコート）年間利用件数 (単位：件)

年度	宮園テニスコート	四季が丘テニスコート	昭北テニスコート	阿品台テニスコート	小田島テニスコート
令和4年度	658	663	486	242	494
令和5年度	737	445	510	255	467
令和6年度	976	598	498	249	539

イ スポーツセンター等管理事業

241,706,403 円

グローバルリゾート総合スポーツセンターサンチェリー、峰高公園多目的広場、三共ディスプレイグリーンフィールド、HIROHA I 佐伯総合スポーツ公園及び廿日市市パークゴルフ場の管理運営の充実、利用促進を図るため、指定管理者による管理を行った。

障がい者スポーツを推進するため、利用促進事業「みんなのスポーツ体験会」を実施した。

障がい者スポーツ施設利用促進事業委託料 927,983 円

グローバルリゾート総合スポーツセンターサンチェリー（有料施設）年間利用者数 (単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人利用者	192,855	195,383	235,706
専用利用者	126,761	168,905	193,438
合計	319,616	364,288	429,144

HIROHA I 佐伯総合スポーツ公園（有料施設）年間利用者数 (単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人利用者	11,676	12,122	12,406
専用利用者	49,121	51,029	47,582
合計	60,797	63,151	59,988

大野テニスコート（有料施設）年間利用者数 (単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者	2,417	3,497	4,148

三共ディスプレイグリーンフィールド（有料施設）年間利用者数 (単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者	66,034	65,570	56,910

パークゴルフ場（有料施設）年間利用者数 (単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者	12,158	10,750	10,669

(3) 学校給食

安全で安心な学校給食を安定的に供給し、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図る等の目標を達成できるよう努めるとともに、「第3次廿日市市食育推進計画」に基づき食育の推進に取り組んだ。

ア 廿日市学校給食センター管理運営事業

274,351,965 円

廿日市地域の小学校11校、中学校5校の計16校に学校給食を供給した。

廿日市学校給食センター運営委員会委員報酬 224,000 円  
 学校給食調理等業務委託料 138,138,000 円  
 学校給食搬送業務委託料 25,913,980 円  
 ボイラー運転管理等業務委託料 5,174,400 円  
 廃水処理設備保守点検業務委託料 2,362,800 円

廃棄物収集運搬業務委託料	1,925,880 円
空調設備保守点検業務委託料	2,761,000 円
その他維持管理業務委託料	11,468,380 円
広島県学校給食共同調理場連絡協議会負担金	4,000 円

イ **大野学校給食センター管理運営事業** 129,501,978 円

大野地域の小学校2校、中学校2校の計4校に学校給食を供給した。

大野学校給食センター運営委員会委員報酬	35,000 円
管理運営業務委託料	126,781,352 円
その他維持管理業務委託料	1,461,926 円

ウ **学校給食管理運営事業（佐伯地域小・中学校、吉和・宮島学校給食センター）** 119,732,019 円

(ア) 佐伯地域の小学校2校、中学校1校において自校方式で、また吉和小・中学校及び宮島小・中学校においてセンター方式で学校給食を実施した。

宮島学校給食センター運営委員会委員報酬	56,000 円
維持管理業務委託料	2,425,257 円
広島県学校給食共同調理場連絡協議会負担金	8,000 円

(イ) 物価高騰に伴う学校給食費の負担増加を軽減するため、地方創生臨時交付金を活用した保護者支援を実施した。

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
		70,613,511

エ **学校給食施設維持管理事業** 65,154,800 円

安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食センター等の修繕・改修工事等を行い、適正な維持管理に努めた。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
			維持管理業務委託料
学校給食センター改修工事実施設計業務委託料	宮島学校給食センター	2,376,000	0
空調設備改修工事	宮島学校給食センター 吉和学校給食センター	13,933,700	0
維持管理工事	廿日市学校給食センター 佐伯中学校給食調理場 宮島学校給食センター	7,211,600	0

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
			空調設備改修工事

# 第10節 災害復旧費

## 1 農林水産施設災害復旧

### (1) 農林水産施設災害復旧

令和6年7月1日の大雨、令和6年7月10日から7月11日にかけての大雨及び令和6年11月1日から11月2日にかけての大雨等により被害を受けた農林水産施設の復旧を行った。

本年度において施工した工事は、次のとおりである。

#### ア 農業施設災害復旧事業

4,576,000円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
農道原手線災害復旧工事 外4件	市内各所 (廿日市・佐伯)	4,576,000	0

#### イ 林道災害復旧事業

16,655,100円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
災害復旧測量設計業務委託料			
林道鷹の巣線災害設計業務委託 外1件	河津原	971,300	0
災害復旧工事			
林道鷹の巣線災害復旧工事 外3件	佐伯	5,181,000	0
林道小川線災害復旧工事 外3件	吉和	2,524,500	0
林道矢草線災害復旧工事 外6件	大野	7,978,300	0

## 2 土木施設災害復旧

### (1) 土木災害復旧

令和6年7月1日の大雨、令和6年7月10日から7月11日にかけての大雨及び令和6年11月1日から11月2日にかけての大雨等により被害を受けた公共土木施設の復旧を行った。

本年度において施工した工事は、次のとおりである。

#### ア 土木災害復旧事業

20,196,000円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
災害復旧工事			
市道第1路線災害復旧工事 外2件	廿日市	1,991,000	0
普通河川神宮川災害復旧工事 外13件	佐伯	14,080,000	0
普通河川焼山川災害復旧工事	吉和	286,000	0
市道馬ノ口線災害復旧工事 外2件	大野	3,839,000	0

# 第 1 1 節 公 債 費

令和6年度の普通会計における地方債の償還金は、元金 65 億 7,142 万円、利子 2 億 4,180 万 4 千円となっている。

第1表 令和6年度地方債借入状況  
(普通会計)

(単位：千円)

地方債区分	事業名	借入額	借入先	
公共事業等債	広島空港整備事業債	900	財務省 (財政融資資金)	
	漁港施設整備事業債	8,000	財務省 (財政融資資金)	
	道路整備事業債	474,400	財務省 (財政融資資金)	
	橋りょう整備事業債	26,200	財務省 (財政融資資金)	
	歩道整備事業債	6,300	財務省 (財政融資資金)	
	海岸保全施設整備事業債	12,500	財務省 (財政融資資金)	
	宮島口地区整備事業債	143,400	財務省 (財政融資資金)	
	街路整備事業債	128,100	財務省 (財政融資資金)	
	都市公園整備事業債	55,500	財務省 (財政融資資金)	
	急傾斜地崩壊対策事業債	40,500	財務省 (財政融資資金)	
	小 計	895,800	(うち財源対策債分 367,300)	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	海岸保全施設整備事業債	2,000	財務省 (財政融資資金)	
	小学校リニューアル事業債	15,700	財務省 (財政融資資金)	
	小 計	17,700		
公営住宅建設事業債	住宅整備事業	55,500	地方公共団体金融機構	
	小 計	55,500		
教育・福祉施設等整備事業債	救急車両整備事業債	11,700	広島県市町村振興協会	
	消防車両整備事業債	83,100	広島県市町村振興協会	
	小学校リニューアル事業債	280,400	財務省 (財政融資資金)	
	小 計	375,200		
一般単独事業債	福祉センター整備事業債	44,300	地方公共団体金融機構	
	道路整備事業債	81,400	地方公共団体金融機構	
	橋りょう整備事業債	37,800	地方公共団体金融機構	
	都市公園整備事業債	6,000	広島県市町村振興協会	
	消防通信施設整備事業債	4,000	地方公共団体金融機構	
	救急車両整備事業債	24,100	全国市有物件災害共済会	
	消防団車庫整備事業債	34,400	地方公共団体金融機構	
	消防庁舎整備事業債	87,500	地方公共団体金融機構	
	防災情報システム整備事業債	83,500	地方公共団体金融機構	
	小学校リニューアル事業債	1,100	広島県市町村振興協会	
	市民センターリニューアル事業債	117,300	地方公共団体金融機構	
			広島県市町村振興協会	21,500
			広島県市町村振興協会	95,800
小 計	567,500			
緊急自然災害防止対策事業債	農道水路整備事業債	25,000	地方公共団体金融機構	
	漁港整備事業債	16,200	地方公共団体金融機構	
	道路整備事業債	64,300	地方公共団体金融機構	
	河川整備事業債	33,500	地方公共団体金融機構	
	都市公園整備事業債	16,700	地方公共団体金融機構	
	急傾斜地崩壊対策事業債	65,000	地方公共団体金融機構	
	小 計	220,700		

脱炭素化推進事業債	集会所整備事業債	27,400	地方公共団体金融機構
	小計	27,400	
辺地対策事業債	小規模農業基盤整備事業債	14,600	地方公共団体金融機構
	橋りょう整備事業債	14,000	地方公共団体金融機構
	市民センターリニューアル事業債	7,100	地方公共団体金融機構
	小計	35,700	
過疎対策事業債	過疎地域持続的発展特別事業債	37,200	地方公共団体金融機構
	福祉センター整備事業債	56,000	地方公共団体金融機構
	保育園整備事業債	102,800	地方公共団体金融機構
	林道整備事業債	79,500	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債	2,500	地方公共団体金融機構
	橋りょう整備事業債	7,900	地方公共団体金融機構
	港湾施設整備事業債	30,300	地方公共団体金融機構
	都市公園整備事業債	586,600	地方公共団体金融機構
	小学校リニューアル事業債	51,400	財務省（財政融資資金）
	郷土資料館整備事業債	32,900	地方公共団体金融機構
	学校給食施設整備事業債	4,500	地方公共団体金融機構
	小計	991,600	
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	126,348
小計		126,348	
上水道事業債	広島県水道広域連合企業団出資金	344,500	地方公共団体金融機構
	小計	344,500	
計		3,657,948	（うち財源対策債分 367,300）

（普通会計以外）

（単位：千円）

地方債区分	事業名	借入額	借入先
過疎対策事業債	公共下水道事業	70,400	地方公共団体金融機構
	小計	70,400	
下水道事業債	公共下水道事業	2,227,500	地方公共団体金融機構 2,115,400
			ひろしま農業協同組合廿日市支店 112,100
	小計	2,227,500	
計		2,297,900	

第2表 地方債現在高の状況  
(普通会計)

(単位：千円)

地方債区分	令和5年度 末現在高	令和6年度 発行額	令和6年度元利償還額			令和6年度 末現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	4,598,403	528,500	178,112	25,353	203,465	4,948,791
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	389,017	17,700	40,017	1,458	41,475	366,700
公営住宅建設事業債	665,117	55,500	43,904	2,028	45,932	676,713
災害復旧事業債	(138,052)	(0)	(11,442)	(367)	(11,809)	(126,610)
緊急防災・減災事業債	139,190	0	12,580	369	12,949	126,610
緊急防災・減災事業債	0		0	0	0	0
全国防災事業債	822,131		46,176	5,618	51,794	775,955
教育・福祉施設等整備事業債	2,348,853	375,200	227,512	13,384	240,896	2,496,541
一般単独事業債	30,913,650	567,500	3,434,444	125,817	3,560,261	28,046,706
緊急自然災害防止対策事業債	1,118,000	220,700	9,899	3,220	13,119	1,328,801
脱炭素化推進事業債	22,100	27,400	0	149	149	49,500
辺地対策事業債	(268,401)	(35,700)	(53,812)	(62)	(53,874)	(250,289)
過疎対策事業債	268,941	35,700	54,254	63	54,317	250,387
過疎対策事業債	(4,615,196)	(991,600)	(366,619)	(11,235)	(377,854)	(5,240,177)
厚生福祉施設整備事業債	5,284,850	991,600	457,039	11,420	468,459	5,819,411
厚生福祉施設整備事業債	0				0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	353,319	0	19,132	9,391	28,523	334,187
財源対策債	2,283,742	367,300	79,907	13,117	93,024	2,571,135
減収補填債	102,737	0	6,014	61	6,075	96,723
減税補てん債	61,354		32,072	41	32,113	29,282
臨時財政対策債	18,819,805	126,348	1,930,358	28,889	1,959,247	17,015,795
県貸付金	0				0	0
上水道事業債	195,700	344,500		1,426	1,426	540,200
計	(67,715,577)	(3,657,948)	(6,479,420)	(241,616)	(6,721,036)	(64,894,105)
	68,386,909	3,657,948	6,571,420	241,804	6,813,224	65,473,437

※ 上段( )書きは公営企業分を除く。

第3表 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区分 借入先	令和5年度 末現在高	令和6年度 発行額	令和6年度 償還元金額	令和6年度 末現在高
財政融資資金	(22,671,575) 23,113,393	(1,371,648) 1,371,648	(1,901,246) 1,970,707	(22,141,977) 22,514,334
簡易生命保険資金	142,853		59,694	83,159
地方公共団体 金融機構資金	(19,324,769) 19,554,283	(2,064,500) 2,064,500	(1,214,593) 1,237,132	(20,174,676) 20,381,651
国の予算貸付・政府 関係機関貸付	353,319		19,132	334,187
市中銀行	18,774,096	0	2,384,011	16,390,085
その他の金融機関	4,450,487	0	622,939	3,827,548
共済等	1,998,478	221,800	277,805	1,942,473
計	(67,715,577) 68,386,909	(3,657,948) 3,657,948	(6,479,420) 6,571,420	(64,894,105) 65,473,437

※ 上段( )書きは公営企業分を除く。

(単位：千円)

区分 借入先	利率別内訳						
	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下
財政融資資金	(15,884,796) 16,257,153	4,281,221	1,539,802	433,392	2,766		
簡易生命保険資金	29,282	29,356		24,521			
地方公共団体 金融機構資金	(13,026,716) 13,233,691	4,727,728	2,407,691	11,887	654		
国の予算貸付・政府 関係機関貸付			26,500	26,700	114,378	112,973	9,402
市中銀行	13,147,753	3,134,496	107,836				
その他の金融機関	1,475,784	2,351,764					
共済等	1,497,643	341,930	102,900				
計	(45,061,974) 45,641,306	14,866,495	4,184,729	496,500	117,798	112,973	9,402

※ 上段( )書きは公営企業分を除く。

(単位：千円)

区分 借入先	利率別内訳						
	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下
財政融資資金							
簡易生命保険資金							
地方公共団体 金融機構資金							
国の予算貸付・政府 関係機関貸付		29,006	627	13,280	796	525	
市中銀行							
その他の金融機関							
共済等							
計	0	29,006	627	13,280	796	525	0

※ 上段( )書きは公営企業分を除く。

# 第4章 特別会計の決算状況

## 1 国民健康保険特別会計

### (1) 事業の概要

平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化により、都道府県は市町が徴収した保険料(税)等を財源として、保険給付費の全額を市町に交付する仕組みとなった。広島県では、持続可能な制度運営を推進していくため、広島県国民健康保険運営方針に基づき、保険料水準の統一を目指し、保険料(税)収納率の向上、医療費の適正化を図ることにより、被保険者の生涯にわたる健康づくりと国民健康保険財政の安定化に向けて取り組んでいるところである。

本市国保の会計全体としては、決算剰余金が39,469,240円となり、その全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てた。

収納率向上対策としては、電話催告や窓口での納税折衝など積極的な徴収を実施し、納税に応じない滞納者については、税負担の公平性維持のため、預貯金等債権を中心とした滞納処分を行った。その結果、昨年度と比較して現年度分の収納率が0.08ポイント、また滞納繰越分を含めた全体の収納率が1.40ポイント上昇した。

保険給付費については受診率が下がり、1人当たりの医療費も前年度と比べて若干減少したが、依然として高い水準にあるため、今後も医療費の動向に注視していく必要がある。

一方歳出抑制策としては、生活習慣病などの早期発見・予防を促進するために、特定健診の自己負担額の無料化を継続し受診率向上を図るとともに、糖尿病の重症化を予防するため対象者に医療機関への受診勧奨や保健指導を実施した。

### (2) 被保険者の概要

#### ア 被保険者の推移と現況

(年度末現在)

年度	区分	総世帯数 (世帯)	総人口 (人)	加入者		加入率	
				世帯(世帯)	被保険者(人)	世帯(%)	人口(%)
令和4年度		53,214	115,984	14,387	21,561	27.0	18.6
令和5年度		53,630	115,658	13,943	20,653	26.0	17.9
令和6年度		53,904	114,976	13,401	19,517	24.9	17.0

### (3) 国民健康保険税

#### ア 保険税率

(単位: %、円)

年度	区分	所得割	均等割	平等割
令和4年度	医療	6.7	28,600	23,300
	後期支援	2.5	10,300	6,600
	介護	2.1	10,600	5,300
令和5年度	医療	6.7	28,600	23,300
	後期支援	2.5	10,300	6,600
	介護	2.1	10,600	5,300
令和6年度	医療	7.7	32,700	23,400
	後期支援	2.8	11,400	7,300
	介護	2.1	10,600	5,300

#### イ 1人当たり、1世帯当たり保険税(現年度分※介護分を除く。)の状況

(単位: 円)

年度	被保険者数 (人)	世帯数 (世帯)	調定額			収納額		
			全体(千円)	1人当たり	1世帯当たり	全体(千円)	1人当たり	1世帯当たり
令和4年度	22,548	14,873	2,153,568	95,511	144,798	2,075,704	92,057	139,561
	内訳	医療分	1,592,877	70,644	107,099	1,535,792	68,112	103,260
		後期支援分	560,691	24,867	37,699	539,912	23,945	36,301
令和5年度	21,367	14,340	2,074,226	97,077	144,646	2,004,181	93,797	139,761
	内訳	医療分	1,531,898	71,695	106,827	1,480,466	69,287	103,240
		後期支援分	542,328	25,382	37,819	523,715	24,510	36,521
令和6年度	20,352	13,862	2,221,809	109,169	160,280	2,148,586	105,572	154,998
	内訳	医療分	1,642,000	80,680	118,453	1,588,119	78,033	114,566
		後期支援分	579,809	28,489	41,827	560,467	27,539	40,432

※ 被保険者数、世帯数は年間平均

ウ 保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
令和4年度	現年度分	2,311,959,900	2,224,534,307	0	91,869,593	4,444,000	96.22
	滞納繰越分	329,353,421	57,694,943	39,645,235	232,055,243	42,000	17.52
	計	2,641,313,321	2,282,229,250	39,645,235	323,924,836	4,486,000	86.41
令和5年度	現年度分	2,227,565,500	2,149,510,945	0	81,610,325	3,555,770	96.50
	滞納繰越分	320,325,936	73,573,431	32,545,587	214,300,602	93,684	22.97
	計	2,547,891,436	2,223,084,376	32,545,587	295,910,927	3,649,454	87.25
令和6年度	現年度分	2,369,542,500	2,288,488,760	0	84,325,740	3,272,000	96.58
	滞納繰越分	293,759,876	72,403,279	30,939,270	190,426,227	8,900	24.65
	計	2,663,302,376	2,360,892,039	30,939,270	274,751,967	3,280,900	88.65

※ 収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

エ 保険税の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

国民健康保険税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人、円)

区分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
令和5年度	165	25,998,782	0	0	104	6,546,805 (4,918,905)	240	32,545,587 (4,918,905)
令和6年度	195	26,596,464	0	0	67	4,342,806 (3,672,506)	233	30,939,270 (3,672,506)
増減	30	597,682	0	0	▲37	▲2,203,999 (▲1,246,399)	▲7	▲1,606,317 (▲1,246,399)

※ ( )内は執行停止中の時効

※ 欠損人数合計が事由別欠損人数の和と合致しないのは、同一人について複数の事由で不納欠損したものがあつたため。

(4) 事業費納付金の状況

区分	医療分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	合計
令和4年度	2,078,733,247円	706,666,939円	198,562,561円	2,983,962,747円
令和5年度	2,105,772,525円	760,564,969円	199,659,009円	3,065,996,503円
令和6年度	2,282,488,604円	749,601,722円	183,483,920円	3,215,574,246円

(5) 保険給付の状況

ア 医療給付の状況

(単位：件、円)

年度	医療給付	件数	医療費	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
令和4年度	療養の給付	418,508	9,069,981,593	6,675,357,459	2,100,382,694	294,241,440
	療養費等	7,560	61,468,364	45,280,659	14,882,239	1,305,466
	計	426,068	9,131,449,957	6,720,638,118	2,115,264,933	295,546,906
令和5年度	療養の給付	405,333	9,334,037,029	6,871,179,636	2,186,045,742	276,811,651
	療養費等	7,344	59,925,487	44,311,458	13,961,509	1,652,520
	計	412,677	9,393,962,516	6,915,491,094	2,200,007,251	278,464,171
令和6年度	療養の給付	384,062	8,754,190,864	6,432,997,581	2,068,634,129	252,559,154
	療養費等	6,752	56,454,292	41,437,178	13,521,506	1,495,608
	計	390,814	8,810,645,156	6,474,434,759	2,082,155,635	254,054,762

イ 高額療養費、高額介護合算療養費及びその他の保険給付状況

(単位：件、円)

年度	区分	高額療養費	高額介護合算療養費	その他の保険給付			
				葬祭費	出産育児一時	傷病手当金	計
令和4年度	件数	16,288	35	132	32	39	203
	給付額	953,999,928	981,204	3,960,000	13,428,000	1,129,414	18,517,414
令和5年度	件数	18,186	21	124	43	5	172
	給付額	1,047,863,864	675,251	3,720,000	21,224,000	86,486	25,030,486
令和6年度	件数	15,506	26	120	41	0	161
	給付額	987,751,191	611,147	3,600,000	20,580,000	0	24,180,000

ウ 受診率、療養諸費、医療費、保険者負担額

(単位：人、%、円)

年度	年間平均被保険者数	受診率	療養諸費	
			1人当たり医療費	1人当たり保険者負担額
令和4年度	22,548	1,214.43	404,978	298,059
令和5年度	21,367	1,235.47	439,648	323,653
令和6年度	20,352	1,226.39	432,913	318,123

※ 受診率は、表アの<療養の給付>のうち、入院、入院外、歯科の合計件数を年間平均被保険者数で除し100倍した数値であり、被保険者100人当たりの年間受診回数である。

※ 療養諸費は、表アの<計>の医療費及び保険者負担額を年間平均被保険者数で除した数値であり、被保険者1人当たりの年間医療費及び保険者負担額である。

エ 療養の給付内訳 (令和6年度)

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	受診率(%)	1件当たりの日数(日)	1日当たりの医療費(円)	1件当たりの医療費(円)	1人当たりの医療費(円)
入院	4,848	80,102	3,198,627,256	23.82	16.52	39,932	659,783	157,165
入院外	198,413	294,699	3,369,563,124	974.91	1.49	11,434	16,983	165,564
歯科	46,334	73,101	644,971,500	227.66	1.58	8,823	13,920	31,691
調剤	132,331	152,436	1,256,756,263	650.21	—	8,244	9,497	61,751
食事	4,657	212,352	146,740,231	—	—	691	31,510	7,210
訪問看護	2,136	12,250	137,532,490	10.50	5.74	11,227	64,388	6,758
計	384,062	460,152	8,754,190,864	1,887.10	1.20	19,025	22,794	430,139

※ 食事の日数欄は、回数に、また、1日当たりの医療費欄は、1回当たりの医療費に読み替える。

(6) 保健事業

健康に対する意識の高揚を図り、健康づくりを推進することを目的に各種事業を実施した。また、病気の早期発見、早期治療のために各種健診受診への助成事業を行った。その他、医療費適正化事業として、後発医薬品差額通知事業などを行った。

ア 健康はつかいち21推進事業

健康はつかいち21推進協議会(課題領域別委員会や地域会等)と連携し、健康意識の高いまちづくりを推進するため、特定健診受診率向上への取り組み、食育や食生活改善の推進、ウォーキングなどによる運動の普及啓発を行った。

健康はつかいち21推進事業費補助金 500,000円

イ 健康展等 298,000円(委託料) ※一般会計、介護保険特別会計と按分

健康チェックや健康相談事業を実施等、市民の生活習慣病の予防や健康増進へのきっかけづくりとなるイベントや展示を企画した。

あいプラザまつり(健康コーナー事業) 11月3日(日)開催 参加者延数4,097人

歯のなんでも相談日 6月16日(日)開催 参加者数 136人

ウ 健康相談事業

特定健康診査等を行う日を「自分の健康状態を知る日」と位置付け健康チェックを実施した。個々のデータを基に、歯科衛生士・栄養士が個別指導を行い、個々に応じた健康づくり、意識の向上につながった。

健康チェックデー 7月10日(水)開催 参加者数 37人

エ 健康教室

生活習慣病予防・運動実践事業 86,420円(講師料) ※一般会計と按分

生活習慣を見直す具体的な方法を身に付ける機会として、運動・栄養等の教室、個別相談を実施し、参加者自らの生活習慣改善の行動につながった。

ハートボックス 実施回数 6回 参加者延数 187人

オ 糖尿病性腎症重症化予防事業

網膜症や腎症、神経障害などの合併症を引き起こす糖尿病の重症化を予防するため、未治療者等を対象として、医療機関への受診勧奨や、食や運動習慣改善の保健指導を実施した。

糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託料

6,409,700円

年度	対象者数	参加者数	実施率
令和4年度	46人	5人	10.9%
令和5年度	116人	6人	5.2%
令和6年度	99人	13人	13.1%

カ 人間ドック等検診

疾病の早期発見に努めるため、国民健康保険加入者を対象に、人間ドック及び脳ドックの実施を医療機関に委託し、個人負担分の一部を助成した。

年度	検診項目	件数(件)	総費用(円)	保険者負担(円)	自己負担(円)
令和4年度	人間ドック	1,187	45,527,479	22,297,678	23,229,800
	脳ドック	102	2,700,960	1,350,480	1,350,480
令和5年度	人間ドック	1,129	43,421,473	21,272,473	22,149,000
	脳ドック	88	2,330,240	1,165,120	1,165,120
令和6年度	人間ドック	1,160	45,043,684	22,305,684	22,738,000
	脳ドック	107	2,833,360	1,416,680	1,416,680

キ 特定健康診査等事業費

113,432,530円

生活習慣病の発症原因とされるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防に着目した、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の早期発見、生活習慣の改善につながった。

年度	項目	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	
				速報値(翌年5月時点)	法定報告確定値(翌年11月時点)
令和4年度	特定健康診査	15,791	5,975	37.8	37.8
	特定保健指導	659	137	6.5	20.8
令和5年度	特定健康診査	15,029	6,112	40.6	40.7
	特定保健指導	667	148	9.0	22.2
令和6年度	特定健康診査	14,312	5,695	39.8	(翌年11月頃確定)
	特定保健指導	606	54	8.9	(翌年11月頃確定)

※ 受診率は、①特定健診・特定保健指導進捗・実績管理表より抜粋、②法定報告確定値は翌年11月頃確定予定

ク 医療費適正化事業

11,199,206円

(7) 医療費通知事業

被保険者に医療費の額を通知し、コスト意識の掲揚を図り適正な受診を促した。

事務費(郵送料外)

2,863,057円

(4) 後発医薬品差額通知事業

先発医薬品を使用した被保険者に後発医薬品を使用した場合との差額を通知し、後発医薬品の使用を促した。

健康管理業務委託料

6,389,224円

事務費(消耗品)

1,293円

(ウ) 重複頻回受診訪問指導事業

同じ疾病で多数の医療機関に重複してかかる被保険者などに適正な受診の方法や薬の服用方法などを指導し、医療費の適正化を図った。

重複頻回受診者訪問指導委託料

1,021,768円

## 2 介護保険特別会計

### (1) 事業の概要

#### ア 保険事業勘定

介護保険制度によって、被保険者の資格管理、保険料納付管理、受給者の資格管理、給付実績の記録管理などを実施するとともに、地域における介護サービスの基盤整備を行った。

介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制である地域包括ケアシステムを推進し、介護予防・日常生活支援総合事業において、従来の指定介護事業所によるサービスに加えて、多様なサービスの充実に努めている。

#### イ 介護サービス事業勘定

要支援1及び要支援2の高齢者に対して、自立支援を目的に介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント業務を実施した。

### (2) 被保険者の概要

第1号被保険者の現況（年度末時点）

（単位：人）

区分	65歳以上75歳未満	75歳以上	(再掲)外国人被保険者	(再掲)住所地特例者	計
令和4年度	17,302	18,871	114	125	36,173
令和5年度	16,691	19,797	119	115	36,488
令和6年度	15,935	20,587	124	106	36,522

### (3) 第1号被保険者保険料の収入状況

（単位：千円、％）

年度	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
令和4年度	現年度分特別徴収	2,261,107	2,230,628	2,235,386	0	0	4,757	100.2
	現年度分普通徴収	122,856	165,405	160,199	0	5,410	204	96.9
	滞納繰越分普通徴収	5,062	17,535	5,548	3,575	8,422	11	31.6
	合計	2,389,025	2,413,568	2,401,133	3,575	13,832	4,972	99.5
令和5年度	現年度分特別徴収	2,266,293	2,242,562	2,245,871	0	0	3,309	100.1
	現年度分普通徴収	139,372	175,106	170,219	0	4,976	89	97.2
	滞納繰越分普通徴収	5,319	13,819	4,484	2,088	7,359	112	32.4
	合計	2,410,984	2,431,487	2,420,574	2,088	12,335	3,510	99.6
令和6年度	現年度分特別徴収	2,250,985	2,284,379	2,288,372	0	0	3,993	100.2
	現年度分普通徴収	154,340	182,021	178,794	0	3,420	193	98.2
	滞納繰越分普通徴収	4,847	12,335	4,524	1,575	6,253	17	36.7
	合計	2,410,172	2,478,735	2,471,690	1,575	9,673	4,203	99.7

※ 収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

### (4) 介護保険料等の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

介護保険料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

（単位：人、円）

区分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
令和5年度	0	0	0	0	68	2,088,150 (1,698,469)	68	2,088,150 (1,698,469)
令和6年度	0	0	0	0	66	1,575,206 (1,145,748)	66	1,575,206 (1,145,748)
増減	0	0	0	0	▲2	▲512,944 (▲552,721)	▲2	▲512,944 (▲552,721)

※（ ）内は執行停止中の時効

※欠損人数合計が事由別欠損人数の和と合致しないのは、同一人について複数の事由で不納欠損したものがため。

### (5) 要介護認定の実施

被保険者等からの申請に基づき要介護認定を行った。

ア 申請件数

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定申請受付者	5,886	5,553	4,980

イ 審査会実施状況

(単位：回、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	197	238	230
件数	4,311(12)	5,262(13)	4,687(10)

※ ( ) 内は、生活保護法に基づく介護扶助実施のための要介護状態等の審査判定件数(再掲)

ウ 要介護(要支援)認定者数(年度末時点)

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和4年度	1,174	905	1,526	1,049	756	658	516	6,584
令和5年度	1,218	909	1,496	1,154	762	640	549	6,728
令和6年度	1,256	962	1,583	1,128	795	674	532	6,930

※ 介護保険事業状況報告の数値

(6) 受給者の状況(年度末現在)

ア 居宅介護(支援)サービス受給者数

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
令和4年度	第1号被保険者	645	630	1,189	791	450	295	166	4,166
	第2号被保険者	7	16	12	27	13	8	8	91
	総 数	652	646	1,201	818	463	303	174	4,257
令和5年度	第1号被保険者	670	615	1,197	861	461	294	177	4,275
	第2号被保険者	5	19	17	20	16	2	9	88
	総 数	675	634	1,214	881	477	296	186	4,363
令和6年度	第1号被保険者	715	643	1,231	845	470	300	180	4,384
	第2号被保険者	8	24	13	25	10	1	8	89
	総 数	723	667	1,244	870	480	301	188	4,473

イ 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
令和4年度	第1号被保険者	5	0	302	204	123	113	74	821
	第2号被保険者	1	0	4	5	2	2	2	16
	総 数	6	0	306	209	125	115	76	837
令和5年度	第1号被保険者	3	2	310	235	150	96	76	872
	第2号被保険者	0	0	3	3	3	0	4	13
	総 数	3	2	313	238	153	96	80	885
令和6年度	第1号被保険者	5	3	303	217	155	99	73	855
	第2号被保険者	0	0	3	4	1	0	1	9
	総 数	5	3	306	221	156	99	74	864

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	
令和4年度	第1号被保険者	394	335	9	144	882
	第2号被保険者	0	0	0	3	3
	総 数	394	335	9	147	885
令和5年度	第1号被保険者	407	336	0	135	878
	第2号被保険者	0	1	0	3	4
	総 数	407	337	0	138	878
令和6年度	第1号被保険者	406	341	0	128	867
	第2号被保険者	0	3	0	2	5
	総 数	406	344	0	130	872

※ 1ヵ月に2以上の施設を利用した受給者がいた場合、施設ごとの利用人数には計上するが、総数については実人数で計上するため不一致

## (7) 保険給付の状況

## ア 介護サービス等諸費

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
サ ー ビ ス 項 目						
訪 問 介 護	11,802	659,478,326	11,835	677,727,015	12,085	695,876,957
訪 問 入 浴 介 護	503	33,877,317	461	32,342,338	464	32,118,921
訪 問 看 護	8,835	353,654,192	9,238	364,670,599	9,684	390,688,417
訪問リハビリテーション	1,738	57,615,150	1,661	55,247,938	1,701	54,015,465
通 所 介 護	12,641	843,424,878	12,671	869,621,524	13,432	924,882,762
通所リハビリテーション	5,333	324,185,625	5,516	346,314,296	5,635	343,398,863
福 祉 用 具 貸 与	21,967	313,395,161	22,359	318,789,833	22,936	332,530,748
短期入所サービス	4,460	432,919,052	4,898	477,199,982	4,533	446,785,960
居 宅 療 養 管 理 指 導	13,481	98,017,837	15,899	113,066,313	18,505	129,665,666
特定施設入居者生活介護	2,633	496,689,967	2,613	505,535,434	2,589	510,356,556
認知症対応型共同生活介護	1,951	486,805,298	2,143	540,653,296	2,113	555,135,213
地域密着型特定施設入居者生活介護	329	70,299,156	336	71,556,726	348	70,543,627
地域密着型介護老人福祉施設	677	201,731,446	674	200,602,787	680	205,929,289
夜間対応型訪問介護	37	711,527	55	1,001,779	51	1,123,680
認知症対応型通所介護	1,072	103,509,218	850	92,016,769	670	77,119,140
小規模多機能型居宅介護	906	182,769,336	790	163,852,748	650	142,568,554
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	250	43,426,736	272	48,060,486	339	61,024,301
看護小規模多機能型居宅介護	180	48,208,788	249	65,817,137	278	82,453,990
地域密着型通所介護	5,126	329,204,896	5,537	358,312,791	5,790	374,725,451
施設介護サービス給付費	11,042	3,132,506,167	10,683	3,077,534,461	10,641	3,138,739,860
居宅介護サービス計画給付費	31,217	462,214,673	31,582	466,500,271	31,943	479,145,156
合 計	136,180	8,674,644,746	140,322	8,846,424,523	145,067	9,048,828,576

## イ 介護予防サービス等諸費

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	予防給付費	件数	予防給付費	件数	予防給付費
サ ー ビ ス 項 目						
訪 問 入 浴 介 護	1	18,773	1	10,484	0	0
訪 問 看 護	1,981	51,093,574	2,379	61,942,321	2,826	73,101,364
訪問リハビリテーション	776	17,446,208	648	14,526,900	756	16,204,258
通所リハビリテーション	3,328	99,153,360	3,408	104,603,606	3,588	111,315,961
福 祉 用 具 貸 与	11,942	95,211,408	12,764	103,248,996	13,198	110,636,510
短期入所サービス	140	7,325,735	159	6,532,393	158	5,977,203
居 宅 療 養 管 理 指 導	1,453	10,726,566	1,625	11,022,117	1,866	13,596,577
特定施設入居者生活介護	475	36,531,883	413	33,457,195	391	32,241,085
認知症対応型共同生活介護	0	0	1	349,953	1	161,603
認知症対応型通所介護	7	436,519	7	390,773	14	730,525
小規模多機能型居宅介護	90	5,244,481	58	3,220,810	66	4,352,722
居宅支援サービス計画給付費	14,570	69,178,847	15,066	69,415,561	15,972	74,236,455
合 計	34,763	392,367,354	33,529	408,721,109	38,836	442,554,263

※ 訪問介護及び通所介護は、平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。

## ウ 特定入所者介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件 数	6,728	6,412	6,122
支 給 額	147,588,898	137,129,274	130,138,077

## エ 高額介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件 数	14,844	13,622	15,332
支 給 額	180,868,217	178,799,529	191,050,025

オ 高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	837	867	927
支給額	22,608,646	25,674,320	29,004,800

カ 現金給付（償還払等）

(単位：件、円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
住宅改修費	件数	538	574	623
	支給額	42,416,728	47,878,643	53,808,456
福祉用具購入費	件数	543	571	740
	支給額	15,877,500	17,315,938	22,061,208
その他	件数	0	0	0
	支給額	0	0	0
合計	件数	1,081	1,145	1,363
	支給額	58,294,228	65,194,581	75,869,664

(8) 介護保険一般事業

要介護認定・給付業務をより効率的・効果的に遂行するため、高齢介護課窓口業務の一部を民間事業者へ委託し、柔軟かつ安定的な業務の実施や履行体制の確保、市民サービスの質の維持向上を図った。

要介護認定・給付業務委託料

47,916,000 円

(9) 地域支援事業

要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。

ア 介護予防・生活支援サービス事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

341,052,680 円

(ア) 指定事業所によるサービス

332,475,205 円

ケアプランに基づき、訪問型サービス（訪問介護型サービス・生活援助型訪問サービス）や通所型サービス（通所介護型サービス・短時間型デイサービス）を提供した。

(単位：件、円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問型サービス	延件数	5,427	5,477	5,506
	サービス費	95,770,282	95,100,348	96,445,620
通所型サービス	延件数	9,405	9,958	10,449
	サービス費	219,009,679	231,638,237	236,029,585

(イ) 住民主体型サービス

1,865,911 円

高齢者の日常生活を支え、社会参加促進を図る地域住民主体による活動団体に補助金を交付した。

(単位：団体、人)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民主体型助け合いサービス	補助金交付団体数	1	2	2
	延利用者数	522	540	221
住民主体型通いの場サービス (廿らつサロン)	補助金交付団体数	21	22	22
	延参加者数	17,581	19,400	22,936

(ウ) 短期集中型訪問サービス

2,464,320 円

高齢者の自立支援・介護予防、重度化防止のため、管理栄養士やリハビリ職が対象者の自宅を訪問し、3～6箇月の期間で身体等の機能改善や生活の自立をめざした助言や指導を行った。

(単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理栄養士による指導	69	88	11
リハビリ職による指導	228	161	261

(エ) 短期集中型通所サービス

1,913,507 円

生活機能が低下している高齢者を対象としたリハビリ職等による3ヶ月間の教室を開催し、自立に向けた短期集中的な支援を行うとともに、教室終了後には地域の通いの場等への参加につなぐ。

(単位：回、人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教室開催数	3	3	2
参加者数	19	23	8

- (ホ) 訪問型移動支援サービス 243,636 円  
 介護予防を目的とした地域の通いの場や認知症カフェ等に参加したい高齢者のうち、身体的、住環境または交通環境等が要因で、個人での移動が困難な人への移動支援に取り組む団体に対し、補助金を交付した。

(単位：団体、人)

	令和5年度	令和6年度
補助金交付団体数	3	4
延利用者数	237	274

- イ 介護予防ケアマネジメント事業（介護予防・日常生活支援総合事業） 32,348,980 円

高齢者が要介護状態になることや日常生活機能の悪化することを防ぐため、地域包括支援センター又はケアマネジメント業務受託居宅介護支援事業所による介護予防・日常生活支援総合事業に基づくサービス提供を支援した。

介護予防ケアマネジメント実施状況 (単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域包括支援センター実施分	3,021	3,337	3,280
居宅支援事業所委託分	2,870	2,866	2,805
合計	5,891	6,203	6,085

- ウ 一般介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業） 26,988,400 円

老人クラブ等と連携し、各地域で介護予防に関する知識の普及・啓発に取り組んだ。また、専門職（理学療法士、作業療法士、健康運動指導士、栄養士、歯科衛生士、オレンジアドバイザー）が住民主体の通いの場で介護予防の取組を支援する地域リハビリテーション活動支援事業を実施した。

(単位：回、人)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護予防普及啓発事業	実施回数	595	533	897
	参加人数	11,182	10,197	24,931
地域リハビリテーション活動支援事業	実施回数	169	188	133
	参加人数	1,304	3,162	2,161

- エ 包括的支援事業 36,508,230 円

- (ア) 在宅医療・介護連携推進事業 7,109,145 円

地域の医療・介護サービスの資源把握、在宅医療・介護連携の実態把握と課題抽出や対応策の検討、専門職のスキルアップ研修、人生会議の出前講座を行った。切れ目のないサービスが提供される体制構築のための廿日市市入退院連携ガイドラインを、医療・介護関係機関へ配布した。

在宅医療・介護連携推進事業委託料 6,513,892 円

専門職連携や地域のネットワークづくりを目的に活動する廿日市市五師士会に補助金を交付し、専門職が医療・介護・福祉・生活の困りごと等の相談に応じる「ちょっとひと息医療とふくしの相談室」を、市民センター、集会所等で8回実施した。

地域ケアネットワーク推進事業費等補助金 595,253 円

(単位：人、件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数	113	194	133
相談件数	50	105	93

- (イ) 認知症施策推進事業 29,197,251 円

地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務や認知症に関する知識の普及啓発に取り組むとともに、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐ支援等を行った。

(単位：人、件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談者数	804	815	742
訪問件数	1,230	1,186	1,051
窓口・電話相談件数	3,844	2,425	2,952

認知症の不安を持つ人や認知症の人及びその家族等から早期に相談を受け付け、適切な助言を行うことを目的とした「もの忘れ相談会」を市民センターや商業施設等で開催し、スマートフォンでできるツールを活用した脳の健康チェックを実施した。

もの忘れ相談会実施状況 (単位：回、人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数	38	58	57
相談者数	25	89	126
脳の健康チェック実施者数	4	161	183

認知症またはその疑いがある人やその家族に対し、専門職によるアセスメント等の初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

認知症初期集中支援チーム委託料

8,570,640円

(単位：人、件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問人数	56	52	120
訪問件数	273	192	266

(ウ) 地域ケア会議推進事業

201,834円

高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える地域の基盤の整備を進めていくため、各地域包括支援センター主催で地域ケア会議を行った。個々の課題に寄り添った適切な支援の検討や、難病患者の在宅支援や救急搬送時の支援について、地域住民と医療・福祉関係の専門職が意見交換を行った。

オ 任意事業

20,485,619円

(7) 家族介護用品支給事業

2,023,984円

要介護4又は要介護5の高齢者を在宅で介護しており、同居の世帯全員が市民税非課税の家族に対して、紙おむつと尿取りパッドを支給した。

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	37	39	34

(イ) 配食サービス事業

2,534,490円

おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の高齢者で、心身の障がい及び傷病等の理由により買い物や食事の調理が困難な人に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、訪問して手渡しすることで安否の確認を行った。

(単位：人、食)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	45	48	30
延食数	3,032	3,146	3,129

※ 利用者数は3月分の人数

(ウ) 見守りホットライン事業

4,306,478円

おおむね65歳以上で、日常生活において注意を要するひとり暮らし高齢者等に対して、急病等の緊急時に迅速に対応するため、希望する人に緊急通報装置を貸与し、通報ボタンを押すと自動的に委託先の「受報センター」につながり、相談や安否確認等ができる見守り事業を実施した。

(単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
設置件数	194	211	213

(エ) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

3,326,974円

養成研修を修了したやすらぎ支援員が居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話し相手をするることにより、その家族の介護負担の軽減を図った。

(単位：人、件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支援員養成者数	6	6	7
利用件数	154	166	152

(オ) 見守り安心ネットワーク事業

1,906,000円

地域住民の認知症高齢者に対する理解を促し、家族が安心して介護できる環境を整備するため、啓発講演会の開催や、認知症高齢者が行方不明になった場合に早期に発見できるシステムの運用、見守り安心ネットワークの構築と見守りシールの交付等を実施した。

(単位：人、件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事前登録者数	115	127	135
対応実績	5	11	5

(10) 介護予防支援事業

ア 介護予防支援事業

39,456,190円

要支援1又は要支援2の認定を受けた高齢者の状態の悪化をできる限り防ぐとともに、生活機能を向上させるため、介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント(ケアプラン作成等)を行った。

(単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域包括支援センター実施分	6,807	7,005	7,490
居宅介護支援事業所委託分	8,374	8,272	8,368
合計	15,181	15,277	15,858

### 3 後期高齢者医療特別会計

(1) 事業の概要

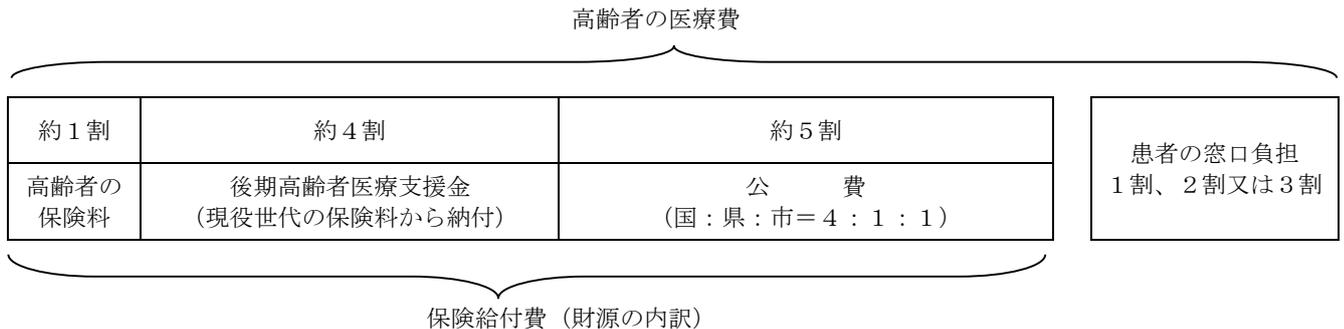
後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とし、高齢化が急速に進む中、現役世代と高齢者世代の費用負担の不公平をなくし、世代間を通じた負担が明確で公平な国民全体で高齢者の医療を支える制度として創設された。

後期高齢者の給付費の約4割を現役世代が負担しているが、令和4年度以降、団塊の世代が75歳以上となり始め、給付費の増大が見込まれる。

このような状況を踏まえ、令和4年10月1日から、現役世代の負担を抑え、国民皆保険を未来につないでいくために、窓口負担割合に2割が追加された。

運営主体は、広島県後期高齢者医療広域連合であり、市は広域連合と事務を分担しながら、各種届出の受付事務や保険料の徴収事務を担う。

医療給付に充てられる財源は、公費、現役世代が負担する後期高齢者医療支援金、被保険者からの保険料が柱になる。



(2) 被保険者の概要

被保険者の現況

(年度末現在) (単位：人)

区 分	65歳以上 75歳未満※	75歳以上	計	(再掲)一般 [窓口負担1割]	(再掲)一般 [窓口負担2割]	(再掲)現役並み所得 者 [窓口負担3割]
	令和 6年度	491	20,459	20,950	13,793	5,466

※ 一定程度障がいのある人で、申請により広域連合が認定した人

(3) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
令和 6年度	現年度分 特別徴収	1,120,700,907	1,123,858,491	0	0	3,157,584	100.3
	現年度分 普通徴収	742,081,209	737,746,749	0	4,835,482	501,022	99.4
	滞納繰越分	8,331,569	3,040,188	487,831	4,905,471	101,921	36.5
	計	1,871,113,685	1,864,645,428	487,831	9,740,953	3,760,527	99.7

※ 収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

(4) 後期高齢者医療保険料の不納欠損数及び不納欠損額内訳表

(単位：人、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
令和 5年度	0	0	0	0	31	1,432,196 (1,396,809)	31	1,432,196 (1,396,809)
令和 6年度	0	0	0	0	26	487,831 (451,931)	26	487,831 (451,931)
増 減	0	0	0	0	▲5	▲944,365 (▲944,878)	▲5	▲944,365 (▲944,878)

※ ( ) 内は、執行停止中の時効

※ 欠損人数合計が事由別欠損人数の和と合致しないのは、同一人について複数の事由で不納欠損したものがあつたため。

#### 4 漁港管理特別会計

広島県から維持管理を受託している地御前漁港及び塩屋漁港の円滑な管理運営を図るため、施設使用料をもって受託事務の執行と施設の維持管理を行った。

##### (1) 地御前漁港管理

###### ア 地御前漁港管理事業

758,681 円

区 分	用 途	占用面積等	使 用 料
漁 港 施 設 用 地	漁 港 施 設	4,561.155 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 当たり年額 380 円
	電 柱	16 本	本当たり年額 1,500 円
	地 下 埋 設 物	94.7m	m当たり年額 230 円
	架 空 工 作 物	1,137.33 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 当たり年額 500 円
野 積 場		3,345.40 m <sup>2</sup>	

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所維持修繕工事 1 件	地御前漁港	408,100	0

###### イ 地御前漁港艇置施設管理事業

5,495,752 円

区 分	用 途	艇置隻数	使 用 料
艇 置 施 設	艇長 8 m以上	42 隻	隻当たり月額 10,150 円
	艇長 8 m未満	72 隻	隻当たり月額 8,050 円

##### (2) 塩屋漁港管理

###### ア 塩屋漁港管理事業

1,034,907 円

区 分	用 途	占用面積等	使 用 料
漁 港 施 設 用 地	漁 港 施 設	2,934.05 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 当たり年額 380 円
	電 柱	4 本	本当たり年額 1,500 円
	地 下 埋 設 物	168.0m	m当たり年額 230 円
	架 空 工 作 物	425.41 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 当たり年額 500 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所維持修繕工事 1 件	塩屋漁港	770,000	0

## 5 墓地管理事業特別会計

市営墓地の適正な維持管理を行うとともに、市民の需要に対応するため、良質な墓地の供給を行った。

(1) 墓所の供給実績

年 度	供 給 数	備 考
平成9～令和3年度	874 区画	第二霊峯墓苑 825 区画、霊峯墓苑 35 区画、榎之窪墓地 1 区画、阿品墓地 11 区画、金剛寺墓地 1 区画、称言寺墓苑 1 区画
令和 4 年 度	13 区画	第二霊峯墓苑 2 区画、霊峯墓苑 10 区画、阿品墓地 1 区画
令和 5 年 度	12 区画	第二霊峯墓苑 2 区画、霊峯墓苑 7 区画、阿品墓地 1 区画、金剛寺墓地 2 区画
令和 6 年 度	9 区画	第二霊峯墓苑 1 区画、霊峯墓苑 6 区画、阿品墓地 1 区画、金剛寺墓地 1 区画
計	908 区画	

(注) 平成8年度の第二霊峯墓苑造成完了後以降の供給実績を掲載

(2) 樹木葬墓の供給実績

年 度	供 給 数	備 考
令和元～3年度	53 区画	第三霊峯墓苑 53 区画
令和 4 年 度	11 区画	第三霊峯墓苑 11 区画
令和 5 年 度	3 区画	第三霊峯墓苑 3 区画
令和 6 年 度	10 区画	第三霊峯墓苑 10 区画
計	77 区画	

(3) 合葬墓の供給実績

年 度	供 給 数	備 考
令和元～3年度	370 柩	第三霊峯墓苑 370 柩 (通常 185 柩・生前 185 柩)
令和 4 年 度	71 柩	第三霊峯墓苑 71 柩 (通常 52 柩・生前 19 柩)
令和 5 年 度	111 柩	第三霊峯墓苑 111 柩 (通常 98 柩・生前 13 柩)
令和 6 年 度	129 柩	第三霊峯墓苑 129 柩 (通常 99 柩・生前 30 柩)
計	681 柩	

(4) 納骨堂の供給実績

年 度	使用区画数	備 考
令和 5 年 度	2 柩	供給数 2 柩
令和 6 年 度	1 柩	供給数 1 柩
計	3 柩	

(5) 墓地管理

ア 墓地管理事業

9,709,334 円

会計年度任用職員報酬等	2,430,648 円
指定管理料 (霊峯墓苑・第二霊峯墓苑・第三霊峯墓苑)	4,059,000 円
維持管理業務委託料	2,688,796 円
事務費 (施設修繕料外)	530,890 円

## 6 港湾管理事業特別会計

広島県との事務委託規約に基づき、広島県が所有する地方港湾厳島港の港湾施設の円滑な管理運営を図るため、施設使用料をもって広島県港湾施設管理条例に関する事務、港湾施設の使用許可に関する事務の執行と施設の維持管理を行った。

### (1) 港湾施設の概要

港湾施設	種類	名称	規模	備考
係留施設	浮さん橋	宮島1号さん橋	延長 120m 幅 15m	鉄筋コンクリート
		宮島2号さん橋	延長 120m 幅 15m	鉄筋コンクリート
		宮島3号さん橋	延長 328m 幅 15m	鉄筋コンクリート
		宮島ビジターバース	延長 51m 幅 8m	PCセグメント式
		宮島口大棧橋	延長 84m 幅 30m	鋼材, 鉄筋コンクリート
		宮島口カーフェリー棧橋	延長 15m 幅 30m	鉄筋コンクリート
		宮島口公共棧橋1	延長 30m 幅 19.8m	鉄筋コンクリート
		宮島口公共棧橋2	延長 16m 幅 6m	鋼製
臨港交通施設	道路	宮島棧橋臨港道路	延長 197m 幅 8m	アスファルト舗装
	駐車場	宮島棧橋駐車場	面積 1,193 m <sup>2</sup>	アスファルト舗装
		宮島棧橋駐輪場	面積 418 m <sup>2</sup>	コンクリート舗装
		宮島棧橋フェリー待機駐車場	面積 1,354 m <sup>2</sup>	アスファルト舗装
		宮島口旅客ターミナル駐車場	延床面積 6538.24 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート
給水施設	給水	船舶給水	4 t/h×6基	
待合室	待合所	宮島3号棧橋待合所	23 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート
		宮島口旅客ターミナル	2,191 m <sup>2</sup>	鉄骨造
緑地	緑地	宮島棧橋緑地		
広場	広場	宮島棧橋前広場		
		宮島口しゃもじ広場		

### (2) 港湾管理

#### ア 港湾管理事業

118,870,360 円

宮島棧橋港湾施設樹木剪定業務委託料	720,500 円
宮島3号棧橋係船管理業務委託料	1,584,000 円
宮島3号棧橋警備業務委託	92,463 円
宮島ビジターバース係船管理等業務委託料	245,080 円
宮島ビジターバース料金収納業務委託料	404,800 円
宮島観光施設廃棄物収集運搬業務	444,840 円
厳島港港湾施設包括管理業務委託料	61,488,000 円
宮島口旅客ターミナル廃棄物収集運搬業務等委託料	211,200 円
宮島口旅客ターミナル自動検針システム保守点検業務委託料	1,144,000 円
宮島口旅客ターミナル駐車場管理業務委託料	7,889,640 円
宮島口旅客ターミナル監視カメラシステム増設業務委託	427,790 円
宮島口しゃもじ広場維持管理業務委託	7,810,000 円

## 7 市営住宅事業特別会計

### (1) 住宅管理

#### ア 市営住宅等管理事業

272,404,641 円

#### (7) 市営住宅（公営・甲種）

##### a 管理戸数 952戸

（廿日地域300戸 佐伯地域144戸 吉和地域17戸 大野地域341戸 宮島地域150戸）

##### b 募集の状況

	募集戸数（戸）	入居申込数（件）	入居戸数（戸）
定期募集	23	94	17
常時募集	7	2	2
計	30	96	19

※ 年間を通じて同じ住宅が空き家の場合、募集戸数を1戸として計算した。

##### c 住宅使用料の徴収状況

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	収入未済額	還付未済額	収納率（％）
現年度分	151,083,810	149,701,100	1,408,610	25,900	99.1
滞納繰越分	38,462,783	2,154,963	36,307,820	0	5.6
計	189,546,593	151,856,063	37,716,430	25,900	80.1

#### (i) 定住促進住宅

##### a 管理戸数 16戸（家族向け6戸、単身者可能10戸）

##### b 募集の状況

募集戸数（戸）	入居申込数（件）	入居戸数（戸）
5	3	3

※ 年間を通じて同じ住宅が空き家の場合、募集戸数を1戸として計算した。

##### c 住宅使用料の徴収状況

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	収入未済額	還付未済額	収納率（％）
現年度分	4,331,100	4,331,100	0	0	100.0
滞納繰越分	40,000	40,000	0	0	100.0
計	4,371,100	4,371,100	0	0	100.0

※ 収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

#### (ii) 特定公共賃貸住宅

##### a 管理戸数 12戸（家族向け）

##### b 募集の状況

募集戸数（戸）	入居申込数（件）	入居戸数（戸）
1	1	0

※ 年間を通じて同じ住宅が空き家の場合、募集戸数を1戸として計算した。

##### c 住宅使用料の徴収状況

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	収入未済額	還付未済額	収納率（％）
現年度分	7,656,000	7,366,000	290,000	0	96.2
滞納繰越分	443,350	73,530	369,820	0	16.6
計	8,099,350	7,439,530	659,820	0	91.9

#### (iii) 福祉住宅

##### a 管理戸数 21戸（単身者可能）

##### b 募集の状況

募集戸数（戸）	入居申込数（件）	入居戸数（戸）
2	1	1

※ 年間を通じて同じ住宅が空き家の場合、募集戸数を1戸として計算した。

##### c 住宅使用料の徴収状況

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	収入未済額	還付未済額	収納率（％）
現年度分	5,149,800	5,149,800	0	0	100.0
滞納繰越分	42,000	42,000	0	0	100.0
計	5,191,800	5,191,800	0	0	100.0

## (オ) 施設管理等

市営住宅の外壁改修工事等を実施した。また、管理・保全業務等については、指定管理者に委託した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市営住宅等指定管理委託料	全市営住宅等	72,984,000	0
3号館・4号館屋上防水改修工事	梅原住宅	47,655,300	41,429,300
市営住宅等整備計画等策定業務	全市営住宅等	6,413,000	3,096,000
福祉住宅屋上防水及び外壁改修工事	みどりハイツ	61,386,600	0
屋上防水・外壁改修工事及び安全対策工事実施設計業務	高葦コーポ	4,895,000	0
自転車置場設置工事	桜尾住宅	1,430,000	0
事務費（非常勤報酬外）		15,507,741	0

市営住宅使用料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表 (単位：人、円)

区 分	人数	金額
令和5年度	1	431,097
令和6年度	0	0
増 減	▲1	▲431,097

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
1号館外壁改修工事	野坂住宅	62,133,000	59,692,000

## 8 宮島水族館事業特別会計

「いやし」と「ふれあい」を基本理念に、海の生きものをより身近に感じられる参加・体験型的水族館として管理運営を行った。令和6年度の入館者数は497,429人であり、平成23年度にグランドオープンして以来の累計入館者数は6,594,019人となった。

(単位：人、円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入館者数	470,509	511,139	497,429
水族館使用料	487,189,750	537,421,920	519,047,210

### (1) 一般管理

#### ア 水族館一般管理事業

420,461,748 円

市全域の観光振興と地域経済の活性化に寄与する水族館として、広報宣伝活動等を実施した。また、PFI事業者等による円滑な管理運営を行うことで、入館者への良質なサービスの提供に努めた。

施設維持管理業務委託料	62,136,800 円
施設運営管理業務委託料	201,615,000 円
広報宣伝・営業業務委託料	33,676,750 円
自動券売機新紙幣対応改修業務委託料	660,000 円
宮島水族館官民連携手法導入可能性調査業務委託料	11,110,000 円
管理運営費（光熱水費外）	111,263,198 円

### (2) 施設管理

#### ア 水族館管理運営事業

11,963,978 円

瀬戸内海に生息する生きものを中心とした展示を行うとともに、定期的な企画展の実施や各種イベントの実施により、集客力の向上及び入館者の満足度を高めることに努めた。

ひれあしプール床及び壁面補修工事	1,298,000 円
管理運営費（燃料費外）	10,695,978 円

#### イ 駐車場管理運営事業

13,766,092 円

水族館利用者及び宮島への観光客の重要な中継施設として、PFI事業者による管理運営を実施した。一時利用による利用台数は、26,824台で、前年度に比べ582台の減少となった。

(単位：台、円)

区分	令和5年度		令和6年度	
	台数	駐車場使用料	台数	駐車場使用料
二輪車	486	145,800	578	173,400
普通車	14,160	14,909,000	13,905	14,358,000
中型車	2,504	7,534,000	2,227	6,695,500
大型車	10,256	35,966,500	10,114	35,436,000
合計	27,406	58,555,300	26,824	56,662,900

駐車場施設維持管理・運營業務委託料	13,161,500 円
管理運営費（光熱水費外）	604,592 円

## 土地及び建物に関する取纏表

(1) 市有土地及び構造物の取纏表（令和6年度）

施設名	土地 m <sup>2</sup>		建物 m <sup>2</sup>	
	市有地	借用地	木造	非木造
市役所庁舎	6,626.26	92.35		14,113.68
市役所庁舎分館	600.00			731.26
計	7,226.26	92.35	0.00	14,844.94
佐伯支所庁舎	3,398.82	1,173.68		2,447.49
旧吉和支所庁舎	3,156.29			1,174.57
吉和支所庁舎	4,440.88		251.38	436.38
大野支所庁舎	9,522.44			2,017.46
宮島支所庁舎	313.51	107.76		311.97
計	20,831.94	1,281.44	251.38	6,387.87
消防本部・廿日市消防署	3,326.03			4,152.76
廿日市消防署西分署	349.79			435.66
旧佐伯消防署	1,217.05		9.93	438.70
佐伯消防署	1,659.03			1,202.14
大野消防署	630.00			673.33
宮島消防署	239.89			442.69
小計	7,421.79	0.00	9.93	7,345.28
消防団車庫第1分団第1部 1・2班（大東）	452.00			79.12
第1分団第1部3班（佐方）	258.39			51.70
第1分団第2部1・2班（榎之窪）	下平良集会所地内			50.00
第2分団第1部1班（森宗）		274.90		52.65
第2分団第1部2班（川末）	川末集会所地内			50.30
第2分団第2部1班（長野）		144.86		43.47
第2分団第2部2班（後畑）	後畑集会所地内		50.62	
第2分団第3部1班（速谷）	上平良集会所地内			43.50
第2分団第3部2班（郡塚）	66.00			53.85
第3分団第1部1班（砂原）	宮内市民センター地内			54.69
第3分団第1部2班（畑口）		571.12		54.00
第3分団第1部3班（明石）	明石集会所地内			49.22
第3分団第2部1班（宮園）	152.10			54.69
第3分団第2部2班（四季が丘）	215.62			55.86
第4分団第1部1班（地御前）	防火水槽地内			47.08
第4分団第1部2班（阿品）	71.61			51.70
第4分団第1部3班（阿品台）	408.00			54.00
第5分団（玖島）	115.00		81.15	
第6分団（友和）	友和市民センター地内			96.00
第7分団第1部・第2部（津田）	佐伯支所地内			197.60
第8分団（浅原）	241.02		79.38	
第9分団第1部（栗栖）	61.88		58.32	
第9分団第2部（所山）	271.39		31.59	
第10分団第1部（市垣内）	旧吉和支所地内			59.00

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
第10分団第2部(中津谷)	吉和第二集会所地内			97.11
第11分団第1部(市垣内)	旧吉和支所地内			97.11
第11分団第2部(石原)	476.34			97.11
旧第12分団第1部(宮島口)	204.46		68.22	
第12分団第1部(宮島口)	160.13		89.42	
第13分団第1部1班(深江)	170.63		68.04	
第13分団第1部2班(更地)		129.48		69.62
第13分団第1部3班(中山)	338.08		68.04	
第14分団第1部(別府)	115.08		68.04	
第15分団第1部(土井)		119.29		66.82
第16分団第1部(滝の下)		130.01		66.58
第17分団第1部(物見)	252.94			90.72
第18分団第1部(原)	251.13		68.04	
第19分団第1部(塩屋)	90.00		68.22	
第20分団第1部(丸石)	258.99		68.04	
第21分団第1部(鳴川)	243.94		68.04	
第22分団(東)	旧宮島市民センター併設			60.52
第23分団(西)	旧中西集会所併設			56.70
第24分団(杉之浦)	407.86			87.00
第15分団第1部ホース乾燥塔敷	14.00			
第16分団第1部ホース乾燥塔敷	18.00			
消防団格納庫(早時)	早時集会所地内			29.49
消防団格納庫(上の浜)	官有地		7.06	
消防団格納庫(梅原)	83.19			26.00
消防団格納庫(沖塩屋)	108.30		12.42	
消防団待機場所(旧宮島市民センター)	446.26			216.77
消防団待機場所(旧中西集会所)	中西市営住宅内			106.92
小 計	5,952.34	1,369.66	954.64	2,366.90
防火用水槽(佐方)	212.74			
(廿日市)	29.84	1.51		
(原)		39.38		
(上平良)	45.00			
(宮園)	105.93			
(地御前)	515.69			
(吉和)	1,721.70			
(佐伯)	89.00	316.49		
(大野)	172.17	533.00		
小 計	2,892.07	890.38	0.00	0.00
宮島消防用倉庫	415.57			154.00
小 計	415.57	0.00	0.00	154.00

施設名	土地 m <sup>2</sup>		建物 m <sup>2</sup>	
	市有地	借用地	木造	非木造
消火栓敷	0.19			
小計	0.19	0.00	0.00	0.00
計	16,681.96	2,260.04	964.57	9,866.18
廿日市学校給食センター	6,500.00			3,123.50
吉和学校給食センター	吉和小・中学校地内			175.03
宮島学校給食センター	宮島小・中学校地内			960.00
大野学校給食センター	2,456.79			2,085.16
大野学校給食センター進入路	545.06			
計	9,501.85	0.00	0.00	6,343.69
友和水防倉庫	友和市民センター地内			19.11
第1水防倉庫(大野)	55.89			64.80
水防倉庫	大野支所地内			122.78
備蓄倉庫(大野)	大野支所地内			138.00
宮島支所倉庫	第24分団(杉之浦)地内			77.76
小計	55.89	0.00	0.00	422.45
土木機械保管倉庫	旧吉和歴史民俗資料館地内			73.50
除雪車両車庫	旧吉和歴史民俗資料館地内			144.70
市垣内倉庫	旧吉和歴史民俗資料館地内			31.62
緑町倉庫	691.92		132.50	
小計	691.92	0.00	132.50	249.82
吉和地域防災倉庫(頓原)	101.65			27.09
吉和地域防災倉庫(中津谷)		150.00		31.55
旧吉和地域防災倉庫(花原)	296.00			0.00
吉和地域防災倉庫(細井原)	17.00			13.05
吉和地域防災倉庫(石原)	防火水槽地内		27.20	
吉和地域防災倉庫(熊崎)		373.00		26.40
小計	414.65	523.00	27.20	98.09
計	1,162.46	523.00	159.70	770.36
公用財産総計	55,404.47	4,156.83	1,375.65	38,213.04
廿日市小学校	16,377.92			5,851.43
平良小学校	29,317.56		2,719.93	4,115.04
原小学校	6,544.38	7,066.04		3,005.19
宮内小学校	16,797.20	419.27		6,695.41
地御前小学校	13,334.87			5,700.10
佐方小学校	8,272.00	18,020.64		6,377.44
阿品台東小学校	28,747.01			7,269.52
阿品台西小学校	21,141.82			6,933.64
金剛寺小学校	24,338.07			5,709.04
宮園小学校	28,738.00			8,308.98
四季が丘小学校	33,422.85			7,939.44
吉和小学校	4,935.73			1,429.60
津田小学校	9,647.19		9.00	3,849.00
友和小学校	12,133.00			5,170.00

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
大野西小学校	24,814.34			8,428.88
大野東小学校	19,503.28			8,622.97
宮島小学校	11,687.54			2,706.49
計	309,752.76	25,505.95	2,728.93	98,112.17
廿日市中学校	17,784.99			8,401.26
七尾中学校	16,851.78	1,055.95	226.26	8,936.95
阿品台中学校	34,690.00			9,803.50
野坂中学校	44,601.10			9,027.26
四季が丘中学校	44,941.37			9,249.70
吉和中学校	5,223.27			1,391.16
佐伯中学校	55,137.00			7,458.00
大野中学校	20,879.78			7,322.08
大野東中学校	64,136.37		41.13	8,775.83
宮島中学校	12,008.74			5,149.89
計	316,254.40	1,055.95	267.39	75,515.63
宮島幼稚園	4,662.26			1,386.00
計	4,662.26	0.00	0.00	1,386.00
桜尾住宅	459.05			860.67
大東住宅	974.00			1,121.90
住吉住宅	8,737.63		118.26	7,426.89
長橋住宅		5,232.53		1,305.20
檜原住宅（下ヶ原含む）	5,551.79			1,316.54
野坂住宅	5,058.89		53.46	2,914.21
金剛寺住宅	1,636.58			1,401.74
細井原住宅	1,921.85		278.24	
市垣内住宅（単身用）	724.15		226.07	
吉和定住促進住宅	4,384.00		1,320.08	
花原住宅（元吉和教員住宅）	858.00			318.02
法伝平住宅	3,734.07			1,869.13
向原住宅	1,445.00			366.98
所山住宅	918.04			175.18
心和住宅	3,966.08			2,486.18
新宮原住宅	2,524.00			1,816.59
泉水住宅	2,126.00			319.72
大別府住宅	2,340.85			1,273.77
中央住宅	1,011.13			464.92
本郷住宅	1,121.14			245.29
梅原住宅	8,476.45			7,193.17
水之越住宅	7,921.25			1,512.93
物見山住宅	14,444.94			11,313.39
網之浦住宅	1,233.97			681.65
網之浦コーポ	2,200.46			1,101.82
西連コーポ	1,166.28			1,038.39

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
長浜コーポ	1,189.49			1,583.28
金岡コーポ	6,726.81	301.07		3,039.37
ひの木住宅	2,340.47			1,979.20
中西住宅	840.21			1,179.35
高葦コーポ	1,393.80			1,618.86
輝ハイツ	522.95			423.34
みどりハイツ	2,207.26			1,137.81
計	100,156.59	5,533.60	1,996.11	59,485.49
可愛川公園		847.88		5.50
桂公園	16,501.26		25.00	22.50
住吉公園		1,161.51		6.01
後山公園	621.33	479.83		7.36
可愛ヶ丘公園	480.33			
鱒浜公園	1,129.36			
田尻公園	1,431.12			10.69
野坂公園	2,975.40			8.64
大之木公園	1,161.04			9.33
ふじタウン第1公園	4,756.62			8.66
ふじタウン第2公園	1,679.47			
ふじタウン第3公園	3,919.83			8.66
郡塚公園	138.95			
ひかり公園		1,680.68		
峰高台第1公園	2,750.00			20.52
榎之窪公園	775.96			
阿品台第1公園	2,103.32			7.14
阿品台第2公園	3,125.46			7.14
扇園第1公園	1,585.55			6.35
扇園第2公園	607.71			0.90
佐方本町公園	149.97			2.27
住吉第2公園	670.99			
阿品公園	69,987.18			90.24
野坂第2公園	457.17			1.00
阿品台第3公園	3,408.65			7.14
阿品台第4公園	1,686.50			7.14
佐方川公園		387.72		
鼓ヶ浜公園	149.61			
阿品台第5公園	2,027.79			7.14
峰高台第2公園	981.00			1.95
藤掛公園	1,864.44			7.29
阿品台第7公園	2,317.47			7.14
郡塚第2公園	168.40			
月見台公園	334.52			
新宮公園	984.00			7.92

施設名	土地 m <sup>2</sup>		建物 m <sup>2</sup>	
	市有地	借用地	木造	非木造
桜尾公園	185.38			
野坂ハイツ公園	177.62			
阿品ハイツ第1公園	1,938.32			8.43
阿品ハイツ第2公園	329.02			
ガーデンハウス第2公園	174.71			
ガーデンハウス第3公園	168.26			
佐方公園	1,610.16	77.00		4.80
御手洗川公園	1,523.22			4.80
おあがり場公園	2,000.16			7.44
峰高台第3公園	666.30			3.36
河本公園	150.70			
阿品台第6公園	1,998.29			9.98
玉ノ井第1公園	173.87			
阿品台すみれ公園	112.36			
阿品台たんぼぼ公園	105.09			
岩神公園	1,849.16			2.00
玉ノ井第3公園	375.12			
佐方上公園	991.10			8.28
串戸第2公園	903.37			6.45
みずき公園	1,876.34			9.21
さつき公園	1,413.18			9.21
くすのき公園	2,891.25			9.21
やえざくら公園	1,203.20			9.21
もくれん公園	2,104.14			9.21
ブルーパール	4,856.82			
にれのき公園	1,523.94			9.21
やまざくら公園	1,180.69			
ガーデンハウス第1公園	177.70			
佐方本町第2公園	136.64			
今市公園	757.27			
佐方四丁目公園		1,642.91		9.33
六本松公園	1,049.28			5.83
丸子山公園	1,201.71			10.14
宮園公園	39,904.36		15.52	102.92
峰高公園	61,698.14		21.96	117.40
玉ノ井第2公園		872.16		
上平良公園		5,435.37		
畑口公園	15.94	2,652.17		6.25
宮園第1公園	1,129.17			8.12
宮園第2公園	2,410.57			10.68
宮園第3公園	3,059.65			10.68
宮園第4公園	3,452.36			10.68
宮園第5公園	906.71			8.12

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
宮園第6公園	1,236.36			10.68
宮園第7公園	827.73			8.12
宮園第8公園	744.60			10.68
宮園第9公園	1,906.81			8.12
宮園中央公園	2,476.80			17.64
宮園上第1公園	2,472.26			10.68
宮園上第2公園	1,567.20			10.68
宮園上第3公園	757.39			8.12
地御前ハイツ第1公園	881.32			4.90
地御前ハイツ第2公園	265.98			
田屋公園		1,277.64		7.32
四季が丘公園	20,711.64		9.00	57.22
桜尾三丁目公園	228.20			
堀公園	345.67			
余田公園	225.59			
やまもも公園	1,656.90			9.21
くちなし公園	1,038.38			9.21
御手洗川第2公園	406.68			
可愛公園	1,002.97			6.80
北山公園	690.04			
串戸四丁目公園	964.40			6.80
桃山公園	237.08			
もみじ公園	1,896.29			5.76
ピコパール	1,179.88			
一景苑公園	736.23			
鎗出第1公園	3,981.79			16.32
鎗出第2公園	5,189.61			6.80
鎗出第3公園	2,890.65			6.80
余田第2公園	621.70			9.00
佐原田公園	1,273.47			14.41
陽光台第1公園	4,308.01			25.65
陽光台第2公園	1,457.72			
陽光台第3公園	3,689.86			48.00
陽光台第4公園	2,659.66			35.40
陽光台第5公園	3,410.52			
陽光台第6公園	3,847.60			20.00
峰高台第4公園	166.32			
桜尾二丁目公園	170.74			
阿品西公園	409.57			
阿品二丁目公園	2,058.17			
新宮中央公園	13,023.88		8.65	207.89
城内北公園	188.57			
セントヒルズ峰高公園	161.16			

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
ナタリーパーク	289.00			
的場公園	1,017.11			6.60
佐方西公園	240.51			
伴丈木公園	150.03			
桜尾一丁目公園	300.21			
住吉第3公園	151.16			
地御前キラキラ公園	27,292.59			208.00
どんぐり公園	1,000.00			
洞雲寺前公園	2,900.00			9.19
城内三丁目公園	1,000.00			
下平良二丁目公園	9,422.46			
郡塚第5公園	150.15			
東岡迫公園	151.87			
第一王子公園	150.90			
宮ノ上公園	164.00			
出ヶ原公園	150.26			
新屋敷公園	1,563.00			
新宮中央公園給水施設	22.33			
平良っ子わいわい広場	980.09			9.00
鳴川公園	1,781.33			18.55
佐伯総合スポーツ公園	228,911.65	18,834.98	422.16	4,033.47
グランドハイツ公園	1,045.00			3.36
横矢公園	1,678.00		9.00	18.92
畦巻公園	265.00			8.70
河本農村公園		183.00		
なかよし広場公園	713.00			1.00
林ふれあい公園	2,239.87			3.60
玖島ふれあい公園	207.27			
下友田ふれあい公園	2,259.19			1.23
栗栖農村公園	1,906.00			
中道農村公園	1,257.57		13.25	
所山農村公園		766.00		3.36
吉和田尻公園	4,475.68		64.77	
原公園	1,106.34			
物見2号公園	1,356.23			
片浜公園	1,026.67			
鯛ノ原公園	1,013.31			
塩屋公園	1,878.92			3.36
妹背の滝公園	3,047.75	2,199.02		139.80
宮島口公園	673.16			
宮島口団地1号公園	1,308.16			
宮島口団地2号公園	563.91			
青葉台1号公園	1,683.88			

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
青葉台2号公園	4,011.25			
青葉台4号公園	1,088.45			
土井公園	1,094.59			
下更地公園	1,000.33			
別府公園		981.72		
赤崎公園	2,705.35			3.36
宮島台2号公園	1,872.62			
宮島台3号公園	2,743.71			
福面公園	409.85			
物見山3号公園	1,289.95			
対巖山1号公園	2,493.98			6.72
対巖山2号公園	5,220.78			
上ノ浜公園	1,604.65			10.80
深江1号公園	1,049.26			
宮島台1号公園	1,315.55			
住吉緑地公園	1,110.59			
物見1号公園	15,132.01			8.64
堤公園	366.20			
深江2号公園	409.11			
尾立公園	245.45			
ふじシーサイド公園	1,291.33			
沖山1号公園	999.76			
沖山2号公園	500.41			
中塩屋公園		575.45		
宮島台4号公園	1,213.50			
八坂公園	14,850.18			14.00
棚田2号公園	1,198.00			10.80
柿ノ浦1号公園	899.22			
柿ノ浦2号公園	1,249.18			
柿ノ浦3号公園	1,199.36			9.56
柿ノ浦4号公園	3,722.80			9.56
深江3号公園	1,082.00			
小田島公園	18,189.35			
ふじタウン第4公園	2,361.92			9.56
小山公園		191.08		
棚田1号公園		381.24		
柿ノ浦5号公園	995.28			
前空台1号公園	708.70			
前空台2号公園	288.17			
前空台3号公園	987.01			
前空台4号公園	4,450.54			
前空台5号公園	300.26			
前空台6号公園	2,172.98			

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
丸石四丁目公園	1,757.59			10.80
丸石一丁目公園	2,752.21			
早時公園	763.00			
毛保稲荷公園	954.19			
毛保川公園	1,933.84			
鯛山公園	1,847.80			6.91
郷であい公園	1,484.45			6.00
深江4号公園	272.74			
永慶寺公園	2,306.03			
古川あいあい公園	1,881.63			
梅原公園	1,638.62			3.84
三鎗谷公園	378.66			
柿ノ浦6号公園	262.99			
早時2号公園	680.09			
鯛ノ原2号公園	150.00			
大野原公園	150.74			
大野東部公園	16,960.00			213.14
杉之浦公園		759.90		
西連公園		861.11		
滝町公園	591.00			
みんなの公園	1,323.76			
計	822,683.60	42,248.37	589.31	6,053.62
吉和教員住宅	1,472.00		185.20	
計	1,472.00	0.00	185.20	0.00
旧吉和歴史民俗資料館	3,063.46			185.85
佐伯歴史民俗資料館	1,369.65		133.92	166.44
宮島歴史民俗資料館	1,563.62		708.21	558.00
宮島歴史民俗資料館収蔵庫	645.92			891.42
伝建地区公開施設	110.80		112.39	
大野民具庫				105.00
民俗芸能伝承館	653.25			287.18
計	7,406.70	0.00	954.52	2,193.89
文化センター	14,576.11			10,199.00
さいき文化センター	6,367.72			2,885.07
計	20,943.83	0.00	0.00	13,084.07
中央市民センター	2,597.92			1,835.28
佐方市民センター	2,278.49			1,114.47
平良市民センター	1,341.00			995.59
原市民センター	1,098.53	776.00		712.81
宮内市民センター	1,687.89			878.30
串戸市民センター	1,612.48			862.19
地御前市民センター	1,601.79			904.69
阿品市民センター	1,103.00			936.95

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
阿品台市民センター	959.66			1,191.00
宮園市民センター	2,091.66			867.49
四季が丘市民センター	1,515.37			928.46
旧吉和市民センター	旧吉和支所庁舎地内			734.92
大野西市民センター	2,235.00			1,508.80
宮島まちづくり交流センター杉之浦 (宮島杉之浦市民センター)	814.02			888.52
あさはらまちづくり交流センター (浅原中央活性化センター)	1,509.66		18.95	761.03
あさはらまちづくり交流センター (浅原交流拠点施設)	8,679.30		281.75	706.00
友和市民センター・佐伯保健センター	3,710.74			1,306.00
玖島ふれあいセンター (玖島市民センター)	2,641.94			830.09
大野東市民センター	2,751.06			1,403.71
宮島まちづくり交流センター (宮島市民センター)	1,888.94			1,997.83
玖島の里づくり交流拠点施設	9,959.00		45.00	1,778.70
計	52,077.45	776.00	345.70	23,142.83
多世代活動交流センター	17,996.38			7,900.60
計	17,996.38	0.00	0.00	7,900.60
吉和複合施設	吉和支所庁舎地内		493.51	849.31
計	0.00	0.00	493.51	849.31
スポーツセンター	峰高公園内			12,484.42
計	0.00	0.00	0.00	12,484.42
昭北グラウンド	18,266.00			116.51
宮園野球場駐車場	9,843.02			47.52
宮園野球場	10,883.98			
阿品台野球場	阿品公園地内			
吉和グラウンド	912.00		43.06	
小田島グラウンド	下水道処理場地内			
小田島多目的広場	小田島近隣公園地内			
計	39,905.00	0.00	43.06	164.03
昭北テニスコート	5,592.00		26.25	51.24
宮園テニスコート	2,700.00			
四季が丘テニスコート	四季が丘調整池内			6.78
阿品台テニスコート	阿品公園地内			
大野テニスコート	3,218.86			
小田島テニスコート	小田島近隣公園地内			
計	11,510.86	0.00	26.25	58.02
吉和プール	1,761.00			604.00
計	1,761.00	0.00	0.00	604.00
サッカー場	12,102.52			350.70
計	12,102.52	0.00	0.00	350.70
パークゴルフ場	浄化センター地内		119.25	
計	0.00	0.00	119.25	0.00
山陽女学園前駅自転車駐車場	河川敷上	257.00		

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
廿日市駅前自転車駐車場（北口第1）	204.78			63.96
廿日市駅前自転車駐車場（北口第2）	81.54			46.16
廿日市駅前自転車駐車場（南口）	1,433.28			1,347.69
廿日市市役所前駅前自転車駐車場	道路敷内	56.50		36.50
宮内串戸駅前自転車駐車場（北口）	1,094.08			1,497.76
宮内串戸駅前自転車駐車場（南口）	348.04			99.44
宮内駅自転車駐車場	18.00	266.63		
地御前駅前自転車駐車場	河川敷上等	103.88		75.28
阿品駅前自転車駐車場	806.16	371.00		
阿品東駅自転車駐車場	鱈浜集会所地内			
広電廿日市駅前自転車駐車場	110.00	252.74		
宮島口自転車駐車場	329.00	130.00		81.48
大野浦自転車駐車場	946.80			520.51
前空自転車駐車場	734.00			137.46
広電宮島口駅前自転車駐車場		85.62		
JA広島総合病院前駅前自転車駐車場	393.24	223.44		59.18
計	6,498.92	1,746.81	0.00	3,965.42
佐方本町集会所	300.47		111.38	
佐方上集会所	339.77		101.24	
佐方西集会所	1,156.76			149.76
佐方三丁目集会所	242.88		109.30	
佐方四丁目集会所	305.12		109.10	
城内集会所		256.75	107.12	
本町集会所		340.20	119.24	
桜尾一丁目集会所	337.17		109.31	
桜尾二丁目集会所	247.93			107.72
大東集会所	消防団車庫内			88.15
須賀集会所	199.57		109.10	
可愛集会所	268.08		108.68	
天神集会所	330.43		107.86	
廿日市一丁目集会所	333.31		108.68	
下平良一丁目集会所	300.71			105.00
新宮二丁目集会所	623.27		110.16	
平良山手集会所	384.48		105.99	
平良一丁目集会所	250.00		107.86	
上平良集会所	1,288.00		107.65	
中平良集会所	1,002.32		109.39	
速谷集会所	346.61		110.13	
陽光台集会所	249.62		110.55	
橋本集会所	699.75		105.99	
国実集会所		1,224.41	108.68	
川末集会所	565.28		104.75	
後畑集会所	1,219.00		207.56	

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
長野集会所	308.27		103.72	
串戸南会館	85.12			
串戸四丁目集会所	250.22		115.31	
串戸五丁目集会所	409.33			149.04
河本1区集会所	615.73		113.45	
北山集会所	247.82		109.30	
北山2区集会所	300.67			149.06
宮迫集会所	292.43		110.54	
砂原集会所	207.71		121.52	
的場集会所	376.99		110.16	
畑口集会所	227.00		155.67	
佐原田集会所	425.00			330.53
明石集会所	1,136.89		150.87	
峰高集会所	747.86			
六本松一丁目集会所	190.08		102.27	
六本松二丁目集会所	267.00		99.37	
宮園二丁目集会所	236.51		110.13	
宮園八丁目集会所	273.80		109.30	
宮園上二丁目集会所	301.65		109.31	
四季が丘二丁目集会所	188.80		107.40	
四季が丘八丁目集会所	256.32		107.43	
四季が丘九丁目集会所	204.96		99.37	
四季が丘十一丁目集会所	262.50		109.31	
地御前青年会館	708.87			
港町集会所	264.58		112.32	
地御前三丁目堀集会所	153.38		93.16	
地御前四丁目集会所	300.00		109.31	
地御前北二丁目集会所	野坂公園内		107.65	
田尻集会所	ふじタウン第3公園内		39.75	
扇園集会所	261.20		103.50	
鱒浜集会所	745.41			
鼓ヶ浜集会所	286.33		108.88	
廿日市光ヶ丘集会所	211.72		91.91	
阿品二丁目集会所	334.53		109.96	
阿品台一丁目集会所	257.19		105.99	
阿品台二丁目集会所	260.88		103.09	
阿品台三丁目集会所	240.06		105.99	
阿品台四丁目集会所	489.32			148.75
阿品台五丁目第一集会所	251.62		99.37	
阿品台五丁目第二集会所	239.98		94.40	
阿品台山の手集会所	262.42		99.37	
阿品台北中央集会所	259.37		107.65	
阿品台北見晴らし集会所	500.12		64.06	

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
ふじタウン集会所	220.00			
福寿荘	1,135.00		166.44	
吉和第二集会所	1,064.41		177.40	
吉和第三集会所	684.00			139.74
鍛冶屋川集会所	666.00			148.58
石原集会所	1,191.00			166.92
吉和中央集会所	1,332.80		139.83	39.02
吉和第一集会所	5,367.50			149.01
大虫集会所	256.47		77.01	
グランドハイツ集会所	1,049.00			180.00
昭和集会所	280.03		99.37	
檜原西集会所	322.48			
一丁田集会所	2,939.00			
永原集会所	744.92	134.60		145.80
永原上集会所	582.85			
下栗栖集会所	376.00		92.75	
下川上集会所	181.00		68.04	
花上集会所	330.23			114.84
吉末集会所	162.00		125.82	
栗栖集会所	958.00			
戸屋原集会所	2,995.00		23.82	136.63
佐伯光ヶ丘集会所	536.00			180.00
市野集会所	433.04		125.87	
所山集会所		178.51	129.18	
助藤集会所	179.19		63.76	
小更集会所	349.66		96.89	
小市集会所			97.47	
小田原集会所	363.75		85.55	
上川上集会所	246.07		110.16	
上大町集会所	199.00		68.04	
成ヶ原集会所	285.00		94.70	
大沢集会所			133.54	
大町集会所	347.10		123.54	
中道集会所	708.23		54.27	
猪の迫集会所	413.03			
平谷集会所			95.23	
本郷集会所				123.14
友田集会所	1,460.53		165.61	
林集会所	203.00			119.66
冷川集会所			68.04	
地御前保健福祉活動センター	382.90			262.05
河津原集会所	952.59			174.00
大野2区集会所	1,140.40			456.99

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
大野3区集会所	293.93			315.40
大野4区集会所	339.39			251.54
大野6区集会所	725.17			420.38
大野7区集会所	396.31			417.36
大野8区集会所	730.30			427.34
大野9区集会所	1,918.97			668.21
大野10区集会所	410.54			299.66
青葉台集会所	3,055.29			140.21
福面集会所	385.31			172.83
対巖山集会所	476.00			159.49
更地集会所	779.36			237.39
中山集会所	412.18			152.32
早時集会所	537.00			169.82
宮島台集会所	1,059.74			251.58
上の浜集会所	505.57			168.59
梅原集会所	624.02			221.97
柿の浦集会所	1,074.22			376.55
物見山東集会所	1,426.82			262.31
沖塩屋集会所	1,058.06			174.82
大野コミュニティセンター	999.73	311.39		433.61
早時第2集会所	117.50		42.51	
赤崎集会所	303.65			
権現ハウス	1,298.60		246.77	
中村集会所	647.00		112.62	
計	75,442.01	2,445.86	9,074.74	9,485.77
市民活動センター	2,593.08			1,877.13
市民活動センターおおの	大野支所地内			302.16
計	2,593.08	0.00	0.00	2,179.29
廿日市高齢者ケアセンター用地	7,004.72			0.00
計	7,004.72	0.00	0.00	0.00
佐方会館	806.43			391.41
計	806.43	0.00	0.00	391.41
社会福祉施設(ピクトハウス)	983.24			231.87
計	983.24	0.00	0.00	231.87
社会福祉施設(さくら作業所)	352.00			188.50
計	352.00	0.00	0.00	188.50
総合健康福祉センター	7,693.38			8,353.12
佐伯社会福祉センター	1,949.74		54.17	378.26
吉和福祉センター	5,634.30			1,661.63
旧大野福祉保健センター	6,942.39			3,326.61
宮島福祉センター	9,848.31			2,491.82
計	32,068.12	0.00	54.17	16,211.44
介護老人福祉施設用地(みやしろ)	1,583.86			

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
介護老人福祉施設用地(さいきせせらぎ園)	6,279.03			
介護老人福祉施設用地(四季が丘せせらぎ園)	3,056.56			
計	10,919.45	0.00	0.00	0.00
地域医療拠点施設(多世代サポートセンター)	2,648.73			1,561.76
計	2,648.73	0.00	0.00	1,561.76
佐方保育園	1,589.00	584.27		1,076.32
平良保育園	3,591.17			1,374.86
原保育園	721.48	2,195.87		985.45
宮内保育園	1,218.79	2,318.57		1,399.18
宮園保育園	4,067.82			1,144.16
地御前保育園	3,215.02		4.41	1,098.30
阿品台東保育園	2,947.36			1,318.95
阿品台西保育園	3,225.45		4.41	1,038.90
友和保育園	3,366.44		12.00	1,336.59
津田保育園	2,868.03			957.21
吉和保育園	2,045.29		356.75	
深江保育園	3,612.49			1,561.31
池田保育園	17,574.36		1,255.95	
いもせ保育園	2,824.22	501.95		1,397.02
梅原保育園	2,840.80			1,324.79
計	55,707.72	5,600.66	1,633.52	16,013.04
平良児童館	平良小学校地内		311.51	
津田児童館	885.26			258.63
友和児童館	友和保育園地内			237.84
大野東児童館	大野東小学校地内		240.19	
大野西児童館	871.26		240.19	
計	1,756.52	0.00	791.89	496.47
廿日市第1・第2児童会	廿日市小学校地内		233.02	
廿日市第3児童会	廿日市小学校地内			67.48
地御前児童会	地御前小学校地内		234.12	
佐方第1・第2児童会	佐方小学校地内		279.06	
阿品台東児童会	阿品台東小学校地内		66.24	62.94
宮園児童会	宮園小学校地内			100.94
四季が丘第1児童会	四季が丘小学校地内			100.00
大野東児童会	大野東小学校地内		251.75	
大野西第1・第2児童会	大野学園地内		252.56	
計	0.00	0.00	1,316.75	331.36
子どもの居場所支援等事業施設	廿日市高齢者ケアセンター地内			401.62
計	0.00	0.00	0.00	401.62
児童福祉施設用地(丸石こどもの家)	918.00			
計	918.00	0.00	0.00	0.00
母子生活支援施設用地(いもせハイツ)	1,009.20			
計	1,009.20	0.00	0.00	0.00

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
霊峯墓苑	6,272.21			
榎之窪墓地	462.00			
尾野山墓地	495.00			
御棒杖墓地	495.00			
峰高墓地	516.15			
称言寺墓苑	1,992.00			
青田山墓地	95.00			
金剛寺墓地	3,008.23			
堀墓地	255.98			
阿品墓地	2,198.00			
第二霊峯墓苑	9,198.86			
第三霊峯墓苑	1,600.00			
(仮称) 第四霊峯墓苑 予定地	400.00			
墓地 (大野)	594.00			
浄郷墓苑	2,994.40			
八坂墓苑	1,429.00			
計	32,005.83	0.00	0.00	0.00
霊峯苑	6,608.70			1,847.87
旧西浄苑	2,142.00			0.00
計	8,750.70	0.00	0.00	1,847.87
吉和診療所	310.76		275.61	16.00
宮島診療所	307.79		281.24	
計	618.55	0.00	556.85	16.00
エコセンターはつかいち	24,919.96			12,145.69
旧ごみ焼却場	2,340.00			185.99
廿日市衛生センター	17,120.82			3,646.76
はつかいちエネルギークリーンセンター	衛生センター敷地内			9,604.72
佐伯クリーンセンター	8,742.84			2,020.65
佐伯一般廃棄物最終処分場	42,771.00			369.35
大野清掃センター	15,817.89			4,109.86
大野一般廃棄物最終処分場	61,949.61			352.80
宮島清掃センター	6,119.25		41.41	1,524.85
宮島一般廃棄物最終処分場	44,926.14		19.44	
計	224,707.51	0.00	60.85	33,960.67
ゴミ集積場	3,166.40			
計	3,166.40	0.00	0.00	0.00
ライスセンター機械格納庫、休憩室	485.00		38.00	78.00
農機具倉庫	935.00			475.80
市垣内農機具倉庫	724.85			129.60
堆肥製造施設	3,928.00			1,357.00
吉和田中原農村交流広場	1,174.00		10.69	
吉和花原農村交流広場	142.00		19.69	
新規就農者育成事業用地	8,927.00			

施設名	土地 m <sup>2</sup>		建物 m <sup>2</sup>	
	市有地	借用地	木造	非木造
計	16,315.85	0.00	68.38	2,040.40
ため池 (速谷池)	2,421.00			
(河野原池)	462.00			
(蛇の池)	山林(廿日市)の内			
(八ヶ迫)	2,003.00			
(大神池)	1,172.00			
(我迫池)	1,295.91			
(木上)	1,926.00			
(鱒浜)	59.00			
(四季が丘)	166.00			
計	9,504.91	0.00	0.00	0.00
河津原錦鯉市場		1,516.00		
計	0.00	1,516.00	0.00	0.00
廿日市漁船等巻揚施設	県有地			12.40
大野漁船等巻揚施設	県有地			23.65
宮島漁船等巻揚施設	130.00			11.56
計	130.00	0.00	0.00	47.61
杉之浦物揚場	5,926.00			
計	5,926.00	0.00	0.00	0.00
網之浦野積場	2,703.14			
計	2,703.14	0.00	0.00	0.00
漁港施設用地 (大野)	8,856.00			
計	8,856.00	0.00	0.00	0.00
商工保健会館	3,339.26			3,051.47
宮島商工会館	270.70			667.37
宮島伝統産業会館	267.34			674.61
木材利用センター	1,430.00		574.04	
北之町工房				44.82
計	5,307.30	0.00	574.04	4,438.27
佐伯工業団地休養施設グラウンド	12,620.40			
計	12,620.40	0.00	0.00	0.00
宮島栈橋旅客ターミナル	9,962.91		18.10	2,954.09
計	9,962.91	0.00	18.10	2,954.09
アルカディアビレッジ	42,557.47	5,505.62	107.65	1,703.64
ふれあいの森さくらの里		21,066.56	33.54	7.55
極楽寺山登山者用駐車場	854.70			
森の館	566.80		163.00	
スパ羅漢		1,355.15		771.98
吉和オートガーデン		4,128.00		
岩倉ファームパーク	20,615.49		258.29	35.90
宮島包ヶ浦自然公園	128,238.26		2,036.71	2,536.75
宮浜配水池用地 (温泉源)	473.00			48.00
宮浜温泉地区環境整備事業用地	2,537.38			

施 設 名	土 地 m <sup>2</sup>		建 物 m <sup>2</sup>	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場	7,246.26		59.21	72.25
宮島おもてなしトイレ	462.92		509.87	
計	203,552.28	32,055.33	3,168.27	5,176.07
宮島水族館	6,407.70	2,210.60		6,560.02
宮島口駐車場	5,576.35			96.39
計	11,984.05	2,210.60	0.00	6,656.41
おおの自然観察の森	市有山林		475.93	86.00
計	0.00	0.00	475.93	86.00
公衆便所		162.62	23.28	169.35
計	0.00	162.62	23.28	169.35
畦巻公園（バス関連施設）	511.83			113.18
出合バス待合所			4.05	
浅原バス停留所	121.28			
明石バス転回場	275.48			
生活路線バス用地		1,013.31		
渡の瀬ダムバス停待合所		28.65		5.43
原小学校上バス停留所		109.87		
中山バス停留所	103.70			
丸石上バス停留所		13.22		
鳴川バス転回場	289.79			
さいき文化センターバス待合所	さいき文化センター地内			28.74
佐伯高校前バス停留所	39.00			16.93
玖島車庫	195.00			137.16
吉和福祉センターバス待合所	吉和福祉センター地内			6.10
市道林ヶ原鳴川線支線3内バス待合所	12.05			12.05
計	1,548.13	1,165.05	4.05	319.59
広電廿日市駅待合所	道路敷内			25.92
計	0.00	0.00	0.00	25.92
沈砂池（新 宮）	196.00			
（藤 掛）	164.00			
（阿品ハイツ）	654.00			
（阿品四丁目）	1,547.78			
（対 巖 山）	874.00			
（宮島口ニュータウン）	963.00			
（宮 島 台）	405.00			
計	4,803.78	0.00	0.00	0.00
調整池	71,675.78			
計	71,675.78	0.00	0.00	0.00
緑地（佐方川）		2,681.85		10.80
（昭 南）	11,796.14			
（昭 北）	25,679.41			
（阿 品 台）	9,999.47			
かしのき緑地	538.85			

施設名	土地 m <sup>2</sup>		建物 m <sup>2</sup>	
	市有地	借用地	木造	非木造
つばき緑地	503.20			
あべりあ緑地	802.92	125.50		
つつじ緑地	234.90			
いちょう緑地	344.37			
あらかし緑地	371.41			
しばざくら緑地	1,468.76			
もみじ緑地	2,174.34			
さくら緑地	923.21			
阿品プロムナード	4,435.35			
桜尾二丁目緑地		78.45		
さくらのおか公園	6,058.30			
宮島口西緑地	247.00			
友田緑地	572.20		7.29	
計	66,149.83	2,885.80	7.29	10.80
斜面緑地	206,647.60			
計	206,647.60	0.00	0.00	0.00
未来物流産業団地造成事業用地	32,121.33			
計	32,121.33	0.00	0.00	0.00
保安林	55,643,887.01			
計	55,643,887.01	0.00	0.00	0.00
公共用財産総計	58,500,338.78	124,908.60	25,577.34	410,591.78
行政財産総合計	58,555,743.25	129,065.43	26,952.99	448,804.82
普通財産（廿日市）	71,741.23		117.50	787.32
（佐伯）	39,550.34		714.43	1,756.72
（吉和）	597,294.86		664.10	1,438.03
（大野）	187,714.57		8.01	962.91
（宮島）	207,249.49		436.55	1,353.47
計	1,103,550.49	0.00	1,940.59	6,298.45
普通財産総計	1,103,550.49	0.00	1,940.59	6,298.45
山林（廿日市）	3,209,383.05			
（佐伯）	16,138,925.64			
（吉和）	1,142,798.39			
（大野）	6,278,861.15			
計	26,769,968.23	0.00	0.00	0.00
山林総計	26,769,968.23	0.00	0.00	0.00
総合計	86,429,261.97	129,065.43	28,893.58	455,103.27